

令和 6 年度（2024年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しています。

また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則1課1目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しているところです。

2024年度決算における「歳出目別財務諸表」、「事業別財務諸表」では、従来の官庁会計による決算書では見えづらかった、資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報を明らかにすることができます。

「歳出目別財務諸表」においては、行政コスト計算書や貸借対照表、財務構造分析等により歳出目別の収支状況や資産状況を明確化し、行政コストの経年比較を明らかにします。

「事業別財務諸表」では、さらに、財務諸表の特性を活かして、施設管理や給付事業を対象に、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定して作成しています。

なお、施設・インフラ等の資産については、歳出目別財務諸表又は事業別財務諸表において、施設情報や個別分析を加え財務データを基に算出した有形固定資産減価償却率（老朽化比率）等を把握し、利用者数や施設稼働率などの成果の説明、コスト分析などを行い、長寿命化や施設方針の検討に向けた施設マネジメントへ活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することによりマネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目 次

1 歳出目別・事業別財務諸表の概要	・ ・ ・ ・ ・	7
(1) 作成目的		
(2) 作成内容		
(3) 作成対象		
2 歳出目別財務諸表の記載内容	・ ・ ・ ・ ・	8
3 事業別財務諸表の記載内容	・ ・ ・ ・ ・	10
4 歳出目別・事業別財務諸表に係る注記	・ ・ ・ ・ ・	11

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計						
会計			事業類型		担当所属名	ページ
一般会計			—	—	財政課	14

款	項	目	大 事 業／中 事 業		事業類型	担当所属名	ページ
1 議会費	1 議会費	1 議会費	目別	c :その他型	総務議事課	15	
2 総務費	1 総務管理費	1 総務法務費	目別	a :施設所管型	総務法務課	16	
		庁舎費	事業別	3 :施設型		17	
		2 秘書事務費	目別	c :その他型	秘書課	18	
		3 人事管理費	目別	c :その他型	人事課	19	
		4 職員厚生費	目別	c :その他型	職員厚生課	20	
		5 行財政改革推進費	目別	c :その他型	行政マネジメント課	21	
		6 政策開発費	目別	c :その他型	政策開発課	22	
		7 情報政策費	目別	c :その他型	D X戦略課	23	
		8 広聴広報費	目別	c :その他型	広聴広報課	24	
		9 財政管理費	目別	c :その他型	財政課	25	
		10 財産管理費	目別	a :施設所管型	公有資産マネジメント課	26	
		普通財産管理費	事業別	3 :施設型		27	
		11 契約管理費	目別	c :その他型	契約検査課	28	
		12 技術検査費	目別	c :その他型	契約検査課	29	
		13 市民協働推進費	目別	c :その他型	市民・N P O活動推進課	30	
		14 男女共同参画費	目別	a :施設所管型	男女共同参画課	31	
		男女共同参画センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		32	
		15 市民安全費	目別	a :施設所管型	セーフコミュニティ課	33	
		防犯灯費	事業別	3 :施設型		34	
		16 国際政策費	目別	c :その他型	国際政策課	35	
17 会計管理費	目別	c :その他型	会計課	36			
18 行政センター及び連絡所費	目別	f :事業型（施設）	総務法務課	37			
19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費	目別	d :事業型(施設/負担)	市民課	38			
20 公会堂費	目別	d :事業型(施設/負担)	中央公民館	39			

款	項	目	大 事 業／中 事 業		事業類型	担当所属名	ページ
		21 ふれあいセンター費	目別	d:事業型(施設/負担)	生涯学習課		40
		22 コミュニティセンター費	目別	d:事業型(施設/負担)	生涯学習課		41
		23 公平委員会費	目別	c:その他型	公平委員会事務局 （総務法務課）		42
	2 徴税費	1 市民税费	目別	c:その他型	市民税課		43
		2 資産税费	目別	c:その他型	資産税課		44
		3 徴収費	目別	b:債権管理型	収納課		45
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	目別	c:その他型	市民課・マイナンバー活用課		46
		窓口業務のオンライン化 推進事業費	事業別	4:給付/負担型	市民課		47
		2 住居表示整備費	目別	c:その他型	開発建築指導課		48
	4 選挙費	1 選挙費	目別	c:その他型	選挙管理委員会事務局		49
	5 統計調査費	1 統計調査費	目別	c:その他型	政策統計課		50
	6 監査委員費	1 監査委員費	目別	c:その他型	監査委員事務局		51
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	目別	a:施設所管型	保健福祉総務課		52
		総合福祉センター費	事業別	2:施設/指定管理型			53
		2 女性保護費	目別	c:その他型	こども家庭課		54
		3 国保年金費	目別	c:その他型	国民健康保険課		55
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費	目別	a:施設所管型	障がい福祉課		56
		障害者福祉センター費	事業別	2:施設/指定管理型			57
		緑豊園費	事業別	2:施設/指定管理型			58
		花かつみ豊心園費	事業別	2:施設/指定管理型			59
		更生園費	事業別	2:施設/指定管理型			60
		2 保健所障害福祉費	目別	c:その他型	保健所保健・感染症課		61
	3 老人福祉費	1 健康長寿費	目別	a:施設所管型	健康長寿課		62
		長寿社会対策推進事業費	事業別	4:給付/負担型			63
		老人デイサービス費	事業別	2:施設/指定管理型			64
		高齢者文化休養センター費	事業別	2:施設/指定管理型			65
		中央老人福祉センター費	事業別	2:施設/指定管理型			66
		地域交流センター費	事業別	2:施設/指定管理型			67
		市民福祉センター費	事業別	2:施設/指定管理型			68
		2 地域包括ケア推進費	目別	c:その他型	地域包括ケア推進課		69
		いきいきデイクラブ事業費	事業別	4:給付/負担型			70
		3 介護保険事業費	目別	c:その他型	介護保険課		71
		4 後期高齢者医療費	目別	c:その他型	国民健康保険課		72
	4 児童福祉費	1 こども総務企画費	目別	a:施設所管型	こども総務企画課		73
		放課後児童クラブ費	事業別	2:施設/指定管理型			74

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
	4 児童福祉費	2 子育て給付費	目別	a:施設所管型	子育て給付課	75
			事業別	3:施設型		76
			地域子育て支援センター費	事業別		77
			元気な遊びのひろば事業費	事業別		78
			大槻公園子どもの遊び場指定管理費	事業別		79
			八山田こども公園費	事業別		80
			郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	事業別		81
			児童センター費	事業別		82
		3 こども家庭費	目別	c:その他型	こども家庭課	83
		4 保育費	目別	a:施設所管型	保育課	84
			公立保育所費	事業別		85
			民間認可保育所費	事業別		86
			認可外保育施設費	事業別		87
			一時預かり事業費	事業別		88
			病児・病後児保育事業費	事業別		89
			私立幼稚園費	事業別		90
		5 児童障害福祉費	目別	a:施設所管型	障がい福祉課	91
			希望ヶ丘学園費	事業別		92
	5 生活保護費	1 生活保護費	目別	c:その他型	生活支援課	93
	6 災害救助費	1 災害救助費	目別	b:債権管理型	保健福祉総務課	94
			目別	c:その他型		95
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費	目別	a:施設所管型	保健所総務課	95
			事業別	3:施設型		96
		2 保健所健康政策費	目別	c:その他型	保健所健康政策課	97
			休日・夜間急病センター費	事業別		98
		3 保健所保健・感染症費	目別	c:その他型	保健所保健・感染症課	99
		4 保健所健康づくり費	目別	c:その他型	保健所健康づくり課	100
		5 保健所生活衛生費	目別	c:その他型	保健所生活衛生課	101
		6 保健所検査費	目別	d:事業型(施設/負担)	保健所検査課	102
		7 食肉衛生検査費	目別	d:事業型(施設/負担)	保健所食肉衛生検査所	103
		8 母子保健衛生費	目別	c:その他型	こども家庭課	104
		9 環境政策費	目別	a:施設所管型	環境政策課	105
			東山悠苑費	事業別		106
			東山霊園費	事業別		107
		10 環境保全センター費	目別	a:施設所管型	環境保全センター	108
			環境保全センター費	事業別		109
		11 浄化槽対策費	目別	c:その他型	お客様サービス課	110
		12 医療介護病院費	目別	e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	111
		13 原子力災害対策費	目別	c:その他型	環境政策課	112

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
4 衛生費	2 清掃費	1 5 R推進費	目別	c:その他型	5 R推進課	113
			事業別	5:給付費		114
		2 資源循環費	目別	a:施設所管型	資源循環課	115
			公衆便所費	事業別		116
			富久山クリーンセンター費	事業別		117
			富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業別		118
			河内クリーンセンター費	事業別		119
			衛生処理センター費	事業別		120
		3 上水道費	1 上水道費	—	—	—
		4 簡易水道費	1 簡易水道費	—	—	—
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	目別	a:施設所管型	産業雇用政策課	121
			職業能力開発校費	事業別		122
			労働福祉会館費	事業別		123
		2 勤労青少年ホーム費	目別	d:事業型(施設/負担)	勤労青少年ホーム(中央公民館)	124
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	目別	c:その他型	農業委員会事務局	125
		2 農業政策費	目別	a:施設所管型	農業政策課	126
			農村中核施設黒石荘費	事業別		127
			緑地等管理中央センター費	事業別		128
		3 農業振興費	目別	a:施設所管型	園芸畜産振興課	129
			農産加工センター費	事業別		130
			園芸振興センター費	事業別		131
			畜産振興センター費	事業別		132
		4 農地費	目別	a:施設所管型	農地課	133
			農村公園費	事業別		134
		5 総合地方卸売市場費	—	—	—	—
		6 農業集落排水事業費	—	—	—	—
	2 林業費	1 林業振興費	目別	a:施設所管型	林業振興課	135
			森林公園費	事業別		136
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費	目別	a:施設所管型	産業雇用政策課	137
			東部勤労者研修センター費	事業別		138
		2 観光物産費	目別	a:施設所管型	観光政策課	139
			郡山ユラックス熱海費	事業別		140
			磐梯熱海観光物産館費	事業別		141
		3 産業創出費	目別	c:その他型	産業創出課	142
		4 工業用水道費	—	—	—	—

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費	目別	c:その他型	建築課	143
		2 建築指導費	目別	c:その他型	開発建築指導課	144
		3 土地開発基金費	—	—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費	目別	g:事業型（インフラ）	道路建設課	145
		2 道路維持費	目別	g:事業型（インフラ）	道路維持課	146
		3 みなし道路買収事業費	目別	c:その他型	開発建築指導課	147
		4 工業団地整備事業費	目別	c:その他型	産業創出課	148
	3 河川費	1 河川費	目別	g:事業型（インフラ）	河川課	149
	4 都市計画費	1 開発指導費	目別	c:その他型	開発建築指導課	150
		2 都市計画費	目別	c:その他型	都市政策課	151
		3 街路費	目別	g:事業型（インフラ）	道路建設課	152
		4 土地区画整理費	目別	c:その他型	区画整理課	153
		5 公園費	目別	a:施設所管型	公園緑地課	154
		公園費	事業別	3:施設型		155
		郡山カルチャーパーク費	事業別	2:施設/指定管理型		156
		2 1世紀公園費	事業別	2:施設/指定管理型		157
		大槻公園費	事業別	2:施設/指定管理型		158
		平成記念郡山こどものもり公園費	事業別	2:施設/指定管理型		159
		野島の森学習館費	事業別	2:施設/指定管理型		160
		開成山公園費	事業別	2:施設/指定管理型		161
		6 史跡公園費	目別	e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	162
		7 公共下水道費	—	—	—	—
		8 公共交通対策費	目別	a:施設所管型	総合交通政策課	163
		自転車等駐車場費	事業別	1:施設/負担型		164
		麓山地区駐車場費	事業別	1:施設/負担型		165
	5 住宅費	1 住宅費	目別	a:施設所管型	住宅政策課	166
		市営住宅費	事業別	2:施設/指定管理型		167
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費	目別	a:施設所管型	防災危機管理課	168
		消防施設費	事業別	3:施設型		169
		2 災害対策費	目別	f:事業型（施設）	河川課	170
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	目別	c:その他型	教育総務部総務課	171
		2 総合教育支援センター費	目別	c:その他型	総合教育支援センター	172
	2 小中学校費	1 学校教育推進費	目別	c:その他型	学校教育推進課	173
		2 学校管理費	目別	a:施設所管型	学校管理課	174
		学校給食費	事業別	3:施設型		175
		3 学校施設費	目別	f:事業型（施設）	教育総務部総務課	176
		小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別	1:施設/負担型		177
		4 教育研修センター費	目別	f:事業型（施設）	教育研修センター	178

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ	
10 教育費	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別	a:施設所管型	生涯学習課	179
			総合学習センター費	事業別	1:施設/負担型		180
			青少年会館費	事業別	2:施設/指定管理型		181
			公民館費	事業別	1:施設/負担型		182
			少年湖畔の村費	事業別	2:施設/指定管理型		183
		2 図書館費	目別	f:事業型（施設）	中央図書館	184	
		3 文化振興費	目別	a:施設所管型	文化振興課	185	
			市民文化センター費	事業別	2:施設/指定管理型		186
			こおりやま文学の森資料館費	事業別	2:施設/指定管理型		187
			ふれあい科学館費	事業別	2:施設/指定管理型		188
			音楽・文化交流館費	事業別	1:施設/負担型		189
			開成館費	事業別	2:施設/指定管理型		190
			歴史資料館費	事業別	3:施設型	歴史情報博物館準備室	191
		4 美術館費	目別	d:事業型(施設/負担)	美術館	192	
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費	目別	a:施設所管型	スポーツ振興課	193	
			体育館費	事業別	2:施設/指定管理型		194
			運動場費	事業別	2:施設/指定管理型		196
			屋内水泳場費	事業別	2:施設/指定管理型		198
			スポーツ広場費	事業別	2:施設/指定管理型		199
			スケート場費	事業別	2:施設/指定管理型		200
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	—	—	—	—	
		2 林業施設災害復旧費	—	—	—	—	
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	—	—	—	—	
		2 河川災害復旧費	—	—	—	—	
3 文教施設災害復旧費	1 社会教育施設災害復旧費	—	—	—	—		
	12 公債費	1 公債費	1 元金	—	—	—	
2 利子	—		—	—	—		
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費	—	—	—		
14 予備費	1 予備費	1 予備費	—	—	—		

特別会計

会計	事業類型		担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	201
後期高齢者医療特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	202
介護保険特別会計	会計別	債権管理型	介護保険課 地域包括ケア推進課	203
公共用地先行取得事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	204
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	205
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	206
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	207
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	208
大町土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	209
駐車場事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	210
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	211
総合地方卸売市場特別会計	会計別	事業型	総合地方卸売市場管理事務所	212
工業団地開発事業特別会計	会計別	事業型	産業創出課	213
熱海温泉事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	214
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別	債権管理型	こども家庭課	215
多田野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	216
河内財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	217
月形財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	218
舟津財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	219
舘財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	220
浜路財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	221
横沢財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	222
中野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	223
後田財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	224

企業会計（参考）

会計	事業類型		担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	225
簡易水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	226
下水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	227
農業集落排水事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	228

（※）事業別等財務諸表

歳出目別財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して「事業別等財務諸表」としています。

1 歳出目別・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別・事業別財務諸表で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実に図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報を、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「1課1目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別財務諸表を作成していますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。

また、施設や受益者負担、給付等に着目し、事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と24の特別会計、また、参考として4企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

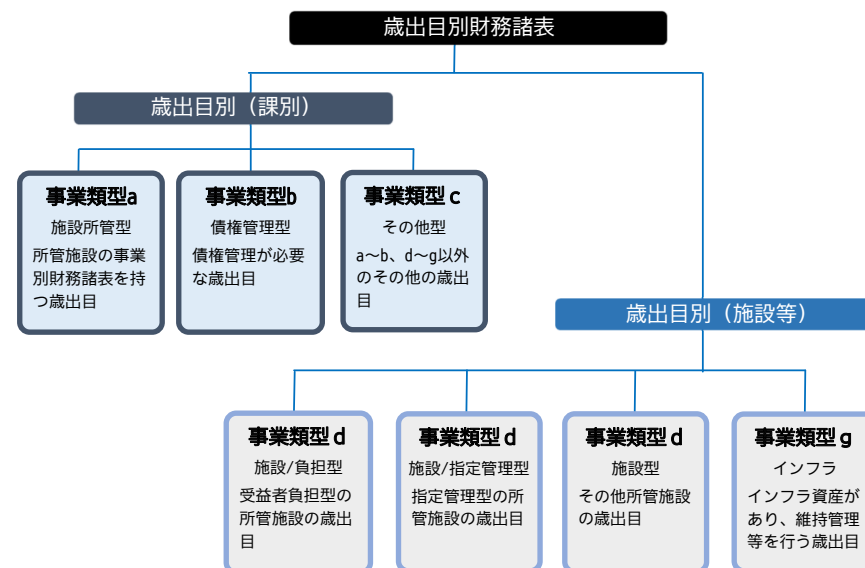
歳出目別財務諸表 … 101目

事業別財務諸表 …… 83事業

会計別財務諸表 …… 25会計（このほか、参考として4企業会計を掲載）

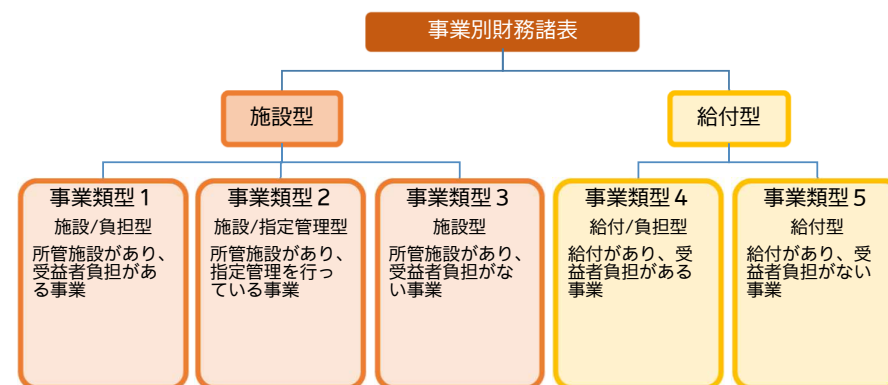
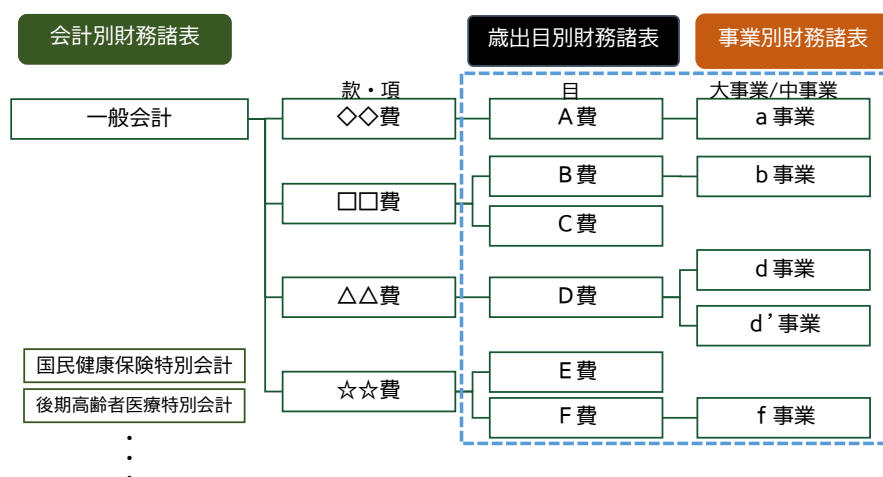
○事業類型別の分類

歳出目別・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別財務諸表を7つの類型に、事業別財務諸表を5つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。



○財務諸表の構成

財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



歳出目別（課別）

説明する勘定科目は、金額が大きいものや主要なものを設定しており、行政コスト計算書に黄色で表示しています。

現金収支の状況を把握するため、歳出目別財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。

※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

事業の成果及び財務分析を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

– 10 –

4 歳出目別・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設の名称」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、原則、歳出目別財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務量調査※の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職手当引当金、賞与引当金ともに業務量調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務量調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額が一致しない場合があります。

(7) 令和3年2月及び令和4年3月の福島県沖地震に係る災害復旧費等について

2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震の被害への対応に要した災害復旧費については、資産形成分に該当社会資本整備投資活動費用分を除き、各財務諸表の行政コスト計算書「特別費用」に計上し、その財源とした国庫支出金及び県支出は「特別収入」に計上しています。

(8) その他

令和6年度（2024年度）財務諸表は、令和6年度当初予算編成時の費目及び行政組織に基づき作成しています。

○2024年4月1日に次のとおり組織改編等を実施しました。

マイナンバーの活用推進を図るため、マイナンバー推進課をマイナンバー活用課へ改称しました。

郡山市歴史情報博物館の2024年度中のオープンに向けた体制強化のため、歴史情報博物館準備室を課相当へ格上げしました。

開成山地区体育施設の指定管理者制度導入に伴う組織の最適化に向けて、総合体育館を行政組織から削除し、体育施設の管理に関する事務をスポーツ振興課へ事務移管しました。

サーキュラー（資源循環）関連施策の推進とごみ減量対策に向けた体制の整備のため、資源循環課を新設するとともに、3 R推進課を5 R推進課へ改称しました。

こども基本法に基づくこども大綱の施策の推進のため、こども政策課をこども総務企画課へ改称しました。

子育て世帯の包括的支援に向けたこども家庭センターとしての体制の整備のため、こども家庭未来課を子育て給付課へ改称するとともに、こども家庭支援課をこども家庭課へ改称しました。

インバウンド誘客及び地域産品の販路開拓の推進に向けた体制の整備のため、観光課を観光政策課へ改称しました。

※業務量調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、B P R及び業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

令和 6 年度（2024年度）

事業別等財務諸表

2024年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	—
-----	-----	----	-----	-----	------	------	---

1 基本情報

年	面積	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	財政力指数の増減率	将来負担比率
2024	757.20㎡	315,155人	37,336人 (11.8%)	189,616人 (60.2%)	88,203人 (28.0%)	48,098,999千円	61,108,029千円	75,093,664千円	0.812	1.3	—(△14.2)
2023	757.20㎡	317,486人	38,275人 (12.1%)	191,817人 (60.4%)	87,394人 (27.5%)	47,720,616千円	58,243,214千円	73,039,000千円	0.821	1.4	—(△28.9)
2022	757.20㎡	319,702人	39,218人 (12.3%)	193,886人 (60.6%)	86,598人 (27.1%)	46,662,022千円	56,204,702千円	71,642,847千円	0.838	1.9	—(△22.7)

※人口数、各年1月1日現在の住民基本台帳の数値 ※財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均で計上

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆少子高齢化・人口減少、気候変動などさまざまな社会問題が顕在化し、今後経常経費が増大することが予想されるなか、2024年に市制施行100周年を迎える本市においては、次の100年を見据えた「誰一人取り残されないまち郡山」の実現のため、長期的な視点に立ったバックカスティング思考による事業の見直しや効果的な予算配分を行い、限られた財源の有効活用及びさらなる財源の確保に努める必要があります。

◆人口減少等により公共施設等の利用需要が変化することが予想されることから、施設の更新・統廃合（スリム化）・長寿化等を進め財政負担の軽減と平準化を図るなど、住民サービスの質を確保しながら、より効果的な行政運営を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
地方債残高	(千円)	88,370,421	89,800,384	95,469,788	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	(千円)	29,475,815	33,477,469	31,173,848	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
有形固定資産減価償却率（事業用資産）	(%)	64.5	66.1	64.8	減価償却累計額／（有形固定資産（非償却資産を除く））
有形固定資産減価償却率（インフラ資産）	(%)	54.7	56.0	57.6	（＜）＝減価償却累計額

成果の説明

- ◆地方債残高は、防災・減災等に係る一般単独事業に伴う借り入れにより、前年度比5,669,404千円（6.3%）増加しています。
- ◆基金残高は、財政調整基金の取崩額8,460,000千円の増と、積立額よりも取崩額が上回り、前年度比△2,303,621千円（△6.9%）減少しています。
- ◆有形固定資産減価償却率は、歴史情報博物館建設や総合体育館大規模改修等により前年度比で事業用資産が1.3ポイント減少していますが、資産全体としては59.9%と、前年度比で0.7ポイント上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	51,813,066	52,289,153	51,982,257	△ 306,896
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	26,373,669	24,918,264	25,240,525	322,261
県支出金	8,853,757	9,381,062	10,156,490	775,428
分担金及び負担金	396,635	403,375	380,328	△ 23,047
使用料及び手数料	2,485,257	2,624,166	2,277,086	△ 347,080
財産収入	56,273	43,348	34,690	△ 8,658
その他の行政収入	28,276,104	25,541,541	29,999,067	4,457,526
行政収入 小計(a)	118,254,761	115,209,909	120,070,443	4,869,534
人件費	16,536,270	16,809,958	17,213,132	403,174
うち時間外勤務手当	576,740	482,823	499,309	16,486
物件費	22,234,558	20,167,963	21,793,473	1,625,510
うち委託料	16,841,571	14,677,857	16,063,388	1,385,531
維持補修費	6,704,542	5,059,540	5,148,881	89,341
扶助費	32,442,217	33,507,521	36,156,681	2,649,160
補助費等	18,295,512	18,153,923	20,218,127	2,064,204
減価償却費	16,556,484	17,209,077	17,285,911	76,834
不納欠損引当金繰入額	141,092	103,627	100,571	△ 3,056
賞与・退職手当引当金繰入額	2,819,384	2,826,271	3,170,388	344,117
その他の行政費用	9,310,141	10,097,867	10,021,469	△ 76,398
行政費用 小計(b)	125,040,200	123,935,747	131,108,633	7,172,886
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,785,439	△ 8,734,838	△ 11,038,190	△ 2,303,352
金融収入(d)	20,265	19,276	38,408	19,132
金融費用(e)	344,264	375,427	434,796	59,369
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 323,999	△ 356,151	△ 396,388	△ 40,237
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 7,109,438	△ 9,090,989	△ 11,434,578	△ 2,343,589
特別収入 小計(h)	2,534,039	3,234,569	1,254,683	△ 1,979,886
特別費用 小計(i)	5,860,660	1,278,005	1,151,194	△ 126,811
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,326,621	1,956,564	103,489	△ 1,853,075
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 10,436,059	△ 7,134,425	△ 11,331,089	△ 4,196,644
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)(△)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 10,436,059	△ 7,134,425	△ 11,331,089	△ 4,196,644

<注記>

原子力災害対策事業収入（785,803千円）などを特別収入に計上しています。

原子力対策事業費（54,253千円）などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	120,768,412	社会資本整備投資活動収入	19,064,578
行政サービス活動支出	114,603,380	社会資本整備投資活動支出	31,316,877
行政サービス活動収支差額(a)	6,165,032	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 12,252,299
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,399,850	一般会計繰入金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	7,833,083
		財政活動収入	13,122,100
		財政活動支出	8,434,683
		財政活動収支差額(c)	4,687,417
		一般会計繰出金(f)	0
		財政活動収支差額(d)+(e)+(f)+(g)	6,433,233

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	7,833,083	6,433,234	△ 1,399,849	流動負債	13,231,861	14,565,996	1,334,135
未収金	1,977,423	2,032,993	55,570	還付未済金	12,523	10,515	△ 2,008
不納欠損引当金	△ 121,453	△ 125,638	△ 4,185	地方債	7,671,684	7,857,622	185,938
その他の流動資産	19,653,074	17,520,315	△ 2,132,759	貸与引当金	1,433,105	1,541,605	108,500
有形固定資産	176,784,731	185,037,859	8,253,128	その他の流動負債	4,114,549	5,156,234	1,041,705
土地	89,420,983	89,366,854	△ 54,129	固定負債	98,974,849	104,318,326	5,343,477
建物(取得価額)	213,527,600	224,261,722	10,734,122	地方債	82,128,700	87,612,166	5,483,466
建物減価償却累計額	△ 138,194,730	△ 142,851,730	△ 4,657,026	退職手当引当金	15,055,218	14,868,220	△ 186,998
工作物(取得価額)	44,267,589	47,652,357	3,384,768	その他の固定負債	1,790,931	1,837,940	47,009
工作物減価償却累計額	△ 32,293,215	△ 33,417,656	△ 1,124,441	負債の部合計	112,206,710	118,884,322	6,677,612
その他の有形固定資産	56,504	26,338	△ 30,166	純資産	552,152,964	546,404,734	△ 5,748,230
無形固定資産	184,710	504,437	319,727				
有形固定資産	368,577,552	361,837,292	△ 6,740,260				
土地	134,971,612	135,191,955	220,343				
工作物(取得価額)	524,433,696	527,359,603	2,925,907				
工作物減価償却累計額	△ 293,538,658	△ 303,292,906	△ 9,754,248				
その他の有形固定資産	2,710,902	2,578,640	△ 132,262				
無形固定資産	113,287	113,221	△ 66				
建設仮勘定	24,539,678	24,371,374	△ 168,304				
その他の固定資産	64,817,589	67,563,969	2,746,380				
資産の部合計	664,359,674	665,289,056	929,382	純資産の部合計	552,152,964	546,404,734	△ 5,748,230
				負債及び純資産の部合計	664,359,674	665,289,056	929,382

⑤貸借対照表の特徴的事項

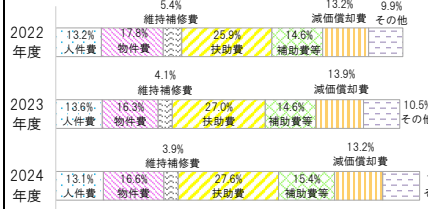
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 13,289,246 歳計外現金（基金を除く） 4,182,967 など	決算額の主な内訳	公営企業会計出資金 40,930,787 特定目的基金 15,452,794 減価基金 2,431,809 など	決算額の主な内訳	流動：臨時財政対策債 3,722,195 その他 4,135,427 固定：臨時財政対策債 37,212,044 その他 50,400,122
主な増減理由	財政調整基金積立による増 (5,982,147) 財政調整基金取崩による減 (△8,970,000) など	主な増減理由	公営企業会計出資金の増 (2,034,328) 特定目的基金の増 (391,819) など	主な増減理由	臨時財政対策債残高の減 (△3,043,912) その他残高の増 (8,713,316)

<注記>

当年度において、不納欠損処理（97,071千円）することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行い、公会計事業別で不足した計851千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に含めて計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
	合計	合計	合計	合計	合計
総務費	502.10	29.19	192.21	723.50	720.34
民生費	424.22	10.72	369.14	804.08	1,107.08
教育費	175.90	18.12	554.10	748.12	788.09
2024年度 会計 合計	1,723.81	72.67	1,317.96	3,114.46	
2023年度 会計 合計	1,620.35	87.68	1,603.89	3,311.92	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入については、地方税が個人市民税の定額減税等の影響により前年度比△306,896千円（△0.6%）減少したが、その他の行政収入において、普通交付税が3,466,337千円（36.3%）増加したほか、地方譲与税及び各種交付金が1,775,935千円（14.8%）増加しています。行政費用については、障害者介護給付費や施設型・地域型保育給付費などにより扶助費が2,649,160千円（7.9%）増加し、学校給食支援事業費等補助費の増などにより補助費等が2,064,204千円（11.4%）増加し、また、指定管理者制度導入施設の増や物価高騰・人件費高騰の影響により各種業務委託料が上昇したことで物件費が1,625,510千円（8.1%）増加しています。結果、行政収支差額は前年度比△2,303,352千円です。

◆基金残高のうち財政調整基金の残高は前年度比△2,897,852千円（△18.4%）減少し、標準財政規模に対し17.7%と前年比で△4.6%低下しており、財政運営の余裕が縮小しつつある傾向を示しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆少子高齢化・人口減少、気候変動などさまざまな社会問題が顕在化し、今後経常経費が増大することが予想されるなか、長期的な視点に立った事業の見直しや効果的な予算配分を行い、限られた財源の有効活用及びさらなる財源の確保に努める必要があります。

◆有形固定資産減価償却率が59.9%と上昇し、老朽化のリスクや公共施設等の更新費用の不足が増大しているため、施設の更新・統廃合・長寿化等を進め、公共施設の適正化を図っていく必要があります。また、社会情勢や物価等の変動に対応し、2019年度策定の「公共施設等における公平な受益と負担のあり方に関する基準」に基づき、使用料・手数料の見直しの再開を推進します。

◆業務効率化を進め、住民サービスの質を確保しながら、より効果的な行政運営を推進する必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	議会事務局	
歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c：その他型	
		課 名	総務議事課	

1 組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。(16)議会図書管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。(19)その他議事及び各種調査に関すること。
--

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	7	22	23	1
行政収入 小計(a)	7	22	23	1
人件費	520,475	520,032	536,145	16,113
うち時間外勤務手当	806	908	1,457	549
物件費	30,408	29,593	31,187	1,594
うち委託料	7,048	7,053	7,378	325
維持補修費	0	0	8,426	8,426
扶助費	0	0	0	0
補助費等	35,658	30,671	31,976	1,305
減価償却費	2,089	1,379	858	△ 521
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	38,667	75,832	45,563	△ 30,269
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	627,297	657,507	654,155	△ 3,352
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 627,290	△ 657,485	△ 654,132	3,353
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	133	89	84	△ 5
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 133	△ 89	△ 84	5
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 627,423	△ 657,574	△ 654,216	3,358
特別収入 小計(h)	6,981	0	0	0
特別費用 小計(i)	59	0	744	744
特別収支差額(h)-(i)=(j)	6,922	0	△ 744	△ 744
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 620,501	△ 657,574	△ 654,960	2,614

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	649,947	社会資本整備投資活動支出	45,941
行政サービス活動収支差額(a)	△ 649,924	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 45,941
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 696,406

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
議員報酬等	419,425
職員給与等	116,720
主な増減理由	※賞与引当金として30,717計上 ※賞与引当金として10,669計上
勘定科目	物件費
特別職旅費	5,601
議長交際費	302
議会だより印刷製本費	9,862
会議録検索システムデータ整備等業務委託料	4,723
インターネット議会中継業務委託料	1,723
政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託	119
主な増減理由	議会だより印刷製本費の増(1,331) など
勘定科目	補助費等
政務活動費交付金	29,058
加盟団体負担金	2,662
主な増減理由	課名団体負担金の増(296) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	41,927	43,798	1,871
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	2,978	93,607	90,629	賞与引当金	41,386	43,257	1,871
土地	0	0	0	その他の流動負債	541	541	0
建物(取得価額)	5,396	96,327	90,931	固定負債	160,955	148,339	△ 12,616
建物減価償却累計額	△ 2,418	△ 2,720	△ 302	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	160,189	148,114	△ 12,075
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	766	225	△ 541
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	202,882	192,137	△ 10,745
無形固定資産	74	55	△ 19	純資産	△ 153,519	△ 97,691	55,828
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	44,990	0	△ 44,990				
その他の固定資産	1,321	784	△ 537	純資産の部合計	△ 153,519	△ 97,691	55,828
資産の部合計	49,363	94,446	45,083	負債及び純資産の部合計	49,363	94,446	45,083

⑤貸借対照表の特徴的事項

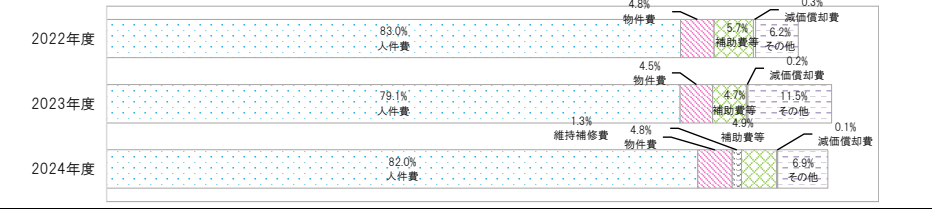
(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
セキュリティ対策ソフト	55	リース資産		決算額の主な内訳	
主な増減理由		・議長車 3,784 (△3,000)		主な増減理由	
セキュリティ対策ソフトの減価償却(△19)		リース資産の減価償却(△537)			

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
議会活動に関する業務	4.81	0.44	0.00	5.25	5.30
議会事務局に関する業務	5.58	0.44	0.12	6.14	6.18
自動車運行に関する業務	1.02	1.02	1.02	1.02	1.00
2024年度 歳出目 合計	14.00	2.00	0.30	16.30	
2023年度 歳出目 合計	14.96	1.00	0.45		16.41

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計
他所属等を応援				△0.00
他所属等からの応援	0.09			0.09
合計	0.09	0.00	0.00	0.09

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆インターネット議会中継アクセス数は、さらに増加傾向にあり、議会中継アクセス数は市民関心度を図る上で重要な指標の一つであることから、アクセスの利便性と議会中継の見やすさの向上を図るとともに、議会報告会や議場見学会、議会だよりなどを通じて「開かれた議会」の更なる推進のため、様々なツールを活用し、多角的に市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

				部 局 名	総務部
歳出目名	総務事務費(020101)	事業類型	a:施設所管型	課 名	総務務課

1 組織概要

(1)市長及び副市長の事務の引継に関すること。(2)行政センター及び行政センター連絡所に関すること。(3)市の廃置分合及び境界変更に関すること。(4)私学振興(私立幼稚園及び就学援助補助金を除く。)に関すること。(5)公平委員会に関すること。(6)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。(7)郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う事務の承継に関すること。(8)郡山地方土地開発公社に関すること。(9)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(10)別掲集の編集発行に関すること。(11)訴訟事務の連絡調整に関すること。(12)行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査庁の事務(広聴広報課課所管のものを除く。)及び審判員の支援に関すること。(13)公印に関すること。(14)公告式に関すること。(15)文書の収受及び発送に関すること。(16)完結文書の編集保存に関すること。(17)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。(18)原子力災害による避難者の支援に関すること。(19)本庁舎(西庁舎を含む。)及び公舎の管理に関すること。(20)共用自動車の管理に関すること。(21)コミュニティセンターに関すること。(22)ふれあいセンターに関すること。(23)熱海多目的交流施設に関すること。(24)他の部の所管に属さないこと。
--

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	224	22	21	△ 1
県支出金	10	10	10	0
分担金及び負担金	0	0	299	299
使用料及び手数料	5,425	5,359	16,107	10,748
財産収入	5,457	4,956	4,942	△ 14
その他の行政収入	7,632	9,336	8,827	△ 509
行政収入 小計(a)	18,748	19,683	30,206	10,523
人件費	184,892	184,030	200,403	16,373
うち時間外勤務手当	9,276	13,219	9,612	△ 3,607
物件費	360,669	356,303	391,713	35,410
うち委託料	169,154	176,103	216,651	40,548
維持補修費	48,271	57,417	62,540	5,123
扶助費	0	0	0	0
補助費等	11,649	14,894	17,888	2,994
減価償却費	194,798	208,227	234,364	26,137
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	76,417	35,721	50,464	14,743
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	876,696	856,592	957,372	100,780
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 857,948	△ 836,909	△ 927,166	△ 90,257
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	442	1,813	9,843	8,030
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 442	△ 1,813	△ 9,843	△ 8,030
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 858,390	△ 838,722	△ 937,009	△ 98,287
特別収入 小計(h)	0	0	607	607
特別費用 小計(i)	2,947	1,802	2,638	836
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,947	△ 1,802	△ 2,031	△ 229
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 861,337	△ 840,524	△ 939,040	△ 98,516

<注記>

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。
庁舎費に関する主な増減理由については、事業別財務諸表にも記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,205	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	702,104	社会資本整備投資活動支出	70,095
行政サービス活動収支差額(a)	△ 671,899	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 70,095
		財務活動収支差額(c)	△ 43,966
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 785,960
		一般財源充当調整額	785,960

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	行政財産使用料 5,392 庁舎駐車場使用料 10,714 など
主な増減理由	庁舎駐車場使用料の増(10,714) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料 12,500 文書管理システム保守業務委託料 8,255 共用自動車燃料代 4,021 共用自動車修繕料 5,177 など
主な増減理由	機密文書溶解処理業務委託料の増(3,564) 保存文書運搬業務委託料の減(△700) ゲートシステム導入による施設管理等委託料の増(19,853) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金 11,243 私立高等学校振興補助金等 4,150 など
主な増減理由	平和を考える市民の集い実行委員会負担金の増(5,461) 令和5年7月豪雨災害(久留米市)に対する見舞金(△1,000) 令和6年能登半島地震災害見舞金(石川県)(△1,000) 令和6年能登半島地震災害見舞金(石川県輪島市)(△200) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	流動負債	49,628	63,488	13,860
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,295	8,307	12
有形固定資産	5,031,373	4,906,504	△ 124,869	賞与引当金	17,078	17,244	166
土地	1,678,113	1,678,113	0	その他の流動負債	24,255	37,937	13,682
建物(取得価額)	10,694,212	10,729,662	35,450	固定負債	375,079	480,665	105,586
建物減価償却累計額	△ 7,367,521	△ 7,525,423	△ 157,902	地方債	44,730	36,424	△ 8,306
工作物(取得価額)	69,628	69,628	0	退職手当引当金	207,584	222,168	14,584
工作物減価償却累計額	△ 43,059	△ 45,476	△ 2,417	その他の固定負債	122,765	222,073	99,308
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	424,707	544,153	119,446
無形固定資産	24,380	12,117	△ 12,263	純資産	4,904,538	4,711,249	△ 193,289
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	48,626	48,626	0				
工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	2,640	2,640	0				
その他の固定資産	270,852	334,141	63,289	純資産の部合計	4,904,538	4,711,249	△ 193,289
資産の部合計	5,329,245	5,255,402	△ 73,843	負債及び純資産の部合計	5,329,245	5,255,402	△ 73,843

⑤貸借対照表の特徴的事項

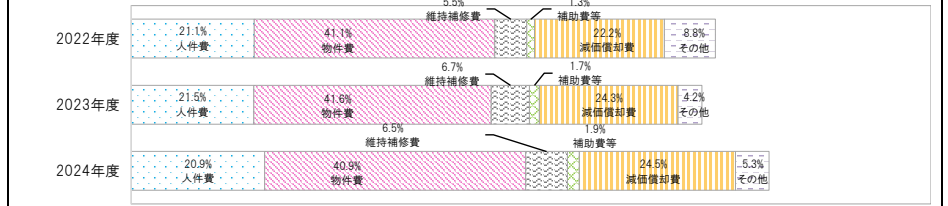
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所(本庁舎・西庁舎等) 10,729,662	決算額の主な内訳	公用車の調達及び運行管理事業費 230,470 (△113,022) 庁舎省エネルギー環境整備事業費 140,677 (△369) など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	連絡機エレベータ(30,077)、西庁舎中央監視設備(29,140)、西庁舎集中管理室内空調設備(5,457)、本庁舎非常用照明(5,421)の増、旧印刷所の所管換えによる減(△34,645)	主な増減理由	照明LED化業務(135,474)、令和6年度公用車車賃貸借(7,888)、空調設備節電機器類貸借(4,833)の増、給水の所管換えによる減(△52,000) など	主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主たる内訳	0.93	0.90	3.58	5.41	4.72
例規の印刷等法規事務に要する経費	3.01	0.00	0.00	3.01	3.24
庁舎維持管理費	2.21	0.04	1.15	3.40	3.36
2024年度 歳出目 合計	20.08	1.00	9.67	30.76	
2023年度 歳出目 合計	18.50	3.00	7.01		28.51

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.41	△0.05	△0.03	△0.49	△3,677 円
他所属等からの応援	0.82	0.00	0.00	0.82	6,382 円
合計	0.41	△0.05	△0.03	0.33	2,705 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆物件費や補助費が増加したことに伴い、行政費用が前年度より増加(100,780千円増)しています。
◆本庁舎の設備改修等に伴い、その他固定資産が増加(63,289千円増)しています。
◆有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進行していることから、今後、改修等に係る費用の増加が見込まれます。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名		総務法務費(020101)		大事業/中事業名		庁舎費		事業類型		3：施設型	
1 事業概要											
事業内容		市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。									
基本情報	施設の名称		郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）		建設年月日		1968年10月31日～		施設面積等		36,089.94㎡
			2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率		0.4%	0.5%	0.6%	受益者負担比率		—	—	—	
	有形固定資産減価償却率		68.3%	68.2%	68.9%						
	減価償却費÷投資比率		39.8%	129.6%	35.4%						

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	2,802,579	2,636,987	2,403,575	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎡)	93,690	110,585	108,140	年間の都市ガス使用量
成果の 説明	※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・旧印刷所・旧道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。				
	◆電力使用量については、照明のLED化、調光による明るさの調整、廊下照明の一部消灯、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の unnecessary 照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行ったことで、2024年度の電力の使用量が大きく減少しました。（対前年比233,412kwhの減）				
	◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の97.8%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っていますが、2024年度は都市ガスの使用量は、猛暑の影響もあり若干の減少にとどまりました。（対前年比2,445㎡の減）				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額 B-A
行政 収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,424	5,359	16,106	10,747
行政 費用	財産収入	5,457	4,956	4,942	△ 14
	その他の行政収入	5,877	7,637	7,120	△ 517
	行政収入 小計(a)	16,758	17,952	28,168	10,216
	人件費	18,838	22,931	21,259	△ 1,672
	物件費	301,113	302,385	337,115	34,730
	うち委託料	143,846	150,816	188,631	37,815
行政 費用	維持補修費	48,177	57,373	62,394	5,021
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10	13	10	△ 3
	減価償却費	174,681	184,875	197,832	12,957
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,507	7,543	3,459	△ 4,084
行政 費用	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	545,326	575,120	622,069	46,949
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 528,568	△ 557,168	△ 593,901	△ 36,733
	金融収入 (d)	0	0	0	0
	金融費用 (e)	141	999	6,704	5,705
	金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 141	△ 999	△ 6,704	△ 5,705
行政 費用	通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 528,709	△ 558,167	△ 600,605	△ 42,438
	特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
	特別費用 小計 (i)	1,568	1,802	2,638	836
	特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,568	△ 1,802	△ 2,638	△ 836
	当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 530,277	△ 559,969	△ 603,243	△ 43,274

<注記>

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

指標名		単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト		日	2024	366	1,699,642	123,971	物件費等の支出増加により行政コストが増加し、1日あたりにかかるコストも増加しました。
			2023	365	1,575,671	81,627	
			2022	365	1,494,044		
			2024				
			2023				
			2022				

④貸借対照表

勘定科目		2023年度	2024年度	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度	差額 B-A
流動 資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,522	29,216	12,694
	不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	6,101	6,109	8
	有形固定資産	5,031,373	4,906,504	△ 124,869	賞与引当金	2,366	2,673	307
事業 用 資産	土地	1,678,113	1,678,113	0	その他の流動負債	8,055	20,434	12,379
	建物(取得価額)	10,694,212	10,729,662	35,450	固定負債	89,389	191,007	101,618
	建物減価償却累計額	△ 7,367,521	△ 7,525,423	△ 157,902	地方債	38,124	32,015	△ 6,109
	建物(取得価額)	69,628	69,628	0	退職手当引当金	24,106	22,909	△ 1,197
固定 資産	工作物減価償却累計額	△ 43,059	△ 45,476	△ 2,417	その他の固定負債	27,159	136,083	108,924
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	105,911	220,223	114,312
	無形固定資産	0	0	0	純資産	5,064,659	4,905,052	△ 159,607
	有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
イン フラ 資産	土地	0	0	0	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0
	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建設 勘定	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	建設勘定	2,640	2,640	0	建設勘定	2,640	2,640	0
	その他の固定資産	136,557	216,131	79,574	その他の固定資産	136,557	216,131	79,574
	資産の部合計	5,170,570	5,125,275	△ 45,295	負債及び純資産の部合計	5,170,570	5,125,275	△ 45,295

⑤貸借対照表の特徴的事項

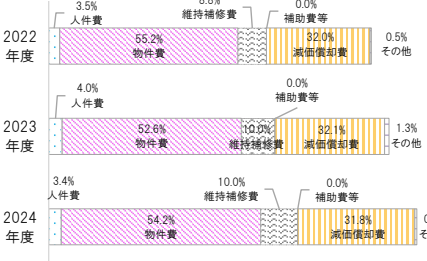
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 1,678,113	決算額の 主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,729,662	決算額の 主な内訳	本庁舎バス停留所前休憩所 9,270 西庁舎東側通路 10,438 など
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	連絡棟エレベータ(30,077)、 西庁舎中央監視設備(29,140)、 西庁舎集中管理室外空調設備(5,457)、 本庁舎非常用照明(5,421)の増、 旧印刷所の所管替え(△34,645)による減	主な 増減理由	増減なし

<注記>

電波障害対策設備（48,626）については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内 庁舎維持管理費	2.27	0.04	1.15	3.46	3.52
内 庁舎改修費	0.14	0.04	0.14	0.14	0.47
2024年度 事業 合計	2.98	0.04	1.16	4.18	
2023年度 事業 合計	2.97	0.18	1.10		4.25

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆電気の使用量においては照明のLED化やデマンドコントロールの導入による減（△9%）、水道の使用量においては自動手洗水栓化により節水が図られたことで減（△1%）、ガスの使用量においても西庁舎空調の燃料として使用されることから効率的な運転を図り省エネに努めたことで減（△2%）、灯油の使用量においては1年を通して温暖な気候であったことから減（△4%）となりました。また使用料において光熱水費全体で4,153千円減（約△3.3%）となりました。

◆駐車場ゲートシステム導入及び有料化に伴い、施設管理委託料の増により物件費は増加しましたが、税外収入の増により使用料及び手数料も増加しました。

◆有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進行していることから、今後、改修に係る費用の増加が見込まれます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努めると共に、ZEB化可能性調査の結果も踏まえ、省エネに向けた庁舎改修を進める必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名		秘書事務費(020102)	事業類型	c：その他型	部 局 名	総務部
					課 名	秘書課

1 組織概要

- (1)市長及び副市長の秘書に関すること。
(2)渉外に関すること。
(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう賞及び表彰(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。
(5)市長会に関すること。
(6)行政施策の情報収集及び調査に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	109,804	111,733	106,298	△ 5,435
うち時間外勤務手当	3,629	4,276	7,927	3,651
物件費	8,326	8,660	16,631	7,971
うち委託料	0	0	2,898	2,898
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,245	5,240	5,448	208
減価償却費	537	537	537	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	28,867	13,383	7,164	△ 6,219
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	152,779	139,553	136,078	△ 3,475
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,779	△ 139,553	△ 136,078	3,475
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	84	84	84	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 84	△ 84	△ 84	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 152,863	△ 139,637	△ 136,162	3,475
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 152,863	△ 139,637	△ 136,162	3,475

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,507	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	541
行政サービス活動収支差額(a)	△ 137,507	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 541
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 138,048	一般財源充当調整額	138,048

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	記念式典運営委託料等 2,898 報償費(表彰者記念品代・名誉市民章代) 1,894 特別職・職員等旅費 1,586 など
主な増減理由	100周年記念式典業務委託料等の増(2,898) 100周年記念式典プログラム・封筒印刷代の増(1,043) 故 西田敏行氏への名誉市民章製作費の増(616) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金・分担金 4,599 新春賀詞交歓会補助金 300 内外情勢調査会負担金 238 など
主な増減理由	内外情勢調査会会費の増(40) 市長会負担金の増(13) 全国都市問題会議参加費の増(9)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	9,586	7,343	△ 2,243
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,045	6,802	△ 2,243
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	541	541	0
土地	0	0	0	固定負債	100,828	91,666	△ 9,162
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	100,062	91,441	△ 8,621
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	766	225	△ 541
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	110,414	99,009	△ 11,405
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 109,093	△ 98,225	10,868
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	1,321	784	△ 537
資産の部合計	1,321	784	△ 537	純資産の部合計	△ 109,093	△ 98,225	10,868
				負債及び純資産の部合計	1,321	784	△ 537

⑤貸借対照表の特徴的事項

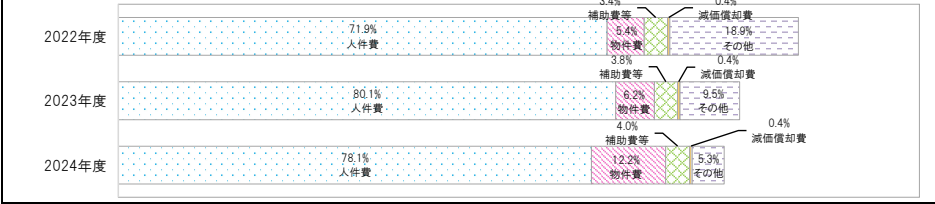
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	市長公用車賃貸借(リース資産) 3,784(△3,000)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	市長公用車賃貸借(リース資産)減価償却による減(△537)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 表彰事業事務	1.29		0.12	1.41	0.48
内 全国市長会等各種会議事務	0.04			0.04	0.05
訳 その他秘書事務	5.68			5.68	6.20
2024年度 歳出目 合計	8.67	0.00	0.12	8.79	
2023年度 歳出目 合計	8.84	0.00	0.00		8.84

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	0.04	0.05	0.03	0.12 千円
合計	0.04	0.05	0.03	0.12 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- 令和6年度は故 西田敏行氏の名誉市民推薦や市制施行100周年記念式典の開催による業務が物件費の55.8%を占めました。
- 上記業務を除く、物件費は主に出張旅費や市長交際費で17.7%です。市長会等の会議に出席し国等の施策に対する要望を提出するとともに、会議資料を関係各課へ提供するなど情報共有を図りました。各種行事に参加し、広く意見交換を行いました。
- 秘書課は渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等、円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が78.1%を占めています。(内訳、二役人件費が46.4%、秘書課職員人件費が53.6%です。)引き続き、時間外勤務の縮減等、事務改善を図る必要があります。
- 市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	総務部
歳出目名	人事管理費(020103)	課 名	人事課

1 組織概要

(1)職員任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。	(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。	(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。	(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。	(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	28,916	29,653	26,099	△ 3,554
行政収入 小計(a)	28,916	29,653	26,099	△ 3,554
行政費用				
人件費	213,170	232,813	256,650	23,837
うち時間外勤務手当	17,619	18,974	28,039	9,065
物件費	63,787	70,903	80,314	9,411
うち委託料	45,154	51,085	63,955	12,870
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10,215	11,019	9,814	△ 1,205
減価償却費	29,280	29,280	29,280	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	43,225	17,453	18,450	997
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	359,677	361,468	394,508	33,040
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 330,761	△ 331,815	△ 368,409	△ 36,594
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 330,761	△ 331,815	△ 368,409	△ 36,594
特別収入 小計 (h)	0	21,721	6,920	△ 14,801
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	21,721	6,920	△ 14,801
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 330,761	△ 310,094	△ 361,489	△ 51,395

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,099	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	364,232	社会資本整備投資活動支出	397,126
行政サービス活動収支差額(a)	△ 338,133	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 397,126
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 735,259	一般財源充当調整額	735,259

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
職員研修に伴う研修旅費	9,789
職員研修等委託費	8,142
人給・庶務システム保守委託	36,385
人給・庶務システム改修委託	15,448
職員採用試験事務費	4,323
公舎借入に伴う借地借家料	3,038 など
主な増減理由	人給・庶務システム保守委託料の増 (10,680) 公舎借入に伴う借地借家料の減 (△2,303) など
勘定科目	補助費等
相互人事交流に係る負担金	5,985
研修負担金	2,755
自己啓発費用助成	307 など
主な増減理由	相互人事交流に係る負担金の減 (△253) 自己啓発費用助成の減 (△319) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	17,453	18,450	997
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	17,453	18,450	997
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	97,971	82,255	△ 15,716
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	97,971	82,255	△ 15,716
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	115,424	100,705	△ 14,719
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 86,144	296,421	382,565
無形固定資産	29,280	397,126	367,846	純資産の部合計	△ 86,144	296,421	382,565
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	29,280	397,126	367,846
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	29,280	397,126	367,846				

⑤貸借対照表の特徴的事項

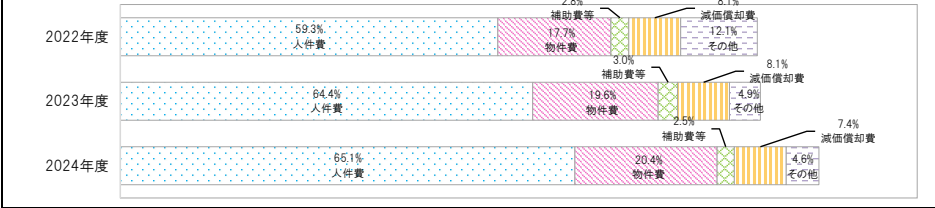
(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
ソフトウェア:人給・庶務システム	397,126	ソフトウェア:人給・庶務システム	146,400 (△146,400)
ソフトウェア:人給・庶務システム	146,400 (△146,400)	人給・庶務システムの取得による増	(397,126)
人給・庶務システムの取得による増	(397,126)	人給・庶務システムの減価償却による減	(△29,280)

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 人事課管理事務費	3.20		5.45	8.65	10.95
内 人材育成推進事業★	1.77			1.77	1.92
職 職員採用試験事務費	2.42		2.42	2.42	2.32
2024年度 歳出目 合計	13.17	0.00	5.45	18.62	
2023年度 歳出目 合計	13.07	0.00	7.83		20.90

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	1.97			1.97 17,685 千円
合計	1.97	0.00	0.00	1.97 17,685 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
- ◆働き方改革の視点から、オンライン中心の研修運営を行う一方で、集合研修とした方が効果が高い研修は集合研修に切り替えるなど、研修効果に応じた臨機応変な対応を行っていくことが必要です。
- ◆職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
- ◆各所属の業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名		総務部	
歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c：その他型	課 名	職員厚生課

1 組織概要

- (1) 職員の給与支給に関すること。
(2) 職員の福利厚生に関すること。
(3) 職員の安全衛生に関すること。
(4) 職員の公務災害補償に関すること。
(5) 市町村共済組合及び職員互助会に関すること。
(6) 永年勤続職員表彰に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	80,239	30,497	43,630	13,133
行政収入 小計(a)	80,239	30,497	43,630	13,133
行政費用				
人件費	154,177	163,591	166,174	2,583
うち時間外勤務手当	9,881	11,324	14,391	3,067
物件費	111,458	116,252	115,876	△ 376
うち委託料	87,390	98,269	96,618	△ 1,651
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	95,685	93,030	105,055	12,025
補助費等	200	355	239	△ 116
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	97,251	14,849	103,716	88,867
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	458,771	388,077	491,060	102,983
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 378,532	△ 357,580	△ 447,430	△ 89,850
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 378,532	△ 357,580	△ 447,430	△ 89,850
特別収入 小計(h)	0	48,758	0	△ 48,758
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	48,758	0	△ 48,758
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 378,532	△ 308,822	△ 447,430	△ 138,608

<注記>

企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,630	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,748,412	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,704,782	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,704,782	一般財源充当調整額	1,704,782

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
委託料(各種健康診断等)	96,618
需用費(被服・防災用ヘルメット等)	18,465
報償費	373
など	
主な増減理由	定期健康診断の受診者の減少に伴う費用の減(△6,053)など
勘定科目	扶助費
職員児童手当	105,055
決算額の主な内訳	
主な増減理由	制度改正(対象児童拡大)による増(12,025) 改正内容: 高校生年代まで拡大 第3子以降: 15,000円→30,000円
勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額
賞与引当金繰入額	10,577
退職手当引当金繰入額	93,139
決算額の主な内訳	
主な増減理由	定年延長及び退職手当支給に伴う退職手当引当金繰入の増(87,744)など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,454	10,577	1,123
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,454	10,577	1,123
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	823,278	842,506	19,228
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	823,278	842,506	19,228
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	832,732	853,083	20,351
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 832,732	△ 853,083	△ 20,351
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 832,732	△ 853,083	△ 20,351
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	退職手当引当金(固定負債)	勘定科目	勘定科目
職員厚生課分	93,449	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
下水道事業分	698,696		
農業集落排水事業分	2,691		
簡易水道事業分	47,670		
主な増減理由	人事異動に伴う退職手当引当金の増(19,228)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

簡易水道、下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 職員厚生課管理事務費	4.11		1.57	5.68	6.08
内 職員の安全衛生管理等福利厚生に関する経費	3.47		3.71	7.18	7.33
課 職員互助会補助金	0.17			0.17	0.21
2024年度 歳出目 合計	12.92	0.00	5.32	18.24	
2023年度 歳出目 合計	13.00	0.00	5.35		18.35

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援	△1.90			1.90 △17,086 千円
他所属等からの応援				0.00 千円
合計	△1.90	0.00	0.00	△1.90 △17,086 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆定期健康診断・人間ドックについては、引き続き受診率100%を目指し、未受診者への受診勧奨を進めていく必要があります。
◆精密検査受診率の向上のため、所属長が受診勧奨を行うとともに、精密検査の重要性を広報誌等でさらに周知していく必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルス対策(従業員支援プログラムの実施、メンタルヘルスセミナーの開催など)を引き続き推進していく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名		行財政改革推進費(020105)	事業類型	c : その他型	部 局 名	総務部
					課 名	行政マネジメント課

1 組織概要

- (1)行政組織に関すること。
(2)行財政改革に関すること。
(3)行政評価に関すること。
(4)事務管理に関すること。
(5)事務の効率化に関すること。
(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。
(7)行政不服審査会に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	57,229	55,972	52,408	△ 3,564
うち時間外勤務手当	2,965	2,457	1,746	△ 711
物件費	215	3,208	278	△ 2,930
うち委託料	0	2,772	0	△ 2,772
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	228	230	230	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,776	13,390	5,127	△ 8,263
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	72,448	72,800	58,043	△ 14,757
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,448	△ 72,800	△ 58,043	14,757
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 72,448	△ 72,800	△ 58,043	14,757
特別収入 小計 (h)	0	0	14,780	14,780
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	14,780	14,780
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 72,448	△ 72,800	△ 43,263	29,537

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	57,732	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,732	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 57,732	一般財源充当調整額	57,732

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	全国都市改善改革実践事例発表会参加に伴う職員旅費 52 NOMA研修（地方自治体における内部統制とリスクマネジメント講座）参加に伴う職員旅費 35 など
主な増減理由	「業務プロセス再構築（BPR）研修」（R5年度実施）に係る委託料の減（△2,772） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員会委員（12名）謝礼 178 「こおりやま☆カイズン運動」事例発表会講師者（2名）謝礼 18 NOMA研修に係る負担金 34
主な増減理由	増減なし
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金 0	0	0	流動負債	4,817	5,127	310
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,817	5,127	310
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	82,371	60,196	△ 22,175
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	82,371	60,196	△ 22,175
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87,188	65,323	△ 21,865
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 87,188	△ 65,323	21,865
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 87,188	△ 65,323	21,865
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

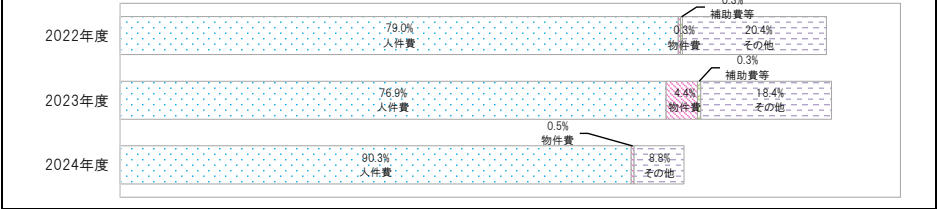
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度 合計	2024 合計	2023 合計
主 かいゼン運動関係業務	0.30	0.00	0.00	0.30	0.35
内 行政評価関係業務	0.55	0.00	0.04	0.59	0.52
訳 業務量調査関係業務	0.22	0.00	0.00	0.22	0.24
2024年度 歳出目 合計	7.00	0.00	0.08	7.08	
2023年度 歳出目 合計	7.00	0.00	0.00		7.00

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度 合計	2024 合計	2023 合計
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆働き方改革、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
- ◆全庁業務の割合のみならず総業務量の削減に向け、BPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRに取り組んでいきます。
- ◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書等の押印省略や添付文書類の省略による行政手続きの簡素化及びオンライン化を推進していきます。
- ◆「郡山市行財政改革大綱2022」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	政策開発部
歳出目名	政策開発費(020106)	課 名	政策開発課
事業類型	c：その他型		

1 組織概要

- (1)SDGsの目標達成に向けた総合調整に関すること。
- (2)市政の総合企画及び調整に関すること。
- (3)市の重要事業の進行管理に関すること。
- (4)総合計画の推進に関すること。
- (5)連携中枢都市圏に関すること。
- (6)地方分権及び中核市に関すること。
- (7)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。
- (8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。
- (9)総合教育会議に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,740	2,970	0	△ 2,970
県支出金	9,300	33,150	43,200	10,050
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	60,014	52,331	43,009	△ 9,322
行政収入 小計(a)	73,054	88,451	86,209	△ 2,242
人件費	124,871	148,307	156,686	8,379
うち時間外勤務手当	3,661	3,800	9,509	5,709
物件費	41,651	63,362	123,570	60,208
うち委託料	28,225	47,882	107,248	59,366
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	15,269	46,736	65,125	18,389
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	54,121	58,865	16,221	△ 42,644
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	235,912	317,270	361,602	44,332
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 162,858	△ 228,819	△ 275,393	△ 46,574
金融収入 (d)	4	8	52	44
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	4	8	52	44
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 162,854	△ 228,811	△ 275,341	△ 46,530
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 162,854	△ 228,811	△ 275,341	△ 46,530

<注記>

--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,262	社会資本整備投資活動収入	45,952	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	359,116	社会資本整備投資活動支出	29,679	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 272,854	社会資本整備投資活動収支差額(b)	16,273	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 256,581	一般財源充当調整額	256,581

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	県支出金 43,200
主な増減理由	ふくしま移住支援金給付事業補助金の増 (10,050)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・郡山市制施行100周年記念案郡山メモリアルバレード警備等業務 16,690 ・郡山市まちづくり基本指針等策定支援業務 15,279 ・郡山市制施行100周年公会堂等記念事業企画運営業務 14,871 ・こおりやま広域連携中枢都市圏デジタルパンフレット（音声ガイド搭載）更新業務及びFW e b 情報発信業務 7,024 など
主な増減理由	・郡山市制施行100周年記念案郡山メモリアルバレード警備等業務による増 (16,690) ・郡山市まちづくり基本指針等策定支援業務による増 (15,279) ・郡山市制施行100周年公会堂等記念事業企画運営業務による増 (14,871) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・郡山市Uターン移住支援事業における移住支援金 57,600 ・郡山市ネクスト100未来戦略会議に係る参加者謝礼 1,290 ・郡山市制施行100周年記念事業クラウドファンディング活用支援補助金 1,178 など
主な増減理由	・郡山市Uターン移住支援事業における移住支援金による増 (13,400) ・郡山市ネクスト100未来戦略会議に係る参加者謝礼による増 (1,290) ・郡山市制施行100周年記念事業クラウドファンディング活用支援補助金による増 (1,178) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	
流動	未収金	0	0	0	流動負債	13,735	12,295	△ 1,440	
資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,735	12,295	△ 1,440
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	172,882	161,287	△ 11,595
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	172,882	161,287	△ 11,595
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	186,617	173,582	△ 13,035
		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 98,107	△ 101,346	△ 3,239
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0						
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	88,510	72,236	△ 16,274					
資産の部合計		88,510	72,236	△ 16,274	負債及び純資産の部合計	88,510	72,236	△ 16,274	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

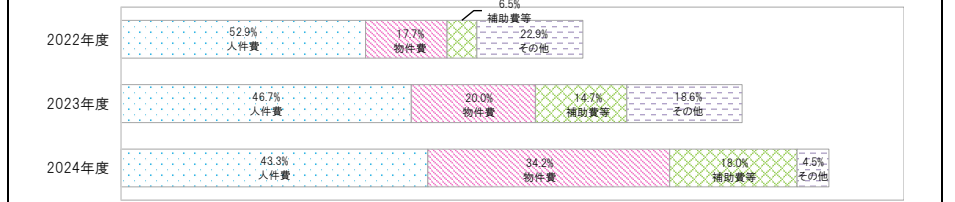
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	地方創生応援基金 70,870 など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	地方創生応援基金の取崩しによる減 (△45,952) など	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

--

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主な内訳	SDGs理解・普及費 1.01	0.28	1.29	1.38	
連携中枢都市圏形成推進事業費 2.12			2.12	3.40	
移住・定住促進事業費 1.31			1.31	1.45	
2024年度 歳出目 合計 17.17	0.00	1.00	18.17		
2023年度 歳出目 合計 17.17	0.00	1.00	18.17		

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援	△1.12		△1.12	△9,272 円
他所属等からの応援	0.15		1.21	1.36 5,033 円
合計	△ 0.97	0.00	1.21	0.24 △ 4,239 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆2030年の目標年限に向けて、様々なステークホルダーとの連携のもと、SDGs達成に向けた取り組みの強化が必要になります。
- ◆こおりやま広域圏各市町村及び公民協奏パートナーシップ協定締結企業・団体との連携により、活力ある圏域づくりを進めていくことが必要となります。
- ◆少子高齢化や人口減少、気候変動、デジタル化など複雑化する課題に対して先進的に取り組む持続可能なまちづくりが必要となります。
- ◆本市転入者へのヒアリング等により、移住・定住の促進を図るための実効性のある取り組みが必要となります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	政策開発部
歳出目名	情報政策費(020107)	課 名	D X戦略課

1 組織概要

- (1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。
(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。
(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,561	1,561
県支出金	587	0	864	864
分担金及び負担金	16,797	16,973	16,611	△ 362
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4,075	4,456	5,698	1,242
行政収入 小計(a)	21,459	21,429	24,734	3,305
人件費	103,247	94,291	109,810	15,519
うち時間外勤務手当	14,406	5,037	7,256	2,219
物件費	817,782	760,843	822,124	61,281
うち委託料	378,263	367,350	368,312	962
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	20,339	20,051	13,279	△ 6,772
減価償却費	336,686	468,600	396,990	△ 71,610
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,140	9,020	18,133	9,113
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,291,194	1,352,805	1,360,336	7,531
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,269,735	△ 1,331,376	△ 1,335,602	△ 4,226
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	28,671	37,509	35,275	△ 2,234
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 28,671	△ 37,509	△ 35,275	2,234
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,298,406	△ 1,368,885	△ 1,370,877	△ 1,992
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	59,696	59,696
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 59,696	△ 59,696
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,298,406	△ 1,368,885	△ 1,430,573	△ 61,688

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,734	社会資本整備投資活動収入	4,257
行政サービス活動支出	989,243	社会資本整備投資活動支出	8,514
行政サービス活動収支差額(a)	△ 964,509	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,257
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,414,246	一般財源充当調整額	1,414,246

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
ICT推進市町村支援事業費補助金	864
ICT推進市町村支援事業費補助金の増 (864)	
物件費	
電子計算組織の運用及び維持管理業務委託料	264,962
ウェアラブル更新に係るウェアラの調達	33,460
仮想デスクトップ及びインターネット分離仮想環境機器類賃貸借	28,502
ウェアラブル更新に係るウェアラの調達の増 (33,370)	
クラウドシステム機器類賃貸借の増 (28,255)	
ネットワークサーバ等機器類運用業務委託の減 (△8,052)	
補助費等	
福島県自治体情報セキュリティアドバイザー負担金	6,218
郡山地域ニューズ・イ・コミュニティ事業推進協議会負担金	6,154
地方公共団体情報システム機構負担金	360
特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金の減(△6,684)	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	425,033	459,977	34,944
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	3,127	3,135	8
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,756	10,040	1,284
有形固定資産	34,872	28,990	△ 5,882	その他の流動負債	413,150	446,802	33,652
土地	0	0	0	固定負債	912,223	771,620	△ 140,603
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	6,279	3,144	△ 3,135
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	78,253	79,321	1,068
工作物(取得価額)	52,518	52,518	0	その他の固定負債	827,691	689,155	△ 138,536
工作物減価償却累計額	△ 17,646	△ 23,528	△ 5,882	負債の部合計	1,337,256	1,231,597	△ 105,659
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 88,083	△ 93,127	△ 5,044
無形固定資産	7,376	9,389	2,013	純資産の部合計	△ 88,083	△ 93,127	△ 5,044
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,249,173	1,138,470	△ 110,703
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,206,925	1,100,091	△ 106,834				
資産の部合計	1,249,173	1,138,470	△ 110,703				

⑤貸借対照表の特徴的事項

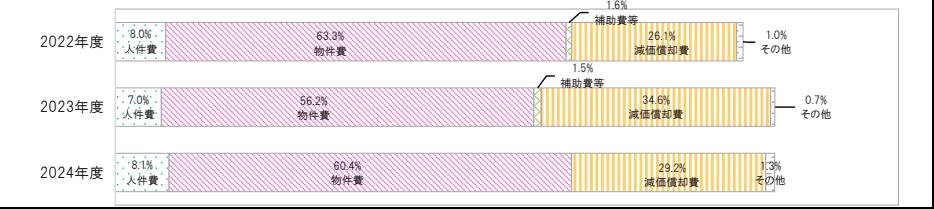
(単位:千円)

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産		
三森地区携帯基地局	52,518	全庁型地理情報システム	8,514	仮想デスクトップ及びインターネット分離仮想環境機器類賃貸借	770,000(△346,500)、ネットワークサーバ等機器類賃貸借	352,334(△217,273)、クラウドシステム機器類賃貸借	270,295(△29,192) など
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	JUST PDF 5 Pro 1,458(△583) など	決算額の主な内訳			
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	全庁型地理情報システムの増(8,514) 減価償却による減(△6,501)	主な増減理由		クラウドシステム機器類賃貸借の増(270,295)、ノート型パソコン及び液晶ディスプレイ賃貸借の増(64,226)、減価償却による減(△384,607) など	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
情報システム運営事業費	7.33	0.15	合計	7.48	5.88
デジタルファースト推進事業費	2.01		合計	2.01	1.63
ICTを活用した働き方改革推進事業費	1.91	0.10	合計	2.01	1.38
2024年度 歳出目 合計	15.69	0.00	1.00	16.69	
2023年度 歳出目 合計	13.62	0.00	2.00	15.62	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024	2023
他所属等を応援			合計	△0.00	0円
他所属等からの応援	0.04		合計	0.04	273円
合計	0.04	0.00	0.00	0.04	273円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- 次の取り組みにより、今後物件費の上昇が見込まれることから、コストパフォーマンスを意識しながら進める必要があります。
- ◆2030年までに基幹業務システム（20業務）について、国が定める標準準拠システムに移行する。
 - ◆2027年度に本市総合行政ネットワークの更新時期を迎えるため、環境整備を進める。
 - ◆行政手続のオンライン化などプロセスの更なる推進により「来なくてもよい窓口」の実現を目指す。
 - ◆持続可能な行政運営のため、生成AIやローコードツール等技術進展に伴うツールの活用を促進する。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	政策開発部
歳出目名	広聴広報費(020108)	課 名	広聴広報課

1 組織概要

(1) 広聴活動に関すること。
(2) 市政広報に関すること。
(3) 報道機関との連絡に関すること。
(4) 市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	63	1,790	63	△ 1,727
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	83	77	73	△ 4
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3,260	3,350	3,429	79
行政収入 小計(a)	3,406	5,217	3,565	△ 1,652
人件費	84,639	87,195	92,035	4,840
うち時間外勤務手当	3,648	1,542	1,919	377
物件費	195,419	193,804	225,810	32,006
うち委託料	16,298	19,233	28,122	8,889
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	106	236	248	12
減価償却費	762	912	1,282	370
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,530	8,333	8,965	632
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	288,456	290,480	328,340	37,860
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 285,050	△ 285,263	△ 324,775	△ 39,512
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	28	34	6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 28	△ 34	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 285,050	△ 285,291	△ 324,809	△ 39,518
特別収入 小計 (h)	1,813	360	29	△ 331
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,813	360	29	△ 331
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 283,237	△ 284,931	△ 324,780	△ 39,849

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,565	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	326,460	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 322,895	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 323,993	一般財源充当調整額	323,993

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	広報こおりやま広告掲載料 2,390 ウェブサイト広告掲載料 950 など
主な増減理由	広報こおりやま広告掲載料の増 (233) ウェブサイト広告掲載料の減 (△151) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、新聞等） 138,237 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ） 45,153 デジタルを活用した広聴、広報（ウェブサイト、ソーシャルメディア、アプリケーション等） 13,125 など
主な増減理由	物価高騰、市制100周年記念特集のページ増による広報こおりやま印刷製本費の増 (19,227) 市制100周年記念番組放送による増 (3,300)
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	記者会見用機材減価償却費 173 広報紙編集用パソコン減価償却費 1,109
主な増減理由	広報紙編集用パソコンリースによる増 (370)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
未収金	0	0	0	流動負債	9,431	10,073	642
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,333	8,965	632
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	1,098	1,108	10
土地	0	0	0	固定負債	84,310	75,905	△ 8,405
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	80,957	73,660	△ 7,297
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	3,353	2,245	△ 1,108
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	93,741	85,978	△ 7,763
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 88,954	△ 82,473	6,481
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	4,787	3,505	△ 1,282	純資産の部合計	△ 88,954	△ 82,473	6,481
資産の部合計	4,787	3,505	△ 1,282	負債及び純資産の部合計	4,787	3,505	△ 1,282

⑤貸借対照表の特徴的事項

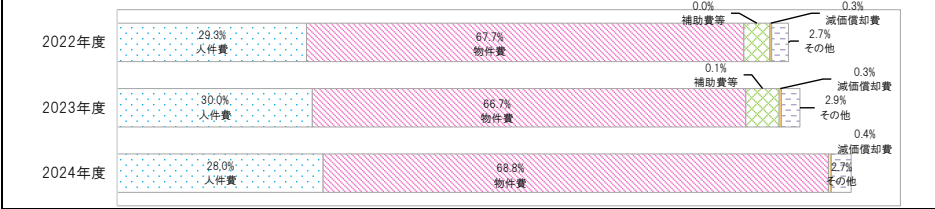
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	記者会見用アンパセット866 (△693) 広報紙編集用パソコン5,179 (△1,847)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	広報紙編集用パソコンリースの原価償却による減 (△1,108) など	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 広報事業	8.05		1.89	9.94	10.77
内 広聴事業	1.93			1.93	1.92
訳 その他	2.04		0.80	2.84	1.83
2024年度 歳出目 合計	12.02	0.00	2.69	14.71	
2023年度 歳出目 合計	11.00	0.83	2.69		14.52

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援				0.00 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを核として、広報紙、SNS、テレビやラジオ、新聞等とを連動させた「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっています。

◆映像・画像を用いたSNSによる市政情報の発信について、必要な方に必要な情報がより伝わりやすくなるようにするため、ウェブサイトやLINEなどの利用実態等を分析するなどし、誰もがアクセスしやすい環境整備より効果的な情報発信を図っていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表		部 局 名	財務部
歳出目名	財政管理費（020109）	事業類型	c：その他型
		課 名	財政課

1 組織概要

- (1) 予算その他財務に関すること。
(2) 市議会の招集に関すること。
(3) 市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	14,819,849	12,588,758	16,228,459	3,639,701
行政収入 小計 (a)	14,819,849	12,588,758	16,228,459	3,639,701
人件費	125,111	133,657	132,941	△ 716
うち時間外勤務手当	8,798	7,858	12,228	4,370
物件費	13,878	14,808	13,511	△ 1,297
うち委託料	12,710	13,597	12,291	△ 1,306
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	177	219	219	0
減価償却費	17,525	17,525	17,525	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	18,435	29,940	12,060	△ 17,880
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	175,126	196,149	176,256	△ 19,893
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	14,644,723	12,392,609	16,052,203	3,659,594
金融収入 (d)	154	166	3,006	2,840
金融費用 (e)	73,397	76,822	80,577	3,755
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 73,243	△ 76,656	△ 77,571	△ 915
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	14,571,480	12,315,953	15,974,632	3,658,679
特別収入 小計 (h)	100	0	425	425
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	100	0	425	425
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	14,571,580	12,315,953	15,975,057	3,659,104

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,231,466	社会資本整備投資活動収入	9,189,934	財務活動収入	867,500
行政サービス活動支出	238,462	社会資本整備投資活動支出	6,475,560	財務活動支出	4,075,896
行政サービス活動収支差額 (a)	15,993,004	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	2,714,374	財務活動収支差額 (c)	△ 3,208,396
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	15,498,982	一般財源充当調整額	△ 15,498,982

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税〔普通交付税〕 13,009,017 地方交付税〔特別交付税〕 1,425,409 地方特例交付金 1,781,912 いわき市宮競輪環境整備費負担金 11,102 など
主な増減理由	普通交付税の増 (2,331,877) 特別交付税の減 (△95,239) 地方特例交付金の増 (1,405,596) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	財務会計システム関係委託料 15,479 新聞・参考図書代 1,220 など
主な増減理由	財務会計システム改修業務委託の減 (△2,090) など
勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 80,577
主な増減理由	公債費償還利子の増 (3,755)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,087,109	3,868,654	△ 218,455
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	その他の流動資産	16,277,098	13,289,245	△ 2,987,853	地方債	4,075,896	3,856,594	△ 219,302	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,213	12,060	847	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	41,329,375	38,325,987	△ 3,003,388	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	41,174,893	38,185,799	△ 2,989,094	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	154,482	140,188	△ 14,294	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,416,484	42,194,641	△ 3,221,843	
固定資産	無形固定資産	34,839	17,315	△ 17,524	純資産	△ 26,205,911	△ 25,715,965	489,946	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
インフラ資産	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,898,636	3,172,116	273,480	純資産の部合計	△ 26,205,911	△ 25,715,965	489,946	
資産の部合計		19,210,573	16,478,676	△ 2,731,897	負債及び純資産の部合計		19,210,573	16,478,676	△ 2,731,897

⑤貸借対照表の特徴的事項

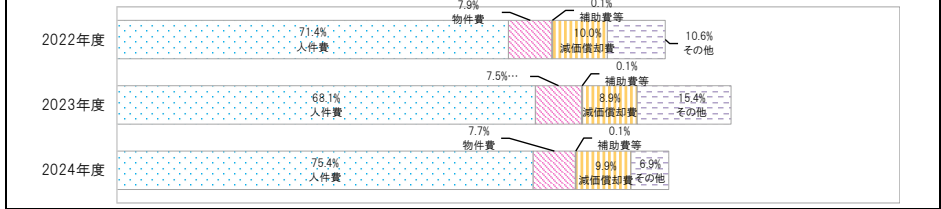
(単位:千円)

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 13,289,245	決算額の主な内訳	減価基金 2,431,809 きずな基金 740,307	決算額の主な内訳	流動：臨時財政対策債 3,722,195 その他 134,399 固定：臨時財政対策債 37,212,044 その他 973,755
主な増減理由	財政調整基金積立による増 (5,982,147) 財政調整基金取崩による減 (△8,970,000)	主な増減理由	減価基金積立による増 (485,489) 減価基金取崩による減 (△193,436) きずな基金積立による増 (7,563) きずな基金取崩による減 (△26,498) など	主な増減理由	臨時財政対策債残高の減 (△3,043,912) その他残高の減 (△164,484)

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 予算編成業務	5.89			5.89	5.98
予 決算関係業務	1.68			1.68	2.80
内 交付税・起債関係業務	1.48			1.48	1.48
2024年度 歳出目 合計	15.00	0.00	1.00	16.00	
2023年度 歳出目 合計	15.60	0.00	1.00		16.60

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (円)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆財政調整基金の取崩額が、前年度比で4,050,000千円(2023△4,920,000千円→2024△8,970,000千円)増加しており、将来への備えを切り崩して前倒しで使わざるを得ない状況となっています。
◆今後、国庫支出金の積極的活用と税及び税外収入の確保、事業の見直し等による歳出抑制を進め、効率的な財政運営に努める必要があります。
◆人口減少や少子高齢化などの構造的な課題が山積するなか、公共施設やインフラ事業は、長期的な視点から検証した上で、将来において過大な財政負担・人的負担を招くことのないよう留意し、補充を図るとともに受益者負担の適正化を推進するなど、持続可能な財政運営につなげる必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		財務部	
歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型
課 名	公有資産マネジメント課		

1 組織概要

- (1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
 (2)公有資産の有効活用の推進に関すること。
 (3)公共施設等総合管理計画に関すること。
 (4)公共施設の保全指導等に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	74,055	0	0	0
県支出金	730	702	808	106
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	3	1
財産収入	19,160	19,685	17,731	△ 1,954
その他の行政収入	4,611	7,251	128,579	121,328
行政収入 小計(a)	98,558	27,640	147,121	119,481
行政費用				
人件費	124,209	122,404	129,503	7,099
うち時間外勤務手当	3,627	2,209	3,153	944
物件費	55,737	59,202	38,132	△ 21,070
うち委託料	46,440	47,886	29,073	△ 18,813
維持補修費	1,097	1,360	2,311	951
扶助費	0	0	0	0
補助費等	37,022	38,377	39,463	1,086
減価償却費	69,092	63,996	62,102	△ 1,894
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,398	13,296	32,883	19,587
その他の行政費用	74,055	0	0	0
行政費用 小計(b)	372,610	298,635	304,394	5,759
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 274,052	△ 270,995	△ 157,273	113,722
金融収入(d)	1,486	2,304	4,055	1,751
金融費用(e)	360	325	304	△ 21
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,126	1,979	3,751	1,772
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 272,926	△ 269,016	△ 153,522	115,494
特別収入 小計(h)	116,997	1,091,852	29	△ 1,091,823
特別費用 小計(i)	93,525	95,002	302,146	207,144
特別収支差額(h)-(i)=(j)	23,472	996,850	△ 302,117	△ 1,298,967
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 249,454	727,834	△ 455,639	△ 1,183,473

<注記>

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。
 当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,177	社会資本整備投資活動収入	1,215,439	財務活動収入	122,200
行政サービス活動支出	356,285	社会資本整備投資活動支出	1,832,853	財務活動支出	7,842
行政サービス活動収支差額(a)	△ 205,108	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 617,414	財務活動収支差額(c)	114,358
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 708,164	一般財源充当調整額	708,164

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 14,981 建物貸付収入 2,750
主な増減理由	旧三代小学校賃貸借契約解除に伴う土地貸付料の減(△120)、旧三代小学校賃貸借契約解除に伴う建物貸付料の減(△1,067)、売却への代替に伴う土地貸付料の減(△85)、短期貸付契約の減(△682)
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	損害保険金・市有物件災害共済会共済金 124,558 特別会計からの繰入金 2,309 特別会計からの繰入金(受託) 1,127 公共施設等総合管理寄附金 500 など
主な増減理由	令和元年東日本台風による建物総合損害共済災害共済金請求による増(117,742) 公共施設等総合管理寄附金の増(134) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 173 需用費 5,973(施設修繕費除く) 役務費 2,566 委託料 29,073 使用料及び賃借料 325 備品購入費 22
主な増減理由	旧豊田貯水池各種案内看板設置に伴う消耗品費の増(226) 不動産鑑定評価業務の増加に伴う役務費(手数料)の減(△2,748)、公共施設照明器具調査委託の減(△13,354)、廃校に係る解体設計委託料等の減(△12,144)、普通財産に係る除草等その他委託料の増(8,975) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	19,714	20,419	705
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	7,842	7,875	33
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	11,843	12,544	701
有形固定資産	9,902,653	9,708,664	△ 193,989	その他の流動負債	29	0	△ 29
土地	8,909,905	8,807,258	△ 102,647	固定負債	193,302	315,695	122,393
建物(取得価額)	3,823,025	3,620,769	△ 202,256	地方債	56,610	170,935	114,325
建物減価償却累計額	△ 2,910,861	△ 2,764,827	146,034	退職手当引当金	136,692	144,760	8,068
工作物(取得価額)	711,697	678,039	△ 33,658	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 687,617	△ 658,913	28,704	負債の部合計	213,016	336,114	123,098
その他の有形固定資産	56,504	26,338	△ 30,166	純資産	17,327,753	17,627,833	300,080
無形固定資産	445	355	△ 90	純資産の部合計	17,327,753	17,627,833	300,080
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	17,540,769	17,963,947	423,178
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	3,426	0	△ 3,426				
その他の固定資産	7,634,245	8,254,928	620,683				
資産の部合計	17,540,769	17,963,947	423,178				

⑤貸借対照表の特徴的事項

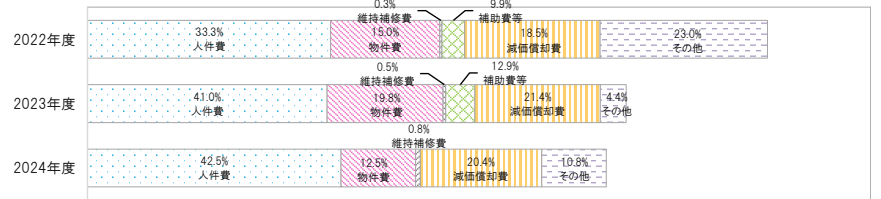
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地 8,807,258	決算額の主な内訳	株券 181,890 出資 186,492 備品 1,646(△658) 基金 7,148,699	決算額の主な内訳	
主な増減理由	用途廃止による増(37,636) 基金保有財産買戻しによる増(48,917) 市有地売却による減(△183,278) など	主な増減理由	有価証券の評価損益(△213) 公共施設等総合管理基金(621,225) など	主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
公共施設保全指導事業費	1.70			1.70	1.31
公有資産マネジメント課管理事務費	1.57		0.68	2.25	2.39
公共施設等マネジメント推進事業費	3.43		0.62	4.05	3.95
2024年度 歳出目 合計	17.83	0.77	2.52	21.13	
2023年度 歳出目 合計	17.55	0.65	1.86		20.06

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援				0.00 千円
他所属等からの応援	0.52			0.52 4,341 千円
合計	0.52	0.00	0.00	0.52 4,341 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆前年度に比べ委託料を含めた物件費は減少しているが、所管している廃校及び普通財産の維持管理費(除草等)は増加しており、今後も公共施設の統廃合が進むにつれ、維持管理コストは増加していくことが見込まれます。
 今後も継続して貸付・売却等による未利用財産の有効活用を図るとともに、利活用が困難な公共施設に関しては解体への方針転換が必要になります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名		財務部	
歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c：その他型	課 名	契約検査課

1 組織概要

(1) 契約の総合調整に関すること。	(2) 契約制度に関すること。
(3) 物品の需要計画及び総合調整に関すること。	(4) 物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分にに関すること。
(5) 物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。	
(6) 工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。	
(7) 物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査及び登録に関すること。	
(8) 電子入札を実施する業務委託の契約に関すること。	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)				
勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	3,884	3,544	3,998	454
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	544	305	1,421	1,116
行政収入 小計(a)	4,428	3,849	5,419	1,570
人件費	127,750	148,424	171,359	22,935
うち時間外勤務手当	10,391	4,552	5,876	1,324
物件費	23,505	23,637	24,876	1,239
うち委託料	15,158	14,828	16,949	2,121
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	215	261	292	31
減価償却費	22	22	22	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	43,923	27,499	52,604	25,105
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	195,415	199,843	249,153	49,310
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 190,987	△ 195,994	△ 243,734	△ 47,740
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 190,987	△ 195,994	△ 243,734	△ 47,740
特別収入 小計(h)	330	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	330	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 190,657	△ 195,994	△ 243,734	△ 47,740

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「技術検査課」を「契約課」へ統合し、「契約検査課」に改称しました。
※人件費について、2023年度から旧技術検査課の人員分が合算されています。その他の費用については技術検査費(020112)に計上されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,419	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	211,713	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 206,294	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 206,294	一般財源充当調整額	206,294	

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)	
勘定科目	分担金及び負担金
電子入札システム利用負担金	3,998
決算額の主な内訳	
主な増減理由	電子入札システム利用件数変動に伴う上下水道局負担金の増(454)
勘定科目	その他の行政収入
人件費	613
入札参加資格審査業務負担金(上下水道局分)	736
雇用保険料個人負担分	72
決算額の主な内訳	
主な増減理由	不用物品売却収入の皆増(613)及び入札参加資格審査業務負担金の皆増(736)など
勘定科目	物件費
電子入札システム運営管理業務委託料	16,949
電子入札システム賃貸借・保守料	2,757
庁用器具類(机、椅子等)	2,629
印刷製本費など	650
決算額の主な内訳	
主な増減理由	電子入札システム利用件数の増に伴う委託料の増(2,121)など

④貸借対照表

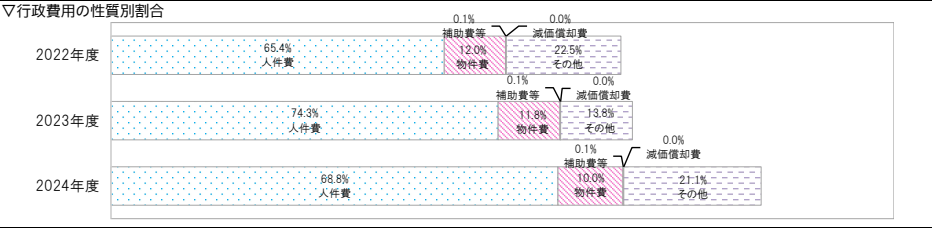
(単位:千円)						
勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度
	A	B	B-A		A	B
流動資産				流動負債	15,186	15,672
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	15,186	15,672
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0
土地	0	0	0	固定負債	181,095	201,769
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	181,095	201,769
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	196,281	217,441
無形固定資産	44	22	△ 22	純資産	△ 196,237	△ 217,419
有形固定資産	0	0	0			
土地	0	0	0			
工作物(取得価額)	0	0	0			
工作物減価償却累計額	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0			
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 196,237	△ 217,419
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	44	22
資産の部合計	44	22	△ 22			

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)		
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目
ソフトウェア 109(△87)		勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	電子入札システム関連のソフトウェアの減価償却(△22)	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)					
業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 契約課管理事務	12.96	0.05	3.65	16.66	17.60
内 電子入札に係る契約事務	0.55			0.55	1.63
訳 公契約審議会に要する経費	0.34			0.34	0.26
2024年度 歳出目 合計	17.82	0.14	3.88	21.84	
2023年度 歳出目 合計	16.76	0.12	2.50		19.38
<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)					
区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆電子入札100%の環境整備及び各所属における入札・契約事務の効率化に向け、令和7・8年度入札参加資格申請からすべての業種について入札参加資格業者名簿への事前の登録を必要とする見直しを行いました。今後は、これまで2回実施していた追加登録を毎月の随時受付へ変更し、本市への入札等参加希望者の登録の機会の拡充及びレスポンスの迅速化に努めます。

◆入札の公平性、競争性及び透明性の更なる向上を図るため、適正な入札方法による契約事務の実施に努めます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c：その他型	部 局 名	財務部
				課 名	契約検査課

1 組織概要

- (1)工事設計の技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の研修に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	1,140	1,220	1,332	112
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	9	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,149	1,220	1,332	112
人件費	36,170	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7,848	9,252	7,469	△ 1,783
うち委託料	0	332	0	△ 332
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	356	150	197	47
減価償却費	2,456	2,941	3,620	679
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	46,830	12,343	11,286	△ 1,057
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 45,681	△ 11,123	△ 9,954	1,169
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	58	419	852	433
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 58	△ 419	△ 852	△ 433
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 45,739	△ 11,542	△ 10,806	736
特別収入 小計(h)	10,529	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	10,529	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 35,210	△ 11,542	△ 10,806	736

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「技術検査課」を「契約課」へ統合し、「契約検査課」に改称しました。
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,332	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,518	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,304
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,186	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,304
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 10,490	一般財源充当調整額	10,490

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合C A Dシステム利用負担金(郡山市上下水道局分) 1,332
主な増減理由	利用負担金の増(112)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料 2,725 営繕積算システムライセンス賃貸借 2,499 標準積算システム(リーザ)保守管理業務委託 374 I P A D用MDMライセンス賃貸借 33 など
主な増減理由	遠隔臨場用タブレット端末購入費用の減(△881) ドローン運用研修業務委託の減(△332) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ドローン操縦訓練講習料 165 ドローン保険料 32
主な増減理由	ドローン操縦訓練講習料の増(165) ドローン保険料の減(△118)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	3,304	3,494	190
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	3,304	3,494	190
土地	0	0	0	固定負債	13,472	9,979	△ 3,493
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	13,472	9,979	△ 3,493
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	16,776	13,473	△ 3,303
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 184	△ 501	△ 317
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
土地	0	0	0	土地	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	16,592	12,972	△ 3,620
その他の固定資産	16,592	12,972	△ 3,620	純資産の部合計	△ 184	△ 501	△ 317
資産の部合計	16,592	12,972	△ 3,620	負債及び純資産の部合計	16,592	12,972	△ 3,620

⑤貸借対照表の特徴的事項

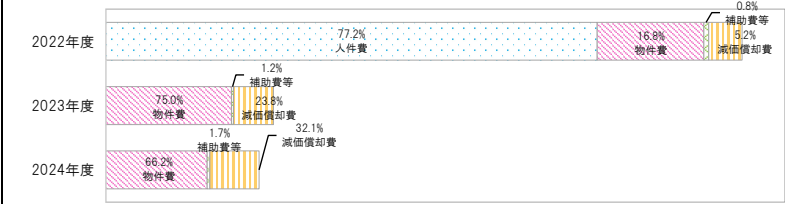
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	リース資産(C A D)15,500(△4,392) リース資産(プリンター)2,600(△736)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却による減(△3,620)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
建設系技術職員育成事業	0.12	0.14	0.03	0.29	0.20
工事積算・工事検査事務	2.52	0.64	0.78	3.94	3.91
				0.00	
2024年度 歳出目 合計	2.64	0.78	0.81	4.23	
2023年度 歳出目 合計	2.57	0.71	0.83		4.11

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等に応援				△0.00 千円
他所属等からの応援				0.00 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00 0千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、対面研修、オンライン研修及び動画視聴研修等の方式により研修効果の高い事業を継続して実施していきます。
◆受発注者間の工事関係書類のやり取りを効率的に行うため、書類等をクラウド上で提出できるA S Pの活用拡大を図ります。
◆建設業におけるD X化に対応するため、技術職員としての新たな業務(遠隔臨場、A S P等)やスキルアップ(3次元C A D等)を目的とした研修を行っていきます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	市民部
歳出目名	市民協働推進費(020113)	課 名	市民・NPO活動推進課

1 組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。
(4)地域活動の支援に関すること。
(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。
(7)ユニバーサルデザインに関すること。
(8)市民相談に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)				
勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差 額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,692	0	0	0
県支出金	1,486	1,545	1,185	△ 360
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	4	2	△ 2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	16,392	8,102	8,711	609
行政収入 小計(a)	19,572	9,651	9,898	247
人件費	111,695	119,087	113,533	△ 5,554
うち時間外勤務手当	1,572	1,467	1,484	17
物件費	27,281	27,583	27,100	△ 483
うち委託料	20,801	21,256	19,878	△ 1,378
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	131,328	113,819	124,639	10,820
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,289	35,802	20,446	△ 15,356
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	281,593	296,291	285,718	△ 10,573
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 262,021	△ 286,640	△ 275,820	10,820
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 262,021	△ 286,640	△ 275,820	10,820
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 262,021	△ 286,640	△ 275,820	10,820

<注記>

--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,897		0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	275,740	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 265,843	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 265,843	一般財源充当調整額	265,843

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)	
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金 1,185
主な増減理由	うつくしま権限移譲交付金 (△360)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料 16,314 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料 3,586 無料法律相談業務委託料 2,376 など
主な増減理由	ユニバーサルデザイン啓発事業委託料の減 (△58) 町内会DX推進実証事業委託料の減 (△1,241) 市民意識調査票郵便料の増 (494) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金 36,914 市刊行物等配布謝礼金 65,162 町内会長等行政連絡謝礼金 12,375 郡山市自治会連合会運営費補助金 6,100 など
主な増減理由	地域集会所整備費の増 (14,191) など

④貸借対照表

(単位:千円)						
勘定科目	2023年度	2024年度	差 額	勘定科目	2023年度	2024年度
	A	B	B-A		A	B
流動資産				流動負債	10,468	10,838
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,468	10,838
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0
土地	0	0	0	固定負債	143,493	140,219
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	143,493	140,219
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	153,961	151,057
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 153,961	△ 151,057
無形固定資産	0	0	0			2,904
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 153,961	△ 151,057
土地	0	0	0			2,904
工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0			0
その他の有形固定資産	0	0	0			0
無形固定資産	0	0	0			0
建設仮勘定	0	0	0			0
その他の固定資産	0	0	0			0
資産の部合計	0	0	0			0

⑤貸借対照表の特徴的事項

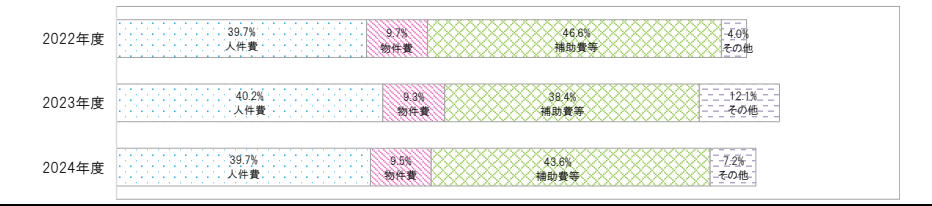
(単位:千円)		
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

--

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)					
業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					
市民協働推進関連業務	3.37		0.24	3.61	7.22
町内会等関連業務	3.48			3.48	6.96
市民相談事業	1.85	0.94		2.79	5.58
2024年度 歳出目 合計	13.17	1.00	0.69	15.81	15.38
2023年度 歳出目 合計	14.40	1.00	0.41	15.38	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)					
区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.67			0.67	5,751 千円
合計	0.67	0.00	0.00	0.67	5,751 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆町内会加入率は、近年、横ばい傾向であるが、2010年度と比較し7ポイント程度減少していることから、町内会への加入促進を進めるとともに、市から町内会へ依頼している業務等のスリム化を図って町内会活動の負担軽減に努める必要があります。また、市民意識調査の結果を第三次市民協働推進基本計画に反映し、現状に即した町内会・市民活動への支援を検討します。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	市民部
歳出目名	男女共同参画費 (020114)	課 名	男女共同参画課
事業類型	a:施設所管型		

1 組織概要

- (1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	543	737	162	△ 575
県支出金	1,051	1,084	1,266	182
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	116	0	0	0
その他の行政収入	118	116	25	△ 91
行政収入 小計(a)	1,834	1,943	1,459	△ 484
人件費	39,077	40,698	44,496	3,798
うち時間外勤務手当	703	1,503	1,536	33
物件費	47,632	47,863	71,646	23,783
うち委託料	46,269	46,184	57,937	11,753
維持補修費	577	957	81,218	80,261
扶助費	0	0	600	600
補助費等	2,087	1,598	1,438	△ 160
減価償却費	6,926	7,069	7,069	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,885	7,133	14,196	7,063
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	109,184	105,318	220,663	115,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 107,350	△ 103,375	△ 219,204	△ 115,829
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	3	7	22	15
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3	△ 7	△ 22	△ 15
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 107,353	△ 103,382	△ 219,226	△ 115,844
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	1,869	0	47,001	47,001
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,869	0	△ 47,001	△ 47,001
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 109,222	△ 103,382	△ 266,227	△ 162,845

<注記>

男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,459	社会資本整備投資活動収入	359,500
行政サービス活動支出	250,370	社会資本整備投資活動支出	270,842
行政サービス活動収支差額(a)	△ 248,911	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 270,842
		財務活動収支差額(c)	359,500
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 160,253
		一般財源充当調整額	160,253

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
地域人権啓発活動活性化事業費県委託金	966
犯罪被害者等見舞金等支給事業費県補助金	300
決算額の主な内訳	
主な増減理由	地域人権啓発活動活性化事業費県委託金(△118)の減 犯罪被害者等見舞金等支給事業費県補助金(300)の増
勘定科目	維持補修費
郡山市男女共同参画センター長寿命化工事	79,063
郡山市男女共同参画センター太陽光発電設備設置工事	1,919
など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	郡山市男女共同参画センター長寿命化工事(79,063)の増 郡山市男女共同参画センター太陽光発電設備設置工事(1,919)の増 など
勘定科目	物件費
郡山市男女共同参画センター指定管理料	45,724
長寿命化工事に伴う仮事務所整備に係る委託料(引越 し・機器等移設ほか)12,213 など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	長寿命化工事に伴う仮事務所整備に係る委託料(引越 し・機器等移設ほか)(12,213)の増 長寿命化事業工事に伴う備品入替(調理台・携帯型ヒア リングループシステム)(5,063)の増 など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
未収金	0	0	0	流動負債	3,949	8,580	4,631
流動資産	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	1,182	1,182
有形固定資産	205,401	472,717	267,316	賞与引当金	3,949	7,398	3,449
土地	173,564	173,564	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	299,064	552,337	253,273	固定負債	60,173	420,480	360,307
建物減価償却累計額	△ 269,665	△ 276,591	△ 6,926	地方債	6,600	364,918	358,318
工作物(取得価額)	2,581	23,693	21,112	退職手当引当金	53,573	55,562	1,989
工作物減価償却累計額	△ 143	△ 286	△ 143	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	64,122	429,060	364,938
無形固定資産	0	0	0	純資産	150,724	49,560	△ 101,164
有形固定資産	0	0	0	土地			
土地	0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額			
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産			
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定	5,445	0	△ 5,445	建設仮勘定	5,445	0	△ 5,445
その他の固定資産	4,000	5,903	1,903	その他の固定資産	4,000	5,903	1,903
資産の部合計	214,846	478,620	263,774	純資産の部合計	150,724	49,560	△ 101,164
				負債及び純資産の部合計	214,846	478,620	263,774

⑤貸借対照表の特徴的事項

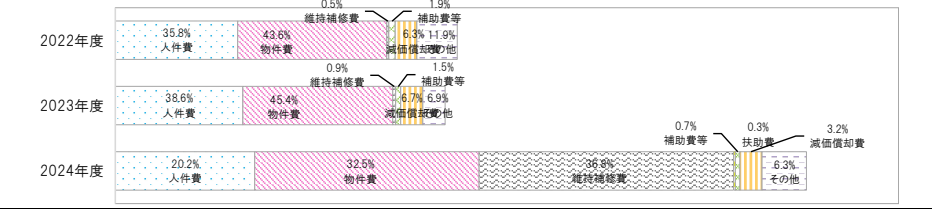
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
男女共同参画センター用地	173,564	男女共同参画センター	552,337		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	男女共同参画センター長寿命化工事 による増(253,273)	主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
男女共同参画推進事業費	1.69		0.95	2.64	1.46
男女共同参画センター指定管理費	0.15			0.15	0.55
人権啓発活動推進事業	0.52		0.09	0.61	0.70
2024年度 歳出目 合計	4.80		1.36	6.16	
2023年度 歳出目 合計	4.92		0.69		5.61

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.71			0.71	5,889 円
合計	0.71	0.00	0.00	0.71	5,889 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆2024年度は長寿命化工事に伴う一過性の支出(維持補修費、物件費の一部)があったものの、例年は、行政費用の40%程度が指定管理料であり、事業の拡充や施設の周知等により、施設の利用者数や稼働率の向上を図るなどこの制度の更なる有効活用が必要となります。
◆2024年度に男女共同参画センターの長寿命化を図るための大規模改修工事を実施しました。今後は、中長期計画に基づき計画的に改修や設備更新等を実施していきます。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	男女共同参画費(020114)	大事業/中事業名	男女共同参画センター費	事業類型	2:施設/指定管理型
------	-----------------	----------	-------------	------	------------

1 事業概要

男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山市男女共同参画センター	建設年月日	1982年8月26日	施設面積等	1,597.13㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.2%	0.3%	13.9%	減価償却費・投資比率	37.3%	77.0%
有形固定資産減価償却率	86.0%	88.3%	47.6%	受益者負担比率	0.9%	0.9%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金収入は、前年度より増加しているものの、利用者数について新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況を目指し、事業の拡充を図る必要があります。
◆建物（取得価額）299,064千円に対し、建物減価償却累計額269,665千円と90.1%が償却済で劣化も進んでいることから、2021年度に実施した男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託の結果を受け、2024年度に施設の長寿命化を図るための大規模改修工事を実施します。2025年度以降は、中長期計画に基づき計画的に改修・更新を実施していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	44,589	51,705	6,333	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	(%)	45.8	48.5	40.0	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)
成果の説明	◆長寿命化工事の実施により、2024年6月から2025年3月まで施設が休館していたことに伴い、前年度と比較して、貸館施設の利用者数は87.8%の減となりました。また、2023年度より長寿命化工事による休館について利用者に周知していたことから、施設の開館期間においても、例年より貸館の利用が減少し、休館期間を除く期間の施設稼働率についても8.5ポイントの減となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	400	546	0	△ 546
異支出金	0	0	239	239
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	116	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	522	552	245	△ 307
人件費	4,134	9,578	8,734	△ 844
物件費	43,580	43,496	69,806	26,310
うち委託料	43,451	43,184	57,937	14,753
維持補修費	577	957	81,218	80,261
扶助費	0	0	0	0
補助費等	834	190	2	△ 188
減価償却費	6,926	7,069	7,069	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,572	7,038	1,958	△ 5,080
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,623	68,328	168,787	100,459
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,101	△ 67,776	△ 168,542	△ 100,766
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	3	7	22	15
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3	△ 7	△ 22	△ 15
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 57,104	△ 67,783	△ 168,564	△ 100,781
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	1,869	0	47,001	47,001
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,869	0	△ 47,001	△ 47,001
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 58,973	△ 67,783	△ 215,565	△ 147,782

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
地域人権啓発活動活性化事業費県委託金 239	指定管理料 45,724 仮事務所整備に係る委託料（引越し・機器等移設ほか） 12,213 など	長寿命化工事 79,063 太陽光発電設備設置工事 1,919	維持補修費
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
地域人権啓発活動活性化事業費県委託金の増（239）	仮事務所整備に係る委託料（引越し・機器等移設ほか）による増（12,213）など	長寿命化工事による増（79,063）など	

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2024	6,333	26,652	25,331	長寿命化工事による物件費及び維持補修費の計上により、前年度と比較して行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2023	51,705	1,321	29	
		2022	44,589	1,292		
開館1日あたりのコスト	日	2024	348	485,020	288,109	長寿命化工事による物件費及び維持補修費の計上により、前年度と比較して行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2023	347	196,911	30,371	
		2022	346	166,540		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,062	2,421	1,359
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	1,182	1,182
有形固定資産	205,401	472,717	267,316	賞与引当金	1,062	1,239	177
土地	173,564	173,564	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	299,064	552,337	253,273	固定負債	17,421	375,538	358,117
建物減価償却累計額	△ 269,665	△ 276,591	△ 6,926	地方債	6,600	364,918	358,318
工作物(取得価額)	2,581	23,693	21,112	退職手当引当金	10,821	10,620	△ 201
工作物減価償却累計額	△ 143	△ 286	△ 143	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,483	377,959	359,476
無形固定資産	0	0	0	純資産	196,363	100,661	△ 95,702
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	5,445	0	△ 5,445				
その他の固定資産	4,000	5,903	1,903	純資産の部合計	196,363	100,661	△ 95,702
資産の部合計	214,846	478,620	263,774	負債及び純資産の部合計	214,846	478,620	263,774

⑤貸借対照表の特徴的事項

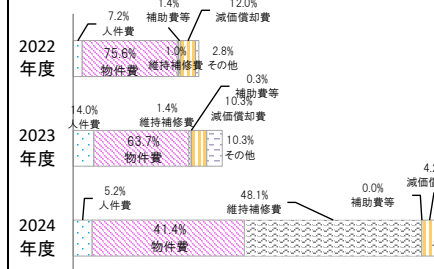
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
男女共同参画センター 173,564		男女共同参画センター 552,337		木彫「遊」 4,000	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		太陽光発電設備（可搬式蓄電池） 1,903	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	長寿命化工事による増（253,273）	主な増減理由	太陽光発電設備（可搬式蓄電池）による増（1,903）

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

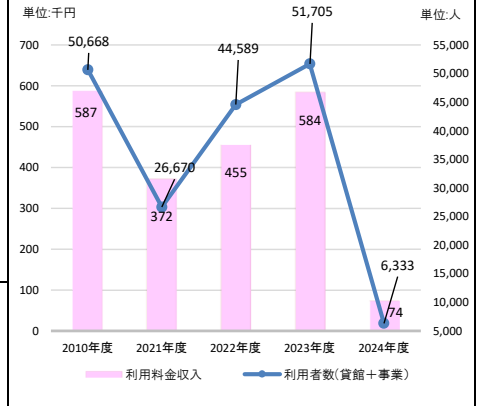


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内 男女共同参画センター指定管理費	0.15			0.15	0.55
男 男女共同参画センター改修費	0.22			0.22	0.25
2024年度 事業 合計	1.38	0.00	0.00	1.38	
2023年度 事業 合計	1.33	0.00	0.10		1.43

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆長寿命化工事の実施により、2024年6月から2025年3月まで施設が休館していたことに伴い、前年度と比較して、貸館施設の利用者数は87.8%の減となりました。また、2023年度より長寿命化工事による休館について利用者に周知していたことから、施設の開館期間においても、例年より貸館の利用が減少し、休館期間を除く期間の施設稼働率についても8.5ポイントの減となりました。
◆長寿命化工事の実施などにより維持補修費は80,261千円の増となりました。また、太陽光発電設備と長寿命化工事に伴う仮事務所整備に係る委託料、消耗品の入替えなどにより、物件費は26,310千円の増となりました。
◆長寿命化工事に伴う行政費用の増及び施設の長期休館に伴う施設利用者の減により、施設利用者1人あたりのコストは、26,652円となり、前年度と比較し25,331円増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の拡充や施設の周知等により、利用者数や施設稼働率の向上を図る必要があります。
◆2024年に施設の長寿命化を図るための大規模改修工事を実施済みであり、今後は、中長期計画に基づき計画的に改修・更新を実施していきます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表		部 局 名	市民部
歳出目名	市民安全費(020115)	課 名	セーフコミュニティ課
事業類型	a:施設所管型		

1 組織概要

- (1) 郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
 - (2) 交通安全の保持(建設構想部道路保全課の所管に係るものを除く。)に関すること。
 - (3) 防犯及び防犯灯に関すること。
 - (4) セーフコミュニティに関すること。
 - (5) 市民交通安全共済組合に関すること。
- (※郡山市行政組織規則第2節第13条)

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,294	0	0	0
県支出金	260	397	1,277	880
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	20,646	20,423	0	△ 20,423
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,328	8,261	8,526	265
行政収入 小計(a)	33,528	29,081	9,803	△ 19,278
行政費用				
人件費	118,837	113,075	124,292	11,217
うち時間外勤務手当	2,411	2,176	1,241	△ 935
物件費	138,852	127,980	86,975	△ 41,005
うち委託料	56,406	52,575	4,173	△ 48,402
維持補修費	21,392	907	0	△ 907
扶助費	0	0	0	0
補助費等	18,529	17,922	18,433	511
減価償却費	28,237	28,050	6,372	△ 21,678
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,228	15,298	14,493	△ 805
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	340,075	303,232	250,565	△ 52,667
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 306,547	△ 274,151	△ 240,762	33,389
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	4	18	0	△ 18
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 4	△ 18	0	18
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 306,551	△ 274,169	△ 240,762	33,407
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	5,009	1,144	1,045	△ 99
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 5,009	△ 1,144	△ 1,045	99
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 311,560	△ 275,313	△ 241,807	33,506

<注記>

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。
自転車等放置対策事業及び自転車等駐車場維持管理事業、自転車等駐車場運営管理事業は、令和6年4月1日付けで「市民部(セーフコミュニティ課)」から「都市構想部(総合交通政策課)」へ事務移管しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,803	社会資本整備投資活動収入	880	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	241,097	社会資本整備投資活動支出	2,423	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 231,294	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,543	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 232,837	一般財源充当調整額	232,837

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
セーフコミュニティ広告料収入	30
交通遺児激励金	559
市民交通安全共済交付金	7,767 など
主な増減理由	市民交通安全共済交付金の増(413) セーフコミュニティ広告料収入の増(5) 交通遺児激励金の減(△23) など
勘定科目	物件費
防犯灯修繕料(物品等)	18,215
防犯灯電気料	53,946
セーフコミュニティ活動支援業務委託料	1,137
若者向け消費者被害防止動画制作等業務委託料	1,117 など
主な増減理由	防犯灯修繕料の増(5,264) 防犯灯電気料の増(6,173) セーフコミュニティ活動支援業務委託料の減(△21) 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託料の減(△41,052)(※業務移管によるもの) など
勘定科目	補助費等
交通・防犯関係補助金(交通4団体、防犯3団体)	12,050
公衆街路灯電気料金補助金	3,117
運転免許証返納推進事業	2,047
セーフコミュニティ推進協議会負担金	49 など
主な増減理由	公衆街路灯電気料金補助金の増(655) 運転免許証返納推進事業の減(△63) セーフコミュニティ推進協議会負担金の減(△21) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	還付未済金	10,352	10,952	600
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,352	10,952	600
有形固定資産	433,168	29,695	△ 403,473	その他の流動負債	0	0	0
土地	275,296	0	△ 275,296	固定負債			
建物(取得価額)	302,995	0	△ 302,995	固定負債	127,350	113,906	△ 13,444
建物減価償却累計額	△ 225,869	0	225,869	地方債	6,100	0	△ 6,100
工作物(取得価額)	1,473,721	1,243,507	△ 230,214	退職手当引当金	121,250	113,906	△ 7,344
工作物減価償却累計額	△ 1,392,975	△ 1,213,812	179,163	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	137,702	124,858	△ 12,844
無形固定資産	91	0	△ 91	純資産	297,605	△ 95,163	△ 392,768
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	2,048	0	△ 2,048	純資産の部合計	297,605	△ 95,163	△ 392,768
資産の部合計	435,307	29,695	△ 405,612	負債及び純資産の部合計	435,307	29,695	△ 405,612

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

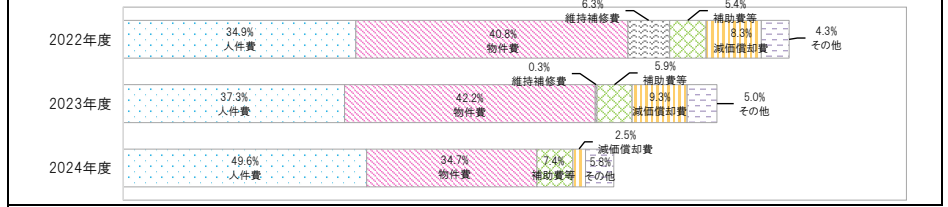
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
自転車等駐車場	0	防犯灯	1,237,344	券売機管理装置・定期自動更新機	0
防犯カメラ	6,163				
主な増減理由	事務移管に伴う減(△275,296)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△230,214)	主な増減理由	事務移管に伴う減(△2,048)

<注記>

土地及びその他の固定資産について、2024年度より自転車等駐車場に関する事務移管(総合交通政策課)により管理していない。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主内	消費者行政推進事業費	2.01	5.35	7.36	7.27
内	交通安全活動事業費	1.23	6.18	7.41	6.72
取	セーフコミュニティ推進事業費	2.52	1.02	3.54	3.08
2024年度 歳出目 合計	10.71	0.00	13.63	24.34	
2023年度 歳出目 合計	9.71	0.00	13.54		23.25

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	2.06	0.19	2.25	18,295 千円
合計	2.06	0.00	0.19	2.25 18,295 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆市民の安全安心を図る上でも暗がりなくするため、防犯灯の維持管理は必要不可欠であるが、今後は電気料値上げなどの経費の増加が懸念されます。
- ◆消費生活相談は、多重債務相談の増加等に加え、SNS等を活用した、なりすまし、投資、ロマンス詐欺等の新たな相談も増えており、被害防止の啓発等の強化が必要です。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	市民安全費(020115)	事業名	防犯灯費	事業類型	3:施設型
------	---------------	-----	------	------	-------

1 事業概要

事業内容	防犯灯の設置を行い、危険な暗がりもなくし犯罪や交通事故を防止して、安全で安心な生活環境をつくります。									
基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-		施設面積等	-		
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	97.3%	97.5%	97.8%	利用者数		-	-	-	-
	減価償却費・投資比率	66.4%	48.1%	45.3%						

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆今後は電気料値上げなどの要因が懸念されます。
- ◆今後は、人口減少や設備の老朽化が進行することから、極端な財政負担の増加を招くことがないよう、環境の変化に合わせた防犯灯の設置、維持管理に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	32,798	32,850	32,894	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	53,113	47,773	53,946	防犯灯の電気料
成果の説明	◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2024年度は44灯新設しました。				
	◆円安や物価高騰の影響により2024年度は電気料が増加した。(2023年度は国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気代の下げがされていた。)				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入	地方税	0	0	0
	保険料	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	財産収入	0	0	0
	その他の行政収入	15	27	18
	行政収入 小計(a)	15	27	18
				△ 9
行政費用	人件費	6,171	7,365	7,831
	物件費	67,882	60,725	72,162
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	5,675	5,487	5,343
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	513	1,298	1,972
	その他の行政費用	0	0	0
行政費用 小計(b)		80,241	74,875	87,308
				△ 12,442
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 80,226	△ 74,848	△ 87,290
	金融収入(d)	0	0	0
	金融費用(e)	0	0	0
	金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0
	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 80,226	△ 74,848	△ 87,290
	特別収入小計(h)	982	0	0
	特別費用小計(i)	0	0	0
	特別収支差額(h)-(i)=(j)	982	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)		△ 79,244	△ 74,848	△ 87,290
				△ 12,442

<注記>

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯1灯あたりのコスト	灯	2024	32,894	2,654	375	物件費等の行政費用の増加により、1灯あたりのコストが増加しました。
		2023	32,850	2,279	△ 168	
		2022	32,798	2,447		
		2024				
		2023				
		2022				
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	622	806	184
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	622	806	184
有形固定資産	30,569	27,649	△ 2,920	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	6,335	6,904	569
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	6,335	6,904	569
工作物(取得価額)	1,234,921	1,237,344	2,423	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 1,204,352	△ 1,209,695	△ 5,343	負債の部合計	6,957	7,710	753
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	23,612	19,939	△ 3,673
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
純資産	23,612	19,939	△ 3,673	資産の部合計	30,569	27,649	△ 2,920
負債及び純資産の部合計	30,569	27,649	△ 2,920				

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

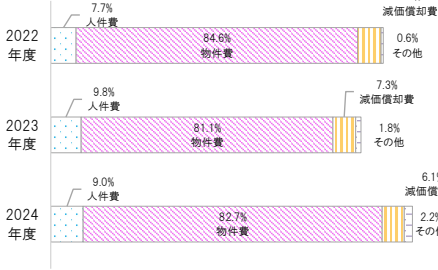
勘定科目	勘定科目	勘定科目
主なる増減理由	主なる増減理由	主なる増減理由
主なる増減理由	主なる増減理由	主なる増減理由

<注記>

--	--	--

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



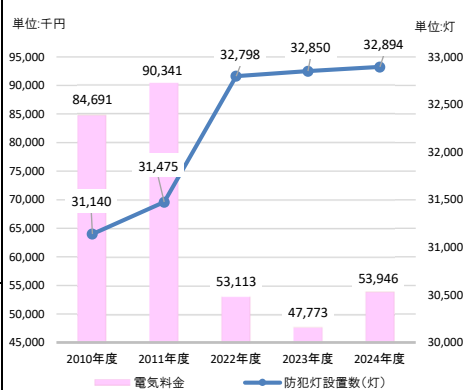
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
内 防犯灯設置事業費	0.63	0.57	1.20	1.11	
内 防犯灯維持管理費	0.26	0.45	0.71	0.69	
2024年度 事業 合計	0.90	0.00	1.02	1.92	
2023年度 事業 合計	0.78	0.00	1.17	1.95	

6 個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2024年度は44灯新設しました。
- ◆電気料は、2016年度から、既存の防犯灯をLED化しているが、物価高騰により対前年度比で6,173千円増加しました。
- ◆防犯灯の修繕については、修繕件数、修繕内容の差により修繕料は対前年度比で5,264千円増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も電気料値上げなどの要因が懸念されます。
- ◆今後は、人口減少や設備の老朽化が進行することから、極端な財政負担の増加を招くことがないよう、環境の変化に合わせた防犯灯の設置、維持管理に努めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		文化スポーツ部	
課 名		国際政策課	

1 組織概要

- (1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,865	3,331	6,666	3,335
県支出金	2,335	2,198	3,449	1,251
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11,925	9,123	607	△ 8,516
行政収入 小計(a)	16,125	14,652	10,722	△ 3,930
人件費	79,707	76,805	88,475	11,670
うち時間外勤務手当	7,385	6,949	10,891	3,942
物件費	38,791	46,088	29,020	△ 17,068
うち委託料	33,833	40,980	23,035	△ 17,945
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,630	4,476	5,296	820
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,488	6,086	0	△ 6,086
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	130,616	133,455	122,791	△ 10,664
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 114,491	△ 118,803	△ 112,069	6,734
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 114,491	△ 118,803	△ 112,069	6,734
特別収入 小計(h)	0	0	11,730	11,730
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	11,730	11,730
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 114,491	△ 118,803	△ 100,339	18,464

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,722	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	128,849	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 118,127	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 118,127	一般財源充当調整額	118,127

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
令和6年度福島再生加速化交付金	6,182
デジタル田園都市国家構想交付金	484
決算額の主な内訳	
主な増減理由	福島再生加速化交付金の増(3,346) デジタル田園都市国家構想交付金の減(△11)
勘定科目	物件費
「郡山を知る・見る・食べる」発信業務委託料	6,600
こおりやま「0E-3070」サ-創出活用業務委託料	5,493
日本遺産「一本の水路」の物語0E-3070」企画運営業務委託料	4,599 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	「こおりやま街の学校」運営業務委託料の皆減(△8,800) 外国人目線を活用した「地域課題と向き合うふるさとづくり」の皆減(△5,390) など
勘定科目	補助費等
日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会負担金	579
国際交流協会運営費補助金	4,254 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	国際交流協会運営費補助金の増(778) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
未収金	0	0	0	流動負債	6,058	0	△ 6,058
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,058	0	△ 6,058
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	64,033	46,554	△ 17,479
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,033	46,554	△ 17,479
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	70,091	46,554	△ 23,537
無形固定資産	97	97	0	純資産	△ 69,994	△ 46,457	23,537
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 69,994	△ 46,457	23,537
資産の部合計	97	97	0	負債及び純資産の部合計	97	97	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

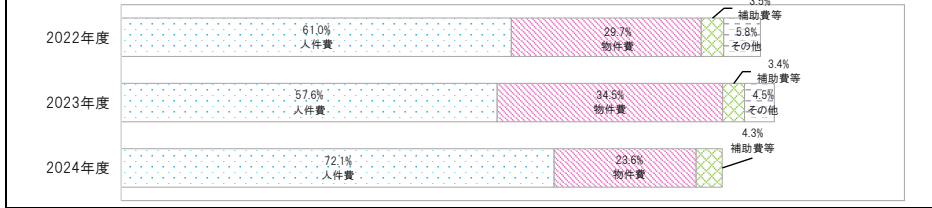
(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
著作権(LINEスタンプ)	97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
決算額の主な内訳		主な増減理由		主な増減理由	
増減なし					

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
合計				合計	合計
シティプロモーション推進事業費	2.99		0.46	3.45	3.34
ホストタウン・都市間等交流推進事業費	1.79		0.60	2.39	2.43
日本遺産魅力発信推進事業費	1.57		0.36	1.93	1.49
2024年度 歳出目 合計	10.00	0.00	3.21	13.21	
2023年度 歳出目 合計	8.96	0.00	3.68		12.64

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
合計				合計 人件費 (C/F)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援				0.00 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆シティプロモーション推進事業では、人口減少に対応するためSNS等を活用し地域の魅力を発信。関係人口創出や地域コミュニティ強化、新たな交流の仕組みを強化し、官民連携して費用効率の高い有効な施策を展開していく必要があります。
- ◆日本遺産魅力発信推進事業では、日本遺産を通じたシビックプライドの醸成を促進するとともに、市民団体や民間事業者、教育機関等との連携をさらに強化することで、地域全体でより効果的な事業展開が求められています。
- ◆多文化共生推進事業では、留学生や技能実習生、さらに2027年度に創設される「育成就労制度」等により今後外国人労働者が増加する可能性を踏まえ、県や民間団体、コミュニティキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
- ◆ホストタウン・都市間等交流推進事業では、これまでの人的交流に加え、オンラインやICTを活用したリモート交流など、様々な手法を取り入れ、関係機関との更なる連携を図りながら交流機会の創出を進める必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	会計管理者
歳出目名	会計管理費(020117)	課 名	会計課

1 組織概要

- (1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。
(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。
(5)支出負担行為の確認に関すること。
(6)決算の調製に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11	13	21	8
行政収入 小計(a)	11	13	21	8
行政費用				
人件費	100,512	99,919	100,519	600
うち時間外勤務手当	8,184	7,773	7,460	△ 313
物件費	1,725	1,531	25,427	23,896
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	576	542	573	31
減価償却費	0	10	10	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15,650	8,801	14,912	6,111
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	118,463	110,803	141,441	30,638
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 118,452	△ 110,790	△ 141,420	△ 30,630
金融収入(d)	2,343	2,182	17,314	15,132
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2,343	2,182	17,314	15,132
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 116,109	△ 108,608	△ 124,106	△ 15,498
特別収入 小計(h)	0	4,340	0	4,340
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	4,340	0	4,340
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 116,109	△ 104,268	△ 124,106	△ 19,838

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,335	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	135,321	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 117,986	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 117,986	一般財源充当調整額	117,986

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公金振込手数料など 24,473 領収証書等印刷製本費 179 など
主な増減理由	公金振込手数料による増(23,740) 領収証書等印刷数の減による減(△139) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料など 573
主な増減理由	研修会参加による負担金の増(34) 全国市長会公金総合保険料の減(△3)
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子 17,314
主な増減理由	市場金利上昇に伴う歳計現金運用益の増(15,132)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,228,831	4,192,597	963,766	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0		
その他の流動資産		3,220,030	4,182,966	962,936	地方債	0	0		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,801	9,631	830	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	3,220,030	4,182,966	962,936	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	110,876	106,203	△ 4,673	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0		
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	110,876	106,203	△ 4,673	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0		
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,339,707	4,298,800	959,093	
	無形固定資産	40	30	△ 10	純資産	△ 119,637	△ 115,804	3,833	
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 119,637	△ 115,804	3,833	
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		3,220,070	4,182,996	962,926	負債及び純資産の部合計		3,220,070	4,182,996	962,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

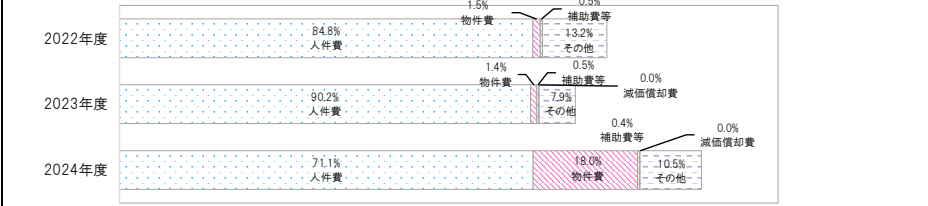
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
歳計外現金(基金を除く)4,182,966		歳計外現金(基金を除く)4,182,966		コンピューター用ソフトウェア	30
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	契約保証金の増(865,476) など	主な増減理由	契約保証金の増(865,476) など	主な増減理由	減価償却による減(△10)

<注記>

貸借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
			合計	合計	
出納業務	3.09		0.78	3.87	3.67
審査業務	8.61		0.18	8.79	8.98
2024年度 歳出目 合計	13.00	0.00	1.00	14.00	
2023年度 歳出目 合計	13.00	0.00	1.00		14.00
<参考> 執行委任等業務にかかわる人員					
				2024	
区分	一般	再任用	会計年度	合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.03			△0.03	△273 円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	△0.03	0.00	0.00	△0.03	△273 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和6年10月より、公金振込手数料が有料化され、物件費が上昇したため、支出事務全体にかかるコストの効率化を検討する必要があります。
- ◆人件費に占める時間外勤務手当の割合が減少傾向ですが、引き続きより効率的な事務処理を行い、時間外勤務の縮減に努める必要があります。
- ◆預金金利等の動向を把握し、今後も資金状況に応じた適切な運用を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管に努めます。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型（施設）	部 局 名	総務部
課 名				総務務課	

1 組織概要

- (1) 戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2) 町内会等及び地域団体に関すること。(3) 地域住民の要望等に関すること。(4) 市税等の証明及び収納に関すること。(5) 国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。(6) 消防防災に関すること。(7) 防犯及び防犯灯に関すること。(8) 交通安全に関すること。(9) 統計調査に関すること。(10) 民生委員、児童委員等に関すること。(11) ことも医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。(12) 特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(13) 地域包括支援センターに関すること。(14) 介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(15) 道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。(16) 農業関係諸証明に関すること。(17) 有害鳥獣捕獲に関すること。(18) 農林道等の維持補修に関すること。 など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）	建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等	5,747㎡
	資産維持補修費率	2022年度 2023年度 2024年度	1.4% 0.4% 1.0%	受益者負担比率	—	—
	有形固定資産減価償却率	2022年度 2023年度 2024年度	39.9% 43.2% 44.7%			
	減価償却費・投資比率	2022年度 2023年度 2024年度	58.2% 13.5% 103.7%			

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
窓口申請件数	(件)	402,906	374,577	339,984	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	(件)	228,401	217,208	184,720	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	(件)	75,050	65,234	64,033	税務関係に係る申請受付件数
成果の説明	◆マイナンバーカードの広がりによるコンビニエンスストアでの証明書等の交付の増加及び行政手続きにおける証明書等添付の省略などにより、窓口における証明書交付などの件数は減少傾向にあります。				

4 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	27,636	30,020	32,367	2,347
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,888	6,012	6,041	29
財産収入	718	99	99	0
その他の行政収入	3,967	5,539	6,203	664
行政収入 小計(a)	38,209	41,670	44,710	3,040
人件費	1,239,736	1,078,437	1,156,355	77,918
うち時間外勤務手当	15,303	11,757	15,282	3,525
物件費	91,760	94,928	96,451	1,523
うち委託料	22,928	24,473	27,201	2,728
維持補修費	27,789	8,220	21,539	13,319
扶助費	0	0	0	0
補助費等	520	759	817	58
減価償却費	64,089	66,064	63,551	△ 2,513
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	93,692	201,343	284,870	83,527
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,517,586	1,449,751	1,623,583	173,832
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,479,377	△ 1,408,081	△ 1,578,873	△ 170,792
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	410	388	369	△ 19
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 410	△ 388	△ 369	19
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,479,787	△ 1,408,469	△ 1,579,242	△ 170,773
特別収入 小計(h)	6,477	0	0	0
特別費用 小計(i)	1,870	279	203	△ 76
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,607	△ 279	△ 203	76
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,475,180	△ 1,408,748	△ 1,579,445	△ 170,697

<注記>

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税開催証明交付手数料等については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。

③ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,710	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	67,800
行政サービス活動支出	1,381,868	社会資本整備投資活動支出	65,926	財務活動支出	16,409
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,337,158	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 65,926	財務活動収支差額(c)	51,391
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 1,351,693	一般財源充当調整額	1,351,693

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	122,544	124,957	2,413
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	16,409	16,597	188
有形固定資産	1,445,763	1,450,872	5,109	賞与引当金	106,135	108,360	2,225
土地	322,644	322,644	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,900,632	1,908,648	8,016	固定負債	1,791,134	1,877,400	86,266
建物減価償却累計額	△ 789,412	△ 848,665	△ 59,253	地方債	215,585	266,789	51,204
工作物(取得価額)	16,432	73,826	57,394	退職手当引当金	1,575,549	1,610,611	35,062
工作物減価償却累計額	△ 4,533	△ 5,581	△ 1,048	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,913,678	2,002,357	88,679
無形固定資産	829	736	△ 93	純資産	△ 454,964	△ 541,267	△ 86,303
有形固定資産	3,317	2,979	△ 338				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	3,317	2,979	△ 338				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	1,760	2,277	517				
その他の固定資産	7,045	4,226	△ 2,819	純資産の部合計	△ 454,964	△ 541,267	△ 86,303
資産の部合計	1,458,714	1,461,090	2,376	負債及び純資産の部合計	1,458,714	1,461,090	2,376

⑤ 貸借対照表の特記事項

(単位:千円)

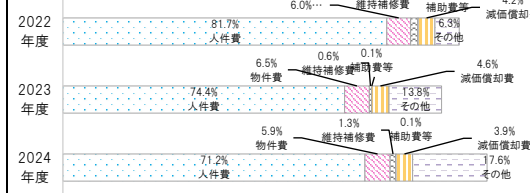
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額	安積行政センター 117,559	決算額	片平行政センター 117,682	決算額	富久山行政センター 54,508
主な内訳	熱海多目的交流施設 68,384	主な内訳	熱海多目的交流施設 101,390	主な内訳	熱海行政センター 14,111
	旧熱海行政センター 67,693 など		喜久田行政センター 100,348		西田行政センター 207
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富久山行政センター太陽光発電設備設置工事による増(8,016)	主な増減理由	富久山行政センター太陽光発電設備設置工事による増(57,394)

<注記>

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
行政センター維持管理費	5.39	3.39	7.64	16.42	20.24
行政センター及び連絡所の管理事務に要する経費	49.88	13.50	41.73	105.11	105.07
地域生活環境整備事業費	1.39	0.25	0.05	1.69	1.57
2024年度 歳出目 合計	113.40	25.50	60.36	199.26	197.12
2023年度 歳出目 合計	109.58	28.02	59.52	197.12	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援	△30.24	△6.60	△6.47	△43.31 △317,395 千円
他所属等からの応援	3.63	1.32	0.62	5.56 40,216 千円
合計	△26.61	△5.28	△5.85	△37.75 △277,179 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額の増加に伴い、行政費用が173,832千円増加しています。
◆人件費が行政費用のうち71.2%と高い割合を占めております。
◆有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、将来を見据えた施設のあり方についても検討を進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	市民部
				課 名	市民課

1 組織概要

- (1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本 情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ			建設年月日	2001年3月20日			施設面積等	6,001.34㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度				
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	2.8%	2.9%	2.8%				
	有形固定資産減価償却率	59.6%	62.3%	65.0%	利用者数	55,151	62,023	61,053				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から23年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれます。
◆照明のLED化など光熱水費の削減を図る必要があります。
◆稼働率は約55%で回復傾向にあるものの、コロナ禍以前に戻っていないことから、更なる利用件数及び収入増につなげる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用件数	(件)	4,066	4,324	4,249	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用者数	(人)	55,151	62,023	61,053	会議室及び展示室を利用した人数
稼働率	(%)	48.89	55.16	55.10	利用件数を施設全体の件数で除したものの

- ◆利用者数は前年度と比較し1.6%の減少でした。
◆賃座の減少により、稼働率は0.06ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
行政 収入	地方税	0	0	0
	保険料	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	分租金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,362	5,062	5,804
	財産収入	298	284	283
行政 費用	その他の行政収入	483	547	557
	行政収入 小計(a)	6,143	6,693	6,644
行政 費用	人件費	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0
	物件費	32,858	34,342	39,025
	うち委託料	22,176	22,176	26,829
	維持補修費	688	1,087	1,101
	扶助費	0	0	0
	補助費等	102,452	112,171	112,833
行政 費用	減価償却費	48,498	48,498	48,498
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	184,496	196,098	201,457
	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 178,353	△ 189,405	△ 194,813
	金融収入 (d)	0	0	0
行政 費用	金融支出 (e)	0	0	0
	金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0
	通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 178,353	△ 189,405	△ 194,813
	特別収入 小計 (h)	0	0	0
	特別費用 小計 (i)	0	0	0
	特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0
	当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 178,353	△ 189,405	△ 194,813

<注記>

当該歳出目では一般職員に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,645	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152,959	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 146,314	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 146,314	一般財源充当調整額	146,314

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,475,909	1,427,411	△ 48,498	賞与引当金	0	0	0
土地	794,900	794,900	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,794,874	1,794,874	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,114,617	△ 1,163,078	△ 48,461	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	1,596	1,596	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 844	△ 881	△ 37	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,475,909	1,427,411	△ 48,498
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,475,909	1,427,411	△ 48,498	負債及び純資産の部合計	1,475,909	1,427,411	△ 48,498

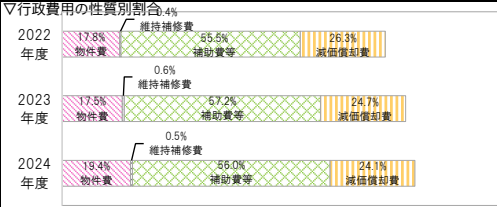
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
市民プラザ	794,900	市民プラザ	1,794,874	像・モニュメント	1,596
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

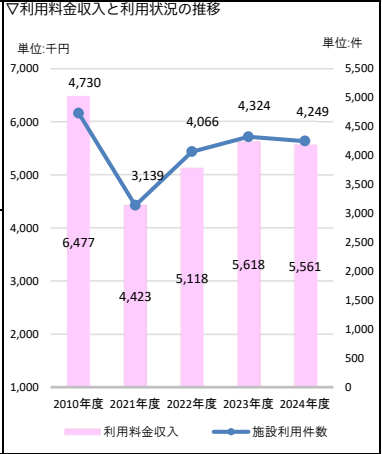
業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
合計				合計	合計
2024年度 歳出目 合計	0.66	0.00	0.81	1.47	0.00
2023年度 歳出目 合計	0.68	0.00	0.80	1.48	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024	2023
合計				合計	合計
他所属等を応援				△0.00	△0.00
他所属等からの応援				0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用件数及び利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかになったことから、2021年度から増加しています。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち56.0%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして661千円の増となっていますが、ビッグアイ全体の修繕に伴う費用が増加したことが要因となっています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち19.4%を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から24年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれます。
◆照明のLED化など光熱水費の削減を図る必要があります。
◆稼働率は約55%で回復傾向にあるものの、コロナ禍以前に戻っていないことから、更なる利用件数及び収入増につなげる必要があります。

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型(施設/負担)	課 名	中央公民館
------	--------------	------	--------------	-----	-------

1 組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本 情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～		施設面積等	1,102.12㎡
		2022年度	2023年度	2024年度				
	資産維持補修費率	2.0%	0.9%	4.2%	受益者負担比率	2022年度	2023年度	2024年度
	有形固定資産減価償却率	32.8%	34.2%	25.3%	利用者数	12,981人	16,204人	10,076人
	減価償却費・投資比率	0.0%	165.9%	2,234.7%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ウェブサイトに360度カメラによる施設画像を掲載し、利用したことが無い方や遠方の方でもオンライン上で施設を内覧できるようにする
など貸館の利用促進をすすめており、今後も適切な施設の維持管理や市民が利用しやすい環境整備を行いながら、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要が求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	12,981	16,204	10,076	利用した人数
施設稼働率	(%)	65.8	75.4	76.8	施設の稼働率

成果の説明	◆2024年10月から空調設備改修のため休館したことから、2023年度と比べ、利用者数は減少したものの施設稼働率は増加しました。
-------	--

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	598	708	484	△ 224
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	598	708	484	△ 224
	行政費用	人件費	0	0	0
うち時間外勤務手当		0	0	0	0
物件費		1,833	1,115	2,302	1,187
うち委託料		1,748	1,099	1,110	11
維持補修費		2,048	887	6,201	5,314
扶助費		0	0	0	0
補助費等		0	0	0	0
減価償却費		1,961	1,961	2,066	105
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0	
行政費用 小計 (b)	5,842	3,963	10,569	6,606	
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,244	△ 3,255	△ 10,085	△ 6,830
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		246	209	170	39
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 246	△ 209	△ 170	39
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,490	△ 3,464	△ 10,255	△ 6,791
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	7,070	7,070
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 7,070	△ 7,070
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,490	△ 3,464	△ 17,325	△ 13,861

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	484	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	48,200
行政サービス活動支出	15,742	社会資本整備投資活動支出	46,670	財務活動支出	802
行政サービス活動収支差額	△ 15,258	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 46,670	財務活動収支差額 (c)	47,398
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 14,530	一般財源充当調整額	14,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の 主な内訳	公会堂使用料 484
主な 増減理由	空調設備改修に係る休館による利用件数の減少に伴う公会堂使用料の減 (△224)
勘定科目	物件費
決算額の 主な内訳	需用費の増 1,172 舞台照明及び音響設備保守点検業務委託料 616 舞台吊物装置保守点検業務委託料 264 など
主な 増減理由	貸出用長机、パネルの更新に伴う需用費の増 (1,172) など
勘定科目	維持補修費
決算額の 主な内訳	工事請負費 3,967 施設修繕料 2,234
主な 増減理由	空調設備改修付帯工事に係る工事請負費の増 (3,967) 電燈電源設備修繕に伴う修繕料の増 (1,650) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動 資産	未収金	0	0	0	流動負債	802	843	41	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
					質与引当金	0	0	0	
固定 資産	有形固定資産	525,838	568,652	42,814	その他の流動負債	802	843	41	
	土地	463,390	463,390	0	固定負債	2,937	50,294	47,357	
	建物(取得価額)	87,729	132,001	44,272	地方債	0	48,200	48,200	
	建物減価償却累計額	△ 25,281	△ 26,739	△ 1,458	退職手当引当金	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	2,937	2,094	△ 843	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,739	51,137	47,398	
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	純資産	529,335	526,542	△ 2,793	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
イ ン フ ラ 資 産	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	1,683	3,575	1,892					
	その他の固定資産	5,553	5,452	△ 101	純資産の部合計	529,335	526,542	△ 2,793	
	資産の部合計	533,074	577,679	44,605	負債及純資産の部合計	533,074	577,679	44,605	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

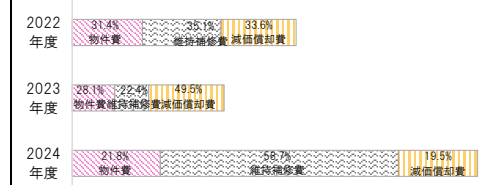
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の 主な内訳	公会堂 463,390	決算額の 主な内訳	公会堂 132,001	決算額の 主な内訳	公会堂LED照明等賃借 7,620 (△3,063) など
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	公会堂空調設備改修に伴う増 (44,272)	主な 増減理由	公会堂LED照明等賃借の減価償却 に伴う減 (△511) 公会堂プロジェクター更新 (506) など

〈注記〉

--

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(單位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な 内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 歳出目 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(單位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024	
				合計	人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.22			0.22	1,862 千円
合計	0.22	0.00	0.00	0.22	1,862 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

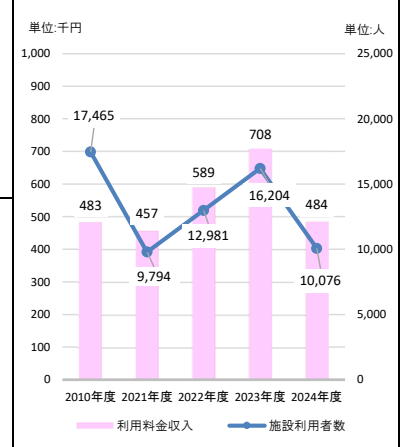
◆2024年10月から空調設備改修のため休館したことから、2023年度と比べ、利用者数は減少したものの施設稼働率は増加しました。
◆2024年度の物件費は貸出長机、パネルの更新に伴う需用費の増により、1,172千円増額、維持補修費も空調設備改修付帯工事にかかる工事請負費の増などにより、5,314千円増額したことから、行政費用は10,569千円ととなりました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆空調設備の改修や貸出用長机等の更新など、より快適な環境の整備を進めており、今後も適切な施設の維持管理や市民が利用しやすい環境整備を行いながら、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部
課 名				課 名	生涯学習課

1 組織概要

ふれあいセンターに関すること。

※片平、河内、喜久田、緑ヶ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

施設の名称	片平ふれあいセンター外8館	建設年月日	1995年8月～	施設面積等	8,722.17㎡
2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.2%	0.3%	0.1%	受益者負担比率	1.4%
有形固定資産減価償却率	44.8%	45.3%	47.5%	施設利用者数	124,451人
減価償却費・投資比率	4.5%	130.3%	11.7%		160,652人

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が45.3%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。

◆電気料や庁舎燃料費に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるようにコロナウィルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	6,843	15,584	18,154	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	117,608	146,910	142,498	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は、前年度比2,570人（16.5%）の増となりました。 新型コロナウイルス感染症の影響から緩和し、2022年度比では11,311人（165.3%）の増となっています。 ◆貸館利用者数は、前年度比-4,412人（3%）の減となりました。 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では24,890人（21.2%）の増となっています。
-------	--

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,847	2,172	2,243	71
	財産収入	0	386	385	△ 1
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,847	2,558	2,628	70
	行政費用	人件費	0	0	0
うち時間外勤務手当		0	0	0	0
物件費		72,436	71,365	76,574	5,209
うち委託料		22,308	21,414	25,048	3,634
維持補修費		5,407	8,845	1,874	△ 6,971
扶助費		0	0	0	0
補助費等		0	0	0	0
減価償却費		52,337	52,337	61,336	8,999
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額		0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0	
行政費用 小計 (b)	130,180	132,547	139,784	7,237	
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 128,333	△ 129,989	△ 137,156	△ 7,167
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		16	717	659	△ 58
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 16	△ 717	△ 659	58
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 128,349	△ 130,706	△ 137,815	△ 7,109
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		2,376	1,739	64	△ 1,675
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,376	△ 1,739	△ 64	1,675
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 130,725	△ 132,445	△ 137,879	△ 5,434

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,628	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	79,171	社会資本整備投資活動支出	7,189
行政サービス活動収支差額(a)	△76,543	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△7,189
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△86,241	一般財源充当調整額	86,241

④貸借対照表

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,390	2,575	185
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,049	1,051	2
		0	0	0	賞与引当金	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	2,049,553	1,996,548	△ 53,005	純資産			
	土地	674,041	674,041	0	その他の流動負債	1,341	1,524	183
	建物(取得価額)	2,415,326	2,422,515	7,189	固定負債	24,625	21,930	△ 2,695
	建物減価償却累計額	△ 1,093,572	△ 1,147,443	△ 53,871	地方債	10,304	9,252	△ 1,052
	工作物(取得価額)	111,951	111,951	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 58,193	△ 64,516	△ 6,323	その他の固定負債	14,321	12,678	△ 1,643
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,015	24,505	△ 2,510
固定資産	無形固定資産	0	0	0		2,039,597	1,987,959	△ 51,638
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
		0	0	0				
建設仮勘定	17,059	15,916	△ 1,143	純資産の部合計	2,039,597	1,987,959	△ 51,638	
その他の固定資産				負債及び純資産の部合計	2,066,612	2,012,464	△ 54,148	
資産の部合計		2,066,612	2,012,464	△ 54,148				

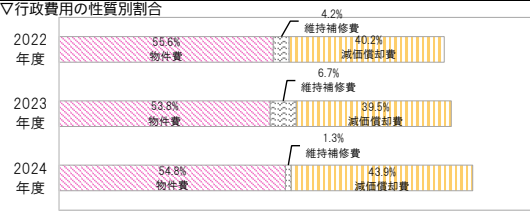
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
大槻	224,903	大槻	384,292	大槻	30,802
中田	34,072	中田	543,056	中田	33,091
三穂田	96,813 など	西田	421,314	喜久田	
		三穂田	259,659 など		
増減なし		片平 空調設備更新に伴う増(7,189)		増減なし	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
ふれあいセンター改修費	0.09			0.09	0.18
ふれあいセンター維持管理費	0.38			0.38	0.76
2024年度 歳出目 合計	0.46	0.00	0.00	0.46	
2023年度 歳出目 合計	0.27	0.00	0.00		0.27

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2024合計	人件費(万円)
他所属等を応援				△0.00	
他所属等からの応援	0.02			0.02	150 円
合計	0.02	0.00	0.00	0.02	150 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比1,842人（1.1%）の減、利用料金収入は前年度比71千円（3.3%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響前の2018年度と比較すると施設利用者数は62,788人（28.1%）の減、利用料金収入は463千円（26.0%）の増となっています。

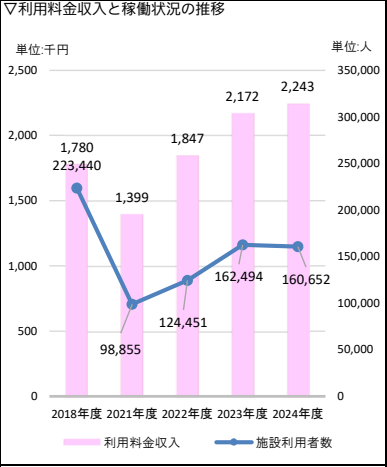
◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上していません。このことから、行政費用のうち、物件費（54.8%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（33.2%）及び維持管理委託料（32.7%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が47.5%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。

◆電気料や庁舎燃料費に係る支出が多いことから、屋内照明のLED化を実施しました。引続きコスト意識をもちながら省エネルギーの推進を図る必要があります。

6 個別分析



2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部
課 名				課 名	生涯学習課

1 組織概要

コミュニティセンターに関すること。

※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外1館		建設年月日	1987年4月～		施設面積等	1,702.06㎡
		2022年度	2023年度	2024年度				
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	0.6%	0.9%	0.9%
	有形固定資産減価償却率	66.0%	67.0%	68.8%	施設利用者数	7,433	12,956	12,005
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	35.5%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が67.0%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	1,267	2,514	2,520	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	6,166	10,442	9,485	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は、前年度比6人（0.2%）の増となっています。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では1,253人（98.9%）の増となっています。 ◆貸館利用者数は、前年比で-957人（9.2%）の減となっています。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2022年度比では3,319人（53.8%）の増となっています。
-------	---

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	106	157	173	16
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	36	55	59	4
行政収入 小計(a)	142	212	232	20
行政費用				
人件費	0	0	0	0
「うち時間外勤務手当」	0	0	0	0
物件費	7,430	8,472	8,681	209
うち委託料	2,322	2,533	2,236	△ 297
維持補修費	265	0	262	262
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	9,277	9,277	9,787	510
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	16,972	17,749	18,730	981
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,830	△ 17,537	△ 18,498	△ 961
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	308	280	△ 28
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 308	△ 280	28
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 16,830	△ 17,845	△ 18,778	△ 933
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	217	217
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 217	△ 217
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 16,830	△ 17,845	△ 18,995	△ 1,150

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	232	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,440	社会資本整備投資活動支出	3,470	財務活動支出	651
行政サービス活動収支差額(a)	△ 9,208	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,470	財務活動収支差額(c)	△ 651
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 13,329	一般財源充当調整額	13,329

④貸借対照表

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	598	680	82
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	233,914	228,107	△ 5,807	その他の流動負債	598	680	82
土地	105,884	105,884	0	固定負債	6,388	5,655	△ 733
建物(取得価額)	366,915	370,385	3,470	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 256,544	△ 263,848	△ 7,304	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	36,482	36,482	0	その他の固定負債	6,388	5,655	△ 733
工作物減価償却累計額	△ 18,823	△ 20,796	△ 1,973	負債の部合計	6,986	6,335	△ 651
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	234,537	228,872	△ 5,665
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
資産の部合計	241,523	235,207	△ 6,316	純資産の部合計	234,537	228,872	△ 5,665
				負債及び純資産の部合計	241,523	235,207	△ 6,316

⑤貸借対照表の特徴的事項

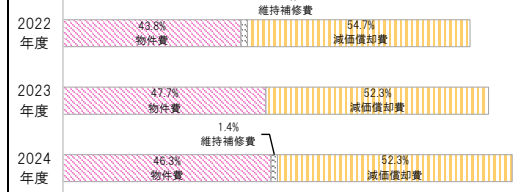
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
湖南 9,928		湖南 108,176		逢瀬 7,609 (△509)	
決算額の主な内訳	逢瀬 95,956	決算額の主な内訳	逢瀬 262,209	決算額の主な内訳	照明ＬＥＤ化リース資産
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	発電変電原動装置（建物附属設備）修繕に伴う増（3,470）	主な増減理由	照明ＬＥＤの減価償却に伴う減（△509）

<注記>

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					
コミュニティセンター維持管理費	0.14			0.14	0.14
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	0.14	0.00	0.00	0.14	
2023年度 歳出目 合計	0.14	0.00	0.00		0.14

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.03			0.03	233 千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.03	233 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、前年度比951人（7.3%）の減、利用料金収入は前年度比16千円（10.4%）の増、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は1,654人（12.1%）の減、利用料金収入は78千円（82.5%）の増となっています。

◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（46.3%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（51.6%）及び維持管理委託料（25.8%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が68.8%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、室内照明のＬＥＤ化を図りました。引続きコスト意識をもちながら省エネルギーの推進を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c：その他型	部 局 名	公平委員会	課 名	公平委員会事務局(総務法務課)
------	----------------	------	--------	-------	-------	-----	-----------------

1 組織概要

職員	の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。
----	---

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	24	89	97	8
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	9	302	144	△ 158
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	55	41	68	27
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	88	432	309	△ 123
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 88	△ 432	△ 309	123
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 88	△ 432	△ 309	123
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 88	△ 432	△ 309	123

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	310	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 310	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 310	一般財源充当調整額			

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 97
主な増減理由	審査請求の審議のための会議が開催されたことによる増(8)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 122 消耗品費 22
主な増減理由	東北支部総会が県内で開催されたことによる旅費の減(△ 158)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会負担金等 51 全国公平委員会連合会東北支部負担金等 17
主な増減理由	全国公平委員会連合会負担金が上がったことによる増(27)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	
					賞与引当金	0	0	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	
	インフラ資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

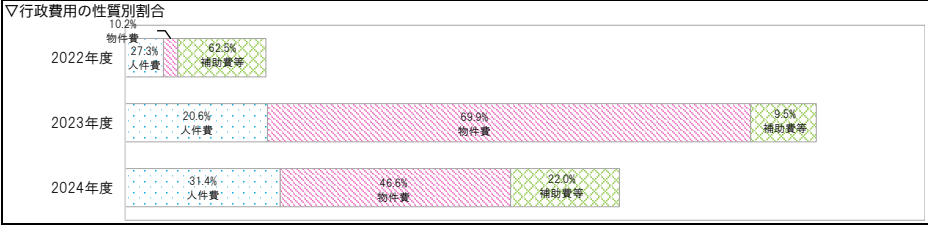
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

--

3 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2023年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援				0.00 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00 0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、会計年度任用職員を含んだ職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、これまで以上に重要になってくると思われます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名		市民税費 (020201)	事業類型	c : その他型	部 局 名	税務部
					課 名	市民税課

1 組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。
(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。
(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	253,418	240,000	256,876	16,876
分担金及び負担金	670	670	670	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11,497,808	11,713,492	12,110,548	397,056
行政収入 小計(a)	11,751,896	11,954,162	12,368,094	413,932
人件費	266,355	265,033	271,334	6,301
うち時間外勤務手当	15,941	10,930	13,888	2,958
物件費	388,180	446,641	407,060	△ 39,581
うち委託料	298,631	345,300	278,531	△ 66,769
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	13,891	19,693	25,020	5,327
減価償却費	13,613	13,613	13,613	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	36,937	65,352	32,822	△ 32,530
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	718,976	810,332	749,849	△ 60,483
行政収支差額(a)-(b)=(c)	11,032,920	11,143,830	11,618,245	474,415
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,825	1,411	990	△ 421
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,825	△ 1,411	△ 990	421
通常収支差額(c)+(f)=(g)	11,031,095	11,142,419	11,617,255	474,836
特別収入 小計(h)	3,155	0	0	0
特別費用 小計(i)	3,403	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 248	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	11,030,847	11,142,419	11,617,255	474,836

<注記>

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,368,094	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	726,900	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	11,641,194	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財源活動収支差額(c)	△ 13,713
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	11,627,481
		一般財源充当調整額	△ 11,627,481

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金 256,876
主な増減理由	納税義務者の増による県交付金の増(16,876)
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金 8,967,734 法人事業税交付金 931,405 自動車重量譲与税 869,313 こおりやま応援寄附金 171,573 など
主な増減理由	地方消費税交付金の増(162,445) 配当割交付金の増(109,814) 株式等譲渡所得割交付金の増(253,541) 法人事業税交付金の減(△57,498) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム構築及び運用保守業務 177,599 税総合システム運用及び印刷業務等委託料 72,600 こおりやま応援寄附金返礼品代 55,720 など
主な増減理由	税総合システム標準化に向けたFit&Gap業務委託料の減(△33,212) 森林環境税に係るシステム改修業務委託料の減(△10,230) こおりやま応援寄附金返礼品代の増(6,803) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	36,209	38,366	2,157
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	22,496	24,226	1,730
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	13,713	14,140	427
土地	0	0	0	固定負債	271,647	243,962	△ 27,685
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	246,617	233,072	△ 13,545
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	25,030	10,890	△ 14,140
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	307,856	282,328	△ 25,528
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 270,419	△ 258,505	11,914
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
有形固定資産	0	0	0	土地			
土地	0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額			
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産			
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定			
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産			
その他の固定資産	37,437	23,823	△ 13,614	純資産の部合計	△ 270,419	△ 258,505	11,914
資産の部合計	37,437	23,823	△ 13,614	負債及び純資産の部合計	37,437	23,823	△ 13,614

⑤貸借対照表の特徴的事項

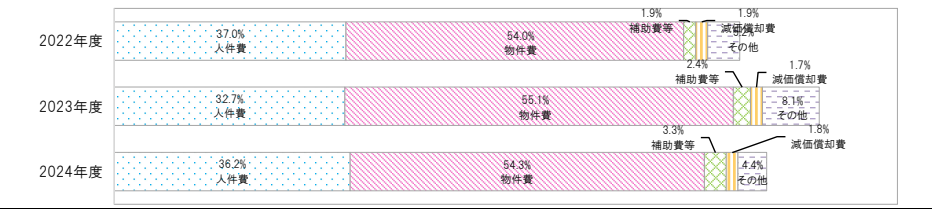
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	固定資産評価システム機器等(リース資産) 68,067(△44,244)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減少(△13,614)	主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 市民税の課税事業	24.22		5.12	29.34	30.75
内 軽自動車税、入湯税等の課税事業	1.57		2.10	3.67	3.67
課 事業所税の課税事業	1.07			1.07	1.17
2024年度 歳出目 合計	36.15	0.00	7.67	43.82	
2023年度 歳出目 合計	36.56	0.00	7.61		44.17

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39 円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	39 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
- ◆システム標準化に向けた事業の推進や、先進都市を参考にAI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
- ◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	税務部
歳出目名	資産税費 (020202)	課 名	資産税課
事業類型	c：その他型		

1 組織概要

- (1) 固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2) 固定資産税等の減免に関すること
(3) 固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6) 市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7) 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8) 自然災害り災の証明に関すること

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	90,880	93,668	95,981	2,313
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	16,152	14,445	15,273	828
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	128,792	3,231	3,441	210
行政収入 小計(a)	235,824	111,344	114,695	3,351
人件費	255,321	259,486	264,853	5,367
うち時間外勤務手当	18,209	18,140	10,441	7,699
物件費	357,013	126,200	74,526	△ 51,674
うち委託料	324,172	105,949	53,945	△ 52,004
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	175	260	273	13
減価償却費	0	0	150	150
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,550	44,049	53,834	9,785
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	634,059	429,995	393,636	△ 36,359
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 398,235	△ 318,651	△ 278,941	39,710
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 398,235	△ 318,651	△ 278,941	39,710
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	10,069	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 10,069	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 408,304	△ 318,651	△ 278,941	39,710

<注記>

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,695	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	362,567	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 247,872	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 247,872

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金 95,981 ※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものに類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主な増減理由	国・県固定資産の価格増に伴う国有資産等所在市町村交付金の増(2,313)
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,216 など
主な増減理由	国有提供施設の固定資産価格の増に伴う国有提供施設等所在市町村助成交付金の増(149) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	固定資産(土地)評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料 19,135 固定資産(土地)評価基礎資料整備業務委託料 18,700 地番現況図等異動修正業務 7,629 など
主な増減理由	路線価調整業務委託料の減(△23,938) 固定資産(土地)評価基礎資料整備業務委託料の減(△17,600) 評価替えに伴う固定資産税評価システム改修業務委託料の減(△11,880) など ※評価替に係る業務は、3か年度毎の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	未収金 0	0	0	流動負債	22,913	24,222	1,309
不納欠損引当金 0	0	0	0	還付未済金 0	0	0	0
その他の流動資産 0	0	0	0	地方債 0	0	0	0
有形固定資産 0	0	0	0	賞与引当金 22,913	24,222	1,309	
土地 0	0	0	0	その他の流動負債 0	0	0	0
建物(取得価額) 0	0	0	0	固定負債 211,847	222,440	10,593	
建物減価償却累計額 0	0	0	0	地方債 0	0	0	0
工作物(取得価額) 0	0	0	0	退職手当引当金 211,847	222,440	10,593	
工作物減価償却累計額 0	0	0	0	その他の固定負債 0	0	0	0
その他の有形固定資産 0	0	0	0	負債の部合計 234,760	246,662	11,902	
無形固定資産 0	0	0	0	純資産 △ 234,012	△ 246,064	△ 12,052	
有形固定資産 0	0	0	0				
土地 0	0	0	0				
工作物(取得価額) 0	0	0	0				
工作物減価償却累計額 0	0	0	0				
その他の有形固定資産 0	0	0	0				
無形固定資産 0	0	0	0				
建設仮勘定 0	0	0	0				
その他の固定資産 748	598	△ 150		純資産の部合計 △ 234,012	△ 246,064	△ 12,052	
資産の部合計 748	598	△ 150		負債及び純資産の部合計 748	598	△ 150	

⑤貸借対照表の特徴的事項

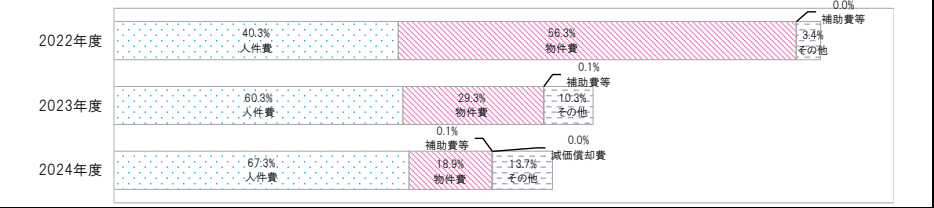
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
一般備品 748 (△150)		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
減価償却に伴う減(△150)		主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 人 員	0.52			0.52	0.52
資産税課管理事務費	0.52			0.52	0.52
固定資産税の課税に要する経費	28.93	8.26		37.19	38.29
不 納 欠 損 引 当 金 繰 入 額	0.15			0.15	0.12
2024年度 歳出目 合計	34.08	0.00	8.26	42.34	
2023年度 歳出目 合計	34.23	1.00	7.51		42.74

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で86.2%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底、ワークシェアリングの継続、更には各種申請書のDXによる業務の効率化を図るとともに、繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 業務委託内容の見直し等により、効率的な事務遂行と費用縮減を進めます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型	部 局 名	税務部
				課 名	収納課

1 組織概要

- (1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。
(4)債権管理の総合調整に関すること。
(5)強制徴収債権の滞納処分等、非強制徴収債権の訴訟手続及び強制執行の手続等に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	51,722,187	52,195,486	51,886,276	△ 309,210
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	263,676	283,391	274,832	△ 8,559
分担金及び負担金	836	836	627	△ 209
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	66,982	87,813	75,892	△ 11,921
行政収入 小計(a)	52,053,681	52,567,526	52,237,627	△ 329,899
人件費	291,131	291,988	304,599	12,611
うち時間外勤務手当	10,224	8,242	7,597	△ 645
物件費	75,447	70,969	55,794	△ 15,175
うち委託料	32,449	26,290	10,197	△ 16,093
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	111,708	183,242	224,584	41,342
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	103,356	91,872	86,578	△ 5,294
賞与・退職手当引当金繰入額	49,338	60,253	51,259	△ 8,994
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	630,980	698,324	722,814	24,490
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	51,422,701	51,869,202	51,514,813	△ 354,389
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	51,422,701	51,869,202	51,514,813	△ 354,389
特別収入 小計 (h)	239	612	920	308
特別費用 小計 (i)	47,709	12,632	6,287	△ 6,345
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 47,470	△ 12,020	△ 5,367	6,653
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	51,375,231	51,857,182	51,509,446	△ 347,736

<注記>

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は還付未済金の消滅時効によるものであり、特別費用は市税の不納欠損に伴う引当金計上などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,141,074	社会資本整備備活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	620,484	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	51,520,590	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	51,520,590	一般財源充当調整額	△ 51,520,590

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税 16,958,662 法人市民税 3,563,394 固定資産税 21,443,946 市たばこ税 2,963,513 都市計画税 3,831,844 など
主な増減理由	定額減税による個人市民税の減(△1,019,741)、土地評価額の上昇や企業の積極的な設備投資等による固定資産税の増(498,923)、都市計画税の増(84,248)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金 232,207 など
主な増減理由	法人市民税等の還付額の増(52,422)、納税貯蓄組合運営奨励金の廃止による減(△3,244)など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	未収金 1,450,897	1,468,080	17,183	流動負債	40,042	39,008	△ 1,034
不納欠損引当金	△ 91,408	△ 98,004	△ 6,596	還付未済金	12,522	10,515	△ 2,007
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	27,520	28,493	973
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	317,135	311,430	△ 5,705
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	317,135	311,430	△ 5,705
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	357,177	350,438	△ 6,739
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,002,312	1,019,638	17,326
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,002,312	1,019,638	17,326
資産の部合計	1,359,489	1,370,076	10,587	負債及び純資産の部合計	1,359,489	1,370,076	10,587

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

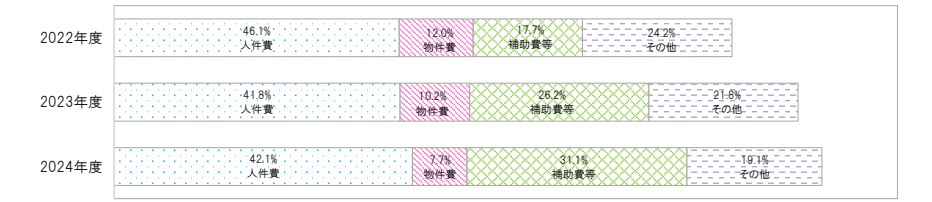
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 752,389 法人市民税 39,679 固定資産税 513,166 都市計画税 93,916 など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △98,004	決算額の主な内訳	市税還付未済金 10,515
主な増減理由	個人市民税未収金(9,333)、固定資産税未収金(2,665)及び都市計画税未収金(1,445)の増、法人市民税未収金(△3,557)の減 など	主な増減理由	不納欠損実績率が上昇したことによる引当金の増(6,596)	主な増減理由	年度当初の還付未済金の減(△7,202)、及び年度中の還付済額の減少による還付未済額の増(5,163) など

<注記>

当年度において、個人市民税37,516千円、法人市民税5,328千円(現年度分43千円を含む)、固定資産税27,819千円(現年度分658千円を含む)、軽自動車税4,971千円、事業所税1,245千円、都市計画税3,103千円(現年度分5千円を含む)を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金98,004千円の取り崩しを行っています。(現年度分の不納欠損706千円については、行政コスト計算書の特別費用(不納欠損額)に計上しています。)

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主内訳	市税等の徴収に要する経費	24.89	15.57	40.46	39.74
	税収確保対策事業費	1.41		1.41	1.76
	納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.11	0.63	0.74	0.74
2024年度 歳出目 合計	34.39	0.00	18.11	52.50	
2023年度 歳出目 合計	35.13	0.00	17.00		52.13

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (円)
他所属等を応援			△0.29	△0.29 △926 円
他所属等からの応援	0.01			0.01 39 千円
合計	0.01	0.00	△0.29	△0.28 △887 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる預貯金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆確実な納期内納付のため、口座振替の推進に努めるとともに、地方税統一QRコード(eL-QR)や地方税共通納税システム(eL-TAX)の利用促進により、納税の利便性の向上を図る必要があります。
◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置により未収債権の回収を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		市民部	
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c：その他型
課 名		市民課・マイナンバー活用課	

1 組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。(5)個人番号の指定に関すること。(6)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(7)人口動態に関すること。(8)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(9)死産届の受付に関すること。(10)埋火葬等の許可に関すること。(11)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(12)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(13)印鑑登録に関すること。(14)自動車臨時運行許可に関すること。(15)身分事項に関すること。(16)通知カード及び個人番号カードに関すること。 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	306,094	300,725	254,082	△ 46,643
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	114,048	139,208	120,733	△ 18,475
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,462	3,068	3,068	0
行政収入 小計(a)	422,604	443,001	377,883	△ 65,118
行政費用				
人件費	433,434	464,435	495,061	30,626
うち時間外勤務手当	19,612	19,415	13,524	△ 5,891
物件費	328,561	352,050	267,282	△ 84,768
うち委託料	286,296	315,426	212,055	△ 103,371
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,793	4,799	21,561	16,762
減価償却費	53,698	39,899	21,641	△ 18,258
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	90,350	94,274	95,514	1,240
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	910,836	955,457	901,059	△ 54,398
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 488,232	△ 512,456	△ 523,176	△ 10,720
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	1,337	1,183	783	△ 400
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,337	△ 1,183	△ 783	400
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 489,569	△ 513,639	△ 523,959	△ 10,320
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	2,639	2,639
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 2,639	△ 2,639
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 489,569	△ 513,639	△ 526,598	△ 12,959

<注記>

戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	377,883	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	824,281	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	22,754
行政サービス活動収支差額(a)	△ 446,398	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 22,754
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 469,152	一般財源充当調整額	469,152

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 208,645 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 44,300 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金 1,137
主な増減理由	マイナンバーカード交付事務費国庫補助金の減(△90,905) 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金の増(44,300) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	マイナンバーカード出張申請窓口等の開設に係る企画・運営業務委託料 44,000 マイナンバーカード交付等業務委託料 57,816 戸籍総合システム再構築及び保守業務委託料 30,039 「振り仮名記載」に伴う戸籍システム改修業務委託料 22,392 など
主な増減理由	マイナポイント申込支援の終了に伴うマイナンバーカード交付等業務委託費等の減(△110,903) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 ・ 地方財政措置分 6,684 ・ 国費措置分 8,353 コンビニ交付に係る運営負担金 4,787 など
主な増減理由	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金の増(15,037) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	62,348	68,084	5,736
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	39,594	47,784	8,190
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	22,754	20,300	△ 2,454
土地	0	0	0	固定負債	416,321	411,031	△ 5,290
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	364,453	379,463	15,010
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	51,868	31,568	△ 20,300
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	478,669	479,115	446
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 397,545	△ 422,271	△ 24,726
無形固定資産	5,437	4,350	△ 1,087	純資産の部合計	△ 397,545	△ 422,271	△ 24,726
固定資産				資産の部合計	81,124	56,844	△ 24,280
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	81,124	56,844	△ 24,280
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	75,687	52,494	△ 23,193				
資産の部合計	81,124	56,844	△ 24,280				

⑤貸借対照表の特徴的事項

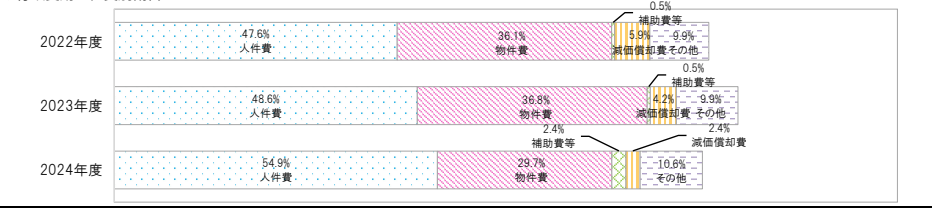
(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	火葬申請書等ファイリングシステム 5,437(△1,087)	決算額の主な内訳	証明書等コンビニ交付サービス関係機器等60,215(△27,097) 住民基本台帳ネットワークシステム機器13,845(△9,230) など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,087)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△21,641) など	主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
合計				合計	合計
主な内訳					
戸籍事務に要する経費	12.78		5.27	18.05	17.33
住民基本台帳事務に要する経費	13.39		10.17	23.56	22.35
個人番号カード事務に要する経費	5.35		17.74	23.09	30.29
2024年度 歳出目 合計	48.47		40.12	88.59	
2023年度 歳出目 合計	46.14	1.00	47.02		94.16

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
合計				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.22			△0.22 △1,718 千円
他所属等からの応援				0.00 千円
合計	△0.22	0.00	0.00	△0.22 △1,718 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの保有率は、2024年度末で80.22%と順調に増加しておりますが、窓口に行かなくとも手続きが完了するオンラインの利用率向上を図るため、更なる、マイナンバーカードの交付率の向上や行政手続きオンライン化の周知を図る必要があります。

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	大事業/中事業名	窓口業務オンライン化推進事業費	事業類型	4:給付/負担型
------	-------------------	----------	-----------------	------	----------

事業内容	マイナンバーカードの公的個人認証機能を用いたオンラインサービスを提供し、市民の利便性向上を図る。 (コンビニ交付取扱証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し等)※税証明書は資産税費歳出目で計上 オンライン申請取扱証明書：住民票の写し、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、除籍証明書、改製原戸籍証明書等) (引越しワンストップサービス取扱届出：転出届、転入予約、転居予約)
------	--

基本情報	施設の名称	建設年月日			施設面積等			
		-	-	-	-			
		2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	35.1%	28.2%	48.8%
	有形固定資産減価償却率	5.0%	25.0%	45.0%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

◆コンビニ交付サービスによる証明書交付状況は、2023年度末時点で全体の約18.4%にとどまっており、更なる利用率の向上を図るため、窓口に行かなくとも手続きが完了するオンラインサービスの利用を推進する必要があります。

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
コンビニ交付サービスによる証明書交付件数	(件)	38,105	63,774	70,426	コンビニ交付サービスでの各種証明書の交付件数
オンライン申請サービスによる証明書交付件数	(件)	9	770	303	オンライン申請サービスによる各種証明書の交付件数 (2023.2.3～)
引続きオンライン申請サービスによる申請受付件数	(件)	920	2,717	3,625	マイナポータルを通じたオンラインによる受付件数 (2023.2.6～)

成果の 説明	◆コンビニ交付サービスの交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画を作成し、市ウェブサイト・YouTubeで動画公開や広報こおりやまで紹介するなど、本サービスの周知等の効果により、前年度と比較し約10%増加しました。 ◆マイナンバーカードを利用した引越しワンストップサービスも徐々に浸透し、件数は前年度と比較し約33%増加しました。
-----------	---

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,980	1,980
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	10,019	17,302	18,996	1,694
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計 (a)	10,019	17,302	20,976	3,674
行政費用	人件費	4,254	6,751	5,980	△ 771
	物件費	12,831	34,165	15,206	△ 18,959
	うち委託料	2,020	22,693	3,124	△ 19,569
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4,787	4,787	4,787	0
	減価償却費	3,011	12,043	12,043	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	費下・退職手当引当金繰入額	3,650	3,686	886	△ 2,800
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	28,533	61,432	38,902	△ 22,530	
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,514	△ 44,130	△ 17,926	26,204
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		142	496	382	△ 114
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 142	△ 496	△ 382	114
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,656	△ 44,626	△ 18,308	26,318
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 18,656	△ 44,626	△ 18,308	26,318

--

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
証明書等交付1件あたりのコスト	件	2024	70,729	550	△ 402	証明書交付件数は増加し、行政費用が減少したため単位あたりのコストは減少しました。	
		2023	64,544	952	203		
		2022	38,114	749			
		2024					
		2023					
		2022					
		2024					
		2023					
		2022					

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,734	12,926	192
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		0	0	0	賞与引当金	778	855	77
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	11,956	12,071	115
	土地	0	0	0	固定負債	41,405	28,731	△ 12,674
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,931	7,328	△ 603
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	33,474	21,403	△ 12,071
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	54,139	41,657	△ 12,482
	その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 8,978	△ 8,539	439	
有形固定資産	0	0	0					
土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		45,161	33,118	△ 12,043	純資産の部合計	△ 8,978	△ 8,539	439
資産の部合計		45,161	33,118	△ 12,043	負債及び純資産の部合計	45,161	33,118	△ 12,043

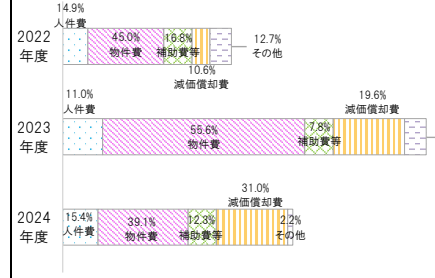
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	(リース資産) コンビニ交付サービス 機器 60,215(△27,097)	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	リース資産の減価償却による減 (△12,043)	主な 増減理由		主な 増減理由	

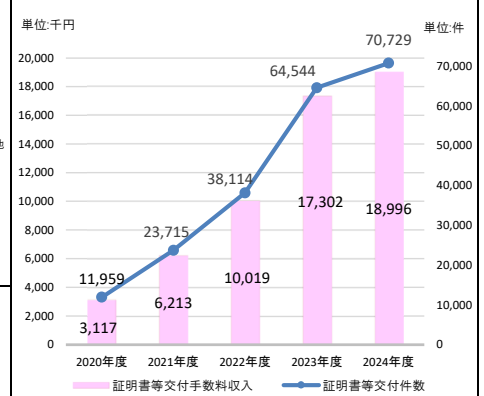
--

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽コンビニ交付及びオンライン申請による証明書交付手数料収入と交付件数の推移



(单位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	窓口業務のオンライン化推進事業費	0.95			0.95	0.98
					0.00	0.00
2024年度 事業 合計		0.95	0.00	0.00	0.95	
2023年度 事業 合計		0.98	0.00	0.00		0.98

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が前年度と比較して16.5% 引減少しましたが、これは2023年度の戸籍中間サーパの改修等により一時的に委託料が増加していたためであります。

◆コンビニ交付サービスの交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画を作成し、市ウェブサイト・YouTubeで動画公開や広報こおりやまで紹介するなど、本サービスの周知等の効果により、前年度と比較し約10%増加しました。

◆コンビニ交付サービスによる証明書交付状況は、2024年度末時点で全体の約23.7%にとどまっており、更なる利用率の向上を図るため、窓口に行かなくとも手続きが完了するオンラインサービスの利用を推進する必要があります。

◆マイナンバーカードの交付件数の増加に伴い、誰もがデジタル社会の恩恵が受けられるよう、DX推進や業務見直し等により従来の窓口業務を進化させ、人に優しいデジタル化と市民の利便性向上に繋がる取組みを進めていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名		都市構想部	
歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c：その他型	課 名	開発建築指導課

1 組織概要

住居表示に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計 (a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	8,378	53	60	7
うち委託料	8,338	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	8,378	53	60	7
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 8,378	△ 53	△ 60	△ 7
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 8,378	△ 53	△ 60	△ 7
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	1,559	1,559
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 1,559	△ 1,559
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 8,378	△ 53	△ 1,619	△ 1,566

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備整備活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,619	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 1,619	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 1,619	一般財源充当調整額		1,619

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(300枚) 60
主な増減理由	住居表示用プレート購入費の増 (7)
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	街区表示板 (6箇所) 1,559
主な増減理由	街区表示板撤去工事請負費の増 (1,559)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
土地	0	0	0	土地			
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額			
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定			
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産			
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 内 訳					
住居表示に関する事務に要する経費	0.27		0.04	0.31	0.40
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	0.27		0.04	0.31	
2023年度 歳出目 合計	0.01	0.00	0.39		0.40

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないように在庫数を適切に管理してまいります。
◆再整備された街区表示板については、今後、適切な維持管理を図ってまいります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	選挙管理委員会
歳出目名	選挙費(020401)	課 名	選挙管理委員会事務局

1 組織概要

- (1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調製、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	229,838	109,418	112,450	3,032
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10	1,631	18	△ 1,613
行政収入 小計(a)	229,848	111,049	112,468	1,419
人件費	117,181	95,763	79,805	△ 15,958
うち時間外勤務手当	29,189	16,993	14,166	△ 2,827
物件費	97,083	150,661	62,236	△ 88,425
うち委託料	45,555	97,446	23,661	△ 73,785
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	71,028	99,134	32,251	△ 66,883
減価償却費	5,440	3,761	416	△ 3,345
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,785	11,336	5,508	△ 5,828
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	298,517	360,655	180,216	△ 180,439
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 68,669	△ 249,606	△ 67,748	181,858
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	58	14	0	△ 14
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 58	△ 14	0	14
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 68,727	△ 249,620	△ 67,748	181,872
特別収入 小計(h)	0	0	4,570	4,570
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	4,570	4,570
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 68,727	△ 249,620	△ 63,178	186,442

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	112,468	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	178,639	社会資本整備投資活動支出	1,697
行政サービス活動収支差額(a)	△ 66,171	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,697
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 67,868	一般財源充当調整額	67,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	在外選挙人名簿登録事務県委託金 13 第50回衆議院議員総選挙県委託金 112,437
主な増減理由	郵便料金値上げ(5,591)による増 2023年度の福島県議会議員一般選挙に比べ、2024年度の第50回衆議院議員総選挙は、期日前投票事務及び投票事務従事者が増加したことにより謝礼(6,709)、職員等手当(5,674)の増 委託料(ポスター掲示)(△13,221)の減 など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	第50回衆議院議員総選挙に係る郵便料 20,851 第50回衆議院議員総選挙公営ポスター掲示場設置委託料 13,514 など
主な増減理由	2023年度は選挙が2回執行されたが、2024年度は衆議院議員総選挙のみの執行だったことによる郵便料(△8,504)及び公営ポスター掲示場設置委託料(△68,602)の減 など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	第50回衆議院議員総選挙投票事務従事者謝礼 27,538 第50回衆議院議員総選挙開票事務従事者謝礼 4,161 など
主な増減理由	2024年度に市関係選挙が執行されなかったことによる選挙公営負担金(△42,707)の減 選挙執行回数(2→1回)の減による投票従事者謝礼(△20,250)、開票従事者謝礼(△2,464)の減 など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	4,348	5,508	1,160
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,348	5,508	1,160
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	81,360	69,486	△ 11,874
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	81,360	69,486	△ 11,874
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,708	74,994	△ 10,714
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 84,651	△ 72,657	11,994
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,057	2,337	1,280	純資産の部合計	△ 84,651	△ 72,657	11,994
資産の部合計	1,057	2,337	1,280	負債及び純資産の部合計	1,057	2,337	1,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

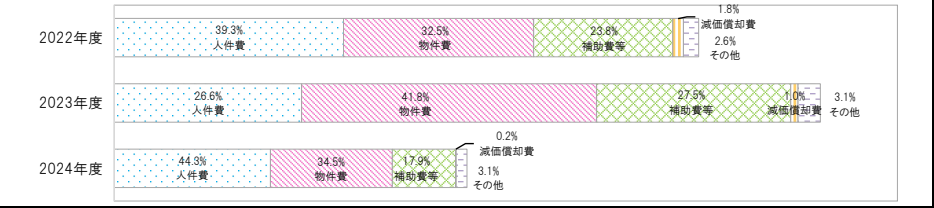
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	既存備品資産 15,498 (△13,161)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	点字プリンター購入による増(1,697) 投票用紙読取分類機等減価償却による減(△417)	主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
第50回衆議院議員総選挙	2.54		2.45	4.99	0.00
郡山市長選挙	0.96		0.27	1.23	0.00
2024年度 歳出目 合計	6.25	0.00	2.73	8.98	
2023年度 歳出目 合計	7.00	0.00	4.28		11.28

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費(C/F)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	4.56	0.59	0.11	5.25	円
合計	4.56	0.59	0.11	5.25	0 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。
◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通じた主権者教育に注力する必要があります。また、各選挙執行時においては、SNS等を活用し若年層への啓発にも力を入れる必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名		政策開発部	
歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c：その他型	課 名	政策統計課

1 組織概要

(1)統計調査（他の課の所管に係るものを除く。）に関すること。
(2)統計分析に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	7,231	11,363	16,647	5,284
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	782	1,003	1,011	8
行政収入 小計(a)	8,013	12,366	17,658	5,292
人件費	36,662	47,755	67,904	20,149
うち時間外勤務手当	331	447	945	498
物件費	2,522	2,798	3,546	748
うち委託料	40	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	480	520	501	△ 19
減価償却費	814	814	814	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,763	21,293	6,889	△ 14,404
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	61,241	73,180	79,654	6,474
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 53,228	△ 60,814	△ 61,996	△ 1,182
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	110	68	24	△ 44
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 110	△ 68	△ 24	44
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 53,338	△ 60,882	△ 62,020	△ 1,138
特別収入 小計 (h)	0	0	4,949	4,949
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	4,949	4,949
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 53,338	△ 60,882	△ 57,071	3,811

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,657	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,248	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	898
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,591	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 898
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 59,489	一般財源充当調整額	59,489

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位：千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	農林業センサス県委託金 11,593 全国家計構造調査県委託金の増 (3,645) など
主な増減理由	農林業センサス県委託金の増 (11,593) 全国家計構造調査県委託金の増 (3,645) 住宅・土地統計調査県委託金の減 (△11,224) など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	農林業センサス調査員等報酬 10,629 全国家計構造調査調査員等報酬 2,876 など
主な増減理由	農林業センサス調査員等報酬の増 (10,629) 全国家計構造調査調査員等報酬の増 (2,876) 住宅・土地統計調査調査員等報酬の減 (△9,553) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種統計調査等印刷製本費 884 各種統計調査等消耗品費 1,418 各種統計調査等郵便料 451 など
主な増減理由	各種統計調査等印刷製本費の増 (124) 各種統計調査等消耗品費の増 (242) 各種統計調査等郵便料の減 (△154) など

④貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	5,171	6,889	1,718
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,273	6,889	2,616
土地	0	0	0	その他の流動負債	898	0	△ 898
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	62,876	52,282	△ 10,594
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	62,876	52,282	△ 10,594
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	68,047	59,171	△ 8,876
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 67,233	△ 59,171	8,062
有形固定資産	0	0	0	土地			
土地	0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額			
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定			
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産			
その他の固定資産	814	0	△ 814	純資産の部合計	△ 67,233	△ 59,171	8,062
資産の部合計	814	0	△ 814	負債及び純資産の部合計	814	0	△ 814

⑤貸借対照表の特徴的事項

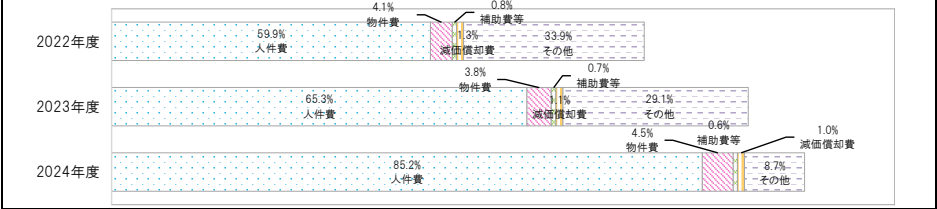
(単位：千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山市統計調査支援システム（リース資産）4,072（△4,072）	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	郡山市統計調査支援システムの減価償却による減（△814）	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位：人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
基幹統計調査費	1.21	0.33		1.54	1.97
現住人口調査費	0.44			0.44	0.15
2024年度 歳出目 合計	7.91	0.00	0.67	8.58	
2023年度 歳出目 合計	4.60	0.00	0.33		4.94

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位：人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.04			△0.04 △273 円
他所属等からの応援	1.34			1.34 11,131 円
合計	1.30	0.00	0.00	1.30 10,858 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まり等による調査拒否世帯の増加や、人口減少による統計調査員の高齢化・担い手不足などが課題となっています。政府が推奨するオンライン調査は、調査員の事務負担の軽減や報告者の個人情報保護にも寄与することから各調査の広報資料等を活用して積極的なオンラインでの回答を依頼していく必要があります。
◆公共財である行政データのさらなる利活用の推進のため、市政統計情報の公開データについてはデータの二次利用が可能な形式で積極的に公開していく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	監査委員
歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c：その他型
		課 名	監査委員事務局

1 組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。			
(1)財務監査(定期監査・随時監査) (2)行政監査 (3)住民の直接請求に基づく監査 (4)議会の請求に基づく監査			
(5)市長の要求に基づく監査 (6)財政援助団体等に対する監査 (7)公金の収納又は支払事務に関する監査			
(8)住民監査請求に基づく監査 (9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査 (10)共同設置機関の監査			
(11)例月現金出納検査 (12)決算審査 (13)基金の運用状況審査 (14)健全化判断比率審査 (15)資金不足比率審査			

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	79,625	79,127	80,691	1,564
うち時間外勤務手当	6	80	158	78
物件費	1,022	1,654	1,435	△ 219
うち委託料	0	143	139	△ 4
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	166	68	224	156
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,394	7,441	6,613	△ 828
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	95,207	88,290	88,963	673
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 95,207	△ 88,290	△ 88,963	△ 673
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 95,207	△ 88,290	△ 88,963	△ 673
特別収入 小計 (h)	0	1,911	5,552	3,641
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	1,911	5,552	3,641
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 95,207	△ 86,379	△ 83,411	2,968

<注記>

--	--	--	--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,791	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,791	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 89,791	一般財源充当調整額	89,791

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	7,441	6,613	△ 828
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,441	6,613	△ 828
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	113,121	97,413	△ 15,708
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	113,121	97,413	△ 15,708
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	120,562	104,026	△ 16,536
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 120,562	△ 104,026	16,536
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
土地	0	0	0	土地	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

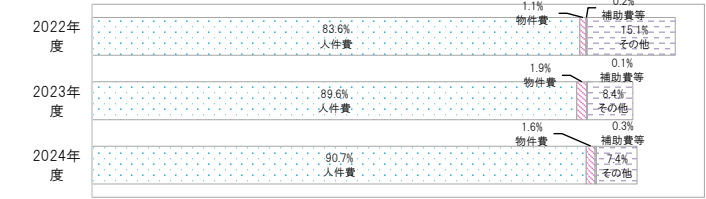
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

--	--	--

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					
監査、検査及び審査の事務	6.21			6.21	6.30
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	8.00	0.00	0.00	8.00	
2023年度 歳出目 合計	7.96	0.00	0.00		7.96

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

令和6年度よりシンククライアント端末等を活用することで、スケジュール管理や打合せ、会議においてペーパーレス化を図り、コスト削減及び事務の効率化に取り組んでおります。また、市の事務事業の改善に資するよう、監査の専門性を高めるとともに、監査手法のデジタル化についても引き続き検討を進めてまいります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	保健福祉部
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型
		課 名	保健福祉総務課

1 組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども総務企画課、こども部子育て給付課、こども部こども家庭課及びこども部保育課の所管に係るものを除く。)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。(8)旅行者、旅行死亡人及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,055,637	3,306,622	2,037,264	△ 1,269,358
県支出金	60,179	56,881	10,005	△ 46,876
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,012	4,012	4,012	0
財産収入	591	337	336	△ 1
その他の行政収入	577	475	5,731	5,256
行政収入 小計(a)	3,120,996	3,368,327	2,057,348	△ 1,310,979
人件費	154,696	155,692	152,005	△ 3,687
うち時間外勤務手当	9,628	4,531	5,111	580
物件費	594,213	344,912	412,066	67,154
うち委託料	564,575	312,912	385,194	72,282
維持補修費	3,692	0	4,481	4,481
扶助費	2,628,166	3,147,130	2,017,642	△ 1,129,488
補助費等	252,353	246,654	236,327	△ 10,327
減価償却費	81,162	81,338	71,559	△ 9,779
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	48,350	28,717	25,886	△ 2,831
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,762,632	4,004,443	2,919,966	△ 1,084,477
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 641,636	△ 636,116	△ 862,618	△ 226,502
金融収入(d)	562	1,282	1,241	△ 41
金融費用(e)	667	377	117	△ 260
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 105	905	1,124	219
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 641,741	△ 635,211	△ 861,494	△ 226,283
特別収入 小計(h)	28	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	28	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 641,713	△ 635,211	△ 861,494	△ 226,283

<注記>

--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,058,739	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	2,836,410	社会資本整備投資活動支出	6,165
行政サービス活動収支差額(a)	△ 777,671	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 6,165
		財務活動収支差額(c)	△ 29,626
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 813,462
		一般財源充当調整額	813,462

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	150	0	△ 150	流動負債	43,398	15,547	△ 27,851
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	197	197
事業用資産	有形固定資産	1,151,212	1,108,968	△ 42,244	賞与引当金	13,772	15,350	1,578
	土地	447,582	447,582	0	その他の流動負債	29,626	0	△ 29,626
	建物(取得価額)	2,105,778	2,105,778	0	固定負債	189,113	182,636	△ 6,477
	建物減価償却累計額	△ 1,402,148	△ 1,444,392	△ 42,244	地方債	1,800	1,603	△ 197
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	187,313	181,033	△ 6,280
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	232,511	198,183	△ 34,328
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,323,272	2,292,056	△ 31,216
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産		1,404,421	1,381,271	△ 23,150	純資産の部合計	2,323,272	2,292,056	△ 31,216
資産の部合計		2,555,783	2,490,239	△ 65,544	負債及び純資産の部合計	2,555,783	2,490,239	△ 65,544

⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

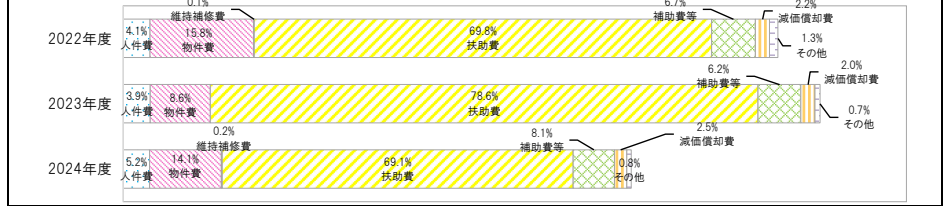
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	0	決算額の主な内訳	総合福祉センター 2,105,778	決算額の主な内訳	福祉基金 1,380,672 保健福祉情報システム機器貸借によるリース資産194,432(△194,432) など
主な増減理由	住宅手当緊急特別措置事業費返納金(2012年度未納分)の減(△150)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	リース資産の減価償却による減(△29,164) など

<注記>

--

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
指導監査事務費	3.72			3.72	3.51
生活困窮者自立支援事業費	1.23	1.00		2.23	3.38
民生委員費	0.79			0.79	1.10
2024年度 歳出目 合計	16.61	0.00	2.29	18.90	19.51
2023年度 歳出目 合計	16.60	0.00	2.90	19.51	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	2.72			2.72	20,633 円
合計	2.72	0.00	0.00	2.72	20,633 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業の新規相談件数はコロナ禍前と同水準にまで減少していますが、生活困窮者の早期自立に向け、関係機関とのさらなる連携強化等が必要となっています。
◆福祉まるごと相談窓口の継続相談件数の増加を踏まえ、複雑化・複合化した課題を抱えた世帯への継続的な支援を実施していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	大事業/中事業名	総合福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型
------	-----------------	----------	-----------	------	------------

1 事業概要

市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。
 (1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)福祉センター
 [指定管理者：(福) 郡山市社会福祉事業団 (2024.4.1～2029.3.31)]

基本 情報	施設の名称	郡山市総合福祉センター			建設年月日	1990年3月			施設面積等	2,948.90㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.2%	減価償却費・投資比率	7.4%	4.2%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	64.7%	66.6%	68.7%	受益者負担比率	1.9%	1.5%	1.2%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
- ◆開館から34年が経過し、設備機器等の改修・修繕案件を要するケースが増えてきています。2024年度において策定を進めることとしている長寿命化計画をもとに、計画的な改修・修繕の実施を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更により、貸館施設稼働率の上昇が見込まれますが、今後についても感染予防を徹底したサービス対応により、安全安心な施設環境の提供に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	21,144	24,684	25,649	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	41	41	40	貸館施設の稼働率
成果の説明	◆施設の利用者数については、前年度より増加(対前年度比 95人増)しています。 ◆施設の稼働率については、前年度から微減の40%となり、横ばい傾向にあります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	225	0	△ 225
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,012	4,012	4,012	0
財産収入	591	337	336	△ 1
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4,603	4,574	4,348	△ 226
人件費	1,628	4,464	2,647	△ 1,817
物件費	52,407	52,384	90,468	38,084
うち委託料	52,403	52,318	90,009	37,691
維持補修費	3,692	0	4,481	4,481
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,343	1,476	85	△ 1,391
減価償却費	42,275	42,451	42,244	△ 207
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,281	3,699	398	△ 3,301
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	105,626	104,474	140,323	35,849
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,023	△ 99,900	△ 135,975	△ 36,075
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	6	6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 6	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 101,023	△ 99,900	△ 135,981	△ 36,081
特別収入 小計 (h)	0	0	1,397	1,397
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	1,397	1,397
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 101,023	△ 99,900	△ 134,584	△ 34,684

②①行政コスト計算書の特長事項

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,012	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 68,559 長寿命化計画策定業務委託料 21,450など	決算額の主な内訳	電動ジャッター修繕 3,520 排煙設備修繕 961
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増(16,691) 長寿命化計画策定業務委託料の増(21,450) など	主な増減理由	修繕案件増加による増(4,481)

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
施設利用者 1人あたりのコスト	人	2024	25,649	5,471	1,239
		2023	24,684	4,232	△ 764
		2022	21,144	4,996	

④貸借対照表

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	501	595	94
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	197	197
有形固定資産	1,151,212	1,108,968	△ 42,244	賞与引当金	501	396	△ 103
土地	447,582	447,582	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,105,778	2,105,778	0	固定負債	6,905	5,016	△ 1,889
建物減価償却累計額	△ 1,402,148	△ 1,444,392	△ 42,244	地方債	1,800	1,603	△ 197
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,105	3,413	△ 1,692
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,406	5,611	△ 1,795
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,143,806	1,103,357	△ 40,449
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,143,806	1,103,357	△ 40,449
資産の部合計	1,151,212	1,108,968	△ 42,244	負債及び純資産の部合計	1,151,212	1,108,968	△ 42,244

⑤貸借対照表の特長事項

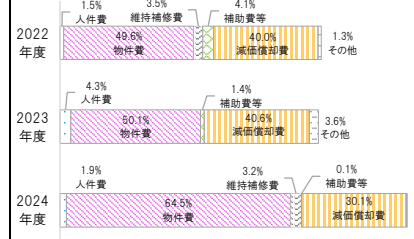
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	総合福祉センター 447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター 2,105,778	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

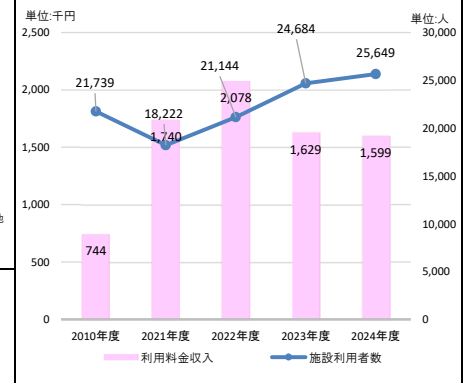


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
総合福祉センター指定管理費	0.28			0.28	0.58
総合福祉センター改修費	0.16			0.16	0.04
2024年度 事業 合計	0.44	0.00	0.00	0.44	
2023年度 事業 合計	0.63	0.00	0.00		0.63

6 個別分析

▽福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆福祉センターとしての施設利用者は増加しましたが、施設使用料免除団体での利用が増加したことから、利用料金収入は対前年度比で30千円(1.9%)の減少となりました。
- ◆2024年度から新たな指定管理協定を締結し、物価上昇等を加味した指定管理料となり、前年度よりも上昇しています。また、長寿命化計画策定業務委託の実施により、物件費全体として大幅に上昇(対前年度比 38,084)し、前年度から14.4ポイント増加しています。
- ◆有形固定資産減価償却率68.7%で前年度から2.1ポイント増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
- ◆開館から34年が経過し、設備機器等の改修・修繕案件を要するケースが増えてきています。2024年度において策定した長寿命化計画をもとに、計画的な改修・修繕の実施を行っていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	こども部
歳出目名	女性保護費(030102)	課 名	こども家庭課

1 組織概要

男女間等の様々な問題（金銭、離婚、暴力等）を抱える女性の相談に応じ、助言や指導を行うほか、DV等による保護の必要が認められる場合については、一時保護を行うことにより、女性の社会的・家庭的な安定を図る。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	29	47	71	24
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	21	31	40	9
行政収入 小計 (a)	50	78	111	33
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	36	50	80	30
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	36	50	80	30
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	14	28	31	3
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	14	28	31	3
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	14	28	31	3

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	80	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	31	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	31

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 71
主な増減理由	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金の増 (24)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談支援員旅費 62 女性相談支援員事務用消耗品 18
主な増減理由	県外での研修会に参加したことによる旅費の増 (26) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

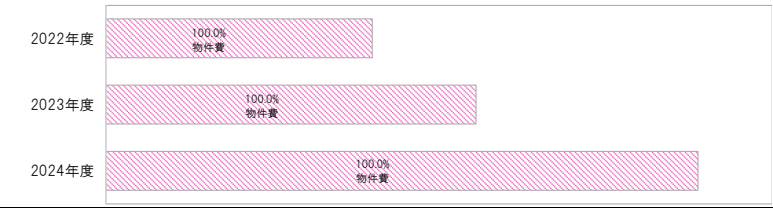
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	1.03	0.00	2.02	3.05	
2023年度 歳出目 合計	0.86	0.00	2.01		2.87

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆相談内容が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談支援員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	市民部
歳出目名	国保年金費(030103)	課 名	国民健康保険課

1 組織概要

- (1)国民健康保険(保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	337,556	330,473	325,543	△ 4,930
県支出金	1,020,048	997,297	963,004	△ 34,293
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	26	44	57	13
行政収入 小計(a)	1,357,630	1,327,814	1,288,604	△ 39,210
人件費	32,567	33,578	34,916	1,338
うち時間外勤務手当	179	159	192	33
物件費	12,219	10,904	9,969	△ 935
うち委託料	10,865	9,517	8,511	△ 1,006
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	16,697	4,840	8,277	3,437
その他の行政費用	2,792,309	2,832,861	2,720,028	△ 112,833
行政費用 小計 (b)	2,853,792	2,882,183	2,773,190	△ 108,993
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,496,162	△ 1,554,369	△ 1,484,586	69,783
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,496,162	△ 1,554,369	△ 1,484,586	69,783
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,496,162	△ 1,554,369	△ 1,484,586	69,783

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,288,604	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,767,897	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,479,293	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,479,293	一般財源充当調整額	1,479,293

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
国民健康保険基盤安定国庫負担金	269,978
未就学児均等割保険税国庫負担金	6,529
国民年金事務費交付金	46,093
年金生活者支援給付金事務取扱交付金	1,726 など
国民健康保険基盤安定国庫負担金の減	(△5,919)
国民年金事務費交付金の増	(1,099)
年金生活者支援給付金事務取扱交付金の減	(△14) など
勘定科目	物件費
国民年金システム電算委託料	8,511 など
国民年金システム電算委託料の減	(△1,006) など
勘定科目	その他の行政費用
国民健康保険事業会計への繰出金	2,720,028
うち保険基盤安定繰出金	1,535,167
うち職員給与費等繰出金	607,295 など
保険基盤安定繰出金の減少による一般会計から国保特会への繰出金の減	(△50,224) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	2,983	3,486	503
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,983	3,486	503
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	30,869	32,889	2,020
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	30,869	32,889	2,020
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	33,852	36,375	2,523
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 33,852	△ 36,375	△ 2,523
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 33,852	△ 36,375	△ 2,523
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

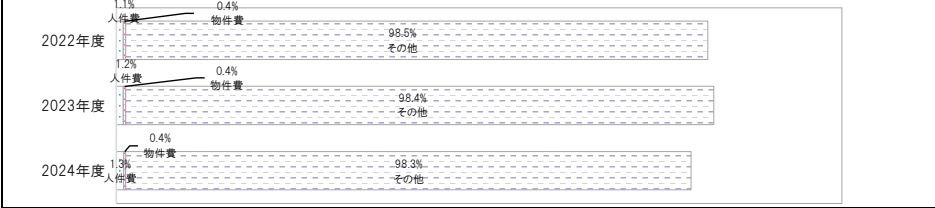
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 国民年金事務	3.46		2.94	6.40	6.40
内 国民健康保険事業				0.00	0.00
訳				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	3.46	0.00	2.94	6.40	6.40
2023年度 歳出目 合計	3.35	0.00	3.05	6.40	6.40

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆国民健康保険は、被保険者数が2023年度は59,324人、2024年度は57,226人と減少傾向にあり、今後も減少が予想されるため、厳しい事業運営が続くと予測されます。
◆2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		保健福祉部	
歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型
課 名		障がい福祉課	

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。
(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。
(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。
(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。
(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。
(8)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。
(9)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。
(10)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,817,247	3,008,588	3,158,748	150,160
県支出金	1,577,661	1,686,382	1,759,262	72,880
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	22	21	26	5
財産収入	708	573	571	△ 2
その他の行政収入	13,704	18,415	19,172	757
行政収入 小計(a)	4,409,342	4,713,979	4,937,779	223,800
人件費	176,579	179,485	195,191	15,706
うち時間外勤務手当	6,495	6,864	8,832	1,968
物件費	168,845	157,491	177,225	19,734
うち委託料	141,969	128,590	150,119	21,529
維持補修費	9,879	1,324	1,878	554
扶助費	6,334,052	6,674,003	7,262,817	588,814
補助費等	27,287	84,574	183,646	99,072
減価償却費	33,276	34,088	33,597	△ 491
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	42,109	17,011	39,353	22,342
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	6,792,027	7,147,976	7,893,707	745,731
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,382,685	△ 2,433,997	△ 2,955,928	△ 521,931
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	27	45	49	4
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 27	△ 45	△ 49	△ 4
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,382,712	△ 2,434,042	△ 2,955,977	△ 521,935
特別収入 小計(h)	3,119	11,327	0	△ 11,327
特別費用 小計(i)	5,757	3,844	0	△ 3,844
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,638	7,483	0	△ 7,483
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,385,350	△ 2,426,559	△ 2,955,977	△ 529,418

<注記>

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,940,341	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	7,837,816	社会資本整備投資活動支出	2,599
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,897,475	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,599
		財務活動収支差額(c)	△ 1,968
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,902,042
		一般財源充当調整額	2,902,042

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
障害者自立支援給付費国庫負担金	2,933,101
地域生活支援事業費国庫補助金	61,612
特別障害者手当等給付費国庫負担金	126,711 など
障害者自立支援給付費国庫負担金の増(143,397)	
特別障害者手当等給付費国庫負担金の増(6,372)など	
勘定科目	県支出金
障害者自立支援給付費県負担金	1,466,551
地域生活支援事業費県補助金	30,805
重度心身障害者医療助成事業費県補助金	248,282 など
障害者自立支援給付費県負担金の増(76,669)	
重度心身障害者医療助成事業費県補助金の減(△2,726)など	
勘定科目	扶助費
介護給付費	5,636,554
更生医療費	215,452
補装具交付費	83,837
療養介護費	45,465
重度心身障害者医療費助成事業費	588,193 など
介護給付費の増(573,980)	
補装具交付費の増(10,481)	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	2,564	2	△ 2,562	流動負債	18,979	20,490	1,511
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,266	1,660	394
事業用資産	有形固定資産	1,088,117	1,055,646	△ 32,471	賞与引当金	17,011	18,121	1,110
	土地	645,577	645,577	0	その他の流動負債	702	709	7
	建物(取得価額)	1,259,045	1,259,045	0	固定負債	168,506	173,579	5,073
	建物減価償却累計額	△ 817,241	△ 849,527	△ 32,286	地方債	13,102	11,442	△ 1,660
	工作物(取得価額)	1,105	1,105	0	退職手当引当金	153,619	161,060	7,441
	工作物減価償却累計額	△ 369	△ 554	△ 185	その他の固定負債	1,785	1,077	△ 708
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	187,485	194,069	6,584
固定資産	無形固定資産	0	46	46	純資産	907,873	867,728	△ 40,145
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	4,677	6,103	1,426	純資産の部合計	907,873	867,728	△ 40,145
資産の部合計		1,095,358	1,061,797	△ 33,561	負債及び純資産の部合計	1,095,358	1,061,797	△ 33,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

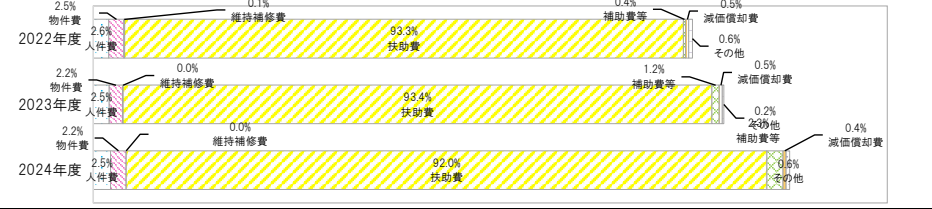
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金
障害者福祉センター	341,576	障害者福祉センター	411,538	郡山市在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成金過年度返還金未収金	2
花かつみ豊心園	126,820	花かつみ豊心園	700,051		
更生園	127,558 など	更生園	12,142 など		
増減なし		増減なし		令和5年度(令和4年度からの繰越分)社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金収入による減	△ 2,562

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
			合計	合計	合計
コミュニケーション等支援事業	2.64		0.56	3.20	3.11
身体障害者手帳交付事業	1.12		0.70	1.82	1.84
重度心身障害者医療費助成事業	1.60		0.84	2.44	2.49
2024年度 歳出目 合計	24.55	0.00	7.82	32.37	
2023年度 歳出目 合計	24.67	0.00	5.69		30.37

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
			合計	人員数(人)
他所属等を応援	△ 0.33		△ 0.43	△ 0.76
他所属等からの応援	0.01			0.01
合計	△ 0.32	0.00	△ 0.43	△ 0.75

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年費8.8%増加しており、障害への認識の高まり・障害福祉サービス事業所数の増加による受給者数・利用量の増加や、令和6年度報酬改定が要因と考えられます。
◆障がい者相談支援事業相談件数が増加し続けており、今後も相談に関する需要の増加が見込まれます。障がい福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準と利用提供体制を確保する必要があります。また、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行により、コミュニケーション等支援事業の充実に取り組む必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	障害者福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型
------	---------------	----------	------------	------	------------

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がいの者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。
[指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2024.4.1～2029.3.31)]

施設名称	障害者福祉センター	建設年月日	1982年5月25日	施設面積等	1,870.00㎡
2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	52.8%	55.8%	受益者負担比率	2.3%	2.0%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆築42年経過した施設であるものの、本市における障がいの者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも高いことから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、コロナ禍以前の状態に回復できるよう指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率は55.8%と老朽化が進む施設を管理運営するため、長寿命化計画に基づく計画的に修繕や改修等を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
事業利用者数	(人)	1,335	1,513	1,569	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	(人)	25,651	28,188	29,638	施設貸館利用者数
成果の説明		◆コロナ禍前の2019年度実績(事業利用者：1,618人、貸館利用者：34,125人)には至らないものの、事業利用者数は対前年度比は3.7%増加し、貸館利用者数も対前年度比で5.1%増加しました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	555	8,618	8,063
県支出金	0	165	4,309	4,144
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	2	0
財産収入	255	286	286	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	257	1,008	13,215	12,207
人件費	477	1,870	395	△1,475
物件費	34,878	44,071	38,147	△5,924
うち委託料	34,437	43,867	37,876	△5,991
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	854	3	0	△3
減価償却費	12,550	12,505	12,505	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	86	1,426	77	△1,349
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	48,845	59,875	51,124	△8,751
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△48,588	△58,867	△37,909	20,958
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△48,588	△58,867	△37,909	20,958
特別収入小計(h)	3,047	0	1,438	1,438
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	3,047	0	1,438	1,438
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△45,541	△58,867	△36,471	22,396

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金 8,618	決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料 (37,876) など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の増(8,063)	主な増減理由	指定管理料の減(5,991) など	主な増減理由	

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	31,207	1,638	△378
		2023	29,701	2,016	206
		2022	26,986	1,810	
開館1日あたりのコスト	日	2024	345	148,186	△24,864
		2023	346	173,049	31,469
		2022	345	141,580	

<参考> 指定管理先の行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
分担金及び負担金	854	3	0	△3
使用料及び手数料	1,173	1,176	1,370	194
財産収入				0
その他の行政収入	34,600	34,696	38,110	3,414
うち指定管理料	34,437	34,507	37,876	3,369
うち障害福祉サービス収入	92	109	0	△109
				0
				0
行政収入小計(a)	36,627	35,875	39,480	3,605
人件費	18,199	15,307	13,344	△1,962
物件費	17,101	17,905	18,371	466
うち委託料	5,775	5,951	6,524	573
維持補修費	1,705	1,702	1,830	128
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	37,006	34,914	33,545	△1,369
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△378	961	5,935	4,974
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△378	961	5,935	4,974
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)		0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△378	961	5,935	4,974

(単位：千円)

④貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	211	77	△134
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	527,817	515,311	△12,506	賞与引当金	211	77	△134
土地	341,576	341,576	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	411,538	411,538	0	固定負債	2,152	657	△1,495
建物減価償却累計額	△226,033	△238,354	△12,321	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	1,105	1,105	0	退職手当引当金	2,152	657	△1,495
工作物減価償却累計額	△369	△554	△185	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,363	734	△1,629
無形固定資産	0	46	46	純資産	525,454	514,623	△10,831
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	525,454	514,623	△10,831
資産の部合計	527,817	515,357	△12,460	負債及び純資産の部合計	527,817	515,357	△12,460

⑤貸借対照表の特徴的事項

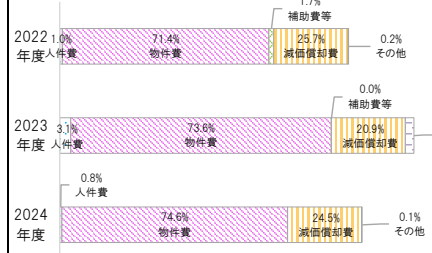
(単位：千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	障害者福祉センター 341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 411,538	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 1,105
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

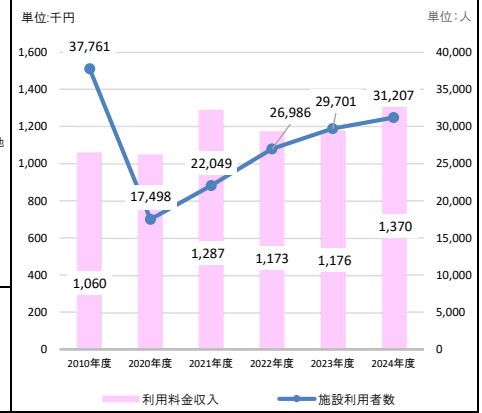


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内 障害者福祉センター指定管理費	0.09			0.09	0.27
内 障害者福祉センター改修費				0.00	0.00
計 障害者福祉センター事業 合計	0.09	0.00	0.00	0.09	
2023年度 事業 合計	0.27	0.00	0.00		0.27

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大により一時は大きく減少したが、回復に向けてwithコロナ時代における新しい生活様式を踏まえた施設利用ルールの改訂や貸出可能物品の整理、チラシの配布など、利用しやすい環境づくりと認知度向上に努めたことで、2020年度比178.3%、対2023年度比105.1%となり、徐々にコロナ禍以前の状態に回復しつつあります。コロナ禍前は、毎年度35,000人以上が施設を利用しており、市民の利用ニーズも高く、障がいの者の自立や社会参加の促進を図る施設として適切な運営が図られております。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆築43年経過した施設であるものの、本市における障がいの者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも高いことから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、コロナ禍以前の状態に回復できるよう指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率は58.8%と老朽化が進む施設を管理運営するため、長寿命化計画に基づいて計画的に修繕や改修等を行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	緑豊園費	事業類型	2:施設/指定管理型
------	---------------	----------	------	------	------------

事業概要								
事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2024.4.1～2029.3.31)]							
基本情報	施設の名称	緑豊園		建設年月日	1987年4月		施設面積等	579.10㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	2.1%	0.5%	0.4%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	67.7%	70.1%	72.3%	利用者数	6,843	6,925	6,903

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。

◆同様の事業については、市内において多数稼働しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が70.1%と高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果	成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
	利用者数	(人)	6,843	6,925	6,903	年間の施設利用者数
	利用契約者率	(%)	93.3	103.3	106.7	利用定員30人に対する利用契約者数の割合
成果の説明	◆利用者数について、2024年度は前年度より0.3%減少しました。 ◆利用契約者率について、定員30人に対して2022年度は28人、2023年度は31人、2024年度は32人の契約者数となっております。					

4 財務情報	①行政コスト計算書	(単位:千円)	②参考)指定管理先の行政コスト計算書	(単位:千円)
勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,629	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	8	8	8	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2,637	8	8	0
行政費用				
人件費	289	697	553	△ 144
物件費	9,661	5,278	12,405	7,127
うち委託料	9,115	5,110	12,405	7,295
維持補修費	2,970	764	549	△ 215
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	3,360	3,360	3,139	△ 221
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	34	512	80	△ 432
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	16,314	10,611	16,726	6,115
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 13,677	△ 10,603	△ 16,718	△ 6,115
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	4	4	3	△ 1
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 4	△ 4	△ 3	1
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 13,681	△ 10,607	△ 16,721	△ 6,114
特別収入 小計(h)	78	0	60	60
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	78	0	60	60
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 13,603	△ 10,607	△ 16,661	△ 6,054

②行政コスト計算書の特徴的事項				(単位:千円)	
勘定科目	物件費		維持補修費	勘定科目	
決算額の 主な内訳	緑豊園指定管理料 12,405	決算額の 主な内訳	ボイラー設備修繕 389 受変電設備修繕 160	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	指定管理料の増(7,295)	主な 増減理由	修繕費用の減(△215)	主な 増減理由	

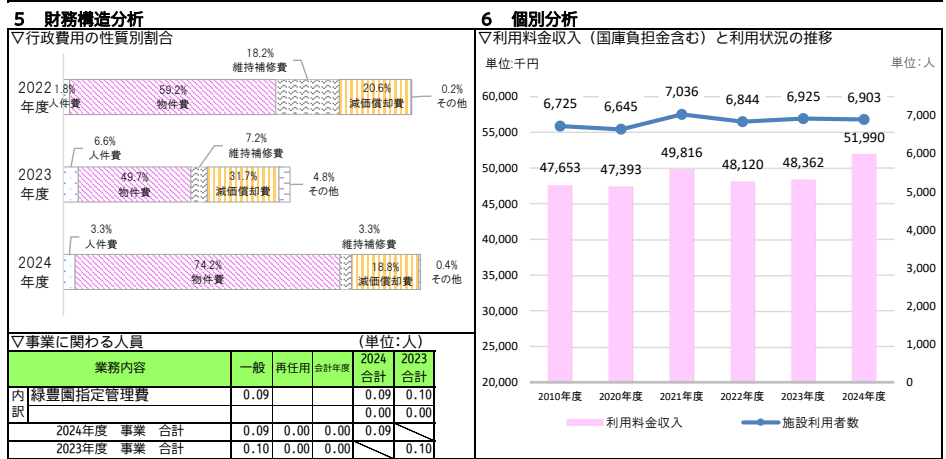
【注記】

③単位あたりコスト分析			※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(Ⅱ)」を「実績」で割って円単位で算出しています。			
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	6,903	2,423	891	指定管理料の支出増加により行政コストが増加したことから、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2023	6,925	1,532	△ 852	
		2022	6,843	2,384		
開館1日あたりのコスト	日	2024	250	66,904	24,290	指定管理料の支出増加により行政コストが増加し、開館1日あたりのコストも増加しました。
		2023	249	42,614	△ 22,904	
		2022	249	65,518		

④貸借対照表				(単位:千円)					
勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,345	1,346	1
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		1,266	1,266	0
固定資産	有形固定資産	92,054	88,915	△ 3,139	貸与引当金		79	80	1
	土地	49,622	49,622	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	135,312	135,312	0	固定負債		8,406	7,021	△ 1,385
	建物減価償却累計額	△ 92,880	△ 96,019	△ 3,139	地方債		7,602	6,336	△ 1,266
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		804	685	△ 119
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		9,751	8,367	△ 1,384
	無形固定資産	0	0	0	純資産		82,303	80,548	△ 1,755
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	92,054	88,915	△ 3,139	負債及び純資産の部合計		92,054	88,915	△ 3,139

⑤貸借対照表の特徴的事項				(単位:千円)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の 主な内訳	緑豊園 49,622	決算額の 主な内訳	緑豊園 135,312	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後で、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。

◆施設利用契約者率は100%前後で推移しており、利用者数を1日あたりに換算すると27.6人となるため、定員30名から稼働割合を計算しても92.0%と良好な稼働率と言えます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。

◆同様の事業については、市内において多数稼働しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が72.3%と高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	花かつみ豊心園費	事業類型	2:施設/指定管理型
------	---------------	----------	----------	------	------------

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。
[指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2024.4.1～2029.3.31)]

基本 情報	施設の名称	花かつみ豊心園			建設年月日	1991年4月		施設面積等	2,521.67㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度		
	資産維持補修費率	1.0%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	44.7%	0.0%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	67.9%	70.3%	72.1%	利用者数	43,591	43,594	43,523		

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、施設利用者数が減少から微増へと転換し、利用料金収入は引き続き増加しております。今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がいのセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼働しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	43,591	43,594	43,523	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	100.0	100.0	100.0	利用定員70人に対する利用契約者の割合
成果の説明	◆2023年度は2022年度に対し3名増加しましたが、2024年度は2023年度に対し、71人減少しました。 ◆利用契約者率では、定員70人に対して一年を通して70人の契約者数を維持しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	12,140	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	12	12	12	0
財産収入	453	286	286	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	12,605	298	298	0
人件費	1,340	1,082	634	△ 448
物件費	16,338	11,293	22,847	11,554
うち委託料	16,338	11,293	22,802	11,509
維持補修費	6,909	560	1,329	769
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,572	0	34	34
減価償却費	16,568	17,065	17,065	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,369	132	97	△ 35
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	44,096	30,132	42,006	11,874
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 31,491	△ 29,834	△ 41,708	△ 11,874
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 31,491	△ 29,834	△ 41,708	△ 11,874
特別収入 小計(h)	0	226	445	219
特別費用 小計(i)	748	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 748	226	445	219
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,239	△ 29,608	△ 41,263	△ 11,655

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料 22,802	決算額の主な内訳	施設修繕料(維持補修費) 1,329	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(11,509)	主な増減理由	修繕発注件数の増(769)	主な増減理由	

【注記】

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	43,523	965	274	指定管理料の増額等により行政コストが増加したため、利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2023	43,594	691	△ 321	
		2022	43,591	1,012		
開館1日あたりのコスト	日	2024	366	114,770	32,189	指定管理料の増額等により行政コストが増加したため、利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2023	365	82,581	△ 37,931	
		2022	365	120,512		

④貸借対照表

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	132	97	△ 35
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	132	97	△ 35
有形固定資産	340,686	323,860	△ 16,826	その他の流動負債	0	0	0
土地	126,820	126,820	0	固定負債	1,347	830	△ 517
建物(取得価額)	700,052	700,052	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 486,186	△ 503,012	△ 16,826	退職手当引当金	1,347	830	△ 517
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,479	927	△ 552
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	340,595	326,636	△ 13,959
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	1,388	3,703	2,315
資産の部合計	342,074	327,563	△ 14,511	純資産の部合計	340,595	326,636	△ 13,959
				負債及び純資産の部合計	342,074	327,563	△ 14,511

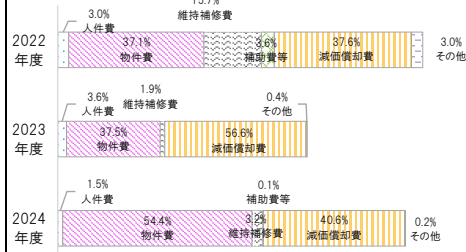
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 700,052	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

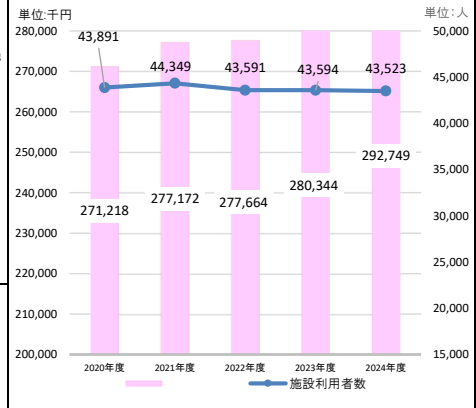


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内 花かつみ豊心園指定管理費	0.11			0.11	0.14
花かつみ豊心園改修費	0.03			0.03	0.03
2024年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.14	
2023年度 事業 合計	0.17	0.00	0.00		0.17

6 個別分析

▽利用料金収入(国庫負担金含む)と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所サービスのほか、空床を利用した短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っております。近年の利用者数は年間43,550人前後で推移しています。
◆施設建築から34年が経過し、有形固定資産減価償却率が72.1%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新や維持補修に対応しております。
◆2024年度は指定管理料や維持補修費が増加したことにより行政費用が前年度比約3割増となりました。
◆施設定員数が70名で満床の状態が継続しており、非常に需要の高い施設となっております。施設入所の利用者数は年間25,000人前後、生活介護の利用者数は年間18,700人前後で推移しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がいのセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼働しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

2024年度 事業別財務諸表		部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課		
歳出目名	障害福祉費(030201)		大事業/中事業名	更生園費		事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業(生活介護)を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会を行うことで障がい者の社会参加を図ります。
[指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2024.4.1～2028.3.31)]

施設名称	更生園	建設年月日	1970年4月	施設面積等	398.00㎡
2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	92.7%	94.0%	95.4%	利用者数	5,505

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少傾向が続いておりましたが、2022年度からは増加に転じ、施設利用契約者率も良好な状況にあり、今後も立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス機能を持続していく必要があります。
◆開所から54年となり、施設の耐用年数が経過し、施設の維持が困難な状況になりつつある中で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどについて把握するため実施した「郡山市更生園民間活カ(PPP/PFI)導入可能性調査」の調査結果を基に施設のあり方について検討を進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,505	5,722	5,660	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	110.0	116.7	106.7	利用定員30人に対する利用契約者数の割合
成果の説明	◆利用者数については、2024年度は前年度比1.1%減少しました。 ◆利用契約者率については、定員30人に対して前年度から3人減の32人の契約者数となっております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	5	5
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	5	5
人件費	3,156	2,558	△ 20	△ 2,578
物件費	18,684	1,647	1,596	△ 51
うち委託料	17,039	0	1,596	1,596
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	28	0	0	0
減価償却費	177	183	183	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,928	314	37	△ 277
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	23,973	4,702	1,796	△ 2,906
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 23,973	△ 4,702	△ 1,791	2,911
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 23,973	△ 4,702	△ 1,791	2,911
特別収入小計(h)	0	658	2,850	2,192
特別費用小計(i)	330	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 330	658	2,850	2,192
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 24,303	△ 4,044	1,059	5,103

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
使用料及び手数料	物件費	減価償却費
決算額の主な内訳	更生園指定管理料1,508 更生園枯木伐採業務 88	エアコン減価償却 183
主な増減理由	行政財産使用料(電柱敷地料)の増(5) 指定管理料及び枯木伐採の増(1,596)	増減なし

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	5,660	317	△ 505	民間活カ(PPP/PFI)導入可能性調査が終了したことにより、調査に関わっていた市職員の人件費が減額となり行政コストが減少したため、施設利用者1人あたりのコストも減少しました。
開館1日あたりのコスト	日	2024	245	7,331	△ 11,939	民間活カ(PPP/PFI)導入可能性調査が終了したことにより物件費(人件費)が減額となり行政コストが減少したため、開館1日あたりのコストも減少しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目				
2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		
A		B		A		B		
		差額				差額		
		B-A				B-A		
流動資産	未収金	0	0	流動負債	314	37	△ 277	
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	地方債	0	0	0	
				賞与引当金	314	37	△ 277	
事業用資産	有形固定資産	127,558	127,558	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	127,558	127,558	固定負債	3,197	319	△ 2,878	
	建物(取得価額)	12,142	12,142	地方債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 12,142	△ 12,142	退職手当引当金	3,197	319	△ 2,878	
	工作物(取得価額)	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	負債の部合計	3,511	356	△ 3,155	
	その他の有形固定資産	0	0	純資産	124,867	127,840	2,973	
	無形固定資産	0	0					
	有形固定資産	0	0					
	土地	0	0					
インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0					
	無形固定資産	0	0					
	建設仮勘定	0	0					
	その他の固定資産	820	638					
資産の部合計		128,378	128,196	純資産の部合計		124,867	127,840	2,973
				負債及び純資産の部合計		128,378	128,196	△ 182

⑤貸借対照表の特長的事項

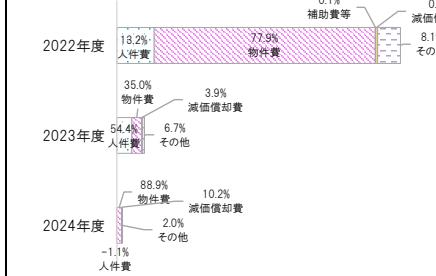
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
更生園 127,558	更生園 12,142	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

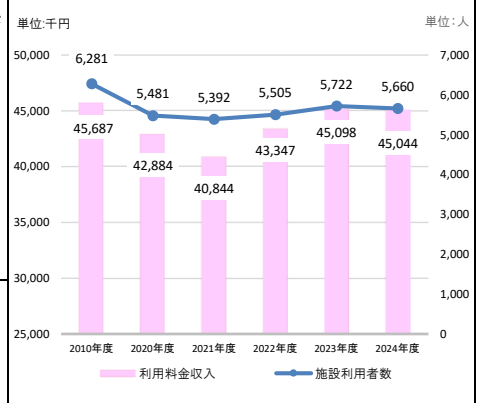


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
	合計	合計		合計	合計
内 更生園指定管理費	0.04			0.04	0.07
内 更生園改修費	0.18	1.20	1.38	0.32	
2024年度 事業 合計	0.04	0.00	0.00	0.04	
2023年度 事業 合計	0.39	0.00	0.00	0.39	

6 個別分析

▽利用料金収入(国庫負担金含む)と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は近年は増加傾向、2024年度は5,660人と対前年比1.1%減のほぼ横ばいでした。施設利用契約者率は100%以上を堅持しておりますが、利用者数を1日あたりに換算すると23.1人となり、定員30名に対する稼働率は77.0%であることから、一層の稼働率を向上させる工夫が必要です。
◆施設は築55年が経過し、建物・設備既に耐用年数が経過しており、設備老朽化による故障が発生する等、維持補修を超えた設備更新が必要な状況にあります。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向が続いておりますが、2022、2023年度は増加、2024年度はほぼ横ばいで、施設利用契約者率も良好な立地を反映し高水準にあります。今後の施設方針の内容によっては施設の統廃合も考えられることから、支援・サービス機能継続を図りつつ、内容見直しを検討いたします。
◆開所から55年となり、施設の耐用年数が経過し維持が困難な状況になりつつある中で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどについて把握するため実施した「郡山市更生園民間活カ(PPP/PFI)導入可能性調査」の調査結果を基に、アドバイザー業務を委託し再整備を進める考えでしたが、事業者の応募がありませんでした。このことから「郡山市公共施設等総合管理計画の改訂」の中で見直しを図り、他の障がい者施設との統廃合も念頭に、効率的・効果的な整備を検討してまいります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所障害福祉費（030202）	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	保健所保健・感染症課

1 組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,006	10,789	11,520	731
県支出金	19,737	15,418	16,935	1,517
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	40	83	13	△ 70
行政収入 小計(a)	30,783	26,290	28,468	2,178
人件費	51,282	62,107	79,802	17,695
うち時間外勤務手当	9,874	8,208	8,423	215
物件費	48,293	48,269	48,244	△ 25
うち委託料	48,000	48,000	48,000	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	52,769	58,218	60,741	2,523
補助費等	3,149	18,957	2,711	△ 16,246
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,995	6,357	11,941	5,584
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	180,488	193,908	203,439	9,531
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 149,705	△ 167,618	△ 174,971	△ 7,353
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 149,705	△ 167,618	△ 174,971	△ 7,353
特別収入 小計 (h)	0	1,261	0	△ 1,261
特別費用 小計 (i)	0	0	40	40
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	1,261	△ 40	△ 1,301
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 149,705	△ 166,357	△ 175,011	△ 8,654

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,468	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	197,854	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 169,386	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 169,386	一般財源充当調整額	169,386

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	重度心身障害者医療助成事業費県補助金 11,264 重層的支援体制整備事業費県交付金 5,321 地域生活支援事業費等県補助金 343 地域生活支援促進事業費等県補助金 7
主な増減理由	重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(1,105) 重層的支援体制整備事業費県交付金の増(5,321) 地域生活支援事業費等県補助金の減(△4,906) 地域生活支援促進事業費等県補助金の減(△3)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費 36,080 重度心身障害者医療費助成事業費 23,538 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費 1,123
主な増減理由	重度心身障害者医療費助成事業費の増(2,517) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の増(6)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	成年後見人制度支援事業費 2,513 精神障害者虐待防止事業費 160 精神障害者地域生活支援体制整備事業費 38
主な増減理由	精神障害者相談支援事業費の減(△15,696) 成年後見人制度支援事業費の減(△551) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	40	0	△ 40	流動負債	6,357	6,726	369
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,357	6,726	369
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	42,879	44,244	1,365
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	42,879	44,244	1,365
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	49,236	50,970	1,734
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 49,196	△ 50,970	△ 1,774
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 49,196	△ 50,970	△ 1,774
資産の部合計		40	0	△ 40	負債及び純資産の部合計	40	0	△ 40

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

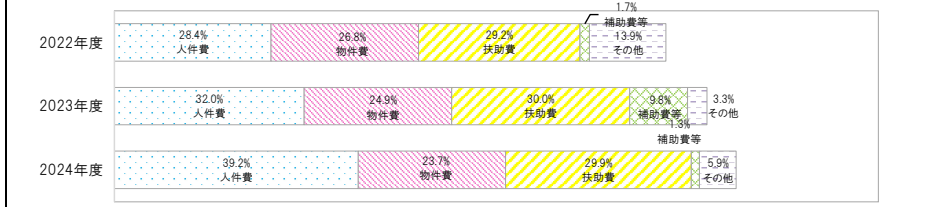
勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	成年後見人制度支援利用者負担分 0	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	債権放棄による減 △40	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

当年度において、成年後見人制度支援利用者負担分40千円を不納欠損としています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主内訳	0.75	0.00	0.00	0.75	0.68
重度心身障害者医療費助成事業	0.24	0.00	0.00	0.24	0.22
成年後見人制度支援事業費	0.07	0.00	0.00	0.07	0.05
重度心身障害者タクシー料金等助成事業	1.65	0.00	0.00	1.65	3.32
2024年度 歳出目 合計	3.32	0.00	0.00	3.32	
2023年度 歳出目 合計					3.32

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	0.33		0.43	0.76 3,776 千円
合計	0.33	0.00	0.43	0.76 3,776 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆精神障がい者相談支援事業の相談者数は前年と比較し増加しています。相談支援事業所との連携を強化し、複雑化する相談内容に対応していくために、関係機関と相談体制について検討していく必要があります。

◆重度心身障害者医療助成事業は、受給対象者の増加に伴い医療助成費は増加傾向にあります。今後も受給対象者の負担軽減の支援を継続していく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	保健福祉部
歳出目名	健康長寿費(030301)	課 名	健康長寿課

1 組織概要

(1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。
(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
(3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
(4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	21,964	4,957	4,083	△ 874
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	43,976	45,069	44,204	△ 865
使用料及び手数料	641	30	30	0
財産収入	309	145	144	△ 1
その他の行政収入	11,369	12,244	11,725	△ 519
行政収入 小計(a)	78,259	62,445	60,186	△ 2,259
人件費	65,088	63,109	69,355	6,246
うち時間外勤務手当	1,277	1,745	758	△ 987
物件費	288,398	304,620	342,836	38,216
うち委託料	262,066	278,768	312,809	34,041
維持補修費	9,270	2,499	5,278	2,779
扶助費	451,102	453,884	463,592	9,708
補助費等	275,685	304,705	306,145	1,440
減価償却費	64,078	64,280	64,431	151
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,516	15,468	30,796	15,328
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,159,137	1,208,565	1,282,433	73,868
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,080,878	△ 1,146,120	△ 1,222,247	△ 76,127
金融収入 (d)	1,012	1,015	673	△ 342
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1,012	1,015	673	△ 342
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,079,866	△ 1,145,105	△ 1,221,574	△ 76,469
特別収入 小計 (h)	10,413	4,581	0	△ 4,581
特別費用 小計 (i)	3,014	5,859	45,584	39,725
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	7,399	△ 1,278	△ 45,584	△ 44,306
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,072,467	△ 1,146,383	△ 1,267,158	△ 120,775

<注記>

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。
老人福祉センター・寿楽荘解体に係る費用を特別費用（2024年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	59,864	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,239,121	社会資本整備投資活動支出	13,152	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,179,257	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 13,152	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 1,192,409	一般財源充当調整額	1,192,409

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金 44,204 など
主な増減理由	養護老人ホーム入所者の階層異動に伴う減(△865) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業 254,786 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 3,977 老人福祉施設入所措置費 204,829
主な増減理由	高齢者健康長寿サポート事業利用件数の増加に伴う増(3,268) 養護老人ホームの延べ入所者数が増加したことに伴う措置費の増(7,288) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市高齢者文化休養センター・達瀬荘 ほか11施設 指定管理料 265,320 長寿社会対策推進事業業務委託料 44,781 敬老事業報償費 9,214 など
主な増減理由	郡山市高齢者文化休養センター・達瀬荘 ほか11施設 指定管理料の増(52,506) 郡山市高齢者文化休養センター・達瀬荘外1施設長寿命化計画策定業務委託の減(△18,040) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	259	1,257	998	流動負債	6,331	6,751	420
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	1,214,604	1,151,284	△ 63,320	賞与引当金	6,331	6,751	420
	土地	435,423	435,423	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,454,844	2,433,168	△ 21,676	固定負債	75,271	92,558	17,287
	建物減価償却累計額	△ 1,701,138	△ 1,739,480	△ 38,342	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	69,875	69,875	0	退職手当引当金	75,271	92,558	17,287
	工作物減価償却累計額	△ 44,400	△ 47,702	△ 3,302	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	81,602	99,309	17,707
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,667,740	1,599,753	△ 67,987
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,934	2,934	0				
	その他の固定資産	531,545	543,587	12,042	純資産の部合計	1,667,740	1,599,753	△ 67,987
	資産の部合計	1,749,342	1,699,062	△ 50,280	負債及び純資産の部合計	1,749,342	1,699,062	△ 50,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

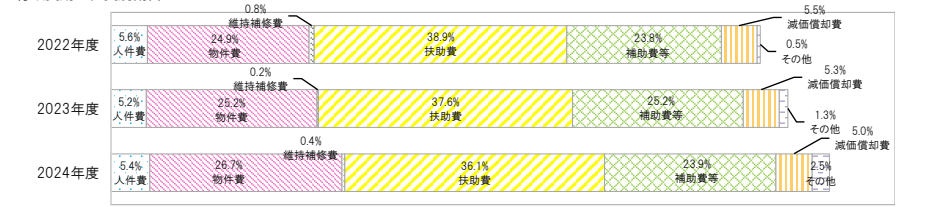
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	達瀬荘 460,354 サニー・ランド湖南 659,947 地域交流センター 995,461 など	決算額の主な内訳	高齢化社会対策基金 534,486 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	寿楽荘解体による減(△21,676)	主な増減理由	基金寄附、利払いによる増(7,927) など	主な増減理由	

<注記>

老人デイ・サービスセンター、高齢者文化休養センター、老人福祉センター、地域交流センター、市民福祉センターに関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
高齢者健康長寿サポート事業費	0.79		1.09	1.88	2.21
老人福祉施設入所措置	1.01			1.01	0.63
施設指定管理費	1.65			1.65	1.54
2024年度 歳出目 合計	9.00	0.00	1.83	10.83	
2023年度 歳出目 合計	7.43	0.00	2.69		10.12

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費(円)
他所属等を応援	△0.16			△0.16	△1,212 千円
他所属等からの応援	0.18			0.18	1,522 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.02	310 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費と補助費等の合計額は行政費用の約60%、前年度と比べても11,408千円増加しています。本市の高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方を検討する必要があります。

◆施設の管理運営に要する経費が主である物件費が行政費用の約27%を占めていることから、指定管理者と連携しながら、より一層効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。また、今後の施設の整備や更新、維持管理等については、老朽化はもとより、社会情勢の変化による施設利用形態などを踏まえた上で、その適正化を図っていく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出科目	健康長寿費(030301)	事業名	老人デイサービス費	事業類型	2：施設/指定管理型
------	---------------	-----	-----------	------	------------

1 事業概要

郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。

[指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2024.4.1～2029.3.31)]

基本情報	施設名称	富久山デイ・サービスセンター外2施設	建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等	807.52㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	63.2%	65.4%	67.0%	利用者数	13,822	12,721

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用の約7割以上を占めていることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆3つのデイ・サービスセンターは、建築後29年から34年が経過し、有形固定資産減価償却率も65.4%と経年劣化等が顕著であることから、湖南デイ・サービスセンターについては、地域性やサニー・ランド湖南との複合施設であることも勘案し、本年度、長寿命化計画を策定しました。今後は、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。
- ◆通所介護施設(デイ・サービスセンター)のあり方については、社会情勢も開所当時から大きく変化していることや、それぞれの地域特性・実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ引き続き検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	13,822	12,721	12,000	デイ・サービスセンター3施設の延利用者数
利用率	(%)	64.4	59.3	56.5	定員数に対する利用者数の割合

成果の説明
◆2024年度のデイ・サービスセンター3施設の延利用者数は12,000人(721人減)で、前年度から5.7%減少しました。
◆2024年度のデイ・サービスセンター3施設の利用率は56.3%で、前年度より2.8ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	610	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	610	0	0	0
人件費	1,334	1,652	1,708	56
物件費	33,511	30,784	53,443	22,659
うち委託料	33,302	30,741	53,365	22,624
維持補修費	0	743	1,100	357
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,499	689	28	△ 661
減価償却費	9,545	8,888	8,987	99
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
買手・退職手当引当金繰入額	281	499	496	△ 3
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	47,170	43,255	65,762	22,507
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,560	△ 43,255	△ 65,762	△ 22,507
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 46,560	△ 43,255	△ 65,762	△ 22,507
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 46,560	△ 43,255	△ 65,762	△ 22,507

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
指定管理料 53,365 など	負担金 28	富久山デイ非常用照設設備修繕 605	富久山デイ電動三方弁修繕 495
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	富久山デイ修繕費の増(352) など	
主な増減理由	主な増減理由		

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	12,000	5,480	物件費の増加及び利用者数が減少したため。
		2023	12,721	3,400	
		2022	13,822	2,413	
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2024	921	71,403	物件費の増加及び利用者数が減少したため。
		2023	930	46,511	
		2022	925	50,995	

④貸借対照表

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	195	241	46
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	118,133	109,814	△ 8,319	貸与引当金	195	241	46
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	317,405	317,405	0	固定負債	1,986	2,063	77
建物減価償却累計額	△ 199,272	△ 207,591	△ 8,319	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,986	2,063	77
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,181	2,304	123
無形固定資産	0	0	0	純資産	119,213	115,328	△ 3,885
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	3,261	7,818	4,557	純資産の部合計	119,213	115,328	△ 3,885
資産の部合計	121,394	117,632	△ 3,762	負債及び純資産の部合計	121,394	117,632	△ 3,762

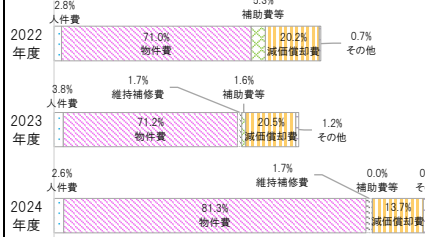
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産	建物(事業用資産)		
介護浴槽 741(△248)	富久山デイ・サービスセンター 287,721		
昇降式ストレッチャー 961(△321)	富久山デイ・サービスセンター空調設備 28,161 など		
自動食器洗浄機 891(△99)			
車椅子リフト付き自動車 5,225			
減価償却による減(△668)及び備品更新による増(5,225)	増減なし		
主な増減理由	主な増減理由		

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	合計年度	2024	2023
内訳				合計	合計
老人デイサービス指定管理費	0.27			0.27	0.24
2023年度 事業 合計	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00
2024年度 事業 合計	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2024年度は利用者数12,000人、利用料金収入17,340千円で、前年度と比較すると、利用者数は5.7%減少し、利用料金収入は2.5%増加しました。
- ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の81.3%を占めています。また、2024年度の補助費等の割合が1.0%未満となり、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収補填や物価高騰対策のための負担金が2021年度(23.0%)から比較して大幅に減少しています。
- ◆施設全体の有形固定資産減価償却率が67.0%であり、施設全体の老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理料の増加により指定管理料の行政費用に占める割合が、71.1%から81.1%に上昇していることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
- ◆3つのデイ・サービスセンターは、建築後30年から35年が経過し、有形固定資産減価償却率も67.0%と経年劣化等が顕著であることから、湖南デイ・サービスセンターについては、地域性やサニー・ランド湖南との複合施設であることも勘案し、2024年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。
- ◆通所介護施設(デイ・サービスセンター)のあり方については、社会情勢も開所当時から大きく変化していることや、それぞれの地域特性・実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ引き続き検討していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	高齢者文化休養センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通して、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福) 郡山市社会福祉事業団 (2024.4.1～2029.3.31)]

基本情報	施設名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘	建設年月日	1987年	施設面積等	2,917.24㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	1.5%	0.0%	0.7%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	72.4%	74.6%	77.0%	受益者負担比率	14.6%	19.2%
					20.6%	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に向け一層努力するとともに、行政費用の7割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の増加に努める必要があります。
 ◆建設から37年が経過し、有形固定資産減価償却率も74.6%と、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、2023年度に長寿命化計画を策定しました。今後は、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	20,851	23,769	27,808	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	(%)	39.2	52.9	65.3	宿泊施設の年間稼働率
成果の説明	◆2024年度は、施設利用者数が27,808人と、前年度から17.0%増加しました。 ◆宿泊施設(16室)の年間稼働率は63.3%で、前年度より12.4ポイント向上しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	225	0	△ 225
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	225	82	81	△ 1
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	225	307	81	△ 226
行政費用				
人件費	2,020	1,794	2,367	573
物件費	64,116	72,434	67,530	△ 4,904
うち委託料	63,373	71,877	67,191	△ 4,686
維持補修費	7,150	0	3,413	3,413
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,239	1,499	0	△ 1,499
減価償却費	10,817	10,817	10,869	52
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	589	218	1,147	929
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	86,931	86,762	85,326	△ 1,436
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,706	△ 86,455	△ 85,245	1,210
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 86,706	△ 86,455	△ 85,245	1,210
特別収入 小計 (h)	0	313	0	△ 313
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	313	0	△ 313
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 86,706	△ 86,142	△ 85,245	897

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
減価償却費	維持補修費	減価償却費	補助費等
指定管理料 67,191 など	修繕料 3,413	減価償却費	負担金 0
減価償却費	減価償却費	減価償却費	減価償却費
指定管理料の増 (4,784)	減価償却費	減価償却費	減価償却費
長寿命化計画策定業務委託の減 (△9,020) など	減価償却費	減価償却費	減価償却費
減価償却費	減価償却費	減価償却費	減価償却費

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2024	27,808	3,068	△ 582	施設利用者数の増加及び行政費用が減少したため。
		2023	23,769	3,650	△ 519	
		2022	20,851	4,169		
開館1日あたりのコスト	日	2024	354	241,034	△ 3,366	行政費用が減少したため。
		2023	355	244,400	△ 476	
		2022	355	244,876		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	218	327	109
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	156,849	146,033	△ 10,816	貸与引当金	218	327	109
土地	39,934	39,934	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	460,355	460,355	0	固定負債	2,226	2,804	578
建物減価償却累計額	△ 343,440	△ 354,256	△ 10,816	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,226	2,804	578
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,444	3,131	687
無形固定資産	0	0	0	純資産	157,856	146,301	△ 11,555
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
土地	0	0	0	土地			
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額			
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定	2,934	2,934	0	建設仮勘定			
その他の固定資産	517	465	△ 52	その他の固定資産			
資産の部合計	160,300	149,432	△ 10,868	負債及び純資産の部合計	160,300	149,432	△ 10,868

⑤貸借対照表の特徴的事項

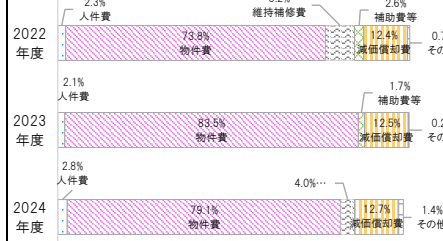
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産	その他の固定資産
河内字西平房沢111-2 23,262	逢瀬荘／寮舎・宿舍 290,505	ガス回転窯 517(△52) など	ガス回転窯 517(△52) など
河内字東猫神29-3 14,310	逢瀬荘／集会所・会議室 122,696		
河内字西平房沢33 1,234	逢瀬荘／ポンプ室 18,495 など		
増減なし	増減なし	増減なし	増減なし
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

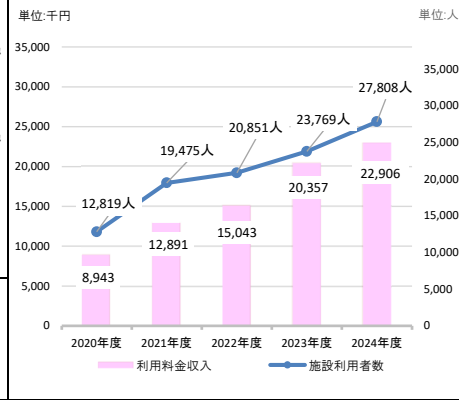


▽事業に関する人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内 高齢者文化休養センター指定管理費	0.33			0.33	0.27
内 高齢者文化休養センター改修費	0.00			0.00	0.00
2024年度 事業 合計	0.36	0.00	0.00	0.36	
2023年度 事業 合計	0.27	0.00	0.00		0.27

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は、施設利用者数27,808人、利用料金収入22,906千円で、前年度比で、利用者数は17.0%、利用料金収入は12.5%増加しました。
 ◆施設利用者数の増加や行政費用の減少により、単位あたりのコストが減少しました。
 ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の79.1%を占めています。
 ◆施設全体の有形固定資産減価償却率が77.0%であり、施設全体の老朽化が進んでいます。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に向け一層努力するとともに、行政費用の7割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の増加に努める必要があります。
 ◆建設から38年が経過し、有形固定資産減価償却率も77.0%と、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、2023年度策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出科目	健康長寿費(030301)	細目/細々目	中央老人福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型
------	---------------	--------	-------------	------	------------

1 事業概要

中央老人福祉センターは、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名	中央老人福祉センター		建設年月日	1989年	施設面積等	514㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	—	—	—
	有形固定資産減価償却率	—	—	—	受益者負担比率	6.5%	7.3%	5.9%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設の立地条件や機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
- ◆施設の入浴サービスについては、老朽化に伴う維持管理コストの増大と施設利用者の減少・固定化により、費用対効果が低下していることに加えて、周辺地区の民間入浴施設とサービスが競合していることを踏まえ、2023年度をもって廃止しました。
- ◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、2024年度長寿命化計画を策定し、計画的な改修等による施設の基本性能維持と長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	39,633	41,046	44,295	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	44.2	43.4	46.2	貸室の年間稼働率

◆2024年度は、施設利用者数は44,295人と、前年度から7.9%増加しました。
 ◆貸室稼働率は46.2%と前年度から2.8ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	264	0	△ 264
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	264	0	△ 264
行政費用				
人件費	968	1,692	3,356	1,664
物件費	21,582	22,360	23,595	1,235
うち委託料	21,582	22,273	23,419	1,146
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,738	929	0	△ 929
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸与・返贈手当引当金繰入額	204	965	2,648	1,683
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	25,492	25,946	29,599	3,653
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,492	△ 25,682	△ 29,599	△ 3,917
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 25,492	△ 25,682	△ 29,599	△ 3,917
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	3,014	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,014	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 28,506	△ 25,682	△ 29,599	△ 3,917

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
指定管理料 23,419 など	負担金 0	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料の増(1,596) など	主な増減理由
	物価変動に係る運営経費の補填の減(△928) など	主な増減理由

【注記】

令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
利用者1人あたりのコスト	人	2024	44,295	668	36
		2023	41,046	632	△ 11
		2022	39,633	643	
開館1日あたりのコスト	日	2024	291	101,715	12,553
		2023	291	89,162	1,561
		2022	291	87,601	

【参考】指定管理先の行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
分担金及び負担金	2,738	929	0	△ 929
使用料及び手数料	1,962	2,206	1,713	△ 493
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	21,582	21,823	23,426	1,603
うち指定管理料	21,582	21,823	23,419	1,596
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	26,281	24,958	25,139	181
行政費用				
人件費	12,055	12,972	10,765	△ 2,207
物件費	13,462	12,203	11,086	△ 1,116
うち委託料	44	43	210	167
維持補修費	801	808	775	△ 32
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸与・返贈手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	26,318	25,982	22,627	△ 3,356
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 37	△ 1,024	2,513	3,537
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 37	△ 1,024	2,513	3,537
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 37	△ 1,024	2,513	3,537

④貸借対照表

勘定科目		2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		195	449	254
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	0
		0	0	0	貸与引当金	195	449	254	254
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	1,983	3,849	1,866	1,866
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,983	3,849	1,866	1,866
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,178	4,298	2,120	2,120
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,178	△ 4,298	△ 2,120	△ 2,120
固定資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計				0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

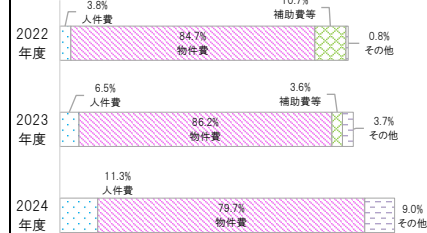
勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	特徴的事項なし
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

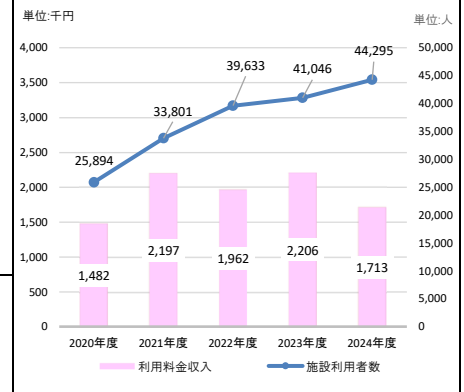


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内 中央老人福祉センター指定管理費	0.50			0.50	0.24
訳				0.00	0.00
2024年度 事業 合計	0.50	0.00	0.00	0.50	
2023年度 事業 合計	0.24	0.00	0.00		0.24

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2024年度は、施設利用者数は44,295人と、前年度から7.9%増加しました。
- ◆施設利用者数は増加しましたが、行政費用の増加により利用者一人あたりのコストは増加しました。
- ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の79.7%を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の立地条件や機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
- ◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、2024年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修等による施設の基本性能維持と長寿命化を図る必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出科目	健康長寿費(030301)	部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
事業内容	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	地域交流センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通して、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福) 郡山市社会福祉事業団 (2024.4.1～2029.3.31)]

2 施設の情報

基本情報	施設名称	西田地域交流センター外5施設			建設年月日	1989年～			施設面積等	3,280.8㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	65.2%	67.9%	70.5%	受益者負担比率	0.2%	0.3%	0.3%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったと考えられますが、全体の施設利用者数はわずかな増加にとどまりました。今後も、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
 ◆地域交流センターは、6施設中4施設が建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も67.9%と上昇しています。今後は、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、施設のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	53,918	56,393	57,270	地域交流センター6施設の年間利用人数
地域交流事業参加者数	(人)	717	1,080	1,080	地域交流センター6施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明

- ◆2024年度の地域交流センター6施設合計の利用者数は57,270人と、前年度から1.6%増加しました。
- ◆2024年度に各地域交流センターにおいて開催した健康教室や季節ごとの行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は1,080人と、前年度から18.0%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
人件費	2,114	1,332	2,006	674
物件費	52,310	52,064	78,735	26,671
うち委託料	52,284	52,042	78,601	26,559
維持補修費	1,342	1,755	765	△ 990
扶助費	0	0	0	0
補助費等	72	0	0	0
減価償却費	28,245	28,245	28,245	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	250	171	1,100	929
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	84,333	83,567	110,851	27,284
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 84,315	△ 83,549	△ 110,833	△ 27,284
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 84,315	△ 83,549	△ 110,833	△ 27,284
特別収入 小計 (h)	559	1,033	0	△ 1,033
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	559	1,033	0	△ 1,033
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 83,756	△ 82,516	△ 110,833	△ 28,317

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
指定管理料 78,601 など	修繕料 765	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料の増 (26,559) など	中田密閉式給湯用膨張タンク修繕 (440) 中田火災受信機修繕(325) など

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2024	57,270	1,936	454	利用者数が増加したが、人件費、物件費等の行政費用が増加したため。
		2023	56,393	1,482	△ 82	
		2022	53,918	1,564		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2024	1,710	64,825	17,127	人件費、物件費等の行政費用が増加したため。
		2023	1,752	47,698	△ 603	
		2022	1,746	48,301		

④貸借対照表

勘定科目				2023年度	2024年度	差額	勘定科目				2023年度	2024年度	差額
				A	B	B - A					A	B	B - A
流動資産	未収金		0		0	0	流動負債		171		275		104
	不納欠損引当金		0		0	0	還付未済金		0		0		0
	その他の流動資産		0		0	0	地方債		0		0		0
	有形固定資産	659,636	631,477	△ 28,159	貸与引当金	171	275	104					
固定資産	事業用資産	土地	318,115	318,115	0	その他の流動負債	0	0	0				
		建物(取得価額)	995,461	995,461	0	固定負債	1,740	2,360	620				
		建物減価償却累計額	△ 676,830	△ 701,916	△ 25,086	地方債	0	0	0				
		工作物(取得価額)	66,331	66,331	0	退職手当引当金	1,740	2,360	620				
		工作物減価償却累計額	△ 43,441	△ 46,514	△ 3,073	その他の固定負債	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,911	2,635	724				
		無形固定資産	0	0	0	純資産	657,896	628,927	△ 28,969				
		有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
固定資産	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0								
		その他の有形固定資産	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
		建設仮勘定	0	0	0								
		その他の固定資産	171	85	△ 86	純資産の部合計	657,896	628,927	△ 28,969				
		資産の部合計	659,807	631,562	△ 28,245	負債及び純資産の部合計	659,807	631,562	△ 28,245				

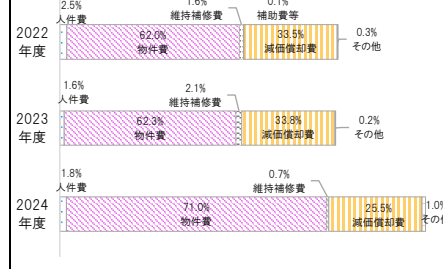
⑤貸借対照表の特色的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	喜久田地域交流センター 174,259 中田地域交流センター 68,895 西田地域交流センター 28,410 など	決算額の主な内訳	日和田地域交流センター 49,164 中田地域交流センター 212,980 三穂田地域交流センター 211,308 など	決算額の主な内訳	田村エアコン 516 (△431)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△86)

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

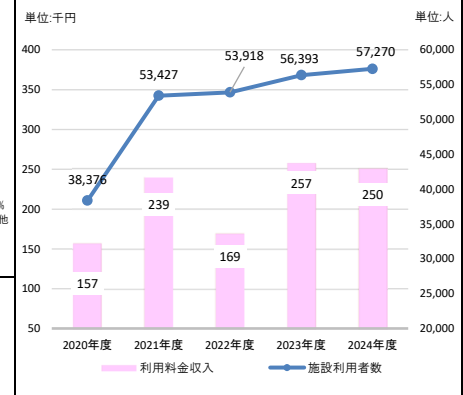


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
内 地域交流センター指定管理費	0.31			0.31	0.21
内 地域交流センター改修費				0.00	0.00
2024年度 事業 合計	0.31	0.00	0.00	0.31	
2023年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00		0.21

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は、施設利用者数合計は約4.6%増加し、利用料金収入も前年度から約52.5%増加しています。
 ◆利用者数が増加したが、人件費、物件費等の行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
 ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の71.0%を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2024年度は、全体の施設利用者数はわずかな増加にとどまりました。今後も、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
 ◆地域交流センターは、6施設中4施設が建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も70.5%と上昇しています。今後は、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、公共施設等総合管理計画の中で施設のあり方について検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

施設名	健康長寿費 (030301)	大事業/中事業名	市民福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型
-----	----------------	----------	-----------	------	------------

1 事業概要

市民福祉センター サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
〔指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）〕

基本情報	施設の名称	市民福祉センター サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	28.5%	0.0%
有形固定資産減価償却率	67.1%	69.5%	71.9%	受益者負担比率	1.9%	1.6%

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響ははなくなってきたと考えられますが、施設利用者数は2021年度から減少傾向であると言えます。今後も地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も69.5%と、老朽化がかなり進行していることから、2023年度に長寿命化計画を策定しました。今後は、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	34,239	34,193	33,795	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	(人)	248	333	224	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明 ◆2024年度の施設利用者数は、2021年度から緩やかな減少傾向にあります。
◆2024年度の市民講座参加者数は減少しましたが、例年の規模となっている。

4 財務情報

④行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	264	0	△ 264
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	84	63	63	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	90	333	69	△ 264
人件費	1,273	1,879	1,888	9
物件費	32,854	40,869	43,803	2,934
うち委託料	32,815	40,782	43,531	2,749
維持補修費	778	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	885	552	0	△ 552
減価償却費	15,427	16,162	16,162	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	614	882	524	△ 358
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	51,831	60,344	62,377	2,033
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,741	△ 60,011	△ 62,308	△ 2,297
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 51,741	△ 60,011	△ 62,308	△ 2,297
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 51,741	△ 60,011	△ 62,308	△ 2,297

④行政コスト計算書の特長事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
指定管理料 42,744 など	負担金 0	補助費等	減価償却費
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料の増 (11,901)	主な増減理由	物価変動に係る運営経費の補填の減 (△552)
	長寿命化計画策定業務委託の減 (△9,020) など		主な増減理由

<注記>

④単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2024	33,795	1,846	81	物件費等の増加により行政費用が増加したため。
		2023	34,193	1,765	251	
		2022	34,239	1,514		
開館1日あたりのコスト	日	2024	290	215,093	14,615	物件費等の増加により行政費用が増加したため。
		2023	301	200,478	27,130	
		2022	299	173,348		

④貸借対照表

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	218	266	48
不納欠損引当金	0	0	0	繰付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	244,996	229,016	△ 15,980	賞与引当金	218	266	48
土地	42,954	42,954	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	659,947	659,947	0	固定負債	2,224	2,283	59
建物減価償却累計額	△ 459,920	△ 475,716	△ 15,796	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	2,753	2,753	0	退職手当引当金	2,224	2,283	59
工作物減価償却累計額	△ 738	△ 922	△ 184	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,442	2,549	107
無形固定資産	0	0	0	純資産	243,095	226,828	△ 16,267
有形固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	純資産	243,095	226,828	△ 16,267
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	541	361	△ 180	純資産の部合計	243,095	226,828	△ 16,267
資産の部合計	245,537	229,377	△ 16,160	負債及び純資産の部合計	245,537	229,377	△ 16,160

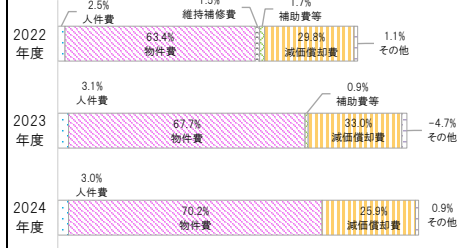
⑤貸借対照表の特長事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
福良字台畠8581-2 16,640 福良字台畠8585-1 12,339 福良字台畠8588 5,484	サニー・ランド湖南/集会所・会議室 635,201、サニー・ランド湖南/車庫 6,194、サニー・ランド湖南/ポンプ室 6,052 など	深井戸用水中ポンプ 1,804 (△1,443)
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし	増減なし	深井戸用水中ポンプの減価償却 (△180)
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

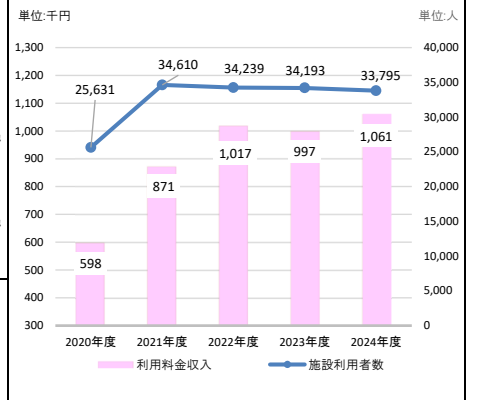


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
市民福祉センター指定管理費	0.30			0.30	0.27
2024年度 事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.30	0.27
2023年度 事業 合計	0.27	0.00	0.00		0.27

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

④事業の成果及び財務分析

◆2024年度は、施設利用者数33,795人、利用料金収入1,061千円で、前年比で、利用者数は1.2%の減少、利用料金収入は6.4%増加しました。施設利用者数は減少しましたが、夏季期間中のバイクツーリングや湖水浴客の入浴サービスの有料利用者数が増加したため利用料金収入は増加しました。
◆指定管理費の増加により行政費用が増加したことにより、単位あたりのコストが増加しました。
◆建物等老朽化の指標である有形固定資産減価償却率は71.9%となり、前年度より2.4ポイント増加しました。

④2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は2021年度から減少傾向であると言えます。今後も地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も71.9%と、老朽化がかなり進行していることから、2023年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	保健福祉部	
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c : その他型	
		課 名	地域包括ケア推進課	

1 組織概要

- (1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
(2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
(3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。
(4)地域支援事業に関すること。
(5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。
(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	166,477	166,477
県支出金	0	0	83,257	83,257
分担金及び負担金	2,477	4,043	4,633	590
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	15	106,085	106,070
行政収入 小計(a)	2,477	4,058	360,452	356,394
人件費	35,832	38,600	100,855	62,253
うち時間外勤務手当	754	825	5,746	4,921
物件費	80,041	81,895	487,001	405,106
うち委託料	78,311	79,655	484,121	404,466
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	139,247	140,254	141,113	859
補助費等	56	0	777	777
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,349	20,407	56,101	35,694
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	263,525	281,156	785,847	504,691
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 261,048	△ 277,098	△ 425,395	△ 148,297
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 261,048	△ 277,098	△ 425,395	△ 148,297
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 261,048	△ 277,098	△ 425,395	△ 148,297

<注記>

2024年度から「重層的支援体制整備事業」の開始により、事業の一部が介護保険特別会計より一般会計に移行しています。(包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)、生活支援体制整備事業、地域介護予防活動支援事業、虐待防止支援事業)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	360,444	社会資本整備整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	738,779	社会資本整備整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 378,335	社会資本整備整備投資活動収支差額(b)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 378,335
		一般財源充当調整額	378,335

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
いきいきデイクラブ利用者負担金	4,633
登録実利用者数及び延べ利用者数が増加したことによる増(590)	
物件費	
包括的支援事業委託料 349,487 【一般会計に移行】	
生活支援体制整備事業委託料 56,978 【一般会計に移行】	
いきいきデイクラブ事業委託料 36,106	
ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 34,416	
配食サービス活用事業委託料 7,133	
など	
各委託事業の委託料の増(404,466)	
・包括的支援事業、生活支援体制整備事業委託料等が介護保険特別会計から一般会計に移行したことに伴う増	
など	
扶助費	
高齢者日常生活支援事業扶助費 140,965	
など	
高年齢者日常生活支援事業扶助費における助成金等の増(711)	
・介護用品給付助成金の増	
など	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	9,033	9,053	20	流動負債	9,033	9,053	20
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,033	9,053	20
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	60,872	102,455	41,583
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	60,872	102,455	41,583
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	69,905	111,508	41,603
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 69,898	△ 111,492	△ 41,594
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 69,898	△ 111,492	△ 41,594
資産の部合計	7	16	9	負債及び純資産の部合計	7	16	9

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

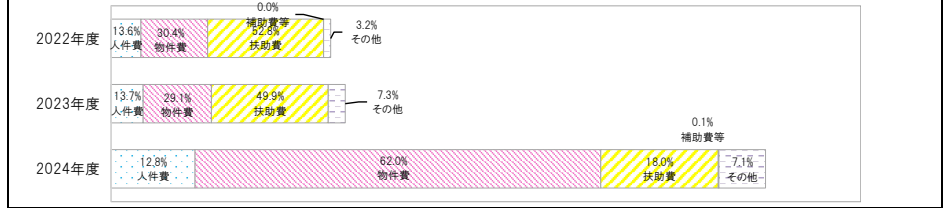
勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
いきいきデイクラブ利用者負担金	16	いきいきデイクラブ利用者負担金	16
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	
いきいきデイクラブ2024年度利用分の未納が発生したことによる増(16)		いきいきデイクラブ滞納繰越分の収入に伴う減(△7)	

<注記>

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 包括的支援事業	2.57		0.13	2.70	2.30
な 虐待防止支援事業	1.39		0.13	1.52	
訳 高齢者日常生活支援事業	0.91	0.07	0.98	1.32	
2024年度 歳出目 合計	5.00	0.00	2.60	7.60	
2023年度 歳出目 合計	5.00	0.00	1.14	6.14	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援	△0.15			△0.15 △1,123 千円
他所属等からの応援	0.00	0.00	0.00	0.00 39 千円
合計	△0.15	0.00	0.00	△0.15 △1,084 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆2024年度から「包括的な相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」を一体的に実施し、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する「重層的支援体制整備事業」の開始により、事業の一部が介護保険特別会計から一般会計に移行しています。
◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、自助・互助・共助による地域包括ケアシステムの推進が必要です。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名		地域包括ケア推進費(030302)		大事業/中事業名		いきいきデイクラブ事業費		事業類型		4:給付/負担型							
1 事業概要																	
事業内容		介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センター等において月1回程度の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。															
基本情報		施設の名称		-		建設年月日		-		施設面積等		-					
				2022年度		2023年度		2024年度		2022年度		2023年度		2024年度			
		資産維持補修費率		-		-		-		受益者負担比率		5.8%		10.3%		12.1%	
		資産老朽化比率		-		-		-		実利用者数		281人		288人		306人	
		減価償却費・投資比率		-		-		-									

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約32%であることにに対し、本事業の平均年齢は約82歳ですが、介護サービスへの移行を理由に利用を辞める利用者は9%程度であり、高い介護予防効果が見られます。通いの場やサロンに加え、本事業は定期的に出外し交流する生きがいがつくりの場として重要な事業であり、今後も効率的に事業運営を実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
登録実利用者	(人)		281	288	306	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	(人)		2,752	3,665	3,871	1年間に実施した事業の総利用者数
成果の説明	◆登録実利用者数は各年度末の利用実績であり、2023年度と比較し増加しました。（対前年度比 登録実利用者数+18人）					
	◆登録実利用者数の増加に伴い、延べ利用者数は2023年度と比較し増加しました。（対前年度比 延べ利用者数+206人）					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	2,477	4,043	4,633	590
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2,477	4,043	4,633	590
人件費	1,761	2,509	1,969	△ 540
物件費	40,875	35,713	36,140	427
うち委託料	40,840	35,664	36,106	442
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	324	922	268	△ 654
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	42,960	39,144	38,377	△ 767
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 40,483	△ 35,101	△ 33,744	1,357
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 40,483	△ 35,101	△ 33,744	1,357
特別収入 小計(h)	0	0	363	363
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	363	363
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 40,483	△ 35,101	△ 33,381	1,720

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数1人あたりのコスト	人	2024	3,871	9,914	△ 766	延べ利用者数の増加に伴い、利用者1人あたりのコストは減額となりました。
		2023	3,665	10,680	△ 4,930	
		2022	2,752	15,610		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	7	16	9	流動負債	280	268	△ 12
	不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		0	0	0	賞与引当金	280	268	△ 12
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	2,855	2,294	△ 561
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,855	2,294	△ 561
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,135	2,562	△ 573
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 3,128	△ 2,546	582
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
		0	0	0				
資産の部合計		7	16	9	純資産及び純資産の部合計	7	16	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

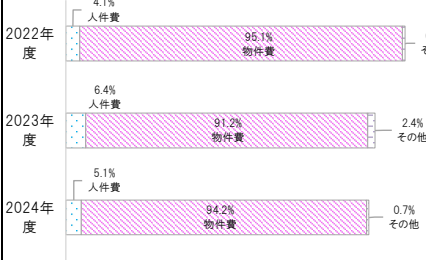
勘定科目	未収金	勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金 16	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2024年度利用分の未納が発生したことによる増(16) 滞納繰越分の収入に伴う減(△7)	主な増減理由	

【注記】

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

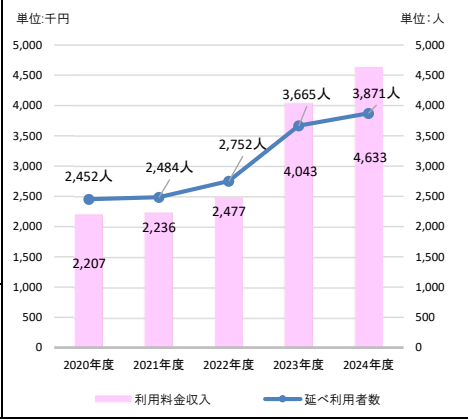


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
いきいきデイクラブ事業費	0.30		合計	0.36	0.41
			内訳	0.00	0.00
2024年度 事業 合計	0.29	0.00	0.07	0.36	
2023年度 事業 合計	0.35	0.00	0.06		0.41

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業の継続利用者は、同年代の要介護認定率を著しく下回っており、事業参加による高い介護予防効果が見られます。
◆高齢者の外出ニーズの増大に応え、事業を休止することなく定期的に実施したことから、登録者数及び延べ利用者数は増加しました。
◆2024年度の延べ利用者数は対前年度比で206人（5.6%）の増、2010年度比で4,387人（△53.1%）の減となりました。
◆利用料金収入は対前年度比で590千円（14.6%）の増、2010年度比で2,799千円（△37.7%）の減となりました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約31%であることにに対し、本事業の平均年齢は約82歳ですが、介護サービスへの移行を理由に利用を辞める利用者は8%程度であり、高い介護予防効果が見られます。通いの場やサロンに加え、本事業は定期的に出外し交流する生きがいがつくりの場として重要な事業であり、今後も効率的に事業運営を実施していく必要があります。
なお、利用者数が高齢者数のごく一部にとどまっていることや、単位コストが割高であること等について、改善に向けた検討を継続する必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	介護保険課

1 組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。 (2)介護保険の給付に関すること。 (3)要介護認定に関すること。 (4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。 (5)介護保険料に関すること。 (6)介護サービス事業者の指定等に関すること。 (7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。 (8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。 (9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	140,446	185,052	184,098	△ 954
県支出金	218,483	240,732	79,167	△ 161,565
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	96	63	△ 33
財産収入	2	2	2	0
その他の行政収入	730	90	24,499	24,409
行政収入 小計(a)	359,661	425,972	287,829	△ 138,143
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4,295	3,835	2,013	△ 1,822
うち委託料	1,674	2,970	715	△ 2,255
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	150,438	169,316	58,563	△ 110,753
減価償却費	757	757	757	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	4,000,222	4,199,482	4,167,233	△ 32,249
行政費用 小計(b)	4,155,712	4,373,390	4,228,566	△ 144,824
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,796,051	△ 3,947,418	△ 3,940,737	6,681
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	382	325	260	△ 65
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 382	△ 325	△ 260	65
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,796,433	△ 3,947,743	△ 3,940,997	6,746
特別収入 小計(h)	9,429	10,916	0	△ 10,916
特別費用 小計(i)	14,145	16,377	0	△ 16,377
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,716	△ 5,461	0	5,461
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,801,149	△ 3,953,204	△ 3,940,997	12,207

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	287,828	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	39,500
行政サービス活動支出	4,228,069	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	41,309
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,940,241	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,809
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,942,050	一般財源充当調整額	3,942,050

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	低所得者介護保険料軽減国庫負担金 153,196 地域介護・福祉空間整備等交付金 30,902
主な増減理由	低所得者介護保険料軽減額の減に伴う国庫負担金の減(△18,516) 地域介護・福祉空間整備等交付金の増(17,562)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	老人福祉施設等防災対策補助事業費 30,907 地域密着型サービス拠点整備補助事業費 24,492 利用者負担軽減対策事業費 3,094 など
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の経費の減 など(△110,753)
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費(繰出金) 4,167,233
主な増減理由	一部事業の一般会計移行に伴う繰出金の減 など(△32,249)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	556	556	0	還付未済金	41,309	33,038	△ 8,271
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	41,309	33,038	△ 8,271
有形固定資産	149,429	148,672	△ 757	その他の流動負債	0	0	0
土地	143,025	143,025	0	固定負債	157,312	163,775	6,463
建物(取得価額)	26,495	26,495	0	地方債	157,312	163,775	6,463
建物減価償却累計額	△ 20,091	△ 20,848	△ 757	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	198,621	196,813	△ 1,808
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 48,636	△ 47,585	1,051
無形固定資産	0	0	0	土地			
建設仮勘定	0	0	0	建物(取得価額)			
その他の固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)			
資産の部合計	149,985	149,228	△ 757	工作物減価償却累計額			
				その他の有形固定資産			
				無形固定資産			
				建設仮勘定			
				その他の固定資産			
				負債及び純資産の部合計	149,985	149,228	△ 757

⑤貸借対照表の特徴的事項

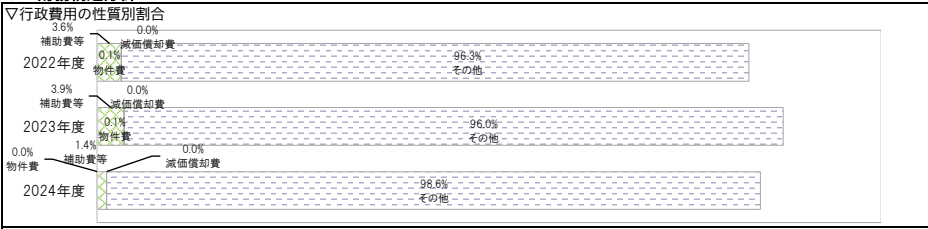
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター 143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター 26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>

--

3 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主な内訳					
老人福祉施設等防災対策補助事業費	0.30			0.30	0.80
地域密着型サービス拠点整備補助事業費	0.71			0.71	0.80
老人福祉施設整備補助事業費	0.72			0.72	0.55
2024年度 歳出目 合計	2.07	0.00	0.58	2.65	
2023年度 歳出目 合計	2.21	0.00	0.68		2.89

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費(CF)
他所属等を応援	△0.84			△0.84 △6,651 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01 58 千円
合計	△0.83	0.00	0.00	△0.83 △6,593 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約41.6億円と行政費用の98.6%を占めています。
◆特別会計への繰出金は、一部事業の一般会計移行に伴い、2023年度比で約0.3億円減少していますが、高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する傾向であり、市の負担する繰出金が増加することが予想されることから、適正な介護給付費の見込みを行っていく必要があります。
◆また、2025年度は、第九次郡山市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）の施設整備計画等を踏まえ、施設整備にかかる補助を適正に実施して行く必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c：その他型	部 局 名	市民部
				課 名	国民健康保険課

1 組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所健康づくり課の所管に関するものを除く）に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	166	166
県支出金	543,350	572,616	613,633	41,017
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	117,164	91,352	60,839	△ 30,513
行政収入 小計(a)	660,514	663,968	674,638	10,670
人件費	16,422	18,059	16,267	△ 1,792
うち時間外勤務手当	625	1,138	654	△ 484
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,781,210	2,948,151	2,952,700	4,549
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	16,108	2,948	1,052	△ 1,896
その他の行政費用	820,203	861,876	921,930	60,054
行政費用 小計(b)	3,633,943	3,831,034	3,891,949	60,915
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,973,429	△ 3,167,066	△ 3,217,311	△ 50,245
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,973,429	△ 3,167,066	△ 3,217,311	△ 50,245
特別収入 小計(h)	0	0	8,549	8,549
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	8,549	8,549
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,973,429	△ 3,167,066	△ 3,208,762	△ 41,696

〈注記〉

人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	674,639	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,892,220	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,217,581	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,217,581	一般財源充当調整額	3,217,581

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
県負担金（保険基盤安定分）	613,633
決算額の主な内訳	
主な増減理由	被保険者数の増加（1,543人）による増など（41,017）
勘定科目	補助費等
療養給付費負担金	2,815,025
運営費負担金	137,675
決算額の主な内訳	
主な増減理由	療養給付費負担金の増（42,822） 運営費負担金の減（△38,273）
勘定科目	その他の行政費用
後期高齢者医療事業会計への繰出金	921,930
うち保険基盤安定繰出金	818,178
うち職員給与費繰出金	76,068
うち事務費繰出金	27,684
決算額の主な内訳	
主な増減理由	保険基盤安定繰出金の増（54,690） 職員給与費繰出金の増（8,230）など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,323	1,052	△ 271
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,323	1,052	△ 271
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	27,905	16,851	△ 11,054
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	27,905	16,851	△ 11,054
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,228	17,903	△ 11,325
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 29,228	△ 17,903	11,325
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,228	△ 17,903	11,325
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
派遣職員	2.00			2.00	2.00
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.00	2.00	
2023年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.00		2.00
<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)					
区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆被保険者数は前年度より3%増加し、今後も増加傾向が続くことから、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれます。
◆2026年には、保険料に子ども・子育て支援金が加算開始、2年に一度の保険料負担率の見直しなど複数の改正が予定されています。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	こども部
歳出目名	こども総務企画費(030401)	事業類型	a:施設所管型
		課 名	こども総務企画課

1 組織概要

- (1)子育て支援策の企画立案・総合調整に関すること。
- (2)社会福祉法人(児童厚生施設の設置法人に限る。)に関すること。
- (3)児童遊園に関すること。
- (4)放課後児童クラブに関すること。
- (5)青少年の健全育成に関すること。
- (6)青少年健全育成推進協議会に関すること。
- (7)青少年の非行防止に関すること。
- (8)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。
- (9)少年センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	442,678	389,704	475,470	85,766
県支出金	302,592	308,053	407,188	99,135
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	178,376	6	△ 178,370
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	183,308	17,224	9,579	△ 7,645
行政収入 小計(a)	928,584	893,357	892,243	△ 1,114
人件費	799,656	916,601	126,129	△ 790,472
うち時間外勤務手当	6,716	10,538	7,013	△ 3,525
物件費	76,287	75,255	972,728	897,473
うち委託料	26,598	6,042	943,023	936,981
維持補修費	15,892	42,205	51,708	9,503
扶助費	0	0	29,820	29,820
補助費等	453,708	289,178	277,298	△ 11,880
減価償却費	21,457	23,825	25,242	1,417
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	80,197	11,166	11,095	△ 71
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,447,197	1,358,230	1,494,020	135,790
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 518,613	△ 464,873	△ 601,777	△ 136,904
金融収入 (d)	26	32	55	23
金融費用 (e)	632	862	600	△ 262
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 606	△ 830	△ 545	285
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 519,219	△ 465,703	△ 602,322	△ 136,619
特別収入 小計 (h)	0	3,783	14,899	11,116
特別費用 小計 (i)	5,384	1,155	3,506	2,351
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 5,384	2,628	11,393	8,765
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 524,603	△ 463,075	△ 590,929	△ 127,854

<注記>

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	892,805	社会資本整備投資活動収入	17,300	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,472,953	社会資本整備投資活動支出	86,602	財務活動支出	23,668
行政サービス活動収支差額(a)	△ 580,148	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 69,302	財務活動収支差額(c)	△ 23,668
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 673,118	一般財源充当調整額	673,118

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動	未収金	2,131	1,625	△ 506	流動負債	34,834	34,946	112
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,008	1,010	2
固定資産	有形固定資産	285,555	328,802	43,247	賞与引当金	11,166	11,095	△ 71
	土地	41,806	41,806	0	その他の流動負債	22,660	22,841	181
	建物(取得価額)	476,897	544,937	68,040	固定負債	222,946	170,434	△ 52,512
	建物減価償却累計額	△ 238,696	△ 262,930	△ 24,234	地方債	10,783	9,773	△ 1,010
	工作物(取得価額)	8,343	8,343	0	退職手当引当金	153,280	124,620	△ 28,660
	工作物減価償却累計額	△ 2,795	△ 3,354	△ 559	その他の固定負債	58,883	36,041	△ 22,842
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	257,780	205,380	△ 52,400
	無形固定資産	0	0	0	純資産	448,330	544,284	95,954
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	418,424	419,237	813	純資産の部合計	448,330	544,284	95,954	
資産の部合計		706,110	749,664	43,554	負債及び純資産の部合計	706,110	749,664	43,554

⑤貸借対照表的特徴的事項

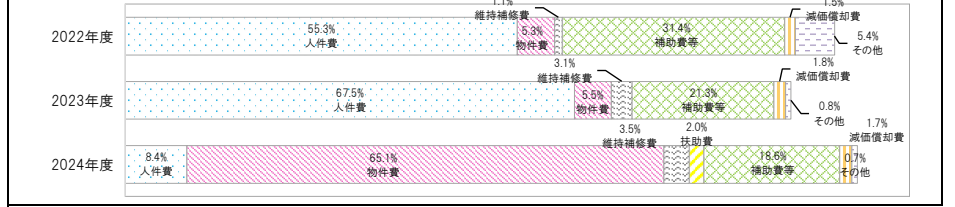
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
富田小児童クラブ(駐車場)	41,806	安積第二小児童クラブ	53,181	すこやか子育て基金	302,924
決算額の主な内訳		富田東小児童クラブ第1～3教室	38,093	リース資産	
		富田小児童クラブ第1・2教室	35,956 など	大成小児童クラブ第3教室	39,972 (△ 3,038)
				富田東小児童クラブ第4教室	26,433 (△ 2,009) など
増減なし		富田小児童クラブ第1・2教室のリース期間終了に伴う財産取得による増(35,956) など		基金積立(52,412)	取崩(△ 17,300)
主な増減理由				富田小児童クラブ第1・2教室のリース期間終了に伴う減(△ 35,956) など	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
放課後児童クラブ事業費	3.08	0.00	0.48	3.56	330.66
こどもまつり開催事業費	0.95	0.00	0.16	1.11	0.95
街頭補導活動事業費	0.00	0.54	1.54	2.08	2.01
2024年度 歳出目 合計	13.26	0.80	3.17	17.23	
2023年度 歳出目 合計	16.27	0.80	326.67		343.74
<参考> 執行委任等業務にかかわる人員					
区分	一般	再任用	会計年度	2024	
				合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△ 0.26			△ 0.26	△ 2,121 千円
他所属等からの応援	0.13			0.13	1,039 千円
合計	△ 0.13	0.00	0.00	△ 0.13	△ 1,082 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆2024(令和6)年度から公設公営の放課後児童クラブの運営について、指定管理者制度を導入したことから、人件費が対前年度比で59.1%減少しましたが、物件費は指定管理料の計上により、対前年度比59.6%上昇しました。
- ◆継続的な周知活動により、寄附金収入を得ていることから2024(令和6)年度の積立金額は52,412千円となっています。これからも寄附者を増やすための活動を行い、その原資を元とした事業を展開し、子育て支援の充実に努めてまいります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	こども総務企画課
こども総務企画費(030401)	大事業/中事業名	放課後児童クラブ費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営します。
〔指定管理者：(株) 明日葉 (2024.4.1～2027.3.31) 〕

基本情報	施設の名称	放課後児童クラブ		建設年月日	1969年11月～		施設面積等	7,456.90㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	2.7%	6.5%	7.6%	受益者負担比率		19.7%	18.3%	16.2%
	資産老朽化比率	39.0%	39.0%	40.8%	利用者数(5月1日時点)	3,492人	3,649人	3,723人	
	減価償却費・投資比率	0.0%	32.6%	127.1%					

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者は年々増加しており、今後も「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入所できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。◆施設数及び支援児童数の増に伴う放課後児童クラブの支援員数増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しているため、効率的な事業運営に努めるとともに、2024年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用することによる児童の健全育成の充実及び質の向上に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
入所児童数(5月1日時点)	(人)	3,492	3,649	3,723	放課後児童クラブに入所している児童の人数
成果の説明					◆2024年度は、50校に50クラブ・89教室を運営しました。2023年度から4教室の増設及び1教室の移設を行い、施設数・入所児童数ともに増加しました。(入所児童数 2023年度比 74人増) ◆「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき放課後児童クラブの整備を進め、2024年度は次年度開所に向けて、5教室の増設及び1教室の移設を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	202,592	266,290	379,747	113,457
県支出金	196,613	251,053	338,286	87,233
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	178,376	6	△ 178,370
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	167,001	3,889	58	△ 3,831
行政収入 小計(a)	566,212	699,608	718,097	18,489
人件費	722,024	839,904	18,590	△ 821,314
物件費	55,443	60,315	942,940	882,625
うち委託料	12,238	4,840	920,640	915,800
維持補修費	15,892	42,205	51,708	9,503
扶助費	0	0	0	0
補助費等	14,319	3,800	3,886	86
減価償却費	21,457	23,825	25,242	1,417
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	16,504	5,983	2,877	△ 3,106
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	845,639	976,032	1,045,243	69,211
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 279,427	△ 276,424	△ 327,146	△ 50,722
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	632	862	600	△ 262
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 632	△ 862	△ 600	262
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 280,059	△ 277,286	△ 327,746	△ 50,460
特別収入 小計(h)	0	0	25,469	25,469
特別費用 小計(i)	0	1,155	3,506	2,351
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 1,155	21,963	23,118
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 280,059	△ 278,441	△ 305,783	△ 27,342

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	児童クラブ駐車場行政財産使用料 6	決算額の主な内訳	一般職 17,613 会計年度 977	決算額の主な内訳	放課後児童クラブ指定管理料 920,570
主な増減理由	指定管理者制度導入による放課後児童クラブ使用料の減 (△178,370)	主な増減理由	指定管理者制度導入により支援員(会計年度職員)等の人件費が指定管理料へ含まれることによる減 (△797,055) など	主な増減理由	備品購入費の減 (△11,435) など

<注記>

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出自別財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
利用者1人あたりのコスト	人	2024	3,723	280,753	13,274
		2023	3,649	267,749	25,314
		2022	3,492	242,165	
開所1日あたりのコスト	日	2024	288	3,629,316	263,688
		2023	290	3,365,628	439,541
		2022	289	2,926,087	

<参考> 指定管理先の行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	178,499	178,499	
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	920,570	920,570	920,570	
うち指定管理料	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	1,099,069	1,099,069	
人件費	853,518	853,518	853,518	
物件費	241,451	241,451	241,451	
うち委託料	15,526	15,526	15,526	
維持補修費	4,099	4,099	4,099	
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	1,099,069	1,099,069	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	0
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	0	0
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	0	0

(単位:千円)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	2,131	1,610	△ 521	流動負債	28,797	26,728	△ 2,069
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,008	1,010	2
有形固定資産	285,555	328,802	43,247	貸与引当金	5,129	2,877	△ 2,252
土地	41,806	41,806	0	その他の流動負債	22,660	22,841	181
建物(取得価額)	476,897	544,937	68,040	固定負債	121,926	70,470	△ 51,456
建物減価償却累計額	△ 238,696	△ 262,930	△ 24,234	地方債	10,783	9,773	△ 1,010
工作物(取得価額)	8,343	8,343	0	退職手当引当金	52,260	24,656	△ 27,604
工作物減価償却累計額	△ 2,795	△ 3,354	△ 559	その他の固定負債	58,883	36,041	△ 22,842
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	150,723	97,198	△ 53,525
無形固定資産	0	0	0	純資産	287,575	349,527	61,952
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	150,612	116,313	△ 34,299	純資産の部合計	287,575	349,527	61,952
資産の部合計	438,298	446,725	8,427	負債及び純資産の部合計	438,298	446,725	8,427

⑤貸借対照表の特徴的事項

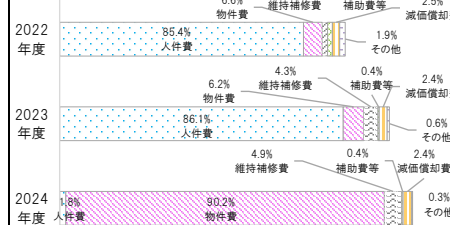
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	富田小児童クラブ(駐車場) 41,806	決算額の主な内訳	安積第二小児童クラブ 53,181、富田小児童クラブ第1～3教室 38,093、富田小児童クラブ第1・2教室 35,956 など	決算額の主な内訳	リース資産 大成小児童クラブ第3教室 39,972 (△3,038)、富田小児童クラブ第4教室 26,433 (△2,009) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富田小児童クラブ第1・2教室のリース期間終了に伴う財産取得による増(35,956) など	主な増減理由	富田小児童クラブ第1・2教室のリース期間終了に伴う減(△35,956) など

<注記>

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

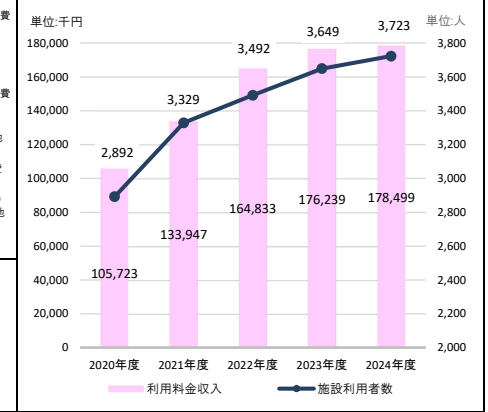


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	合計年度	2024	2023
放課後児童クラブ維持管理費	0.36	0.16	0.52	1.38	
放課後児童クラブ施設整備費	0.58	0.16	0.74	1.68	
放課後児童クラブ運営事業費	0.42	0.16	0.58	327.55	
2023年度 事業 合計	3.21	0.00	0.48	3.69	
2024年度 事業 合計	6.44	0.00	324.22	330.66	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆今後も拡大する事業規模に対し、民間活力の導入により、市民サービスの向上と効率的な事業運営を図ることが見込まれる指定管理者制度を2024年4月から導入しました。
◆「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき放課後児童クラブの整備を進め、2025年4月からの供用開始に向けて、5クラブに5教室(柴宮小児童クラブ第4教室、明健小児童クラブ第3教室、行徳小児童クラブ第3教室、行健第二小児童クラブ第4教室、芳山小児童クラブ第2教室)を増設するとともに、1教室(柴宮小児童クラブ第3教室)の移設を行いました。
◆行政費用の約88%を占める物件費のうち委託料は指定管理料によるものであり、指定管理料の大部分を占める人件費は、処遇改善及び2023年度的人事院勧告による支援員の給与改定に加え、延長利用の開始と増設に伴う支援員数の増に伴い、2023年度人件費と比較増加となりました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者は年々増加しており、今後は「郡山市こども・若者計画」に基づき、要件を満たす全ての児童が入所できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援児童数の増に伴う支援員数の増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しているため、指定管理者と連携しながら、効率的な事業運営に努めるとともに、民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用することによる児童の健全育成の充実及び質の向上に取り組む必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		こども部	
歳出目名	子育て給付費(030402)	事業類型	a:施設所管型
課 名	子育て給付課		

1 組織概要

- (1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。
- (2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
- (3)育児支援に関すること。
- (4)こども総合支援センターに関すること。
- (5)地域子育て支援センターに関すること。
- (6)元氣な遊びのひろばの管理運営に関すること。
- (7)児童センターに関すること。
- (8)子どもの遊び場に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,302,294	4,580,201	4,280,504	△ 299,697
県支出金	1,450,598	1,563,936	1,553,233	△ 10,703
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,700	1,017	1,701	684
財産収入	1,845	973	970	△ 3
その他の行政収入	8,347	8,396	12,737	4,341
行政収入 小計(a)	6,765,784	6,154,523	5,849,145	△ 305,378
人件費	203,544	217,495	175,092	△ 42,403
うち時間外勤務手当	7,024	7,834	6,301	△ 1,533
物件費	363,718	363,893	377,142	13,249
うち委託料	304,273	311,245	332,427	21,182
維持補修費	9,099	23,207	2,651	△ 20,556
扶助費	8,788,188	8,161,399	7,832,121	△ 329,278
補助費等	234,658	105,525	22,545	△ 82,980
減価償却費	107,937	107,568	108,953	1,385
不納欠損引当金繰入額	265	466	881	415
賞・退職手当引当金繰入額	22,157	38,530	47,566	9,036
その他の行政費用	100	121	0	△ 121
行政費用 小計(b)	9,729,666	9,018,204	8,566,951	△ 451,253
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,963,882	△ 2,863,681	△ 2,717,806	145,875
金融収入(d)	2,998	2,251	2,178	△ 73
金融費用(e)	465	1,052	737	△ 315
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2,533	1,199	1,441	242
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,961,349	△ 2,862,482	△ 2,716,365	146,117
特別収入 小計(h)	0	6,950	161	△ 6,789
特別費用 小計(i)	381	797	2	△ 795
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 381	6,153	159	△ 5,994
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,961,730	△ 2,856,329	△ 2,716,206	140,123

＜注記＞

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。
母子福祉対策費、子ども家庭総合拠点事業費、児童虐待防止対策費等の業務及び資産は、令和6年度からこども家庭費へ移行しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,843,656	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	8,425,335	社会資本整備投資活動支出	15,400
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,581,679	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 15,400
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,597,079
		一般財源充当調整額	2,597,079

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A								
流動資産	未収金			5,280	12,360	7,080	流動負債				37,541	18,832	△ 18,709								
	不納欠損引当金			△ 865	△ 1,001	△ 136			還付未済金			0	0	0							
	その他の流動資産			0	0	0				地方債			12,822	0	△ 12,822						
事業用資産	有形固定資産			1,459,758	1,373,768	△ 85,990	固定負債			賞与引当金			22,536	16,174	△ 6,362						
	土地			696,763	644,021	△ 52,742				その他の流動負債			2,183	2,658	475						
	建物(取得価額)			1,279,208	1,203,941	△ 75,267							188,679	160,403	△ 28,276						
	建物減価償却累計額			△ 521,698	△ 478,845	42,853					地方債			0	0	0					
	工作物(取得価額)			12,954	12,954	0						退職手当引当金			176,555	147,598	△ 28,957				
	工作物減価償却累計額			△ 7,469	△ 8,303	△ 834							その他の固定負債			12,124	12,805	681			
	その他の有形固定資産			0	0	0								負債の部合計			226,220	179,235	△ 46,985		
	無形固定資産			0	0	0									純資産			2,089,205	1,984,883	△ 104,322	
	有形固定資産			831,376	758,798	△ 72,578															
	土地			77,913	77,913	0															
工作物(取得価額)			449,889	449,889	0																
工作物減価償却累計額			△ 278,595	△ 318,395	△ 39,800																
その他の有形固定資産			582,169	549,391	△ 32,778																
無形固定資産			736	643	△ 93																
建設仮勘定			0	0	0																
その他の固定資産			19,140	19,550	410							純資産の部合計					2,089,205	1,984,883	△ 104,322		
資産の部合計			2,315,425	2,164,118	△ 151,307							負債及び純資産の部合計					2,315,425	2,164,118	△ 151,307		

⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

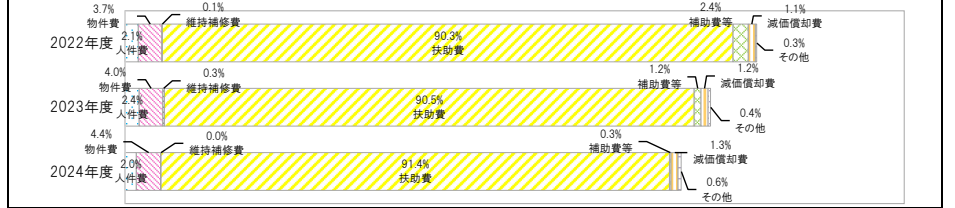
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金 12,360	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 518,000 各地域子育て支援センター 90,828 など	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 902,524 各地域子育て支援センター 150,945 など
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金の増(7,080)	主な増減理由	組織改編による所管施設の変更に伴う減(母子生活支援施設)(△52,742)	主な増減理由	組織改編による所管施設の変更に伴う減(母子生活支援施設)(△75,267)

＜注記＞

こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元氣な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、児童扶養手当過年度返還金586千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金1,001千円の取り崩しを行いました。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主なもの					
こども医療費助成事業費	1.92		2.66	4.58	5.24
児童手当費	2.45		2.66	5.11	1.80
児童扶養手当費	1.80		3.45	5.25	6.99
2024年度 歳出目 合計	4.17	1.00	7.57	12.75	
2023年度 歳出目 合計	25.15	1.84	19.87		46.86

＜参考＞執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆各種給付事業や、子育て支援の場（相談、親子の交流、遊び場など）を提供することは、児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後子どもや子育て家庭に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

2024年度 事業別財務諸表

2024年度 事業別財務諸表		部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名		大事業/中事業名	こども総合支援センター費	事業類型	3：施設型
1 事業概要					
事業内容	こども総合支援センター（ニコニコこども館）において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。				
	・ファミリーひろば・プレイルーム・子育て図書コーナー等の運営				
	・子育て講座等、各種子育て支援事業の実施				
基本情報	施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）		建設年月日	2009年4月1日
		2022年度	2023年度	2024年度	2024年度
	施設面積	6,103.05㎡			
	資産維持補修費率	0.5%	0.4%	0.2%	受益者負担比率
	資産老朽化比率	28.1%	29.6%	31.8%	利用者数
	減価償却費・投資比率	52.8%	14.7%	0.0%	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆近年の少子化の影響や市内他施設における各種子育てイベントとのバランスを考慮し、利用者のニーズに合った事業内容の見直しを図る必要があります。

◆開設から15年が経過し、今後高額な設備等の修繕、改修等が予想されるため、効率的かつ計画的な施設修繕を行えるよう、長寿命化計画の導入が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	217,485	213,322	197,554	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	55,970	65,873	61,833	イベント事業等への参加者数
成果の説明	◆ニコニコこども館の入館者数は、前年度比15,768人(7.4%)減少し、各種子育て支援事業参加者数についても前年度比4,040人(6.1%)減少しており、主たる要因としては少子化の影響によるものと考えられますが、事業については、子ども向け事業が市内他施設でも実施されているため、競合している背景も理由と考えられます。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,401	9,252	4,337	△ 4,915
県支出金	6,525	5,243	4,337	△ 906
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	524	524	1,629	1,105
財産収入	1,845	973	970	△ 3
その他の行政収入	497	582	568	△ 14
行政収入 小計(a)	20,792	16,574	11,841	△ 4,733
人件費	11,494	12,450	10,877	△ 1,573
物件費	70,943	73,094	79,278	6,184
うち委託料	52,944	55,599	61,847	6,248
維持補修費	4,714	3,529	1,890	△ 1,639
扶助費	0	0	0	0
補助費等	32	26	25	△ 1
減価償却費	18,587	19,207	20,583	1,376
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,034	1,615	1,104	△ 511
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	108,804	109,921	113,757	3,836
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 88,012	△ 93,347	△ 101,916	△ 8,569
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	433	754	514	△ 240
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 433	△ 754	△ 514	240
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 88,445	△ 94,101	△ 102,430	8,329
特別収入 小計(h)	0	0	573	573
特別費用 小計(i)	216	321	0	△ 321
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 216	△ 321	573	894
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 88,661	△ 94,422	△ 101,857	△ 7,435

【注記】

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
施設利用者 1人あたりのコスト	人	2024	197,554	576	61
		2023	213,322	515	15
		2022	217,485	500	
		2024	339	335,566	8,420
施設利用 1日あたりのコスト	日	2023	336	327,146	2,358
		2022	335	324,788	
		2024	335	324,788	

利用者が減少したことにより単位コストが増加しました。

物件費等行政費用が増加したことにより単位コストが増加しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	9,013	2,234	△ 6,779
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動資産	6,954	0	△ 6,954
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	1,065	1,104	39
有形固定資産	1,155,104	1,136,243	△ 18,861	その他の流動負債	994	1,130	136
土地	518,000	518,000	0	固定負債	21,459	18,850	△ 2,609
建物(取得価額)	902,524	902,524	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 267,653	△ 286,341	△ 18,688	退職手当引当金	10,849	9,458	△ 1,391
工作物(取得価額)	3,102	3,102	0	その他の固定負債	10,610	9,392	△ 1,218
工作物減価償却累計額	△ 869	△ 1,042	△ 173	負債の部合計	30,472	21,084	△ 9,388
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,139,865	1,128,670	△ 11,195
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
建設勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の固定資産	15,233	13,511	△ 1,722	工作物減価償却累計額	0	0	0
資産の部合計	1,170,337	1,149,754	△ 20,583	その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設勘定	0	0	0
				その他の固定資産	15,233	13,511	△ 1,722
				負債及び純資産の部合計	1,170,337	1,149,754	△ 20,583

⑤貸借対照表の特徴的事項

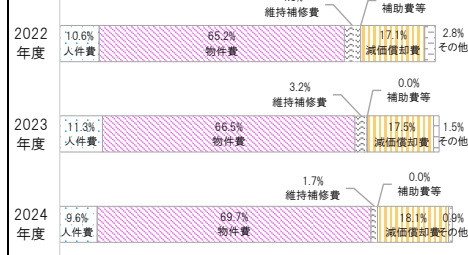
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	こども総合支援センター 518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 902,524	決算額の主な内訳	こども総合支援センター物品取得・リース取得価格20,402 (△6,891)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空気清浄機、バルーンランポリン、LED照明(リース)の減価償却に伴う減(△1,722)

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内 こども総合支援センター事業費	0.50			0.50	0.65
外 こども総合支援センター維持管理費	0.73		1.57	2.30	2.56
2024年度 事業 合計	1.23	0.00	1.57	2.80	
2023年度 事業 合計	1.34	0.00	1.94		3.28

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新納コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は、2022年度には21万人程度まで回復したものの、現在は減少傾向にあります。

◆行政費用に占める物件費の割合が69.7%を占め、昨年より増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年の少子化の影響や市内他施設における各種子育てイベントとのバランスを考慮し、利用者のニーズに合った事業内容の見直しを図る必要があります。

◆開設から16年が経過しているため、今後定期的な施設点検を踏まえ、計画的かつ効率的な施設修繕が必要です。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	子ども部	課名	子育て給付課
子育て給付費(030402)	大事業/中事業名	地域子育て支援センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

事業概要						
事業内容	子ども総合支援センター（ニコニコ子ども館）のサテライト施設である、東・西・南・北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。 〔指定管理者〕 西部・北部：太陽・ブチマン共同事業体、東部・南部：郡山市子ども子育て支援企業組合 〔指定期間〕 2024.4.1～2029.3.31					
基本情報	施設の名称	東部地域子育て支援センター他3か所		建設年月日	1998年4月6日～	
		2022年度	2023年度	2024年度	施設面積等	3,390.02㎡
	資産維持補修費率	0.9%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	9.9%
	有形固定資産減価償却率	47.1%	53.2%	57.4%	利用者数	29,472
						33,957
						35,255

2	2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆	魅力ある地域子育て支援センターとするため、指定管理者とともに創意工夫をし、イベント等の充実を図っていく必要があります。
◆	市内出生数が低下傾向にあることから、今後は施設の複合化・集約化を検討していく必要があります。

3 事業の成果						
成果指標名		単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者数		(人)	29,472	33,957	35,255	地域子育て支援センター総利用者数
成果の説明	◆2024年度の利用者数は、2023年度比1,298人(3.8%)増加し、35,255人となりました。コロナ禍以降、利用者は回復傾向にあります。					

4 財務情報		①行政コスト計算書				②行政コスト計算書					
		(単位:千円)				(単位:千円)					
勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政収入	地方税		0	0	0	行政収入	分担金及び負担金	0	185	0	△ 185
	保険料		0	0	0		0	0	0		
	国庫支出金	19,763	18,292	18,904	612		財産収入			0	0
	県支出金	19,029	18,292	18,904	612		その他の行政収入	65,994	66,776	87,555	20,779
	分担金及び負担金	0	0	0	0		うち指定管理料	65,994	66,762	87,551	20,789
	使用料及び手数料	45	44	51	7		うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0		うち事業収入			0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0		うち雑収入			0	0
	行政収入 小計(a)	38,837	36,628	37,859	1,231		行政収入 小計(a)	65,994	66,962	87,555	20,593
	人件費	2,418	4,027	2,463	△ 1,564		人件費	49,167	49,974	59,434	9,461
物件費	52,953	50,208	56,491	6,283	物件費	5,410	5,231	7,984	2,753		
うち委託料	51,582	50,208	55,621	5,413	うち委託料	653	1,364	2,802	1,439		
維持補修費	1,483	473	0	△ 473	維持補修費	1,269	1,250	1,657	407		
扶助費		0	0	0	扶助費				0		
補助費等	183	15	0	△ 15	補助費等	4,762	4,798	1,227	△ 3,571		
減価償却費	7,209	6,344	6,344	0	減価償却費				0		
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	不納欠損引当金繰入額				0		
賞与・退職手当引当金繰入額	1,249	2,241	370	△ 1,871	賞与・退職手当引当金繰入額				0		
その他の行政費用	0	0	0	0	その他の行政費用				0		
行政費用 小計 (b)	65,495	63,308	65,668	2,360	行政費用 小計 (b)	60,608	61,252	70,303	9,051		
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,658	△ 26,680	△ 27,809	△ 1,129	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	5,386	5,709	17,252	11,543		
金融収入 (d)	0	0	0	0	金融収入 (d)				0		
金融費用 (e)	32	21	9	△ 12	金融費用 (e)				0		
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 32	△ 21	△ 9	12	金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 26,690	△ 26,701	△ 27,818	△ 1,117	通常収支差額 (c)+(f)=(g)	5,386	5,709	17,252	11,543		
特別収入 小計 (h)	0	0	1,278	1,278	特別収入 小計 (h)				0		
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0	特別費用 小計 (i)				0		
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	1,278	1,278	特別収支差額 (h)-(i)=(j)				0		
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 26,690	△ 26,701	△ 26,540	161	当期収支差額 (g)+(j)=(k)	5,386	5,709	17,252	11,543		

行政コスト計算書の特徴的事項					(単位:千円)
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の 主な内訳	重層的支援体制整備事業交付金18,904	決算額の 主な内訳	東部・南部運営委託料 26,962 北部・西部運営委託料 28,659 など	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	補助メニューの変更(子ども子育て支援交付金⇒重層的支援体制整備事業交付金)に伴う増612	主な 増減理由	指定管理協定更新に伴う増(5,413) など	主な 増減理由	

〔注記〕	
------	--

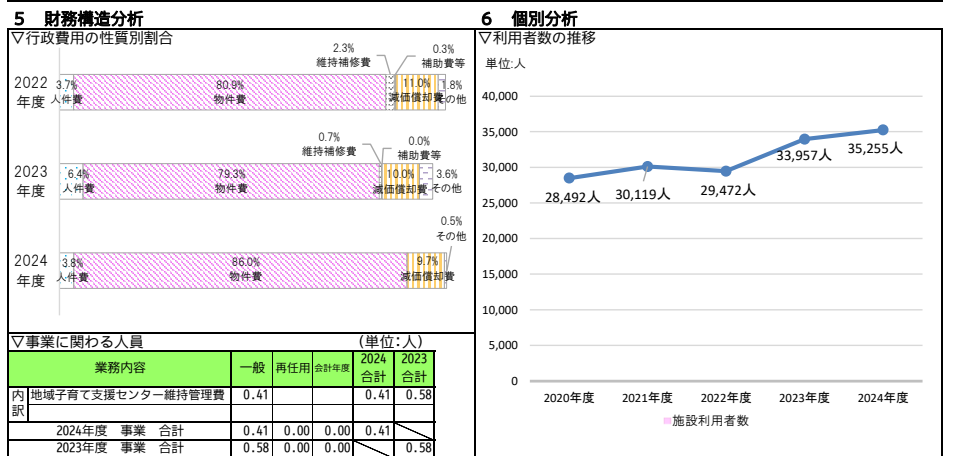
③単位あたりコスト分析		※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。				
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	35,255	1,863	△ 1	利用者数が増加したことにより単位コストが減少しました。
		2023	33,957	1,864	△ 358	
		2022	29,472	2,222		
開館1日あたりのコスト	日	2024	336	195,440	7,023	物件費等行政費用が増加したことにより単位コストが増加しました。
		2023	336	188,417	△ 7,090	
		2022	335	195,507		

④貸借対照表

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,333	370	△ 5,963
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,869	0	△ 5,869
事業用資産	有形固定資産	161,446	155,102	△ 6,344	貸与引当金	464	370	△ 94
	土地	90,828	90,828	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	150,945	150,945	0	固定負債	4,726	3,173	△ 1,553
	建物減価償却累計額	△ 80,327	△ 86,671	△ 6,344	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,726	3,173	△ 1,553
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,059	3,543	△ 7,516
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	150,387	151,559	1,172
	有形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	150,387	151,559	1,172
資産の部合計		161,446	155,102	△ 6,344	負債及び純資産の部合計	161,446	155,102	△ 6,344

⑤貸借対照表の特徴的事項				(単位:千円)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の 主な内訳	・西部:15,667 ・東部:75,161	決算額の 主な内訳	各地域子育て支援センター (北部を除く) ・東部:32,066 ・西部:95,454 ・南部:23,425	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由

〔注記〕	東部・西部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、土地建物いずれも保育課で計上しております。
------	--



7	総括
①事業の成果及び財務分析	◆2024年度の利用者数は、東部8,090人で前年比607人の増、西部8,593人で前年比1,575人の増、北部11,082人で前年比133人の増、南部7,490人で前年比1,017人の減となっています。 ◆2024年度は、人件費の上昇や物価高騰の影響により、指定管理料が増加し、行政費用に占める物件費の割合が、86.0%を占めています。
②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題	◆魅力ある地域子育て支援センターとするため、指定管理者とともに創意工夫をし、イベント等の充実を図っていく必要があります。 ◆市内出生数が増加傾向にあり、長期的にみて利用者数の減少が懸念されることから、施設の複合化を検討していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	子育て給付課
子育て給付費(030402)	大事業/中事業名	元気な遊びのひろば事業費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消や肥満の解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報	施設の名称	元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	4.4%	26.1%	0.7%	受益者負担比率	—	—
資産老朽化比率	55.7%	65.5%	75.3%	利用者数	121,502人	199,999人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		215,835人	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在は施設運営に対する財源（国庫補助率10/10）が確保されていますが、当該補助金は令和7年度で補助が完了する予定にあります。
◆子育て世帯からのニーズ等を踏まえ、補助完了後の施設の在り方について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	121,502	199,999	215,835	

◆2024年度の利用者は前年度比15,836人（7.9%）の増となり、利用者数はコロナ禍から回復傾向にあります。
◆安心な環境での屋内遊び場の提供は、親子で一緒に体を動かすことによる運動不足やストレス解消、さらには子育ての不安解消やこどもの肥満の解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	96,646	108,460	96,601	△ 11,859
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,838	2,575	2,331	△ 244
行政収入 小計(a)	98,484	111,035	98,932	△ 12,103
人件費	11,664	13,490	13,355	△ 135
物件費	87,623	91,827	94,808	2,981
うち委託料	75,938	78,907	82,616	3,709
維持補修費	2,283	13,584	376	△ 13,208
扶助費	0	0	0	0
補助費等	8,897	3,160	7,909	4,749
減価償却費	5,105	5,105	5,105	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	235	488	363	△ 125
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	115,807	127,654	121,916	△ 5,738
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,323	△ 16,619	△ 22,984	△ 6,365
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 17,323	△ 16,619	△ 22,984	△ 6,365
特別収入 小計(h)	1,643	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,643	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 15,680	△ 16,619	△ 22,984	△ 6,365

〈注記〉

--	--	--	--	--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	215,835	565	△ 73	利用者数が増加したことにより単位コストが減少しました。
		2023	199,999	638	△ 315	
		2022	121,502	953		
開館1日あたりのコスト	日	2024	336	362,845	△ 11,507	維持補修費等行政費用が減少したことにより単位コストが減少しました。
		2023	341	374,352	26,583	
		2022	333	347,769		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	276	308	32
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	276	308	32
有形固定資産	17,929	12,824	△ 5,105	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	2,809	2,636	△ 173
建物(取得価額)	51,049	51,049	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 33,120	△ 38,225	△ 5,105	退職手当引当金	2,809	2,636	△ 173
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,085	2,944	△ 141
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	14,844	9,880	△ 4,964
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
資産の部合計	17,929	12,824	△ 5,105	その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	14,844	9,880	△ 4,964
				負債及び純資産の部合計	17,929	12,824	△ 5,105

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

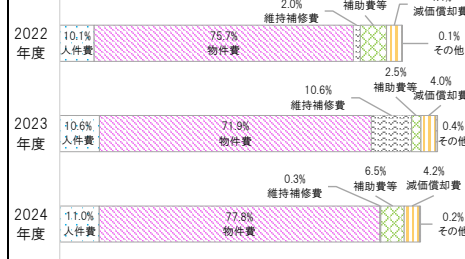
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	遊戯設備（ランニングトラック等） 51,049	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）は、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

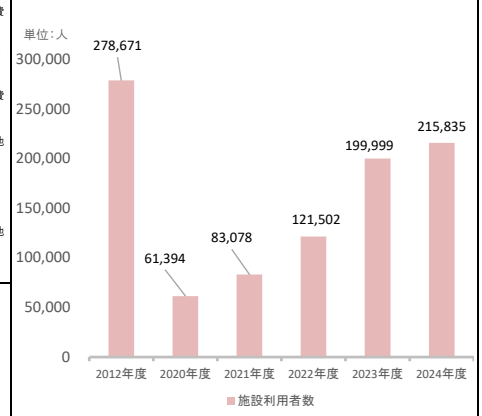


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	合計年度	2024	2023
元気な遊びのひろば維持管理費	0.34	1.00	3.92	5.26	5.21
2024年度 事業 合計	0.34	1.00	3.92	5.26	
2023年度 事業 合計	0.35	1.00	3.86		5.21

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は開館以来、年間30万人前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限によって、10万人を切る状況となりました。その後、5類移行を受け、2024年度においては、20万人以上に利用者数が回復しています。
◆施設の運営業務委託料(63,800千円)を主とする物件費が全体の77.8%と高い割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在は施設運営に対する財源（国庫補助率10/10）が確保されていますが、当該補助金の継続が不透明なため、利用料金徴収による財源確保について検討していく必要があります。
◆子育て世帯からのニーズ等を踏まえ、今後の施設の在り方について検討していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	子育て給付課
子育て給付費(30402)	大事業/中事業名	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（250㎡）、スカイデッキ（143㎡）、休憩デッキ（50㎡）、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
[指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	大槻公園子どもの遊び場		建設年月日	2016年11月5日		施設面積等	体験学習施設250㎡	
		2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	50.0%	58.3%	66.6%	利用者数		11,281	16,943	15,799

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は体験学習施設のみを把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握しておりませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園内周辺施設との相乗効果を図って集客する取り組みを行います。
◆指定管理者に、施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）	11,281	16,943	15,799	体験学習施設の年間利用者数
成果の説明	◆利用者数は、前年度比1,144人（6.8%）減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,404	4,332	4,356	24
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4,404	4,332	4,356	24
人件費	339	753	782	29
物件費	6,721	6,611	8,410	1,799
うち委託料	6,721	6,611	8,037	1,426
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	72	72	0	△ 72
減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	147	542	261	△ 281
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	37,131	37,830	39,305	1,475
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,727	△ 33,498	△ 34,949	△ 1,451
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 32,727	△ 33,498	△ 34,949	△ 1,451
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,727	△ 33,498	△ 34,949	△ 1,451

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,356	決算額の主な内訳	職員人件費 782	決算額の主な内訳	指定管理料 8,410 など
主な増減理由	指定管理協定更新に伴う対象経費（人件費）の増（24）	主な増減理由	職員の人件費に伴う増（29）	主な増減理由	指定管理協定更新に伴う増（1,426）など

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
利用者1人当たりのコスト	人	2024	15,799	2,488	255
		2023	16,943	2,233	△ 1,058
		2022	11,281	3,291	
開館1日あたりのコスト	日	2024	316	124,383	5,045
		2023	317	119,338	1,462
		2022	315	117,876	

利用者数の減少により、単位コストが増加しました。

物件費等行政費用の増により、単位コストが増加しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	85	110	25
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	85	110	25
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	870	940	70
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	870	940	70
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	955	1,050	95
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	148,470	118,523	△ 29,947
無形固定資産	0	0	0	有価証券	0	0	0
固定資産	0	0	0	純資産の部合計	148,470	118,523	△ 29,947
有形固定資産	149,425	119,573	△ 29,852	負債及び純資産の部合計	149,425	119,573	△ 29,852
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	239,243	239,243	0				
工作物減価償却累計額	△ 166,599	△ 190,399	△ 23,800				
その他の有形固定資産	76,781	70,729	△ 6,052				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	149,425	119,573	△ 29,852				

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

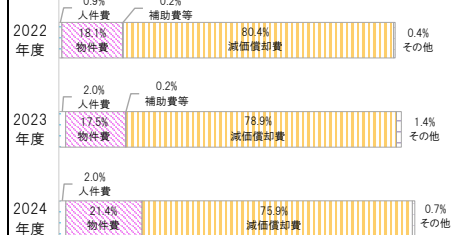
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等 239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設 119,144 (△ 48,415)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,052)	主な増減理由	

<注記>

土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

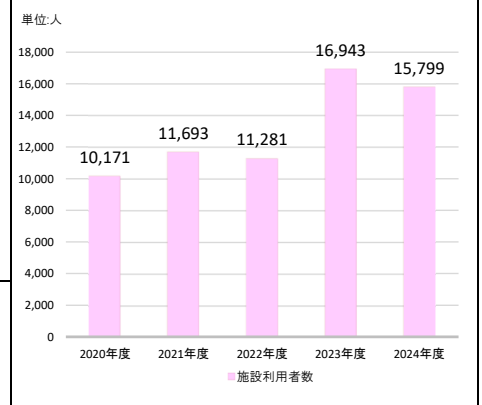


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内訳	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.12		0.12	0.11
				0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.12	0.00	0.00	0.12
	2023年度 事業 合計	0.11	0.00	0.00	0.11

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、前年度比1,144人（6.8%）減少しました。
◆行政費用のうち減価償却費が75.9%を占めておりますが、スカイデッキ等耐用年数が短い遊具を中心に修繕や改修の必要があります。
◆指定管理業務の施設単位である大槻公園内施設との相乗効果を図って集客する取り組みとして、施設相互にチラシを配置しPRしたり、大槻公園の一体的なSNSによる情報発信を行いました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も大槻公園内施設との相乗効果を図った集客する取り組みを継続し、利用者数の増加につなげる必要があります。
◆指定管理者に、施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	子育て給付課
子育て給付費(30402)	大事業/中事業名	八山田こども公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

事業内容	1 事業概要				
	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場 [指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]				
基本情報	施設の名称	八山田こども公園		建設年月日	2017年2月4日
		2022年度		2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%		0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	38.0%		44.3%	50.7%
		2022年度		2023年度	2024年度
	減価償却費・投資比率	0.0%		0.0%	0.0%
	利用者数	22,855人		27,350人	28,702人

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題					
◆公園内屋外施設の利用者数については把握しておりませんが、体験学習施設のみの利用者数は、コロナ禍以降は増加傾向にあります。					
◆指定管理者に施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。					

3 事業の成果					
成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	22,855	27,350	28,702	体験学習施設の年間利用者数
成果の説明	◆利用者数は、前年度比1,352人（4.9%）増加しました。				

4 財務情報					
④行政コスト計算書 (単位:千円)					
勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	
	A	B		B-A	
地方税	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	
国庫支出金	4,445	4,675	5,467	792	
県支出金	0	0	0	0	
分担金及び負担金	0	0	0	0	
使用料及び手数料	266	3	3	0	
財産収入	0	0	0	0	
その他の行政収入	0	0	0	0	
行政収入 小計(a)	4,711	4,678	5,470	792	
人件費	0	0	0	0	
物件費	8,596	8,548	12,715	4,167	
うち委託料	8,595	8,547	12,314	3,767	
維持補修費	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	
補助費等	0	0	0	0	
減価償却費	21,659	21,659	21,659	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	
賞与・退職手当引当金繰入額	295	875	104	△ 771	
その他の行政費用	0	0	0	0	
行政費用 小計(b)	30,550	31,082	34,478	3,396	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,839	△ 26,404	△ 29,008	△ 2,604	
金融収入(d)	0	0	0	0	
金融費用(e)	0	0	0	0	
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 25,839	△ 26,404	△ 29,008	△ 2,604	
特別収入 小計(h)	0	0	583	583	
特別費用 小計(i)	0	0	0	0	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	583	583	
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 25,839	△ 26,404	△ 28,425	△ 2,021	

④行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)					
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 5,467	決算額の主な内訳	指定管理料 12,715	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理協定更新に伴う対象経費（人件費）の増（792）	主な増減理由	指定管理協定更新に伴う増（4,167）	主な増減理由	

<注記>					
------	--	--	--	--	--

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	28,702	1,201	65
		2023	27,350	1,136	△ 201
		2022	22,855	1,337	
開館1日あたりのコスト	日	2024	305	113,043	13,421
		2023	312	99,622	1,390
		2022	311	98,232	

④貸借対照表

(単位:千円)						
勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度
	A	B	B-A		A	B
流動資産				流動負債	152	104
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	152	104
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0
土地	0	0	0	固定負債	1,553	892
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,553	892
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,705	996
無形固定資産	0	0	0	純資産	266,503	245,554
有形固定資産	267,472	245,907	△ 21,565			
土地	77,913	77,913	0			
工作物(取得価額)	210,646	210,646	0			
工作物減価償却累計額	△ 111,996	△ 127,995	△ 15,999			
その他の有形固定資産	90,909	85,343	△ 5,566			
無形固定資産	736	643	△ 93			
建設仮勘定	0	0	0			
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	266,503	245,554
資産の部合計	268,208	246,550	△ 21,658	負債及び純資産の部合計	268,208	246,550

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)			
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	土地(体験学習施設及び屋外遊び場) 77,913	決算額の主な内訳	遊具等 210,646
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし
		主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,566)

<注記>			
------	--	--	--

5財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

2022年度

物件費28.1%

減価償却費70.9%

その他1.0%

2023年度

物件費27.5%

減価償却費69.7%

その他2.8%

2024年度

物件費36.9%

減価償却費62.8%

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
内訳	八山田こども公園費	0.12			0.12	0.19
					0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.12	0.00	0.00	0.12	0.19
	2023年度 事業 合計	0.19	0.00	0.00	0.19	

6個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移

単位:人

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

18,092

19,783

22,855

27,350

28,702

施設利用者数

7 総括	
①事業の成果及び財務分析	
◆利用者数は前年度比1,352人（4.9%）増加しました。	
◆行政費用のうち減価償却費が62.8%を占めており、耐用年数が短い遊具を中心に今後修繕や改修の必要があります。	

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題	
◆公園内屋外施設の利用者数については把握しておりませんが、体験学習施設のみの利用者数は、コロナ禍以降は増加傾向にあるため、引き続き利用者の確保を図る必要があります。	
◆指定管理者に施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。	

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	子育て給付課
子育て給付費(30402)	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場	建設年月日	2017年3月18日	施設面積等	2,836㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	22.6%	26.4%	30.2%	利用者数	71,808	91,527
					91,527	96,623

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク内周辺施設との相乗効果を図って集客する取り組みを行います。
- ◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加につながるような効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	71,808	91,527	96,623	施設の年間利用者数

成果の説明 ◆利用者数は、前年度比5,096人（5.7%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	14,969	13,300	11,362	△ 1,938
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,841	422	0	△ 422
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	566	566	566
行政収入 小計(a)	16,810	13,722	11,928	△ 1,794
人件費	678	715	782	67
物件費	24,181	21,752	24,314	2,562
うち委託料	23,592	21,618	23,941	2,323
維持補修費	262	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,980	2,868	0	△ 2,868
減価償却費	21,568	21,568	21,568	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	295	116	261	145
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	49,964	47,019	46,925	△ 94
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 33,154	△ 33,297	△ 34,997	△ 1,700
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 33,154	△ 33,297	△ 34,997	△ 1,700
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 33,154	△ 33,297	△ 34,997	△ 1,700

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 11,362	決算額の主な内訳	指定管理料 23,941 など	決算額の主な内訳	事業確定に伴う被災者交付金の返還 0
主な増減理由	対象経費（人件費）の減（△1,938）	主な増減理由	指定管理協定更新に伴う指定管理料の増（2,323） など	主な増減理由	2024年度において返還なしによる減（△2,868）

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者 1人あたりのコスト	人	2024	96,623	486	△ 28	施設利用者の増加により、単位コストが減少しました。
		2023	91,527	514	△ 182	
		2022	71,808	696		
開館 1日あたりのコスト	日	2024	312	150,401	△ 301	物件費等行政費用の減少により、単位コストが減少しました。
		2023	312	150,702	△ 9,954	
		2022	311	160,656		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目				2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	0	流動負債		85		110	25	
	不納欠損引当金		0	0	0	0	還付未済金		0	0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	0	地方債		0	0	0	0	
	有形固定資産		0	0	0	0	賞与引当金		85	110	25		
事業用資産	土地		0	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	0	
	建物(取得価額)		0	0	0	0	固定負債		870	940	70		
	建物減価償却累計額		0	0	0	0	地方債		0	0	0	0	
	工作物(取得価額)		0	0	0	0	退職手当引当金		870	940	70		
	工作物減価償却累計額		0	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	0	
	その他の有形固定資産		0	0	0	0	負債の部合計		955	1,050	95		
	無形固定資産		0	0	0	0	純資産		414,742	393,079	△ 21,663		
インフラ資産	有形固定資産		414,479	393,319	△ 21,160								
	土地		0	0	0	0							
	工作物(取得価額)		0	0	0	0							
	工作物減価償却累計額		0	0	0	0							
	その他の有形固定資産		414,479	393,319	△ 21,160								
	無形固定資産		0	0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0	0							
その他の固定資産		1,218	810	△ 408		純資産の部合計		414,742	393,079	△ 21,663			
	資産の部合計		415,697	394,129	△ 21,568	負債及び純資産の部合計		415,697	394,129	△ 21,568			

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

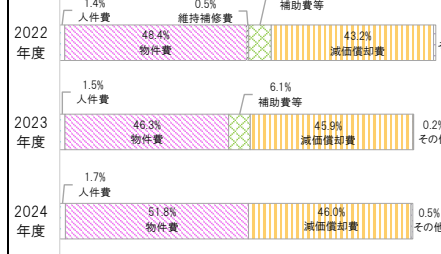
勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	屋内子どもの遊び場 562,603（△169,284）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△21,160）	主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

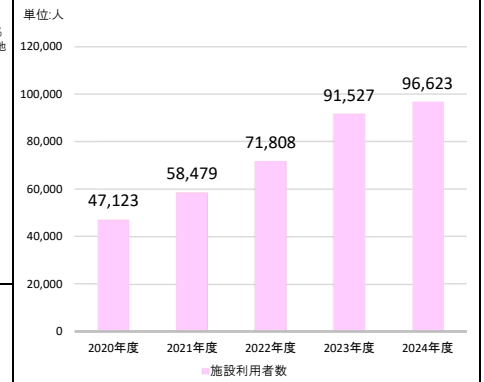


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内訳	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.12		0.12	0.11
	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場増改修費			0.00	0.00
	2024年度 事業 合計	0.12	0.00	0.00	0.12
	2023年度 事業 合計	0.11	0.00	0.00	0.11

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数は前年度比5,096人（5.7%）増加しました。
- ◆行政費用のうち減価償却費が46.0%を占めておりますが、2016年度に運用を開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ30.2%と低い状況です。
- ◆カルチャーパーク内周辺施設との相乗効果による誘客を図るため、ウェブサイトやSNSを通じて一体的に情報発信を行いました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加につながるような効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。
- ◆遊び場のエリアには空調機能が無いため、気候変動による熱中症対策については十分配慮した上で運営を行う必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	子育て給付課
子育て給付費(30402)	大事業/中事業名	児童センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容 希望ヶ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。
[指定管理者：(社福) 郡山市社会福祉事業団 (2024.4.1～2029.3.31)]

基本情報	施設の名称	希望ヶ丘児童センター			建設年月日	1990年			施設面積等	358.31㎡
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度		
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	64.0%	66.4%	66.6%	利用者数	17,028	15,977	14,604		

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率は66.4%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆児童クラブなどの類似施設が近隣に設置されており、今後年少人口が減少していく傾向にあることから、当該施設の将来性についても検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	17,028	15,977	14,604	施設を利用した人数
自主事業等の開催数	(回)	83	84	98	自主事業等の開催回数

成果の説明 ◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生以上が来館しており、4名の指導員による遊びの指導を実施しています。
◆自主事業等のイベントは、昨年度よりも事業を追加し、年間98回開催しました。
◆利用者数は、少子化の影響もあり、前年度比1,373人(8.6%)の減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	18	18	18	0
行政費用				
人件費	719	1,328	893	△ 435
物件費	20,417	20,185	20,790	605
うち委託料	20,206	20,185	20,695	510
維持補修費	0	0	385	385
扶助費	0	0	0	0
補助費等	62	0	0	0
減価償却費	3,667	2,649	2,649	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	83	792	132	△ 660
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	24,948	24,954	24,849	△ 105
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 24,930	△ 24,936	△ 24,831	105
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	150	150
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 150	△ 150
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 24,930	△ 24,936	△ 24,981	△ 45
特別収入小計(h)	41	0	321	321
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	41	0	321	321
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 24,889	△ 24,936	△ 24,660	276

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
使用料及び手数料	物件費	物件費
行政財産使用料 18	指定管理委託料 20,695 など	指定管理委託料 20,695 など
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
増減なし	指定管理協定更新に伴う増(510)	指定管理協定更新に伴う増(510)
増減理由	増減理由	増減理由
	など	など

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2024	14,604	1,702	140	利用者数の減少により、単位コストが増加しました。
		2023	15,977	1,562	97	
		2022	17,028	1,465		
開館一日あたりのコスト	日	2024	291	85,392	△ 361	人件費等行政費用の減少により、単位コストが減少しました。
		2023	291	85,753	21	
		2022	291	85,732		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	152	452	300
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	72,248	69,600	△ 2,648	賞与引当金	152	132	△ 20
土地	35,193	35,193	0	その他の流動負債	0	320	320
建物(取得価額)	99,424	99,424	0	固定負債	1,553	4,240	2,687
建物減価償却累計額	△ 65,620	△ 67,608	△ 1,988	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	9,852	9,852	0	退職手当引当金	1,553	1,133	△ 420
工作物減価償却累計額	△ 6,601	△ 7,261	△ 660	その他の固定負債	0	3,107	3,107
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,705	4,692	2,987
無形固定資産	0	0	0	純資産	70,543	68,641	△ 1,902
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	72,248	73,333	1,085	負債及び純資産の部合計	72,248	73,333	1,085

⑤貸借対照表の特徴的事項

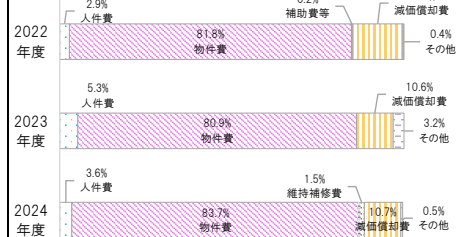
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	希望ヶ丘児童センター敷地 35,193	決算額の主な内訳	希望ヶ丘児童センター(鉄筋コンクリート) 99,424	決算額の主な内訳	LED照明(リース) 3,733
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	LED照明リース取得に伴う増 3,733

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

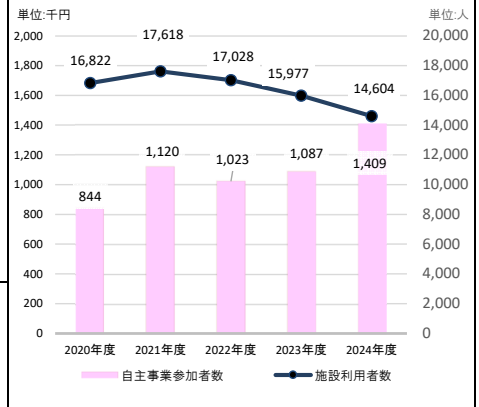


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
希望ヶ丘児童センター指定管理費	0.15			0.15	0.19
2024年度 事業 合計	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00
2023年度 事業 合計	0.19	0.00	0.00		0.19

6 個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理により運営しており、行政費用の物件費のほとんどが指定管理料で、行政費用の83.7%を占めています。
◆午前中は未就学児の親子、午後は小学生以上が利用しており、2024年度は14,604人が来館しましたが、利用者数はゆるやかに減少傾向にあります。
◆4名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業等は2024年度においては、年間98回開催し、参加者数が1,409人と前年比322人(29.6%)増加しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から約35年が経過し、有形固定資産減価償却率は66.6%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆市内各所へ子育て支援施設が設置されていることや、今後年少人口が減少していく傾向にあることを踏まえ、当該施設の将来性についても検討を進める必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		こども部	
歳出目名	こども家庭費 (030403)	事業類型	c : その他型
課 名		こども家庭課	

1 組織概要

- (1) こども家庭センターに関すること。
(2) 女性相談に関すること。
(3) 児童委員及び主任児童委員に関すること。
(4) 母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
(5) 社会福祉法人(児童福祉施設(こども総務企画課及び保育課の所管に係るものを除く。))の設置法人に関すること。
(6) 特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る。))の設置許可等に関すること。
(7) 児童、母子家庭等関係福祉団体の育成及び指導に関すること。
(8) 母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	58,362	58,362
県支出金	0	0	6,411	6,411
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	6	6
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	210	210
行政収入 小計(a)	0	0	64,989	64,989
人件費	0	0	83,988	83,988
うち時間外勤務手当	0	0	2,552	2,552
物件費	0	0	20,549	20,549
うち委託料	0	0	17,150	17,150
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	15,957	15,957
補助費等	0	0	53,810	53,810
減価償却費	0	0	290	290
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	10,031	10,031
その他の行政費用	0	0	57	57
行政費用 小計 (b)	0	0	184,682	184,682
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 119,693	△ 119,693
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 119,693	△ 119,693
特別収入 小計 (h)	0	0	38,477	38,477
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	38,477	38,477
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 81,216	△ 81,216

<注記>

2024年4月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭課」へ改称しました。組織改編と併せて、歳出目について子育て給付費からこども家庭費を新設しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,988	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,850	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,862	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 116,862	一般財源充当調整額	116,862

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	母子家庭等対策費国庫補助金 34,081 住宅セーフティネット促進補助事業費国庫補助金 10,344 子ども・子育て支援交付金 889 など
主な増減理由	
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	高等職業訓練促進給付金等事業補助金 26,516 ひとり親世帯家賃・家賃債務保証削減事業補助金 20,689 など
主な増減理由	
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ひとり親家庭等こどもの生活・学習支援事業委託料 14,739 LINE子ども・子育て相談アプリ使用料 1,584 子育て短期支援事業委託料 710 など
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	10,031	10,031
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	52,742	52,742	賞与引当金	0	10,031	10,031
	土地	0	52,742	52,742	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	75,267	75,267	固定負債	0	61,221	61,221
	建物減価償却累計額	0	△ 75,267	△ 75,267	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	61,221	61,221
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	71,252	71,252
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	△ 18,510	△ 18,510
	有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 18,510	△ 18,510
資産の部合計		0	52,742	52,742	負債及び純資産の部合計	0	52,742	52,742

⑤貸借対照表の特徴的事項

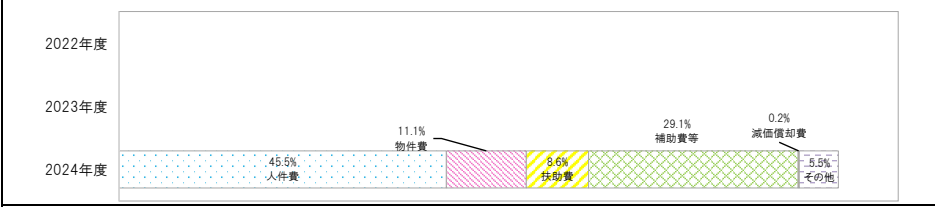
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
ひまわり荘 52,742		ひまわり荘 75,267		
減価償却累計額 (△75,267)		減価償却累計額 (△75,267)		
主な増減理由		主な増減理由		

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
母子自立支援事業費	0.92		1.87	2.79	
LINE子ども・子育て相談事業費	0.26			0.26	
児童虐待防止対策事業費	3.29	0.42		3.71	
2024年度 歳出目 合計	24.07	0.84	14.40	39.31	
2023年度 歳出目 合計					0.00

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	0.12			0.12 973 千円
合計	0.12	0.00	0.00	0.12 973 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆子ども、子育て、女性及びひとり親に関する総合的な相談業務、各種給付事業に取り組み、子育て環境の充実を図りました。

◆子育て短期支援事業については、こども家庭庁において拡充の方針としており、また、ひとり親世帯などから一定のニーズが確認され、今後も継続的な支援が求められる事業ですが、受入体制が整っていないために利用に繋がっていない点を踏まえ、受入体制の拡充に向けた取組みや親子入所の実現などニーズに合う事業について見直ししていく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		こども部	
歳出目名	保育費 (030404)	事業類型	a:施設所管型
課 名	保育課		

1 組織概要

- (1)保育所に関すること。
- (2)認定こども園に関すること。
- (3)幼稚園に関すること。
- (4)家庭的保育事業等に関すること。
- (5)子育てのための施設等利用給付に関すること。
- (6)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
- (7)社会福祉法人(保育所及び幼保連携型認定こども園の設置法人に限る。)に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,830,503	4,000,589	4,659,155	658,566
県支出金	1,584,302	1,749,094	2,036,354	287,260
分担金及び負担金	319,596	325,960	302,270	△ 23,690
使用料及び手数料	189,916	188,234	178,397	△ 9,837
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	60,301	53,300	53,217	△ 83
行政収入 小計(a)	5,984,618	6,317,177	7,229,393	912,216
人件費	2,255,802	2,348,908	2,636,189	287,281
うち時間外勤務手当	48,404	49,909	53,222	3,313
物件費	485,952	501,310	496,663	△ 4,647
うち委託料	170,921	147,237	156,382	9,145
維持補修費	26,760	21,292	29,433	8,141
扶助費	6,831,399	7,382,196	8,134,128	751,932
補助費等	909,568	690,005	831,575	141,570
減価償却費	159,052	156,005	146,734	△ 9,271
不納欠損引当金繰入額	27	184	723	539
費・退職手当引当金繰入額	372,245	377,859	315,442	△ 62,417
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	11,040,805	11,477,759	12,590,887	1,113,128
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,056,187	△ 5,160,582	△ 5,361,494	△ 200,912
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	3,398	1,213	11,801	10,588
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 3,398	△ 1,213	△ 11,801	△ 10,588
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 5,059,585	△ 5,161,795	△ 5,373,295	△ 211,500
特別収入 小計(h)	239	916	0	△ 916
特別費用 小計(i)	1,732	4,677	1,036	△ 3,641
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,493	△ 3,761	△ 1,036	2,725
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 5,061,078	△ 5,165,556	△ 5,374,331	△ 208,775

<注記>

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度、2023年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,222,690	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	12,365,696	社会資本整備投資活動支出	13,041
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,143,006	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 13,041
		財務活動収支差額(c)	△ 27,200
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 5,183,247
		一般財源充当調整額	5,183,247

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
子どものための教育・保育給付交付金(民間認可) 3,044,222(幼稚園) 547,116	
子育てのための施設等利用給付交付金(認可外) 73,249(幼稚園) 421,040	
就学前教育・保育施設整備交付金 84,448 など	
主な増減理由	公定価格の増額改定・幼稚園4園の新制度移行による、子どものための教育・保育給付交付金の増(民間認可) (435,106)(幼稚園)(121,418) など
勘定科目	扶助費
施設型・地域型保育給付費(民間認可) 5,897,683(幼稚園) 1,303,718	
施設等利用費(幼稚園) 798,583(認可外) 134,144	
主な増減理由	公定価格の増額改定による施設型・地域型保育給付費(民間認可)の増(544,527) 4園が新制度幼稚園に移行したことによる施設型・地域型保育給付費(幼稚園)の増(458,320) など
勘定科目	補助費等
認可保育所等整備費補助金 95,004	
認可保育所等障害児保育補助金 84,574	
私立幼稚園運営費補助金 56,665	
保育人材確保補助金 164,204	
病児保育事業運営費補助金 61,214 など	
主な増減理由	認可保育所等整備費補助金の増(57,366) 保育施設等高熱水費高騰対応支援補助金の増(民間認可) (18,520)(認可外) (5,710) 幼稚園型一時預かり補助金の増(8,234) 病児保育事業運営費補助金の増(6,206) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
未収金	14,806	20,984	6,178	流動負債	229,435	284,035	54,600
不納欠損引当金	△ 263	△ 723	△ 460	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,302	4,306	4
有形固定資産	2,215,446	2,109,960	△ 105,486	賞与引当金	225,133	253,120	27,987
土地	1,366,678	1,366,678	0	その他の流動負債	0	26,609	26,609
建物(取得価額)	3,081,937	3,093,114	11,177	固定負債	1,855,571	1,835,317	△ 20,254
建物減価償却累計額	△ 2,313,093	△ 2,396,792	△ 83,699	地方債	4,306	0	△ 4,306
工作物(取得価額)	508,378	503,202	△ 5,176	退職手当引当金	1,851,265	1,747,386	△ 103,879
工作物減価償却累計額	△ 428,454	△ 456,242	△ 27,788	その他の固定負債	0	87,931	87,931
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,085,006	2,119,352	34,346
無形固定資産	1,660	386	△ 1,274	純資産	171,679	146,795	△ 24,884
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	25,036	135,540	110,504	純資産の部合計	171,679	146,795	△ 24,884
資産の部合計	2,256,685	2,266,147	9,462	負債及び純資産の部合計	2,256,685	2,266,147	9,462

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

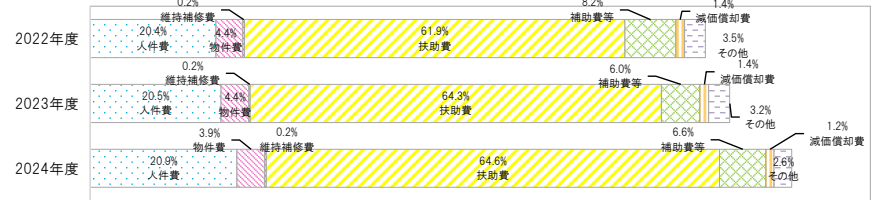
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし(※注記参照)		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時預かり事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、保育所入所者負担金277千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、保育所入所者使用料276千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
保育所運営管理費等	198.33	6.38	294.55	499.26	478.47
施設型・地域型保育給付費	2.34			2.34	1.76
保育課管理事務費	9.04	2.25	3.19	14.48	13.47
2024年度 歳出目 合計	249.17	9.79	302.11	561.07	
2023年度 歳出目 合計	251.07	9.85	282.91		543.84

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△1.88			△1.88	△12,546 円
他所属等からの応援	0.16		0.14	0.30	2,786 円
合計	△1.72	0.00	0.14	△1.58	△9,760 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少し、2021年度以降は毎年4月時点で国基準待機児童ゼロを達成しました。今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能な良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。
◆今後の少子化進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	こども部	課名	保育課
保育費 (030404)	大事業/中事業名	公立保育所費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報	施設の名称	保育所25箇所	建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,858.8㎡
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.8%	0.7%	0.9%	受益者負担比率	7.3%	7.0%
資産老朽化比率	74.8%	75.8%	75.8%	入所児童数 (各4月1日)	1,843人	1,794人
減価償却費・投資比率	3.4%	59.0%	10.4%			1,713人

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
- ◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
- ◆4月1日時点での入所児童数が定員を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	1,843	1,794	1,713	公立保育所入所児童数 (各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	0	0	0	国基準待機児童数 (各年度4月1日現在)
成果の説明					◆女性の社会進出の促進などの影響により増加する保育需要に対応するため、民間認可保育施設の整備により受け皿確保に努めた結果、2021年度以降毎年4月時点で国基準待機児童数ゼロを達成しました。また、公立保育所においては、湖南地区や中田地区など周辺部の保育所における入所児童数の減少等により全体の入所児童数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	44,618	70,217	0	△ 70,217
県支出金	0	521	382	△ 139
分担金及び負担金	5,731	528	462	△ 66
使用料及び手数料	189,877	188,192	178,347	△ 9,845
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	52,453	52,378	51,164	△ 1,214
行政収入 小計(a)	292,679	311,836	230,355	△ 81,481
行政費用				
人件費	1,718,378	1,872,301	1,867,912	△ 4,389
物件費	369,050	398,799	382,006	△ 16,793
うち委託料	63,197	52,974	50,882	△ 2,092
維持補修費	26,760	21,292	29,433	△ 8,141
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,551	16,354	6,628	△ 9,726
減価償却費	123,799	120,752	112,562	△ 8,190
不納欠損引当金繰入額	0	31	241	210
賞与・退職手当引当金繰入額	340,900	240,683	195,303	△ 45,380
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,598,438	2,670,212	2,594,085	△ 76,127
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,305,759	△ 2,358,376	△ 2,363,730	△ 5,354
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	3,398	1,213	11,730	10,517
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3,398	△ 1,213	△ 11,730	10,517
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,309,157	△ 2,359,589	△ 2,375,460	△ 15,871
特別収入 小計 (h)	239	0	0	0
特別費用 小計 (i)	1,618	2,985	912	△ 2,073
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,379	△ 2,985	△ 912	△ 2,073
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,310,536	△ 2,362,574	△ 2,376,372	△ 13,798

<注記>

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は14,585千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2024	25	103,763,400	△ 3,045,080	人件費及び物件費の減少により行政コストが減少したため、1施設あたりのコストが減少しました。
		2023	25	106,808,480	△ 2,870,960	
		2022	25	103,937,520		
利用者1人あたりのコスト	人	2024	1,713	1,514,352	25,940	人件費及び物件費の減少により行政コストが減少したが、入所児童数も減少したため、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2023	1,794	1,488,412	78,516	
		2022	1,843	1,409,896		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目				
2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		
A	B	A	B	A	B	A	B	
		差額				差額		
		B-A				B-A		
流動資産	未収金	7,251	9,324	2,073	流動負債	165,160	207,978	42,818
	不納欠損引当金	△ 110	△ 241	△ 131	逓付未済金	0	0	0
事業用資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,302	4,306	4
	有形固定資産	2,111,468	2,041,520	△ 69,948	貸与引当金	160,858	177,911	17,053
	土地	1,352,072	1,352,072	0	その他の流動負債	0	25,761	25,761
	建物(取得価額)	2,930,449	2,941,626	11,177	固定負債	1,643,392	1,609,133	△ 34,259
	建物減価償却累計額	△ 2,208,284	△ 2,288,334	△ 80,050	地方債	4,306	0	△ 4,306
	工作物(取得価額)	204,113	213,542	9,429	退職手当引当金	1,639,086	1,524,553	△ 114,533
	工作物減価償却累計額	△ 166,882	△ 177,386	△ 10,504	その他の固定負債	0	84,580	84,580
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,808,552	1,817,111	8,559
	無形固定資産	483	386	△ 97	純資産	335,576	365,248	29,672
	有形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
固定資産	その他の固定資産	25,036	131,370	106,334	純資産の部合計	335,576	365,248	29,672
	資産の部合計	2,144,128	2,182,359	38,231	負債及び純資産の部合計	2,144,128	2,182,359	38,231

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

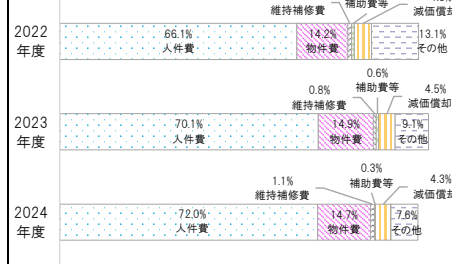
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金 2,310 過年度保育料未収金 4,457 現年度食材料費未収金 1,194 など	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所 1,352,072	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所 2,941,626
主な増減理由	現年度保育料未収金の減 (△935) 過年度保育料未収金の増 (2,234) 現年度食材料費未収金の増 (589)	増減なし		主な増減理由	消防設備修繕による増 (5,830) トイレ洋式化による増 (5,347) など

<注記>

当年度において、保育所入所者使用料276千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



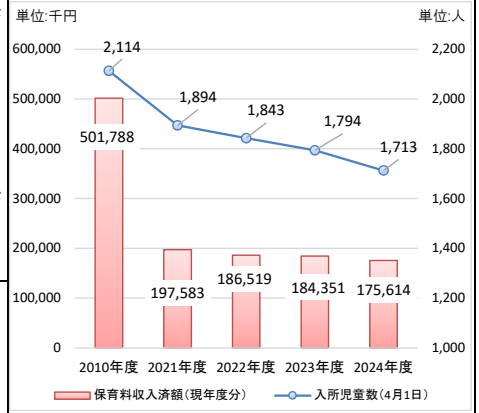
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
	合計	合計	合計	合計	合計
内 延 長保育事業費	195.26	6.24	293.78	495.28	478.47
事業 合計	3.07	0.14	0.77	3.98	3.61
2024年度 事業 合計	198.33	6.38	294.55	499.26	
2023年度 事業 合計	201.91	6.35	273.82		482.08

6 個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保育料収入は、国の幼児教育・保育の無償化や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、減少しています。なお、2024年度は定額減税の影響により保育料の階層区分が下がったことなどにより保育所入所者使用料収入が8,737千円 (△4.7%) 減少しました。
- ◆湖南地区や中田地区など周辺部の入所児童数の減少等により、4月1日時点での入所児童数が定員 (2,000人) を下回っています。
- ◆主に保育士に要する人件費が、行政費用のうち72.0%と高い割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
- ◆4月1日時点での入所児童数 (1,713人) が定員 (2,000人) を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。
- ◆2029年度末に4保育所の廃止が決定していることから、保育所職員の人員の状況を整理する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

2024年度 事業別財務諸表		部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費 (030404)	大事業/中事業名	民間認可保育所費	事業類型	4：給付/負担型
1 事業概要	保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。（根拠法令：児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等）				
事業内容	施設の名称	—		建設年月日	—
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度
	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度
	資産維持補修費率	—	—	受益者負担比率	5.8%
	資産老朽化比率	—	—	入所児童数	3,677人
基本情報	減価償却費・投資比率	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しましたが、今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能な良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。
- ◆年度間を通した待機児童の解消の観点から、幼稚園からの移行や認可外保育施設から認可保育施設への移行など、既存施設からの移行を引き続き支援していく必要があります。
- ◆民間認可保育所等の増加に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,677	3,739	3,821	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)	
	(人)	0	0	0	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)	
成果の説明	◆待機児童の解消に向け、2020年度に改定した第2期「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、確保すべき保育量の見込みを5年間で1,785名分として施設整備を進めており、2023年4月に民間認可保育所等3施設が開設され、入所児童数は着実に増加しています。					
	(2023年度比82人、2.2%増、2022年度比144人、3.9%増、2021年度比236人、6.6%増、2020年度比580人、17.9%増)					
◆施設整備による受入枠の拡大を図り、2021年度以降毎年4月時点で国基準待機児童ゼロを達成できています。						

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,653,424	2,670,752	3,415,151	744,399
県支出金	1,007,035	1,066,083	1,272,096	206,013
分担金及び負担金	307,387	311,402	289,747	△ 21,655
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6,944	0	55	55
行政収入 小計(a)	3,974,790	4,048,237	4,977,049	928,812
人件費	10,300	19,611	13,249	△ 6,362
物件費	29,286	12,224	3,594	△ 8,630
うち委託料	28,063	11,684	1,431	△ 10,253
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	4,972,657	5,353,156	5,897,683	544,527
補助費等	294,456	193,664	314,564	120,900
減価償却費	6,659	6,659	6,659	0
不納欠損引当金繰入額	27	153	482	329
賞与・退職手当引当金繰入額	3,463	11,502	1,893	△ 9,609
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	5,316,848	5,596,969	6,238,124	641,155
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,342,058	△ 1,548,732	△ 1,261,075	287,657
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,342,058	△ 1,548,732	△ 1,261,075	287,657
特別収入 小計(h)	0	916	4,460	3,544
特別費用 小計(i)	110	1,691	124	△ 1,567
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 110	△ 775	4,336	5,111
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,342,168	△ 1,549,507	△ 1,256,739	292,768

【注記】

第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は23,289千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2024	64	97,470,688	10,018,047	公定価格の増額改定に伴う施設型・地域型保育給付費の増により、1施設あたりのコストは増加しました。
		2023	64	87,452,641	291,198	
		2022	61	87,161,443		
児童1人あたりのコスト	人	2024	3,821	1,632,589	135,673	公定価格の増額改定に伴う施設型・地域型保育給付費の増により、児童1人あたりのコストは増加しました。
		2023	3,739	1,496,916	50,942	
		2022	3,677	1,445,974		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目				
2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		
A		B		A		B		
		差額				差額		
		B - A				B - A		
流動資産	未収金	7,456	11,323	3,867	流動負債	2,167	1,893	△ 274
	不納欠損引当金	△ 153	△ 482	△ 329	逋付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	6,659	0	△ 6,659	貸与引当金	2,167	1,893	△ 274
事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	22,082	16,218	△ 5,864
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	66,593	66,593	0	退職手当引当金	22,082	16,218	△ 5,864
	工作物減価償却累計額	△ 59,934	△ 66,593	△ 6,659	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,249	18,111	△ 6,138
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 10,287	△ 7,270	3,017
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
資産の部合計	13,962	10,841	△ 3,121	純資産の部合計	△ 10,287	△ 7,270	3,017	
				負債及び純資産の部合計	13,962	10,841	△ 3,121	

⑤貸借対照表の特徴的事項

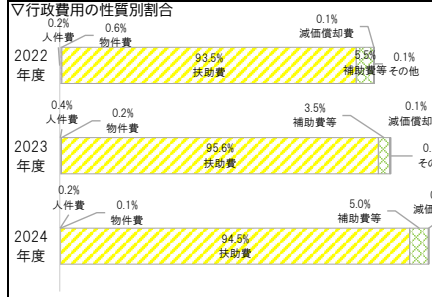
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金 5,698 など	決算額の主な内訳	民間認可保育所設置遊具 66,593	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度保育料未収金の増(1,301)など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

当年度において、保育所入所者負担金277千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

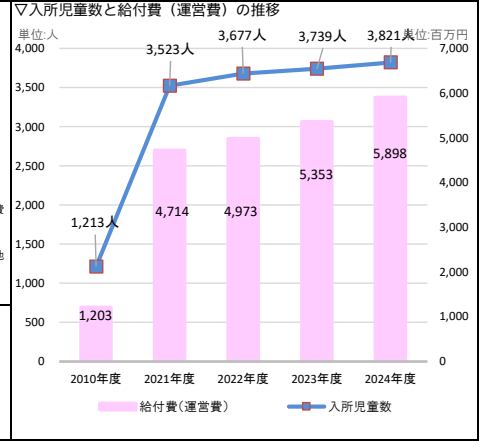
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内 民間認可保育所施設型・地域型保育給付費	1.12			1.12	1.22
内 認可保育所等整備補助事業費	0.22			0.22	0.48
2024年度 事業 合計	2.11	0.14	0.00	2.25	
2023年度 事業 合計	2.72	0.17	0.00		2.89

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間認可保育所等の施設整備を進めたことにより、2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しました。
- ◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、約59億円で94.5%と高い割合を示しており、入所児童数の増加や公定価格の増額改定に伴い支出が年々増加しており、前年度比5億4,500万円(約10.1%)の増となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しましたが、今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能な良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。
- ◆年度間を通した待機児童の解消、既存施設の有効活用及び保護者のニーズに応える観点から、幼稚園から認定こども園への移行や認可外保育施設から認可保育施設への移行などを引き続き支援していく必要があります。
- ◆民間認可施設等の増加や公定価格の増額改定等に伴い、施設型・地域型保育給付費の増加が見込まれます。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	保育費(030404)	大事業/中事業名	認可外保育施設費	事業類型	4：給付/負担型			
1 事業概要								
事業内容	認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。							
基本情報	施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	-	-	-
	資産老朽化比率	-	-	-	入所児童数	1,091人	993人	967人
	減価償却費・投資比率	-	-	-				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆認可外保育施設の入所児童数は、認可保育所等の増加に伴い減少傾向にありますが、保育の受け皿としての役割を担っていることから、今後も保育の質の向上、保護者負担の軽減を図るため、支援を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	43	40	40	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	1,091	993	967	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)
成果の説明	◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、入所児童数は減少傾向にあります。 ◆施設数は前年度と同数の40施設となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	100,007	96,770	79,846	△ 16,924
県支出金	47,987	40,532	39,244	△ 1,288
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8	13	1,196	1,183
行政収入 小計(a)	148,002	137,315	120,286	△ 17,029
人件費	12,229	10,387	11,726	1,339
物件費	2,118	1,699	1,859	160
うち委託料	417	122	1,048	926
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	152,294	133,574	134,144	570
補助費等	76,001	50,773	73,686	22,913
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,245	1,073	2,898	1,825
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	243,887	197,506	224,313	26,807
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 95,885	△ 60,191	△ 104,027	△ 43,836
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 95,885	△ 60,191	△ 104,027	△ 43,836
特別収入 小計(h)	857	2,858	0	△ 2,858
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	857	2,858	0	△ 2,858
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 95,028	△ 57,333	△ 104,027	△ 46,694

〈注記〉

認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2024	40	5,607,825	670,175	無償化事業の対象世帯の増加及び光熱水費高騰に係る補助金の増加に伴い、1施設あたりのコストが増加しました。
		2023	40	4,937,650	△ 734,141	
		2022	43	5,671,791		
入所児童数1人あたりのコスト	人	2024	967	231,968	33,070	無償化事業の対象世帯の増加及び光熱水費高騰に係る補助金の増加に伴い、児童1人あたりのコストが増加しました。
		2023	993	198,898	△ 24,646	
		2022	1,091	223,544		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金	0	248	248	流動負債	1,073	1,342	269
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,073	1,342	269
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	10,935	11,497	562
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,935	11,497	562
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,008	12,839	831
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 12,008	△ 12,591	△ 583
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		0	248	248	純資産の部合計	△ 12,008	△ 12,591	△ 583
					負債及び純資産の部合計	0	248	248

⑤貸借対照表の特徴的事項

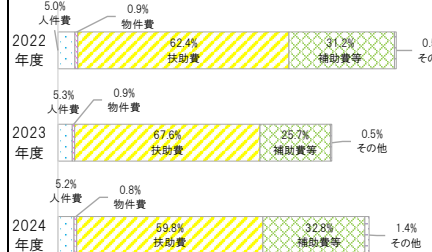
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	過年度補助金返還金未収金 248	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	過年度の返還未収金が発生したことによる増(248)	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

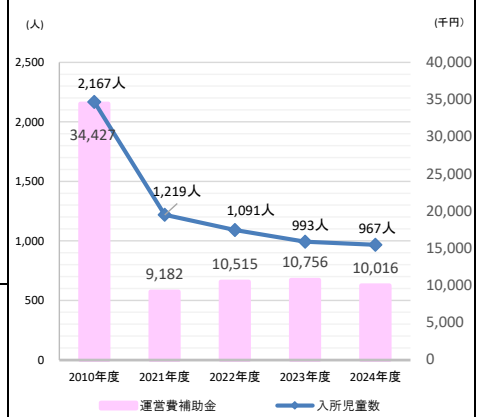


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
内訳	合計	合計	合計	合計	合計
私立保育園運営費補助事業費	0.14	0.00	0.00	0.14	0.03
保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.39	0.00	1.07	1.46	1.83
2024年度 事業 合計	1.50	0.00	1.07	2.57	
2023年度 事業 合計	1.35	0.00	0.93		2.28

6 個別分析

▽入所児童数と運営費補助金の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行に伴い、入所児童数は減少傾向にあり、東日本大震災前の2010年度比では、1,200人(△55.4%)の減少となっています。
◆行政費用については、保育所等幼児教育保育無償化事業費を含む扶助費が、59.8%と高い割合を占めています。
◆一方、認可外保育施設には約1,000人の入所児童があり、保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆認可保育所等の増加に伴い、認可外保育施設の入所児童数は減少傾向にありますが、保育の受け皿としての役割を担っていることから、今後も保育の質の向上、保護者負担の軽減を図るため、支援を継続していく必要があります。併せて、認可保育所への移行を支援していきます。

2024年度 事業別財務諸表

2024年度 事業別財務諸表		部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030404)	大事業/中事業名	病児・病後児保育事業費	事業類型	4:給付/負担型
1 事業概要					
事業内容	病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。				
基本情報	施設の名称	—		建設年月日	—
		2022年度	2023年度	2024年度	
	施設面積等	—		2022年度	2023年度
		2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率	—	—	—	—
	資産老朽化比率	—	—	—	—
	減価償却費・投資比率	—	—	—	—
	受益者負担比率	—	—	—	—
	利用延べ人数	2,049人	2,403人	2,587人	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出を支援する病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用定員数	(人)	24	24	24	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	2,049	2,403	2,587	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

◆利用延べ人数は、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、2023年度から増加傾向となり、2024年度は前年度比で184人（7.7%）増加しました。
◆利用者負担の軽減策としてひとり親への利用料免除（828千円）を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	23,233	21,156	22,043	887
県支出金	17,457	22,335	20,513	△ 1,822
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	528	386	433	47
行政収入 小計(a)	41,218	43,877	42,989	△ 888
人件費	1,391	1,100	1,286	186
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	60,083	65,325	65,247	△ 78
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	350	136	470	334
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	61,824	66,561	67,003	442
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,606	△ 22,684	△ 24,014	△ 1,330
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 20,606	△ 22,684	△ 24,014	△ 1,330
特別収入 小計 (h)	0	372	0	△ 372
特別費用 小計 (i)	4	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 4	372	0	△ 372
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 20,610	△ 22,312	△ 24,014	△ 1,702

【注記】

利用料金(1日2,000円)は、保護者が各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2024	4	16,750,750	110,500	補助費等の増加により行政費用が増加したため、1施設あたりのコストも増加しました。
		2023	4	16,640,250	118,250	
		2022	4	15,456,000		
利用者1人あたりのコスト	人	2024	2,587	25,900	△ 1,799	補助費等の増加により行政費用が増加しましたが、利用者数も増加したため、利用者1人あたりのコストは減少しました。
		2023	2,403	27,699	△ 2,474	
		2022	2,049	30,173		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A	勘定科目				2023年度 A	2024年度 B	差額 B - A
流動資産	未収金		0	0	0	0	流動負債		136	180	44		
	不納欠損引当金		0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0		
	その他の流動資産		0	0	0	0	地方債	0	0	0	0		
	有形固定資産	0	0	0	0	0	賞与引当金	136	180	44			
事業用資産	土地	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0		
	建物(取得価額)	0	0	0	0	0	固定負債	1,385	1,541	156			
	建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0		
	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	退職手当引当金	1,385	1,541	156			
	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0		
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	負債の部合計	1,521	1,721	200			
	無形固定資産	0	0	0	0	0	純資産	△ 1,521	△ 1,721	△ 200			
	無形固定資産	0	0	0	0	0							
	インフラ資産	0	0	0	0	0							
	土地	0	0	0	0	0							
資産	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0							
	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0							
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0	0	0							
	その他の固定資産	0	0	0	0	0							
資産の部合計				0	0	0	純資産及び純資産の部合計				△ 1,521	△ 1,721	△ 200
											0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	主なる増減理由	主なる増減理由

【注記】

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

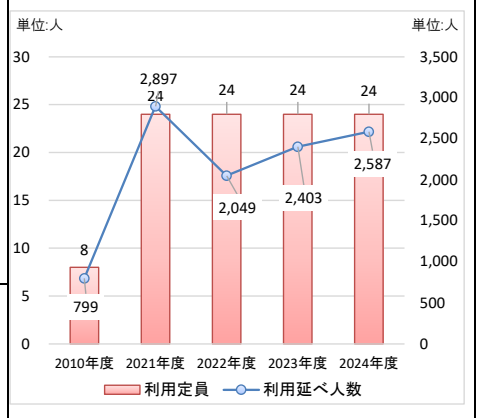


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
	合計	合計	合計	合計	合計
内訳	0.20			0.20	0.17
				0.00	0.00
2024年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.20	
2023年度 事業 合計	0.17	0.00	0.00		0.17

6 個別分析

▽利用定員と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、2023年度から増加傾向となり、2024年度は前年度比で184人（7.7%）増加しました。
◆前年度と比較して利用者数が増加したことから、行政費用は減少しました。病児・病後児保育事業補助金を含む補助費が、行政費用のうち97.4%と高い割合を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆核家族化や共働き世帯の増加により、今後も保護者の就労支援を目的とする病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名		保育費 (030404)		大事業/中事業名		私立幼稚園費		事業類型		4：給付/負担型				
1 事業概要														
事業内容		私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。												
基本情報	施設の名称		-		建設年月日		-		施設面積等		-			
			2022年度		2023年度		2024年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	資産維持補修費率		-		-		-		受益者負担比率		-		-	
	資産老朽化比率		-		-		-		施設数（認定こども園を含む）		33箇所		33箇所	
	減価償却費・投資比率		-		-		-		園児数（学校基本調査）		4,495人		4,071人	
										3,699人				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新制度幼稚園等へ移行する園が増えてきていることから、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
◆年度途中に発生する待機児童の解消等に向け、定員に余裕がある私立幼稚園に必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	(園所)	29	27	27	補助施設数 (2023年度以降は施設型給付施設含む)
施設利用費等交付者数	(人)	4,408	4,055	3,343	施設利用費等に係る給付事業の対象園児数
成果の説明	◆市内の全私立幼稚園に対し補助金等を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。 ◆国の幼児教育・保育の無償化政策を着実に実施する等、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。利用費等に係る給付事業の対象園児数は、前年度比712人 (17.6%) 減少しましたが、2024年度に4園が新制度幼稚園に移行したこと及び園児数の減少によるものです。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)				
勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	872,315	1,022,253	988,008	△ 34,245
県支出金	483,760	581,404	661,372	79,968
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	25	41	53	12
行政収入 小計(a)	1,356,100	1,603,698	1,649,433	45,735
行政費用				
人件費	22,048	26,801	25,657	△ 1,144
物件費	1,112	1,108	1,551	443
うち委託料	417	489	622	133
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	1,706,449	1,895,465	2,102,301	206,836
補助費等	306,190	199,749	172,467	△ 27,282
減価償却費	27,416	27,416	25,956	△ 1,460
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,364	6,338	2,693	△ 3,645
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,065,579	2,156,877	2,330,625	173,748
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 709,479	△ 553,179	△ 681,192	△ 128.013
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 709,479	△ 553,179	△ 681,192	△ 128.013
特別収入 小計 (h)	0	0	504	504
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	504	504
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 709,479	△ 553,179	△ 680,688	△ 127.509

【注記】

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
単位あたりコストの増減理由					
私立幼稚園 1 園あたりのコスト	施設	2024	32	72,832,031	7,472,122
		2023	33	65,359,909	2,766,606
		2022	33	62,593,303	
園児 1 人あたりのコスト	人	2024	3,699	630,069	100,254
		2023	4,071	529,815	70,287
		2022	4,495	459,528	

対象となる施設数は減少したが、新制度移行幼稚園が増加したことにより幼稚園 1 園あたりのコストは増加しました。
対象となる園児数は減少しているが、新制度移行幼稚園が増加したことにより園児1人あたりのコストは増加しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	2,510	2,693	183
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,510	2,693	183
有形固定資産	97,317	68,441	△ 28,876	その他の流動負債	0	0	0
土地	14,606	14,606	0	固定負債	25,581	23,080	△ 2,501
建物(取得価額)	151,488	151,488	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 104,809	△ 108,458	△ 3,649	退職手当引当金	25,581	23,080	△ 2,501
工作物(取得価額)	237,671	223,068	△ 14,603	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 201,639	△ 212,263	△ 10,624	負債の部合計	28,091	25,773	△ 2,318
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	69,226	42,668	△ 26,558
無形固定資産	0	0	0				
固定資産	97,317	68,441	△ 28,876	負債及び純資産の部合計	97,317	68,441	△ 28,876
インフラ資産							
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	97,317	68,441	△ 28,876				

⑤貸借対照表の特徴的事項

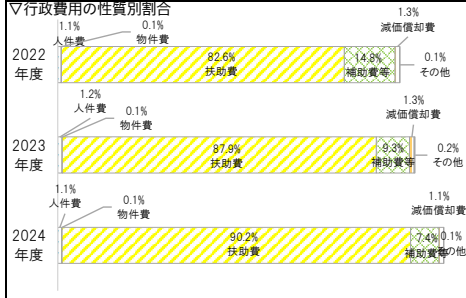
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園園用地 (現みらい幼稚園) 14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園建物 (現みらい幼稚園) 151,488	決算額の主な内訳	私立幼稚園設置遊具 223,068
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公立西田保育所へ移設しためぐみ幼稚園 (廃園2024.3.31) 遊具の減 (△14,603)

【注記】

--

5 財務構造分析

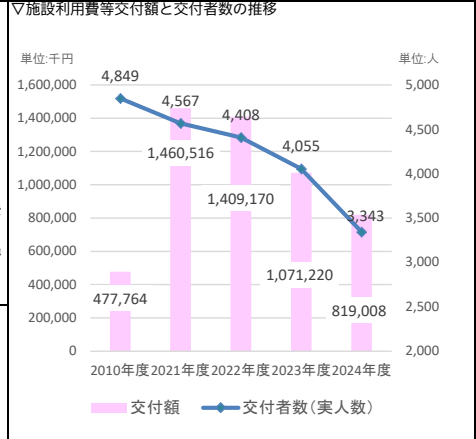


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内訳					
幼稚園幼児教育・保育無償化事業費	1.56	3.33	4.89	4.99	
私立幼稚園運営費補助事業費	0.18	0.00	0.18	1.83	
2024年度 事業 合計	3.00	0.01	3.35	6.36	
2023年度 事業 合計	3.15	0.01	3.02	6.18	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補助事業の実施により、子育て世帯の経済的負担軽減と私学・幼児教育の振興に寄与することができました。
◆新制度幼稚園等への移行に伴う対象施設の減少等により、施設利用費等交付額は、前年比252,212千円 (23.5%) の減となっています。
◆行政費用の90.2%を占める扶助費は、施設等利用給付費 (無償化) が38%、施設型・地域型保育給付費が62%となっています。
(2024年度末 未移行幼稚園16園、新制度幼稚園11園)

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年度間を通した待機児童の解消、既存施設の有効活用及び保護者のニーズに応える観点から、幼稚園から認定こども園への移行を支援していく必要があります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	児童障害福祉費(030405)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	障がい福祉課

1 組織概要

- (1)障害者福祉の総合企画に関すること。
(2)特別児童介護手当・障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
(3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。
(4)身体障害者手帳に関すること。
(5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。
(6)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。
(7)希望ヶ丘学園に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	676,063	944,897	1,132,589	187,692
県支出金	346,433	464,722	554,609	89,887
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	9	0	△ 9
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,022,505	1,409,628	1,687,198	277,570
人件費	16,437	13,762	14,228	466
うち時間外勤務手当	300	1,347	767	△ 580
物件費	4,862	5,586	21,000	15,414
うち委託料	1,125	1,013	16,319	15,306
維持補修費	517	0	0	0
扶助費	1,369,811	1,739,924	2,138,797	398,873
補助費等	1,809	11,225	65,440	54,215
減価償却費	7,156	7,173	6,752	△ 421
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,192	3,309	3,236	△ 73
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,402,784	1,780,979	2,249,453	468,474
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 380,279	△ 371,351	△ 562,255	△ 190,904
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	36	23	10	△ 13
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 36	△ 23	△ 10	13
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 380,315	△ 371,374	△ 562,265	△ 190,891
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	145	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 145	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 380,460	△ 371,374	△ 562,265	△ 190,891

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,687,198	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	2,240,741	社会資本整備投資活動支出	7,714
行政サービス活動収支差額(a)	△ 553,543	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 7,714
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 561,257
		一般財源充当調整額	561,257

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金 1,120,733 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 7,941 特別児童扶養手当支給事務国庫委託金 3,809 など
主な増減理由	障害児給付費国庫負担金の増(193,875) 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金の増(7,941) など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金 550,458 児童虐待防止対策等総合支援事業費県補助金 3,970 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費県補助金 181 など
主な増減理由	障害児給付費県負担金の増(87,029) 児童虐待防止対策等総合支援事業費県補助金の増(3,970)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費 2,099,327 障害児相談支援事業費 39,091 難聴児補聴器購入費等助成事業費 379 など
主な増減理由	障害児通所支援事業費の増(392,687) 障害児相談支援事業費の増(6,532) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	8,980	3,199	△ 5,781
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	7,714	1,128	△ 6,586
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,266	2,071	805
有形固定資産	201,971	195,220	△ 6,751	その他の流動負債	0	0	0
土地	63,033	63,033	0	固定負債	12,291	11,529	△ 762
建物(取得価額)	190,675	190,675	0	地方債	3,388	2,260	△ 1,128
建物減価償却累計額	△ 56,004	△ 62,196	△ 6,192	退職手当引当金	8,903	9,269	366
工作物(取得価額)	8,625	8,625	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 4,358	△ 4,917	△ 559	負債の部合計	21,271	14,728	△ 6,543
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	180,700	180,492	△ 208
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	201,971	195,220	△ 6,751	負債及び純資産の部合計	201,971	195,220	△ 6,751

⑤貸借対照表の特徴的事項

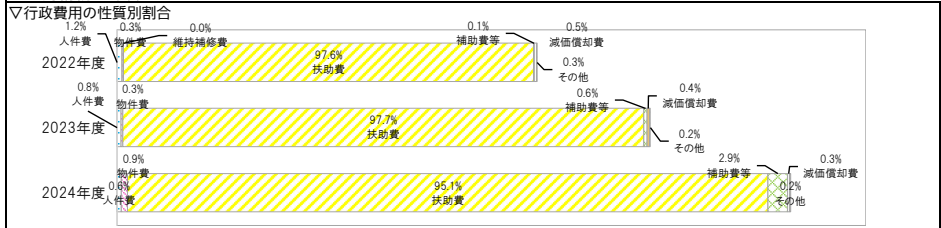
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
希望ヶ丘学園 63,033	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園 190,675	決算額の主な内訳		
増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由		

<注記>

希望ヶ丘学園に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

3 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
児童発達支援利用者負担無料化事業	0.07			0.07	0.13
障害児給付費	0.43			0.43	1.98
難聴児補聴器購入費等助成事業費	0.10			0.10	0.08
2024年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.62	2.62	
2023年度 歳出目 合計	2.00	0.00	2.00		4.00

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 円
他所属等からの応援				0.00 円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用のうち、扶助費が前年費22.9%増加しており、発達障害の認知の広がりや保護者の就労意欲の高まり・障害福祉サービス事業所数の増加による受給者数・利用量の増加や、令和6年度報酬改定が要因と考えられます。
- ◆障害福祉サービス受給者証取得人数は毎年増加し続けており、今後もその増加が見込まれます。障害福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準及び質の確保とサービス提供体制を確保する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

2024年度 事業別財務諸表		部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課	
歳出目名	児童障害福祉費(030405)	大事業・中事業名	希望ヶ丘学園費		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健全な育成を図ります。
[指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2024.4.1～2029.3.31)]

基本 情報	施設の名称	希望ヶ丘学園			建設年月日	2015年3月31日			施設面積等	649.21㎡		
		2022年度		2023年度	2024年度		2022年度		2023年度	2024年度		
	資産維持補修費率	0.3%		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	7.4%		0.0%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	28.2%		31.7%	35.0%	利用者数	5,600人		5,807人	6,285人		

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆児童発達支援センターとして、市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実を図るほか、地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、民間の事業所と連携を強化し、より職員の専門性を高め、効果的かつ効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、P D C Aサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,600	5,807	6,285	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	63	71	71	施設との利用契約者数
成果の説明	◆利用者数について、2024年度は2023年度比8.2%増となりました。 ◆利用契約者数について、2024年度は2023年度と同数となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,715	475	0	△ 475
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	9	0	△ 9
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,724	484	0	△ 484
	行政費用	人件費	857	553	1,628
物件費		1,365	1,027	3,845	2,818
うち委託料		1,125	1,013	3,669	2,656
維持補修費		517	0	0	0
扶助費		0	0	0	0
補助費等		541	350	78	△ 272
減価償却費		7,156	7,173	6,752	△ 421
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額		657	70	54	△ 16
その他の行政費用		0	0	0	0
行政費用 小計(b)	11,093	9,173	12,357	3,184	
行政収支差額(a)-(b)=(c)		△ 9,369	△ 8,689	△ 12,357	△ 3,668
金融収入(d)		0	0	0	0
金融費用(e)		36	23	10	△ 13
金融収支差額(d)-(e)=(f)		△ 36	△ 23	△ 10	13
通常収支差額(c)+(f)=(g)		△ 9,405	△ 8,712	△ 12,367	△ 3,655
特別収入 小計(h)		0	323	207	△ 116
特別費用 小計(i)		145	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)		△ 145	323	207	△ 116
当期収支差額(g)+(j)=(k)		△ 9,550	△ 8,389	△ 12,160	△ 3,771

②行政コスト計算書の特微的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
指定管理料 3,669 など	物件費	国庫支出金	指定管理料の増(3,039) など
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 0	被災者支援総合交付金の皆減(△475)
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2024	6,285	1,966	386	指定管理料の増により行政コストが増加したため、施設利用者1人当たりのコストが増加しました。
		2023	5,807	1,580	△ 401	
		2022	5,600	1,981		
開館1日あたりのコスト	日	2024	243	50,852	13,103	指定管理料の増により行政コストが増加したため、開館1日当たりのコストが増加しました。
		2023	243	37,749	△ 7,901	
		2022	243	45,650		

④貸借対照表

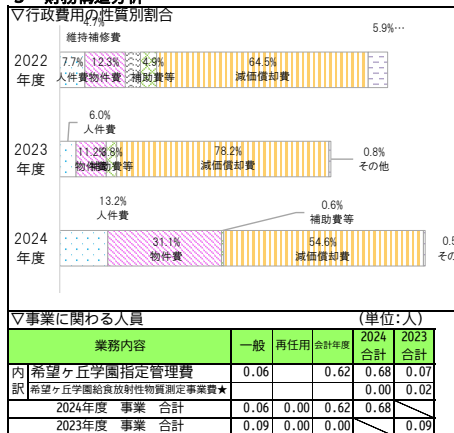
勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	7,784	1,182	△ 6,602
流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	7,714	1,128	△ 6,586
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	70	54	△ 16
有形固定資産	201,971	195,220	△ 6,751	その他の流動負債	0	0	0
土地	63,033	63,033	0	固定負債	4,098	2,723	△ 1,375
建物(取得価額)	190,675	190,675	0	地方債	3,388	2,260	△ 1,128
建物減価償却累計額	△ 56,004	△ 62,196	△ 6,192	退職手当引当金	710	463	△ 247
工作物(取得価額)	8,625	8,625	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 4,358	△ 4,917	△ 559	負債の部合計	11,882	3,905	△ 7,977
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	190,089	191,315	1,226
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	201,971	195,220	△ 6,751
資産の部合計	201,971	195,220	△ 6,751	負債及び純資産の部合計	201,971	195,220	△ 6,751

⑤貸借対照表の特微的事項

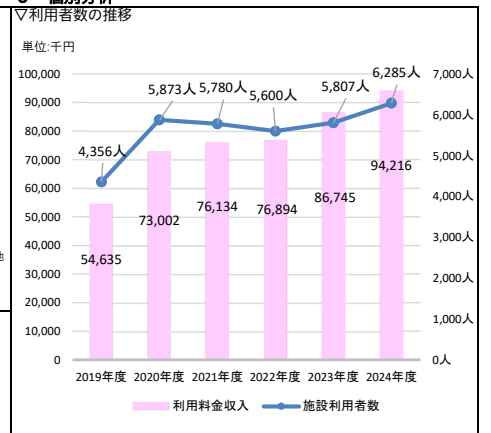
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
希望ヶ丘学園 63,033	希望ヶ丘学園 190,675	希望ヶ丘学園 63,033	希望ヶ丘学園 190,675
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、2019年度から2020年度にかけては増加しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、2021年度は5,780人(対前年度比1.6%減)、2022年度は5,600人(対前年度比3.1%減)と減少が続いていました。感染状況が落ち着いたことから、2023年度は5,807人(対前年度比3.7%増)と増加に転じ、2024年度は6,285人(対前年度比8.2%増)と増加傾向となりました。
◆1日あたりの利用者数は25.9人で、定員30人から換算した稼働率は86.3%であることから、前年度比で稼働率は6.6%向上しており維持していく必要がある。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童発達支援センターとして、市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実を図るほか、地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、民間の事業所と連携を強化し、より職員の専門性を高め、効果的かつ効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、P D C Aサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。直近の課題としては照明のLED化が必要です。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	生活支援課

1 組織概要

- (1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,746,163	3,735,824	3,945,503	209,679
県支出金	3,348	2,186	0	△ 2,186
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	104,858	67,169	42,159	△ 25,010
行政収入 小計(a)	3,854,369	3,805,179	3,987,662	182,483
人件費	363,548	351,929	358,066	6,137
うち時間外勤務手当	18,797	18,838	21,143	2,305
物件費	17,308	24,821	21,299	△ 3,522
うち委託料	3,802	10,464	3,955	△ 6,509
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	4,871,902	5,011,734	5,259,612	247,878
補助費等	265,819	92,049	20,919	△ 71,130
減価償却費	324	324	474	150
不納欠損引当金繰入額	29,870	9,803	4,070	△ 5,733
賞与・退職手当引当金繰入額	104,559	29,732	61,113	31,381
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,653,330	5,520,392	5,725,553	205,161
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,798,961	△ 1,715,213	△ 1,737,891	△ 22,678
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,798,961	△ 1,715,213	△ 1,737,891	△ 22,678
特別収入 小計 (h)	0	42,326	0	△ 42,326
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	42,326	0	△ 42,326
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,798,961	△ 1,672,887	△ 1,737,891	△ 65,004

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,981,418	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,689,628	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,708,210	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,708,210	一般財源充当調整額	1,708,210		

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 334,662 査察指導員6名、ケースワーカー37名、 保健師1名、その他事務7名 会計年度職員報酬等 23,404 会計年度職員8名
主な増減理由	職員手当の減(△1,121) 職員超過勤務手当の増(2,305) 会計年度職員報酬の増(1,766) 会計年度職員手当の増(3,193) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,423,603 生活扶助費等 1,582,144 住宅扶助費等 857,811 介護扶助費等 209,464 など
主な増減理由	医療扶助費等の増(138,320) 生活扶助費等の増(32,678) 住宅扶助費等の増(39,415) 介護扶助費等の増(14,663) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活扶助費等国庫負担金返還金 19,691 など
主な増減理由	生活扶助費等国庫負担金返還金の減(△68,987) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	未収金 109,270	107,156	△ 2,114	流動負債	29,732	31,333	1,601
不納欠損引当金	△ 21,621	△ 17,332	4,289	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	29,732	31,333	1,601
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	323,813	324,522	709
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	323,813	324,522	709
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	353,545	355,855	2,310
無形固定資産	324	0	△ 324	純資産	△ 264,824	△ 265,433	△ 609
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	748	598	△ 150	純資産の部合計	△ 264,824	△ 265,433	△ 609
資産の部合計	88,721	90,422	1,701	負債及び純資産の部合計	88,721	90,422	1,701

⑤貸借対照表の特徴的事項

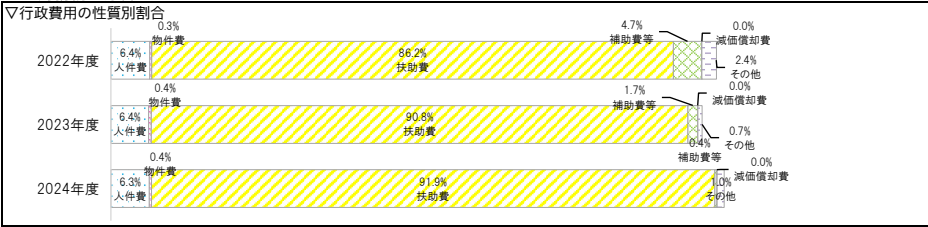
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金 47,070 78条徴収金 51,042 過年度戻入金 9,044	決算額の主な内訳	生活保護等版しセプト管理システムの 残存価格 0	決算額の 主な内訳	
主な増減理由	63条返還金の増(1,237) 78条徴収金の減(△2,598) 過年度戻入金の減(△753)	主な増減理由	減価償却満了による減(△324)	主な増減理由	

<注記>

当年度において、生活保護法過年度戻入金2,613千円、生活保護法第63条に係る返還金676千円、生活保護法第78条に係る徴収金5,067千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金より17,332千円を取り崩しています。

3 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
生活扶助費	40.76			40.76	39.91
中国残留邦人等生活支援給付費	0.35		0.99	1.34	1.55
生活保護施行事務費	0.97		4.82	5.79	5.57
2023年度 歳出目 合計	47.30	0.00	9.00	56.30	
2024年度 歳出目 合計	48.50	1.00	6.37	55.87	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	39 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活保護の受給者数等はコロナ過以降年々増加傾向にあり、要因として厳しい社会情勢の影響や就労が容易でない高齢者等の増加によるものと考えられ、引続き今後の動向について注視が必要です。
◆扶助費が年々増加し、中でも医療扶助の割合が46%を占めていることから、今後ともジェネリック医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、長期入院・頻回受診患者の実態把握により医療扶助の適正化を推進します。
◆ケースワーカーと就労支援員が連携を図りながら、「郡山市役所ハローワークコーナー」と一体的に就労支援を行います。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給の防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導により適正な債権管理を行います。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型	部 局 名	保健福祉部
				課 名	保健福祉総務課

1 組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)				
勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,200	7,195	0	△ 7,195
県支出金	0	0	2,388	2,388
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	232	46	1,051	1,005
行政収入 小計(a)	11,432	7,241	3,439	△ 3,802
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	3,630	2,783	7,024	4,241
うち委託料	198	528	4,255	3,727
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	13,090	3,540	1,390	△ 2,150
補助費等	96	0	0	0
減価償却費	0	0	2,412	2,412
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	2,321	18,329	2,707	△ 15,622
行政費用 小計(b)	19,137	24,652	13,533	△ 11,119
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,705	△ 17,411	△ 10,094	7,317
金融収入(d)	3,741	3,037	1,788	△ 1,249
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	3,741	3,037	1,788	△ 1,249
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,964	△ 14,374	△ 8,306	6,068
特別収入 小計(h)	393,359	59,540	5,375	△ 54,165
特別費用 小計(i)	366,689	47,573	2,087	△ 45,486
特別収支差額(h)-(i)=(j)	26,670	11,967	3,288	△ 8,679
当期収支差額(g)+(j)=(k)	22,706	△ 2,407	△ 5,018	△ 2,611

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しているほか、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,842	社会資本整備投資活動収入	99,338	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,414	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	103,060
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,572	社会資本整備投資活動収支差額(b)	99,338	財務活動収支差額(c)	△ 103,060
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 7,294	一般財源充当調整額	7,294

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	災害救助法に係る一般住宅の障害物除去（積雪等除雪）業務委託料 2,737 など
主な増減理由	令和7年2月の大雪に係る一般住宅除雪業務による委託料の増(2,737) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	災害弔慰金及び災害見舞金 1,390
主な増減理由	新型コロナ弔慰金の減(△1,000) 災害弔慰金及び災害見舞金の減(△1,150)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)									
勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	206,639	238,641	32,002	流動負債		327,423	322,959	△ 4,464
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
固定資産	その他の流動資産	141,346	33,503	△ 107,843		地方債	327,423	322,959	△ 4,464
事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		213,015	109,044	△ 103,971
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	213,015	109,044	△ 103,971
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		540,438	432,003	△ 108,435
	無形固定資産	12,060	9,648	△ 2,412	純資産		△ 38,811	△ 36,535	2,276
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
固定資産	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	141,582	113,676	△ 27,906	純資産の部合計		△ 38,811	△ 36,535	2,276
	資産の部合計	501,627	395,468	△ 106,159	負債及び純資産の部合計		501,627	395,468	△ 106,159

⑤貸借対照表の特徴的事項

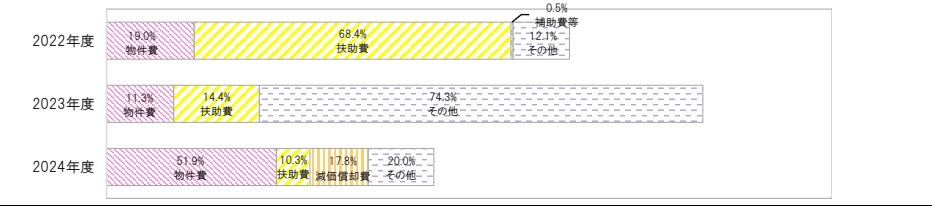
(単位:千円)			
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	東日本大震災、令和元年台風の貸付償還金の滞納増(27,762) 令和元年台風の災害援護資金貸付金償還金の滞納増(3,459) など	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 113,676 災害援護資金貸付金 109,044
主な増減理由		主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還等による減(△103,971)

<注記>

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)					
業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 災害援護資金貸付費	0.00			0.00	0.58
内 災害援護資金貸付償還事務費	0.24			0.24	0.18
訳				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	0.91	0.71	0.71	2.33	
2023年度 歳出目 合計	1.96	0.00	1.07		3.03

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)					
区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.14			0.14	1,216 千円
合計	0.14	0.00	0.00	0.14	1,216 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、償還開始以降、依然として滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化や市税の徴収部署との連携を強化し、より適正な債権管理を行う必要があります。
また、令和元年台風及び令和3年福島県沖地震に係る災害援護資金貸付金についても同様に適正な債権管理に努めてまいります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	保健福祉部	
歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型	
		課 名	保健所総務課	

1 組織概要

(1)医事及び業事に関すること。	(2)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。
(3)歯科技工士に関すること。	(4)あん摩マッサー・指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。
(5)柔道整復師に関すること。	(6)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務
(7)薬物乱用防止に関すること。	(8)毒物及び劇物の取扱いに関すること。
(9)献血、採血等に関すること。	(10)骨髓バンクに関すること。
(11)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。	
(12)内部被ばくの検査に関すること。	
(13)放射線に係る健康管理に関すること。	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	27,984	7,620	3,714	△ 3,906
県支出金	272	359	359	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,253	3,387	3,142	△ 245
財産収入	488	247	246	△ 1
その他の行政収入	9,817	10,486	11,213	727
行政収入 小計(a)	41,814	22,099	18,674	△ 3,425
人件費	124,392	101,772	105,275	3,503
うち時間外勤務手当	3,919	1,445	1,173	△ 272
物件費	103,885	80,893	102,354	21,461
うち委託料	45,674	35,080	55,381	20,301
維持補修費	9,547	19,331	8,129	△ 11,202
扶助費	0	0	0	0
補助費等	60,912	74,912	78,735	3,823
減価償却費	71,133	73,548	73,503	△ 45
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	39,959	9,295	24,022	14,727
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	409,828	359,751	392,018	32,267
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 368,014	△ 337,652	△ 373,344	△ 35,692
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 368,014	△ 337,652	△ 373,344	△ 35,692
特別収入 小計(h)	0	14,709	0	14,709
特別費用 小計(i)	248	11,284	97	△ 11,187
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 248	3,425	△ 97	3,522
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 368,262	△ 334,227	△ 373,441	△ 39,214

<注記>

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,673	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	303,885	社会資本整備投資活動支出	4,761
行政サービス活動収支差額(a)	△ 285,212	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,761
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 289,973
		一般財源充当調整額	289,973

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費 8,272 中核市事務処理の特例等交付金 2,816 など
主な増減理由	私用光熱水費の積算額の減(△693) 中核市事務処理の特例等交付金の増(1,412) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 32,324 施設管理委託料 52,961 修繕料(物品) 4,319 など
主な増減理由	施設管理委託料の増(23,947) 自家消費野菜等放射能検査機器移設手数料の減(△330) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市健康振興財団補助金 66,192 保健衛生団体等活動支援事業補助金 10,161 パブリックヘルスシニアアドバイザー謝礼 695 など
主な増減理由	郡山市健康振興財団補助金の増(4,392) 福島県総合医療情報システム運営費市町村負担金の減(△278) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	差額
A		B	B-A		A		B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9,295	10,149	854
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
固定資産	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
	有形固定資産	1,736,660	1,672,319	△ 64,341		賞与引当金	9,295	10,149	854
	土地	850,115	850,115	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,629,691	2,633,836	4,145	固定負債		100,998	105,804	4,806
	建物減価償却累計額	△ 1,743,146	△ 1,811,632	△ 68,486		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	100,998	105,804	4,806
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		110,293	115,953	5,660
	無形固定資産	2,653	898	△ 1,755	純資産		1,636,188	1,561,787	△ 74,401
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	7,168	4,523	△ 2,645	純資産の部合計		1,636,188	1,561,787	△ 74,401
	資産の部合計	1,746,481	1,677,740	△ 68,741	負債及び純資産の部合計		1,746,481	1,677,740	△ 68,741

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

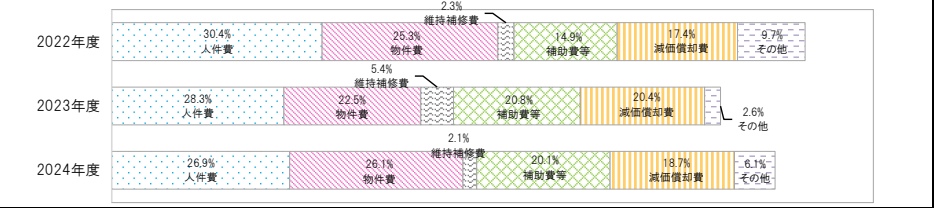
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市事業台帳管理システム4,290(△4,290) 郡山市保健所(検査棟)／電気設備1,379 郡山市保健所(検査棟)／給排水設備706 郡山市医事台帳管理システム4,488(△3,590)	決算額の主な内訳	郡山市保健所(検査棟)／電気設備1,379 郡山市保健所(検査棟)／給排水設備706 郡山市保健所(検査棟)／その他設備2,060	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却額の増に伴う減(△1,755)	主な増減理由	施設修繕に伴う資産の増(4,145)	主な増減理由	

<注記>

保健所に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 医事指導費	1.76			1.76	1.46
内 業事指導費	0.99			0.99	0.85
内 内部被ばく検査事業費	0.04			0.04	0.22
2024年度 歳出目 合計	11.92	0.00	2.59	14.50	
2023年度 歳出目 合計	11.25	0.00	2.13		13.38

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.21			0.21	1,775 円
合計	0.21	0.00	0.00	0.21	1,775 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆2025年度においては病院、一般診療所、歯科診療所の立入検査を実施し、適正な医療提供体制の確保に努めて参ります。
◆郡山市健康振興財団への補助金については、人事院勧告に伴う人件費の増加により年々補助額が増加していることから、経営状況等の把握、監査、評価を踏まえ、財団の効率的な管理運営に向けて取組を進めて参ります。
◆食品等放射性物質測定については、時間の経過に伴い件数が年々減少しており、国や県の動向及び今後の利用状況を踏まえ、効果的・効率的に実施できるよう努めて参ります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表		部 局 名	保健福祉部
歳出目名	保健所健康政策費（040102）	課 名	保健所健康政策課

1 組織概要

(1) 地域の医療提供体制の整備に関すること。
(2) 保健師の保健活動の総合調整等に関すること。
(3) 人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。
(4) 母体保護法（昭和23年法律第156号）に基づく不妊手術及び人工妊娠中絶の届出に関すること。
(5) 医療従事者の支援に関すること。
(6) 地域保健法（昭和22年法律第101号）に基づく保健師に関する事項に関すること。
(7) 保健師助産師看護師法に基づく事務に関すること（免許に関する事務を除く。）。
(8) 休日・夜間急病センターに関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	18,185	10,916	6,470	△ 4,446
県支出金	16,861	5,966	1,911	△ 4,055
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	217,482	178,543	89,877	△ 88,666
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,590	643	668	25
行政収入 小計(a)	254,118	196,068	98,926	△ 97,142
人件費	113,231	104,134	107,337	3,203
うち時間外勤務手当	2,226	2,717	881	△ 1,836
物件費	189,761	131,718	121,499	△ 10,219
うち委託料	100,775	97,738	97,019	△ 719
維持補修費	190	2	52	50
扶助費	0	0	0	0
補助費等	93,339	98,821	106,623	7,802
減価償却費	1,448	1,540	1,540	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	47,583	9,352	26,679	17,327
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	445,552	345,567	363,730	18,163
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 191,434	△ 149,499	△ 264,804	△ 115,305
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 191,434	△ 149,499	△ 264,804	△ 115,305
特別収入 小計(h)	0	1,405	0	△ 1,405
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	1,405	0	△ 1,405
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 191,434	△ 148,094	△ 264,804	△ 116,710

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	98,926	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	344,862	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 245,936	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 245,936	一般財源充当調整額	245,936

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 89,635 診断書等証明手数料 242
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の減 (△88,681) 診断書等証明手数料の増 (15)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医師、歯科医師等医療従事業務委託料 77,968 医薬材料費 18,417 休日・夜間急病センター調剤業務委託 10,415 SDGs推進全世代健康都市圏創造事業「郡山市健康づくりキャンペーン」業務委託 9,220 など
主な増減理由	SDGs推進全世代健康都市圏創造事業「郡山市健康づくりキャンペーン」業務委託の増 (1,406) 医薬材料費の減 (△3,234) 医師、歯科医師等医療従事業務委託料の減(△1,735) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	救急告示病院等運営費補助金 101,256 郡山市休日・夜間急病センター管理負担金 1,632 救急安心センター事業運営費負担金 600 郡山市感染管理認定看護師就学支援事業補助金 241 など
主な増減理由	救急告示病院等運営費補助金の増 (8,750) 救急安心センター事業運営費負担金の減 (△939) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,352	10,514	1,162
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,352	10,514	1,162
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	104,375	111,169	6,794
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	104,375	111,169	6,794
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	113,727	121,683	7,956
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 108,401	△ 117,897	△ 9,496
	有形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		5,326	3,786	△ 1,540	純資産の部合計	△ 108,401	△ 117,897	△ 9,496
資産の部合計		5,326	3,786	△ 1,540	負債及び純資産の部合計	5,326	3,786	△ 1,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

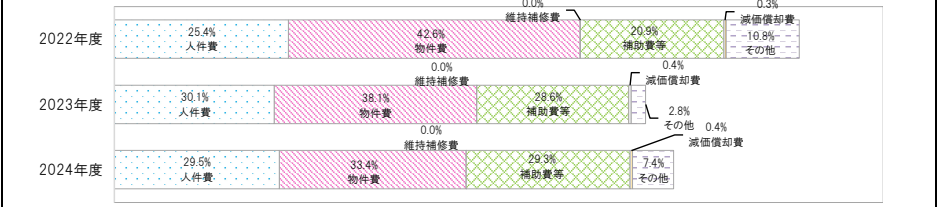
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
一般備品	12,450 (△8,664)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
減価償却に伴う減	(△1,540)	主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 休日・夜間急病センター運営事業費	2.42		10.60	13.02	12.67
内 医療従事者支援事業費	0.76			0.76	0.68
訳 二次救急病院運営助成事業費	0.59			0.59	0.45
2024年度 歳出目 合計	9.83	0.00	11.50	21.33	
2023年度 歳出目 合計	9.00	0.00	11.52		20.52

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.80			0.80	5,725 円
合計	0.80	0.00	0.00	0.80	5,725 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆本市の救急医療は、救急搬送数や救急搬送困難件数が増加する一方で、医師・看護師等の医療従事者の慢性的な不足に加え、働き方改革などの影響もあり、各病院において医療従事者の確保が喫緊の課題となっていることから、持続可能な救急医療体制の確保に努めます。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	保健所健康政策費(40102)	大事業/中事業名	休日・夜間急病センター費	事業類型	1:施設/負担型				
1 事業概要									
事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。								
	診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）								
	診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科）								
基本情報	施設の名称		休日・夜間急病センター	建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-		
			2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	資産維持補修費率		1.2%	0.0%	0.4%	受益者負担比率	104.3%	107.0%	60.3%
	有形固定資産減価償却率		56.3%	57.2%	69.6%	受益者数	12,641人	13,806人	9,532人
	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%				

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染流行による影響等から2022年度に比べ受診者数が増加（前年度比1,165人増）しましたが、休日・夜間急病センター使用料及び国・県補助金等の収入額が減少していることから、今後における当該感染症の感染拡大の動向とともに、受診される方の病状、受診者数等の診療状況を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
受診者数	（人）	12,641	13,806	9,532	休日・夜間急病センターを受診した患者数
成果の説明	◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外來診療等を行いました。				
	◆新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染患者の受診者数が減少したこと等により、総受診者数については前年度比4,274人（31.0%）減少しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	8,550	2,899	0	△ 2,899
県支出金	16,861	5,966	1,911	△ 4,055
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	217,482	178,543	89,877	△ 88,666
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,227	306	253	△ 53
行政収入 小計(a)	244,120	187,714	92,041	△ 95,673
人件費	25,697	35,715	38,108	2,393
物件費	177,181	114,372	102,459	△ 11,913
うち委託料	89,737	81,506	79,247	△ 2,259
維持補修費	190	2	52	50
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,287	2,018	1,844	△ 174
減価償却費	1,448	1,540	1,540	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,631	13,199	5,110	△ 8,089
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	208,434	166,846	149,113	△ 17,733
行政収支差額(a)-(b)=(c)	35,686	20,868	△ 57,072	△ 77,940
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	35,686	20,868	△ 57,072	△ 77,940
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	35,686	20,868	△ 57,072	△ 77,940

<注記>

--	--	--	--	--	--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診1人あたりのコスト	人	2024	9,532	15,643	3,558	受診者数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2023	13,806	12,085	△ 4,404	
		2022	12,641	16,489		
1日あたりのコスト	日	2024	365	408,529	△ 48,583	物件費が減少したため、単位コストが減少しました。
		2023	365	457,112	△ 113,940	
		2022	365	571,052		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,695	2,171	476
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,695	2,171	476
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	17,276	18,605	1,329
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,276	18,605	1,329
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	18,971	20,776	1,805
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,645	△ 16,990	△ 3,345
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	土地	0	0	0
固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	5,326	3,786	△ 1,540
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	5,326	3,786	△ 1,540
純資産	△ 13,645	△ 16,990	△ 3,345	負債及び純資産の部合計	5,326	3,786	△ 1,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

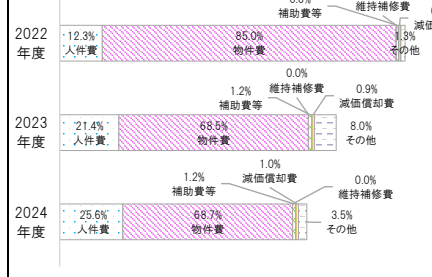
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
一般備品	12,450 (△8,664)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
減価償却に伴う減(△1,540)		主な増減理由	主な増減理由

<注記>

医療介護病院費（040112）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

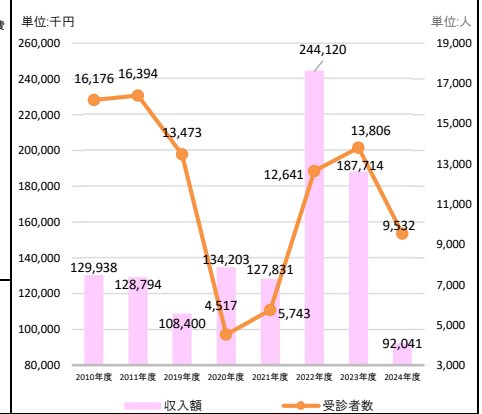


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
内訳	2.42		11.07	13.49	13.02
2024年度 事業 合計	2.42	0.00	11.07	13.49	
2023年度 事業 合計	2.42	0.00	10.60		13.02

6 個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ等の感染症の流行が12月と1月に限定的であったこともあり、受診者数が前年度より大幅に減少（4,274人減）したことで、使用料（診療報酬）による収入額が減少しました。更に、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う緊急包括支援事業費県補助金の終了により、県からの補助金が減少（△4,055）したことから、休日・夜間急病センター使用料を主とする収入額が減少し、当期収支差額は57,072千円のマイナスとなりました。

◆新型コロナウイルス感染症の感染対策として使用していた発熱外来診療所（プレハブ）の廃止に伴う賃借料の減少（△6,044）、受診者数の減少に伴う医薬材料費の減少（△3,234）や検査件数の減少（△3,487件）等により、物件費については前年度の114,372千円に対し、102,459千円と11,913千円減少しましたが、行政費用に占める物件費の割合については、68.7%と前年度（68.5%）とほぼ同じ割合で推移しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染が流行し、受診者数も2022年度（12,641人）、2023年度（13,806人）と増加傾向にありましたが、2024年度においては、感染症の流行時季が限定的であったこともあり、受診者数が減少したことで、収入額についても大幅に減少しました。今後においても、当該感染症の感染拡大の動向とともに、受診される方の病状、受診者数等の診療状況を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名		保健所保健・感染症費 (040103)	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部	課 名	保健所保健・感染症課
------	--	---------------------	------	--------	-------	-------	-----	------------

1 組織概要

- (1)感染症に関すること。
(2)結核予防に関すること。
(3)予防接種事業に関すること。
(4)児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく療育医療の給付等に関すること。
(5)精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。
(6)難病及び特定疾患に関すること。
(7)原子爆弾被爆者に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	926,993	80,783	41,216	△ 39,567
県支出金	38,705	17,781	10,089	△ 7,692
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	1	15	14
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,849	11,854	181,752	169,898
行政収入 小計(a)	968,547	110,419	233,072	122,653
人件費	202,979	130,359	142,135	11,776
うち時間外勤務手当	56,393	5,233	8,320	3,087
物件費	2,350,330	1,027,948	1,401,335	373,387
うち委託料	2,310,295	1,010,362	1,380,968	370,606
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	238,491	41,179	14,780	△ 26,399
補助費等	299,884	120,598	272,461	151,863
減価償却費	888	888	888	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,157	29,414	20,379	△ 9,035
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,102,729	1,350,386	1,851,978	501,592
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,134,182	△ 1,239,967	△ 1,618,906	△ 378,939
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	124	89	54	△ 35
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 124	△ 89	△ 54	35
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,134,306	△ 1,240,056	△ 1,618,960	△ 378,904
特別収入 小計(h)	104,983	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	104,983	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,029,323	△ 1,240,056	△ 1,618,960	△ 378,904

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	233,072	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,842,418	社会資本整備投資活動支出	922
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,609,346	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 922
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,610,268
		一般財源充当調整額	1,610,268

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付国庫負担金 13,784 感染症予防事業費国庫補助金 12,673 感染症予防事業費国庫負担金 6,590 など
主な増減理由	感染症予防事業費国庫補助金の増(4,219) 感染症予防事業費国庫負担金の減(△62,813) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期予防接種事業費 1,237,381 結核健康診断事業費 125,928 特定感染症検査等対策事業費 16,375 任意予防接種事業費 9,365 など
主な増減理由	定期予防接種事業費の増(320,931) 結核健康診断事業費の増(124,412) 防疫対策事業費の減(△78,595) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	定期予防接種事業費 251,720 防疫対策事業費 5,717 私学等の結核健診事業費 5,620 特定感染症検査等対策事業費 3,528 など
主な増減理由	定期予防接種事業費の増(240,443) 防疫対策事業費の減(△63,600) 特定感染症検査等対策事業費の減(△22,777) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	12,575	19,338	6,763
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,653	14,249	2,596
土地	0	0	0	その他の流動負債	922	5,089	4,167
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	95,916	88,431	△ 7,485
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	94,958	92,563	△ 2,395
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	958	△ 4,132	△ 5,090
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	108,491	107,769	△ 722
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 106,715	△ 106,881	△ 166
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	1,776	888	△ 888	純資産の部合計	△ 106,715	△ 106,881	△ 166
資産の部合計	1,776	888	△ 888	負債及び純資産の部合計	1,776	888	△ 888

⑤貸借対照表の特徴的事項

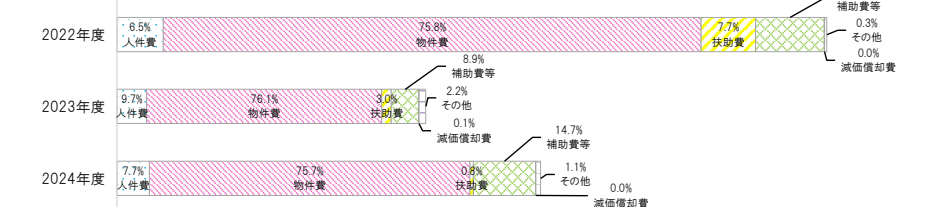
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山市母子保健情報管理システム 4,440 (△3,552)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却による減(△888)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 予 防 接 種 事 業	4.05	0.00	10.78	14.83	29.66
主 予 防 接 種 事 業	2.87	0.00	3.50	6.37	12.74
主 予 防 接 種 事 業	3.98	0.00	0.00	3.98	1.42
主 予 防 接 種 事 業	24.70	0.00	19.78	44.48	
主 予 防 接 種 事 業	17.42	0.00	15.61		33.03

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	0.93	0.06	0.01	1.00 7,279 千円
合計	0.93	0.06	0.01	1.00 7,279 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆予防接種については、接種率の向上を図るため、引き続き接種勧奨を行います。また、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、定期予防接種及び本市が独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を実施してまいります。
- ◆自殺対策については、多様な個人や地域社会が、幸せや豊かさ・生きがいを感じられる「ウェルビーイング」の実現を目指し、「郡山市いのちを支える行動計画」に基づき、全市あげた「生きることの包括的な支援」を推進してまいります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	保健福祉部
歳出目名	保健所健康づくり費(040104)	課 名	保健所健康づくり課

1 組織概要

(1)健康づくりの推進にすること。(2)受動喫煙防止にすること。(3)特別用途表示にすること。
(4)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設にすること。
(5)歯科保健にすること。(こども家庭未来課の所管に係るものを除く。)(6)郡山駅前健康相談センターにすること。
(7)保健センターにすること。(8)健康増進事業にすること。(9)生活習慣病対策の推進にすること。
(10)後期高齢者の保健事業にすること。(11)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業にすること。
(12)食生活及び栄養改善にすること。(13)国民健康・栄養調査等にすること。(14)特定給食施設にすること。
(15)母体保護法に基づく受胎調節実地指導員にすること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,667	6,348	6,770	422
県支出金	22,297	21,165	21,827	662
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	100,353	107,469	115,457	7,988
行政収入 小計(a)	128,317	134,982	144,054	9,072
人件費	143,896	272,567	313,136	40,569
うち時間外勤務手当	4,040	5,727	3,926	△ 1,801
物件費	833,280	855,245	903,626	48,381
うち委託料	793,033	816,086	862,163	46,077
維持補修費	4,791	176	286	110
扶助費	0	0	0	0
補助費等	23,847	27,909	30,591	2,682
減価償却費	3,506	3,506	3,935	429
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	84,083	178,776	79,992	△ 98,784
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,093,403	1,338,179	1,331,566	△ 6,613
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 965,086	△ 1,203,197	△ 1,187,512	15,685
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	25	25
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 25	△ 25
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 965,086	△ 1,203,197	△ 1,187,537	15,660
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 965,086	△ 1,203,197	△ 1,187,537	15,660

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	144,054	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,274,726	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,703
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,130,672	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,703
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 1,134,375	一般財源充当調整額	1,134,375

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	後期高齢者健康診査受託事業収入 90,625 国民健康保険繰入金 18,815 など
主な増減理由	健診受診者の増加に伴う後期高齢者健康診査受託事業収入の増(7,679) 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金の増(731) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	健康診査・検診業務委託料 584,304 後期高齢者健康診査業務委託料 140,945 子宮頸がん施設検診業務委託料 76,130 など
主な増減理由	各種がん検診受診者等の増加に伴う健康診査・検診業務委託料の増(26,037) 健診受診者の増加に伴う後期高齢者健康診査業務委託料の増(12,614) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	後期高齢者医療広域連合健康診査事業負担金 25,167 後期高齢者医療広域連合歯科口腔健康診査事業負担金 1,851 など
主な増減理由	健診受診者の増加に伴う後期高齢者医療広域連合健康診査事業負担金の増(2,639) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		30,336	29,662	△ 674
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
固定資産	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	27,062	29,662	2,600
	土地	0	0	0		その他の流動負債	3,274	0	△ 3,274
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		272,430	302,457	30,027
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	269,156	295,322	26,166
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	3,274	7,135	3,861
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		302,766	332,119	29,353
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 295,756	△ 324,755	△ 28,999
	建設仮勘定	0	0	0		有形固定資産	0	0	0
	その他の固定資産	7,010	7,364	354		土地	0	0	0
資産の部合計		7,010	7,364	354		工作物(取得価額)	0	0	0
						工作物減価償却累計額	0	0	0
						その他の有形固定資産	0	0	0
						無形固定資産	0	0	0
						負債及び純資産の部合計	7,010	7,364	354

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	備品等9,375 (△9,145) リース資産20,658 (△13,523)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	公用車賃貸借による増 (4,290) 減価償却による減 (△3,936)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
健康増進事業費	5.83	0.12	4.03	9.98	8.22
生活習慣病対策事業費	4.01	0.08	1.73	5.82	6.47
2024年度 歳出目 合計	45.76	2.00	11.52	59.28	
2023年度 歳出目 合計	40.33	3.00	12.32		55.65

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (円)
他所属等へ応援	△16.25	△0.86	△0.03	△17.14 △115,449 千円
他所属等からの応援	0.02	0.26	0.16	0.44 △1,798 千円
合計	△ 16.23	△ 0.60	0.13	△ 16.70 △113,651 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。併せて、がん予防の出前講座や小中学校へのがん教育を継続して実施し、働き世代や若い世代からのがん予防の周知啓発に努めます。
◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合の向上については、保健センター増設により旧市内地区への健康教育の実施が拡充されたことや、保健センターの人員が増加したことを受け、今後さらに広く市民への啓発活動を行います。併せて健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが行われる働き盛り世代に働きかけを継続的に取り組んでまいります。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		保健福祉部	
歳出目名	保健所生活衛生費 (040105)	課 名	保健所生活衛生課

1 組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。
(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。
(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
(8)墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。
(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。
(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	30,320	25,999	25,592	△ 407
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	405	476	435	△ 41
行政収入 小計(a)	30,725	26,475	26,027	△ 448
行政費用				
人件費	152,076	149,672	148,897	△ 775
うち時間外勤務手当	6,032	5,201	5,177	△ 24
物件費	19,371	18,043	17,750	△ 293
うち委託料	9,214	6,433	6,686	253
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	851	1,602	1,432	△ 170
減価償却費	1,505	1,703	1,703	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,413	21,000	13,435	△ 7,565
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	187,216	192,020	183,217	△ 8,803
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 156,491	△ 165,545	△ 157,190	8,355
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 156,491	△ 165,545	△ 157,190	8,355
特別収入 小計 (h)	4,372	0	16,249	16,249
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	4,372	0	16,249	16,249
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 152,119	△ 165,545	△ 140,941	24,604

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,027	社会資本整備備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,069	社会資本整備備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 155,042	社会資本整備備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 155,042	一般財源充当調整額	155,042

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料 17,505 (食品、温泉、環境) 畜犬登録等手数料 7,014 動物取扱業申請手数料 660 抑留犬返還手数料 366 など
主な増減理由	許可申請手数料の増(283) 畜犬登録等手数料の減(△535) 動物取扱業申請手数料の減(△90) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費) 7,268 需用費(自動車燃料費) 421 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料 3,553 など
主な増減理由	需用費(消耗品費)の減(△700) 需用費(自動車燃料費)の減(△38) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山食品衛生協会補助金 700 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金 519 など
主な増減理由	郡山食品衛生協会補助金の減(△300) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金の増(17) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,990	13,435	445
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		12,990	13,435	445
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		161,657	130,895	△ 30,762
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		161,657	130,895	△ 30,762
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		174,647	144,330	△ 30,317
	無形固定資産	151	0	△ 151	純資産		△ 170,537	△ 141,922	28,615
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
固定資産	建物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計		△ 170,537	△ 141,922	28,615
	建物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計		4,110	2,408	△ 1,702
	その他の固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	3,959	2,408	△ 1,551					
	資産の部合計	4,110	2,408	△ 1,702					

⑤貸借対照表の特徴的事項

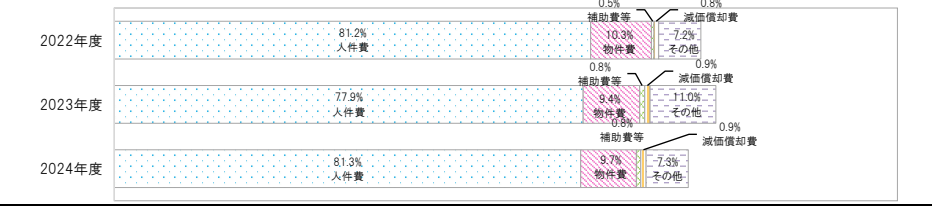
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	軽乗用自動車等・備品 14,510 (△12,102)	決算額の主な内訳	畜犬情報管理システム 0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△1,551)	主な増減理由	減価償却による減(△151)	主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主な内訳					
狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	5.68	1.00	0.61	7.29	7.79
食品安全対策事業	3.12		0.34	3.46	3.72
食品営業許可指導事業	3.74		0.34	4.08	3.77
2024年度 歳出目 合計	18.49	1.00	1.29	20.79	
2023年度 歳出目 合計	19.00	1.00	1.29		21.29

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	2.67	0.35		3.02 22,978 千円
合計	2.67	0.35	0.00	3.02 22,978 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆本市では、2025年度末までに行政手続きオンライン化100%を目指していますが、本課においては、手数料を徴収し、図面等の添付書類を求めるだけでなく、その後の審査を要するなど、オンライン化を阻害する手続きが多いと認識しています。今後も引き続きオンライン化への移行を進めるとともに、窓口対応や手続きの見直しを行うことで、より一層の事務効率化を図ることが必要と思われます。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

				部 局 名	保健福祉部
歳出目名	保健所検査費(040106)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	課 名	保健所検査課

1 組織概要

- (1)水質、細菌等の受託検査及び試験に關すること。
(2)食品衛生上の検査に關すること。
(3)環境衛生上の検査に關すること。
(4)感染症の検査に關すること。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟			建設年月日	1997年3月17日			施設面積等	433.2㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.4%	3.2%	2.5%				
	有形固定資産減価償却率	70.4%	74.4%	72.4%	検査検体数	4,582件	2,376件	1,963件				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が74.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されます。しかし、2024年3月策定の「郡山市感染症予防計画」において、「市は、十分な試験検査機能を発揮できるよう、平時から体制整備を行う。」こととしていることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	3,959	3,300	2,917	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	8,861	11,189	10,280	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数
成果の説明	◆検査手数料収入は、一般依頼検査の減少により、前年比383千円減少（△11.6%）しています。 ◆検査項目数は、食中毒・感染症検査が増加しましたが、一般依頼検査・放射性物質検査が減少し、全体では909項目の減少（△8.1%）となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	504	0	3,394	3,394
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,959	3,300	2,917	△ 383
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	9	15	18	3
行政収入 小計(a)	4,472	3,315	6,329	3,014
人件費	65,484	63,653	65,175	1,522
うち時間外勤務手当	1,056	153	343	190
物件費	14,211	14,039	25,162	11,123
うち委託料	1,946	1,980	10,558	8,578
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	197	160	152	△ 8
減価償却費	9,207	11,072	12,087	1,015
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	27,709	14,181	15,540	1,359
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	116,808	103,105	118,116	15,011
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 112,336	△ 99,790	△ 111,787	△ 11,997
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	46	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 46	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 112,382	△ 99,790	△ 111,787	△ 11,997
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 112,382	△ 99,790	△ 111,787	△ 11,997

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,329	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	96,836	社会資本整備投資活動支出	15,374
行政サービス活動収支差額(a)	△ 90,507	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 15,374
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 105,881
		一般財源充当調整額	105,881

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	6,347	6,136	△ 211
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,347	6,136	△ 211
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	98,970	99,489	519
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	98,970	99,489	519
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	105,317	105,625	308
無形固定資産	979	0	△ 979	純資産	△ 68,351	△ 65,372	2,979
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	35,987	40,253	4,266	純資産の部合計	△ 68,351	△ 65,372	2,979
資産の部合計	36,966	40,253	3,287	負債及び純資産の部合計	36,966	40,253	3,287

⑤貸借対照表の特微的事項

(単位:千円)

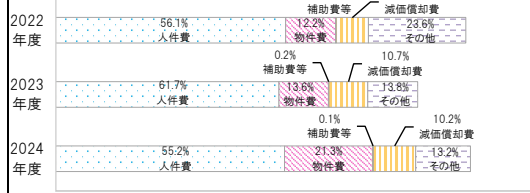
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：高速液体クロマトグラフィー11,770(0) 超純水製造装置1,353(0) 全有機炭素計7,150(△4,290) など	決算額の主な内訳	保健衛生検査システム 2,948(△2,948)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(15,374) 減価償却に伴う減(△11,108)	主な増減理由	減価償却による減(△979)	主な増減理由	

<注記>

土地等の資産については、保健所総務費（040101）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
試験検査事業費	2.74	0.00	0.94	3.68	3.30
2024年度 歳出目 合計	7.96	0.00	0.94	8.90	
2023年度 歳出目 合計	7.00	1.00	1.00		9.00

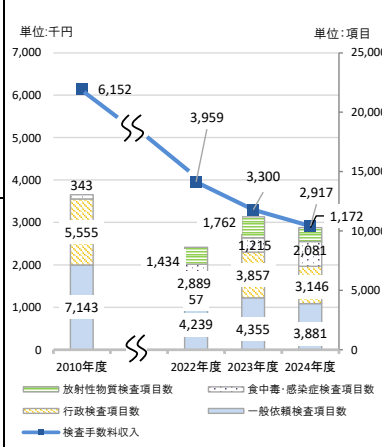
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024合計	人件費(万円)
他所属等に応援	△3.02			△3.02	△25,985 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 3.02	0.00	0.00	△ 3.02	△ 25,985 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆一般依頼検査の減少により、検査手数料が減少しています。検査手数料収入は、前年度比383千円の減（△11.6%）、2010年度比2,335千円の減（△52.6%）となっています。市内で検査対象者の多い大規模食中毒等が発生したため、それに伴い食中毒・感染症検査項目数が増加しました。2023年度で本市の放射性物質対策関連事業の一部（学校給食、公共用水域モニタリング等）が終了したため、放射性物質検査項目数が減少しました。
- ◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約55.2%であり、物件費が約21.3%を占めています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が72.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されます。しかし、2024年3月策定の「郡山市感染症予防計画」において、「市は、十分な試験検査機能を発揮できるよう、平時から体制整備を行う。」こととしていることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	食肉衛生検査費(040107)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	保健福祉部	課 名	保健所食肉衛生検査所
------	-----------------	------	--------------	-------	-------	-----	------------

1 組織概要

- (1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所			建設年月日	1980年3月20日			施設面積等	622.01㎡		
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	2023年度	2024年度				
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	43.3%	46.2%	47.9%				
	有形固定資産減価償却率	81.4%	73.0%	68.0%								
	減価償却費・投資比率	11.7%	0.0%	0.0%								

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆現在行政費用に占める施設の維持補修費の割合は0.1%と抑えられていますが、築44年を経過した施設の今後のあり方について財源や立地条件など課題の検討を行うていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、補助金等を活用しながら計画的に機器更新を行っていますが、点検や修繕を効率的に実施しながら耐用年数を伸ばしていく必要もあると考えています。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)		196,887	207,424	201,987	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)		377	420	446	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)		2,643	1,377	1,404	食肉の放射性物質検査
成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて取次検査及び監視指導を行うことにより食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。 ◆と畜検査は前年度比5,437頭(2.7%)減少しましたが放射性物質スクリーニング検査数は微増となりました。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,948	1,479	4,677	3,198
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	77,284	81,031	79,147	△ 1,884
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	41	68	89	21
行政収入 小計(a)	79,273	82,578	83,913	1,335
人件費	122,401	120,717	134,635	13,918
うち時間外勤務手当	3,243	1,318	1,346	28
物件費	23,956	21,298	20,136	△ 1,162
うち委託料	4,667	4,692	4,697	5
維持補修費	172	189	169	△ 20
扶助費	0	0	0	0
補助費等	23	52	70	18
減価償却費	3,640	6,222	7,841	1,619
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	25,280	16,635	26,385	9,750
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	175,472	165,113	189,236	24,123
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 96,199	△ 82,535	△ 105,323	△ 22,788
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	2,088	3,579	1,491
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 2,088	△ 3,579	△ 1,491
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 96,199	△ 84,623	△ 108,902	△ 24,279
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 96,199	△ 84,623	△ 108,902	△ 24,279

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,913	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	169,664	社会資本整備投資活動支出	11,502	財務活動支出	4,313
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,751	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,502	財務活動収支差額(c)	△ 4,313
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 101,566	一般財源充当調整額	101,566

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	15,388	15,397	9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	13,994	12,419	△ 1,575	賞与引当金	11,075	11,084	9
土地	0	0	0	その他の流動負債	4,313	4,313	0
建物(取得価額)	52,239	52,239	0	固定負債	101,515	104,712	3,197
建物減価償却累計額	△ 38,245	△ 39,820	△ 1,575	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,779	94,289	7,510
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	14,736	10,423	△ 4,313
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	116,903	120,109	3,206
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 71,537	△ 71,082	455
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	31,372	36,608	5,236	純資産の部合計	△ 71,537	△ 71,082	455
資産の部合計	45,366	49,027	3,661	負債及び純資産の部合計	45,366	49,027	3,661

⑤貸借対照表の特徴的事項

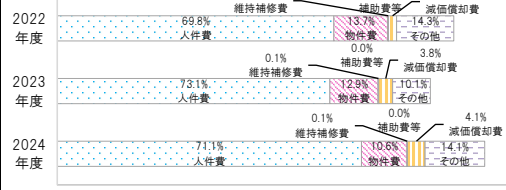
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 52,239	決算額の主な内訳	検査用機器等 (△57,703) 検査用機器リース (△6,829)	決算額の主な内訳	
増減なし		増減理由	検査機器更新による増(11,502)など	増減理由	

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 食肉衛生検査事業費	11.57		4.60	16.17	15.34
主 他所属等を応援				0.00	0.00
主 他所属等からの応援				0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	20.23	19.07
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>					
区分	一般	再任用	会計年度	2024	
				合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

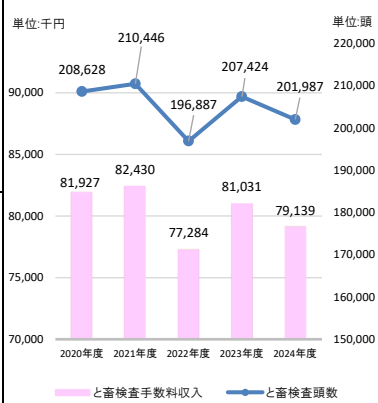
- ◆と畜検査頭数が前年度に比べて5,437頭(2.7%)減少したため、と畜検査手数料収入が1,892千円(2.3%)減少しています。
◆有形固定資産減価償却率は76%で老朽化がさらに進行しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公共施設等総合計画管理計画個別計画に基づき、次年度以降一定期間の施設の長寿命化を検討しているところ。
◆検査用機器の更新については、耐用年数と修繕の費用等を考慮しながら効率的に補助金等を活用していく必要があると考えています。

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名		こども部	
歳出目名	母子保健衛生費(040108)	事業類型	c：その他型	課 名	こども家庭課

1 組織概要

(1)歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。
(2)母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
(3)養育医療に関すること。
(4)自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
(5)小児慢性特定疾病に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	376,844	265,678	209,371	△ 56,307
行政支出金	49,151	46,202	41,412	△ 4,790
分担金及び負担金	2,871	2,217	2,680	463
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	56	350	814	464
行政収入 小計(a)	428,922	314,447	254,277	△ 60,170
人件費	100,796	108,397	130,819	22,422
うち時間外勤務手当	2,519	3,384	4,794	1,410
物件費	339,390	303,824	280,721	△ 23,103
うち委託料	325,690	289,588	264,944	△ 24,644
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	322,932	294,773	258,175	△ 36,598
補助費等	31,887	33,192	134,995	101,803
減価償却費	1,439	1,439	1,439	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,571	24,804	94,186	69,382
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	821,015	766,429	900,335	133,906
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 392,093	△ 451,982	△ 646,058	△ 194,076
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	124	89	54	△ 35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 124	△ 89	△ 54	35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 392,217	△ 452,071	△ 646,112	△ 194,041
特別収入 小計 (h)	0	9,465	0	△ 9,465
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	9,465	0	△ 9,465
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 392,217	△ 442,606	△ 646,112	△ 203,506

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	254,276	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	816,519	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	922
行政サービス活動収支差額(a)	△ 562,243	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 922
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 563,165	一般財源充当調整額	563,165

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	出産・子育て応援交付金 114,644 母子保健衛生費国庫補助金 26,291 小児慢性特定疾病医療費等国庫負担金 29,059 重層的支援体制整備事業交付金 28,499 子ども・子育て支援交付金 3,241 など
主な増減理由	出産・子育て応援交付金の減(△47,103) 地方創生臨時交付金の減(△22,054) 重層的支援体制整備事業交付金の増(28,499) 子ども・子育て支援交付金の減(△17,422) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	妊産婦健康診査の委託料 228,837 乳幼児健康診査の委託料 30,416 など
主な増減理由	妊産婦健康診査の委託料の減(△21,615) 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業の委託料の減(△3,753) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	郡山市ベビーファースト給付金事業費の扶助費 170,500 小児慢性特定疾病医療等給付費 66,007 など
主な増減理由	郡山市ベビーファースト給付金事業費の扶助費の減(△42,950) 小児慢性特定疾病医療給付費の減(△2,018) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	12,677	13,479	802
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,755	12,521	766
土地	0	0	0	その他の流動負債	922	958	36
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	85,453	103,374	17,921
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	84,495	103,374	18,879
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	958	0	△ 958
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	98,130	116,853	18,723
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 95,258	△ 115,420	△ 20,162
有形固定資産	0	0	0	土地			
土地	0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額			
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産			
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	2,872	1,433	△ 1,439
その他の固定資産	2,872	1,433	△ 1,439	純資産の部合計	△ 95,258	△ 115,420	△ 20,162
資産の部合計	2,872	1,433	△ 1,439	負債及び純資産の部合計	2,872	1,433	△ 1,439

⑤貸借対照表の特徴的事項

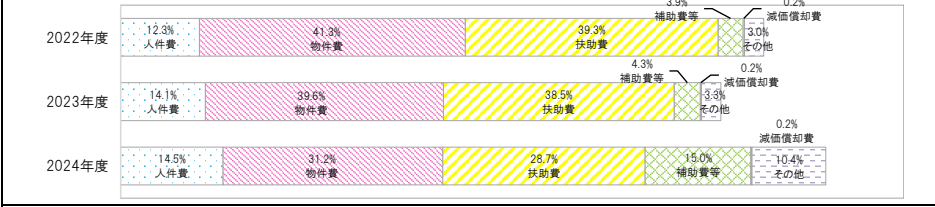
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	携帯型オートレフラクトメーター3台 545 (△551) 母子保健情報管理システム 888 (△888)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却による減(△1,439)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主 乳幼児健康診査事業費	2.20		2.88	5.08	4.49
内 母子保健推進活動事業費	1.37			1.37	3.05
訳 母子医療対策事業費	1.17			1.17	1.20
2024年度 歳出目 合計	12.68	0.00	9.36	22.04	
2023年度 歳出目 合計	10.51	0.00	7.48		17.99

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 千円
他所属等からの応援	15.09	0.80	0.02	15.91 107,370 千円
合計	15.09	0.80	0.02	15.91 107,370 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆妊娠届出数・出生数が年々減少傾向となっております。10か月児健診の受診率は90%台前半でしたが、勧奨通知を行うことにより、受診率は97.1%と上げることができました。今後も「誰一人取り残さない子育て支援」を目指し、母子の健康水準向上のため個々の状況に応じた支援の継続が必要であると考えます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名		環境部	
歳出目名	環境政策費(040109)	事業類型	a:施設所管型
課 名	環境政策課		

1 組織概要

- (1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。
- (2)自然環境の保護に関すること。
- (3)環境に係る啓発に関すること。
- (4)エネルギーの総合調整に関すること。
- (5)その他環境保全に関すること。
- (6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,188	29,675	0	△ 29,675
県支出金	4,400	4,786	4,728	△ 58
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	101,276	90,229	99,761	9,532
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5,184	19,494	3,673	△ 15,821
行政収入 小計(a)	112,048	144,184	108,162	△ 36,022
人件費	174,222	226,785	207,197	△ 19,588
うち時間外勤務手当	3,877	4,444	2,167	△ 2,277
物件費	157,146	165,385	160,893	△ 4,492
うち委託料	99,876	108,620	101,351	△ 7,269
維持補修費	31,750	96,347	58,273	△ 38,074
扶助費	0	0	0	0
補助費等	41,430	63,371	52,821	△ 10,550
減価償却費	45,200	42,195	45,376	3,181
不納欠損引当金繰入額	41	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	45,954	18,503	19,528	1,025
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	495,743	612,586	544,088	△ 68,498
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 383,695	△ 468,402	△ 435,926	32,476
金融収入(d)	2,402	1,606	2,424	818
金融費用(e)	640	19	18	△ 1
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,762	1,587	2,406	819
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 381,933	△ 466,815	△ 433,520	33,295
特別収入 小計(h)	0	18,140	31,423	13,283
特別費用 小計(i)	15,971	6,030	7,306	1,276
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 15,971	12,110	24,117	12,007
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 397,904	△ 454,705	△ 409,403	45,302

【注記】

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「原子力災害総合対策課」を廃止し、「環境政策課」に「原子力災害対策係」を設置しました。使用料及び手数料と物件費については、東山悠苑費及び東山霊園費の事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,373	社会資本整備投資活動収入	9,916	財務活動収入	53,000
行政サービス活動支出	505,011	社会資本整備投資活動支出	236,208	財務活動支出	2,784
行政サービス活動収支差額(a)	△ 388,638	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 226,292	財務活動収支差額(c)	50,216
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 564,714	一般財源充当調整額	564,714

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
未収金	468	546	78	流動負債	21,287	22,316	1,029
不納欠損引当金	△ 6	△ 2	4	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,784	2,788	4
有形固定資産	1,157,510	1,334,507	176,997	賞与引当金	18,503	19,528	1,025
土地	431,021	431,021	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,612,509	1,774,369	161,860	固定負債	237,938	242,701	4,763
建物減価償却累計額	△ 1,007,567	△ 1,039,627	△ 32,060	地方債	16,348	66,560	50,212
工作物(取得価額)	465,581	523,088	57,507	退職手当引当金	221,590	176,141	△ 45,449
工作物減価償却累計額	△ 344,034	△ 354,344	△ 10,310	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	259,225	265,017	5,792
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,976,489	2,151,695	175,206
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	18,985	9,755	△ 9,230				
その他の固定資産	1,058,757	1,071,906	13,149	純資産の部合計	1,976,489	2,151,695	175,206
資産の部合計	2,235,714	2,416,712	180,998	負債及び純資産の部合計	2,235,714	2,416,712	180,998

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

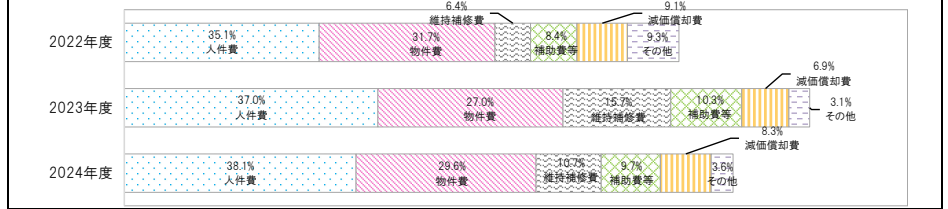
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
環境基金	176,700		
東山霊園管理基金	877,284		
合葬墓物品購入	6,814	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
永代管理料積立(7,052)			
合葬墓個別納骨壇購入による増	(6,814) など	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
				合計	合計
主たる事業	3.23			3.23	2.96
環境保全啓発事業費				0.00	0.00
東山霊園関係事業	2.14	0.46	14.30	16.90	17.43
2024年度 歳出目 合計	17.59	1.00	18.18	36.77	
2023年度 歳出目 合計	17.34	1.00	23.36		41.70

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00 円
他所属等からの応援	0.62			0.62 5,161 円
合計	0.62	0.00	0.00	0.62 5,161 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆家庭や事業所での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
- ◆3 R 補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた国内外の動向等を注視するとともに、市民及び事業者のニーズを的確に把握して、家庭及び事業所における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
- ◆環境負荷の低減を更に進めるため、燃料電池自動車(FCEV)及び電気自動車(BEV)の導入補助について随時見直しを図っていきます。

2024年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
歳出目名	環境政策費(040109)	大事業/中事業名	東山悠苑費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業 内容	(1)火葬及び焼却に関すること。 (2)施設の管理に関すること。 使用料：次のいずれかに該当する場合は無料 (7)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。(イ)本市の住民である者が火葬を行うとき。											
	施設の名称		東山悠苑		建設年月日		1991年2月28日		施設面積等		3,196.60㎡	
基本 情報			2022年度	2023年度	2024年度			2022年度	2023年度	2024年度		
	資産維持補修費率		1.6%	4.3%	2.4%	受益者負担比率		9.8%	7.0%	8.1%		
	有形固定資産減価償却率		67.5%	69.2%	70.9%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)		4,190件	4,293件	4,343件		
	減価償却費・投資比率		28.2%	0.0%	0.0%							

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆火葬受入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
- ◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が7.0%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
- ◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、中長期改修計画を策定し計画的かつ効率的な改修方法を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
火葬受入れ率	(%)	77.3	78.7	79.4	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	5.9	5.6	6.7	死亡日から火葬日まで期間(1、2月の平均)
成果の説明	◆2023年度の火葬受入れ率は79.4%となり、ほぼ例年通りで、災害等における火葬件数増加にも対応可能な状況を維持し、火葬受入れを行っております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,188	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	19,524	17,449	17,180	△ 269
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	224	301	322	21
行政収入 小計(a)	20,936	17,750	17,502	△ 248
人件費	16,087	15,252	15,644	392
物件費	123,348	132,696	128,367	△ 4,329
うち委託料	75,696	85,302	82,509	△ 2,793
維持補修費	27,184	70,673	38,873	△ 31,800
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	28,078	28,078	28,078	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,338	958	1,588	630
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	199,035	247,657	212,550	△ 35,107
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 178,099	△ 229,907	△ 195,048	34,859
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 178,099	△ 229,907	△ 195,048	34,859
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 178,099	△ 229,907	△ 195,048	34,859

<注記>

--	--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬1件あたりのコスト	件	2024	4,343	48,941	△ 8,748	維持補修費などが減となったことで、火葬1件あたりの単位コストが減となっています。
		2023	4,293	57,689	10,187	
		2022	4,190	47,502		
開苑1日あたりコスト	日	2024	304	699,178	△ 118,172	維持補修費などが減になったことで、開苑1日あたりの単位コストが減となっています。
		2023	303	817,350	156,104	
		2022	301	661,246		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	875	1,018	14
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
					貸与引当金	875	1,018	14
固定資産	有形固定資産	738,326	710,248	△ 28,078	その他の流動負債	0	0	0
	土地	229,938	229,938	0	固定負債	8,911	8,725	△ 18
	建物(取得価額)	1,400,017	1,400,017	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 891,629	△ 919,707	△ 28,078	退職手当引当金	8,911	8,725	△ 18
	建物(取得価額)	227,264	227,264	0	その他の固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 227,264	△ 227,264	0	負債の部合計	9,786	9,743	△ 4
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	736,460	708,425	△ 28,035
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
インフラ資産	建物(取得価額)	0	0	0				
	建物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	7,920	7,920	0	純資産の部合計	736,460	708,425	△ 28,035
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	746,246	718,168	△ 28,078
	資産の部合計	746,246	718,168	△ 28,078				

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

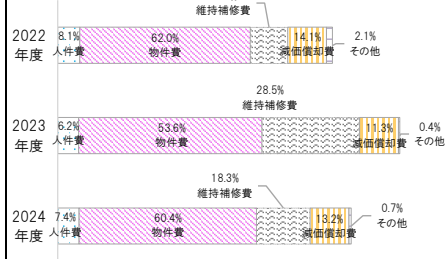
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	東山悠苑 229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑 1,400,017	決算額の主な内訳	火葬炉 227,264
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

--	--

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

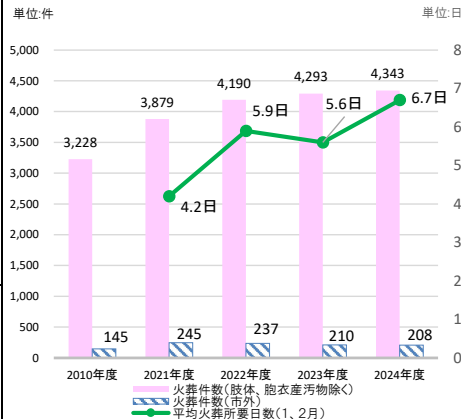


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
	合計	合計			
内訳					
東山悠苑維持管理費	0.51	0.42		0.93	1.16
東山悠苑改修費	0.32			0.32	0.20
2024年度 事業 合計	1.14	0.43	3.48	5.04	
2023年度 事業 合計	1.10	0.43	3.41		4.94

6 個別分析

▽利用件数と1、2月所要日数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆火葬件数は前年度比では50件(1.2%)の増加となり、市外の火葬件数は前年度比で2件(0.9%)の減となります。
- ◆市外火葬件数は、火葬全体の4～6%程度で推移しております。
- ◆年間の火葬受入れ率は79.4%となっており、火葬件数が増加する1、2月の平均火葬所要日数は7日程度です。
- ◆使用料及び手数料による収入は、前年度比では269千円(1.5%)と減少しております。
- ◆施設全体の減価償却率は70.9%で、そのうち建物が65.7%となり、火葬炉は耐用年数を経過しております。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆火葬受入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
- ◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が8.1%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
- ◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、中長期改修計画を策定し計画的かつ効率的な改修方法を検討する必要があります。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	部局名	環境部	課名	環境政策課
環境政策費(040109)	大事業/中事業名	東山霊園費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報	施設の名称	東山霊園	建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等	104.1ha
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	1.1%	5.5%	2.9%	受益者負担比率	80.9%	60.3%
有形固定資産減価償却率	52.7%	53.1%	37.3%	利用者数（使用許可総数）	19,871人	20,382人
減価償却費・投資比率	141.9%	171.0%	1483.0%		21,011人	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなつて以降、返還があった区画の再募集のみ行っていました。一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2023年度に54区画（規制墓地54区画）を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っています。
- ◆霊園開園から50年が経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、郡山市気候変動対策総合戦略に基づくZEB化を含めた施設の建替を計画しています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	150	115	114	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	382	396	515	合葬墓において新たに使用許可を行った件数
成果の説明					◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始し、新規使用許可数は、前年度比119件増加しています。 ◆一般墓所新規使用許可件数については、2024年度は前年度に新規造成した一般墓所及び返還墓所の使用者募集を行いました。前年度比1件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	225	0	△ 225
県支出金	4,400	4,786	4,728	△ 58
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	81,752	72,780	82,581	9,801
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	730	211	271	60
行政収入 小計(a)	86,882	78,002	87,580	9,578
行政費用				
人件費	51,629	45,788	52,971	7,183
物件費	11,829	26,422	20,439	△ 5,983
うち委託料	6,012	20,576	11,248	△ 9,328
維持補修費	4,566	24,197	19,400	△ 4,797
扶助費	0	0	0	0
補助費等	8,379	10,225	14,090	3,865
減価償却費	11,200	11,873	14,170	2,297
不納欠損引当金繰入額	41	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,381	2,241	9,054	6,813
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	101,025	120,746	130,124	9,378
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 14,143	△ 42,744	△ 42,544	200
金融収入(d)	1,582	1,586	2,212	626
金融費用(e)	20	19	18	△ 1
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,562	1,567	2,194	627
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 12,581	△ 41,177	△ 40,350	827
特別収入 小計(h)	0	5,879	3	△ 5,876
特別費用 小計(i)	217	4,712	7,306	2,594
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 217	1,167	△ 7,303	△ 8,470
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 12,798	△ 40,010	△ 47,653	△ 7,643

<注記>

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者 1人あたりコスト	人	2024	21,011	6,193	269	人件費等の増加により、行政コストが増加し、1人あたりのコストも増しました。
		2023	20,382	5,924	840	
		2022	19,871	5,084		
霊園 1日あたりコスト	日	2024	366	355,530	24,719	人件費等の増加により、行政コストが増加し、1日あたりのコストも増しました。
		2023	365	330,811	54,030	
		2022	365	276,781		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

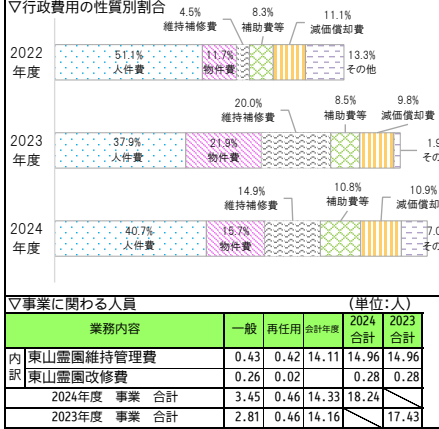
勘定科目		2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	468	546	78	流動負債	5,025	5,881	856
	不納欠損引当金	△ 6	△ 2	4	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,784	2,788	4
	有形固定資産	355,580	562,490	206,910	貸与引当金	2,241	3,093	852
	土地	158,161	158,161	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	212,492	374,352	161,860	固定負債	39,181	93,061	53,880
	建物減価償却累計額	△ 115,938	△ 119,920	△ 3,982	地方債	16,348	66,560	50,212
	工作物(取得価額)	212,281	269,788	57,507	退職手当引当金	22,833	26,501	3,668
	工作物減価償却累計額	△ 111,416	△ 119,891	△ 8,475	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,206	98,942	54,736
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,201,696	1,356,875	155,179
	無形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	11,065	1,835	△ 9,230	純資産の部合計	1,201,696	1,356,875	155,179
	その他の固定資産	878,795	890,948	12,153	負債及び純資産の部合計	1,245,902	1,455,817	209,915
資産の部合計	1,245,902	1,455,817	209,915					

⑤貸借対照表の特徴的事項

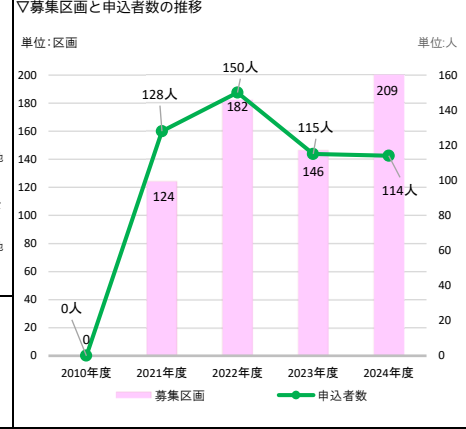
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
年間管理料	546	東山霊園管理事務所	374,352	東山霊園管理基金	877,284
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		合葬墓物品購入	6,814 など
主な増減理由	未収金の増 (78)	主な増減理由	新事務所建築による増 (161,860)	永代管理料積立	(7,052)
				合葬墓個別納骨埋蔵購入による増	(6,814)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2024年度も前年度に引き続き増加しました。
- ◆人件費が行政費用の40.7%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
- ◆有形固定資産減価償却率（老朽化資産比率）は37.3%です。事務所の建替に伴い老朽化資産比率が減少しました。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなつて以降、返還があった区画の再募集のみ行っていました。一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2024年度は、2023年度に新規造成した54区画（規制墓地54区画）の募集を行い、47区画を許可しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っています。
- ◆霊園開園から50年が経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいたため、郡山市気候変動対策総合戦略に基づくZEB化を達成した事務所の建替を行いました。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名		環境部	
歳出目名	環境保全センター費(040110)	事業類型	a:施設所管型	課 名	環境保全センター

1 組織概要

(1)環境保全センターの管理に関すること。
(2)公害対策に関すること。
(3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。
(4)水環境に関すること。
(5)自然環境の保護に関すること。
(6)その他環境保全に関すること(環境政策課の所管に係るものを除く。)

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	588	578	578	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	7	0	0	0
行政収入 小計(a)	595	578	578	0
人件費	77,734	81,406	86,211	4,805
うち時間外勤務手当	505	514	555	41
物件費	49,117	51,819	54,155	2,336
うち委託料	33,437	34,539	36,693	2,154
維持補修費	0	2,077	224	△ 1,853
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,103	2,134	2,723	589
減価償却費	28,158	18,303	19,142	839
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15,851	15,785	25,928	10,143
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	172,963	171,524	188,383	16,859
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 172,368	△ 170,946	△ 187,805	△ 16,859
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 172,368	△ 170,946	△ 187,805	△ 16,859
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	4,034	0	△ 4,034
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 4,034	0	4,034
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 172,368	△ 174,980	△ 187,805	△ 12,825

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	578	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	151,334	社会資本整備投資活動支出	6,974
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,756	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 6,974
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 157,730	一般財源充当調整額	157,730

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 488 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(電気料、消耗品費など) 9,970 委託料(各種分析業務委託など) 36,693 使用料及び賃借料(大気常時監視システムなど) 5,126 など
主な増減理由	経年に伴う機器管理委託料の増などによる委託料の増(2,155) 機器更新による備品購入費の増(835) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	猪苗代湖水環境保全推進連絡会負担金 1,600 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会負担金 500 福島県自然公園清掃協議会負担金 400 など
主な増減理由	ラムサール条約湿地情報票(R I S)作成に係る猪苗代湖水環境保全推進連絡会負担金の増(600) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	8,021	8,629	608
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,021	8,629	608
有形固定資産	123,294	114,835	△ 8,459	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	76,998	87,385	10,387
建物(取得価額)	196,930	196,930	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 73,636	△ 82,095	△ 8,459	退職手当引当金	76,998	87,385	10,387
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	85,019	96,014	10,995
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	68,252	45,089	△ 23,163
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	29,977	26,268	△ 3,709	純資産の部合計	68,252	45,089	△ 23,163
資産の部合計	153,271	141,103	△ 12,168	負債及び純資産の部合計	153,271	141,103	△ 12,168

⑤貸借対照表の特徴的事項

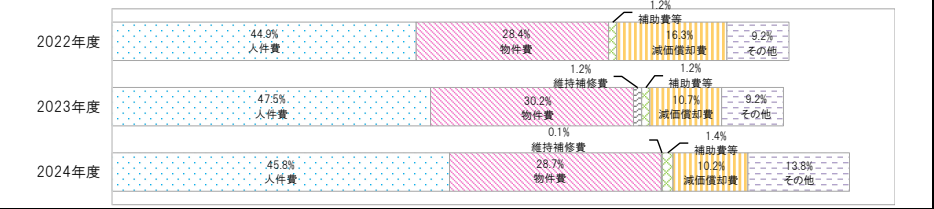
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品 178,023 (減価償却累計額△151,755)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得に伴う増(387) 物品減価償却累計額の減(△4,096)	主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
環境調査事業費	0.75	0.00	0.00	0.75	0.59
公害防止対策費	5.96	0.95	0.00	6.91	7.13
環境保全センター維持管理費	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2024年度 歳出目 合計	10.00	1.00	0.00	11.00	
2023年度 歳出目 合計	10.81	0.00	0.00		10.81

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2024 人件費 (CF)
他所属等を応援					円
他所属等からの応援					円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種測定装置は、切れ目のない大気環境等の常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障が発生していることから、適切な保守点検を実施するとともに、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名	環境保全センター費(040110)	部局名	環境部	課名	環境保全センター
大事業/中事業名	環境保全センター費	事業類型	3：施設型		

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

施設名称	環境保全センター	建設年月日	1999年3月26日	施設面積等	619.46㎡
2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産維持補修費率	0.0%	1.1%	0.1%	受益者負担比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	31.1%	35.6%	40.0%		0.0%
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%			

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した8年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	3,323	2,955	3,451	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	2,212	2,253	2,281	機械警備、清掃、電気工作物保安など

◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、庁舎管理に関する各種業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A		
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	7	0	0	0
行政収入 小計(a)	7	0	0	0
人件費	1,519	1,668	1,576	△ 92
物件費	5,767	5,409	5,951	542
うち委託料	2,212	2,253	2,281	28
維持補修費	0	2,077	128	△ 1,949
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	8,590	8,590	8,459	△ 131
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	343	308	289	△ 19
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	16,219	18,052	16,403	△ 1,649
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,212	△ 18,052	△ 16,403	1,649
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 16,212	△ 18,052	△ 16,403	1,649
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 16,212	△ 18,052	△ 16,403	1,649

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人当たりのコスト	人	2024	317,263	52	△ 4	市民1人当たり52円のコストがかかっています。施設修繕の行政費用が減少したため、単位コストが減少しました。
		2023	319,680	56	6	
		2022	322,515	50		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
A	B	B-A	A	B	B-A		
未収金	0	0	0	流動負債	199	225	26
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	123,294	114,835	△ 8,459	賞与引当金	199	225	26
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	191,369	191,369	0	固定負債	2,026	1,924	△ 102
建物減価償却累計額	△ 68,075	△ 76,534	△ 8,459	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,026	1,924	△ 102
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,225	2,149	△ 76
無形固定資産	0	0	0	純資産	121,069	112,686	△ 8,383
固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
資産の部合計	123,294	114,835	△ 8,459	負債及び純資産の部合計	123,294	114,835	△ 8,459

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

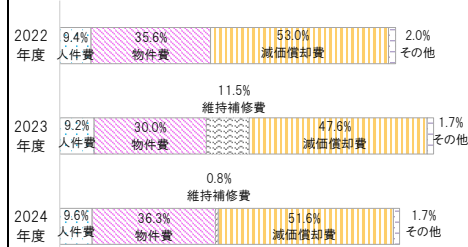
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
環境保全センター	191,369	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし		主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



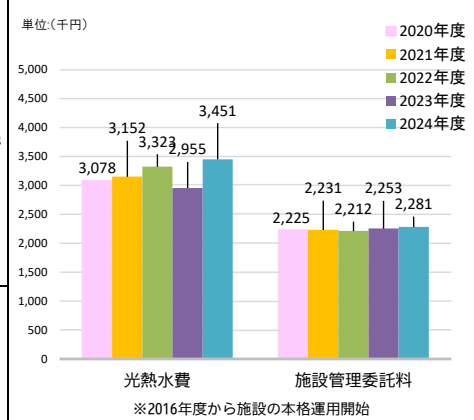
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024	2023
合計	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
環境保全センター維持管理費	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2024年度 事業 合計	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2023年度 事業 合計	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25

6 個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の36.3%が物件費です。物件費中38.3%が施設管理に関する委託料で、58.0%が電気料等の需用費です。
◆コスト全体の51.6%が減価償却費です。全体の減価償却率は40.0%となっています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した9年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	浄化槽対策費(040111)	事業類型	c：その他型	部 局 名	上下水道局
				課 名	お客様サービス課

1 組織概要

- (1)浄化槽に関すること。
(2)浄化槽保守点検業者の登録に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	8,435	11,334	12,245	911
県支出金	7,511	6,346	7,627	1,281
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	563	649	1,486	837
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	16,509	18,329	21,358	3,029
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	740	806	923	117
うち委託料	77	77	77	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	91,646	88,141	90,248	2,107
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	92,386	88,947	91,171	2,224
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,877	△ 70,618	△ 69,813	805
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 75,877	△ 70,618	△ 69,813	805
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 75,877	△ 70,618	△ 69,813	805

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,358	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,171	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 69,813	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 69,813	一般財源充当調整額	69,813

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 12,245
主な増減理由	補助基数の増加に伴う増 (911)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業県補助金 7,627
主な増減理由	補助基数の増加に伴う増 (1,281)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業補助金 28,084 (35基) 浄化槽維持管理費補助金 37,065 (2,434基) など
主な増減理由	浄化槽設置整備事業補助金の増 (4,886) 浄化槽維持管理費補助金の減 (△2,820) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

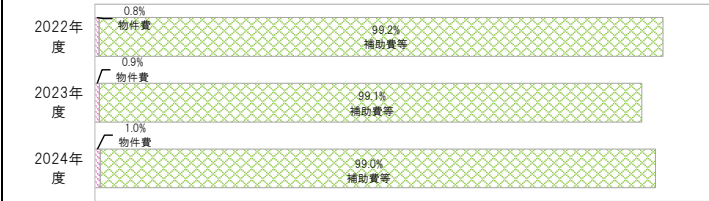
(単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳				0.00	0.00
2024年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽の設置が、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。
◆財源の確保を図りながら事業を推進し、汚水処理人口普及率の向上に寄与していきます。

2024年度 歳出目別（施設等）財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040112)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部 局 名	保健福祉部
課 名	保健福祉総務課				

1 組織概要

医療介護病院に関すること。

[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本情報	施設の名	医療介護病院	建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	8,260㎡
維持補修費率	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
有形固定資産減価償却率	2.1%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
	34.1%	36.2%	38.0%	利用者数	5,650人	6,544人
					5,844人	

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理協定上、機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
- ◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。
- ◆エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の負担軽減のため、引き続き省エネや節電の取り組みが求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
病床及び療養床稼働率	(%)	93.1	93.7	84.8	入院患者用病床及び利用者用療養床の稼働率
外来患者数（年間）	(人)	6,544	5,844	8,278	外来患者数の受診者数
成果の説明					◆入院患者用の40床の病床（ベット）及び利用者用の80床の療養床（ベット）については、入院患者受入事務の弾力的な運用や療養床利用者の綿密な受入調整を行うことで空床の減に努めています。 ◆病床及び療養床稼働率については、新型コロナウイルス感染症の院内感染発生等により稼働率が低下しました。 ◆外来患者数については、常勤医師の体制変更により対応可能な患者数が増えた結果、内科の受診者が大幅に増加し、全体の外来患者数が増加しました。 ◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	489	0	△ 489
	県支出金	1,416	664	0	△ 664
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	35	35	35	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,451	1,188	35	△ 1,153
行政費用	人件費	243	235	219	△ 16
	物件費	1,994	4,686	877	△ 3,809
	うち委託料	204	3,067	374	△ 2,693
	維持補修費	55,042	4,484	0	△ 4,484
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12,038	0	0	0
	減価償却費	53,952	53,952	52,254	△ 1,698
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	123,269	63,357	53,350	△ 10,007
	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 121,818	△ 62,169	△ 53,315	8,854
金融収入(d)	0	0	0	0	
金融費用(e)	356	195	35	△ 160	
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 356	△ 195	△ 35	160	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 122,174	△ 62,364	△ 53,350	9,014	
特別収入 小計(h)	0	0	0	0	
特別費用 小計(i)	0	0	991	991	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 991	△ 991	
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 122,174	△ 62,364	△ 54,341	8,023	

①行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
行政財産目的外使用料	35	建築基準法第12条に定める定期点検業務委託	374、構内電話設備賃借及び保守(保守料)	193、構内電話設備賃借及び保守(再リース料)	266 など
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	プレハブ等物品賃借の終了に伴う減(△1,253)など	主な増減理由	構内電話設備のリース期間満了に伴う増(991)

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,130	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,095	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,289	一般財源充当調整額	2,289

④貸借対照表

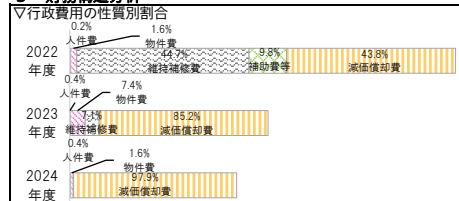
勘定科目				2023年度	2024年度	差額	勘定科目				2023年度	2024年度	差額
				A	B	B - A					A	B	B - A
流動資産	未収金		273		273	0	流動負債			1,194	0	△ 1,194	
	不納欠損引当金		0		0	0	還付未済金		0	0	0	0	
	その他の流動資産		0		0	0	地方債		0	0	0	0	
							貸与引当金		0	0	0	0	
固定資産	有形固定資産		2,609,293		2,557,038	△ 52,255	その他の流動負債		1,194	0	△ 1,194		
	土地		957,247		957,247	0	固定負債		0	0	0		
	建物(取得価額)		2,567,777		2,567,777	0	地方債		0	0	0		
	建物減価償却累計額		△ 925,736		△ 977,746	△ 52,010	退職手当引当金		0	0	0		
	工作物(取得価額)		14,417		14,417	0	その他の固定負債		0	0	0		
	工作物減価償却累計額		△ 4,412		△ 4,657	△ 245	負債の部合計		1,194	0	△ 1,194		
	その他の有形固定資産		0		0	0	純資産		2,609,363	2,557,311	△ 52,052		
	無形固定資産		0		0	0	有形固定資産		0	0	0		
	土地		0		0	0	工作物(取得価額)		0	0	0		
	工作物(取得価額)		0		0	0	工作物減価償却累計額		0	0	0		
その他の有形固定資産		0		0	0	無形固定資産		0	0	0			
建設仮勘定		0		0	0	建設仮勘定		0	0	0			
その他の固定資産		991		0	△ 991	純資産の部合計		2,609,363	2,557,311	△ 52,052			
資産の部合計				2,610,557	2,557,311	△ 53,246	負債及び純資産の部合計				2,610,557	2,557,311	△ 53,246

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777	決算額の主な内訳	医療介護病院(自転車置場)14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
主 内 訳					
医療介護病院指定管理費	0.25			0.25	0.18
医療介護病院評価委員会費	0.43			0.43	0.40
2024年度 歳出 合計	0.68	0.00	0.00	0.68	
2023年度 歳出 合計	0.57	0.00	0.00		0.57

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2024合計	2023合計
他所属等を応援				△ 0.00	△ 0.00
他所属等からの応援				0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適正な病院経営のため指定管理者である（一社）郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画・事業報告書」に基づき、郡山市医療介護病院等評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。2024年度は病床及び療養床稼働率の低下等により、当期収支が87,167千円の赤字となりました。
- ◆医師（正職員3名、臨時・嘱託23名）、看護師（正職員26名、臨時・嘱託11名）等、病院経営に必要な人員数は確保できています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理協定上、機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
- ◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。
- ◆常勤医師の体制変更により外来患者数は増加しており、引き続き地域の初期診療の担い手としての役割が求められます。
- ◆エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の負担軽減のため、引き続き省エネや節電の取り組みが求められます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

		部 局 名	環境部	
歳出目名	原子力災害対策費(040113)	事業類型	c：その他型	
		課 名	環境政策課	

1 組織概要

(1)原子力災害対策の庁内調整に関すること。
(2)除染実施計画に関すること。
(3)空間線量計貸出事業に関すること。
(4)本市の原子力災害に係る損害賠償に関すること。
(5)除去土壌等の搬出・輸送に関すること。
(6)一般住宅等の除染に関すること。
(7)除去土壌等の仮置場に関すること。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	1,496	1,485	940	△ 545
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	64	29	460	431
行政収入 小計(a)	1,560	1,514	1,400	△ 114
人件費	104,286	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,819	0	0	0
物件費	1,519	1,597	943	△ 654
うち委託料	21	110	0	△ 110
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	105,805	1,597	943	△ 654
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 104,245	△ 83	457	540
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 104,245	△ 83	457	540
特別収入 小計(h)	910,645	1,641,220	774,074	△ 867,146
特別費用 小計(i)	729,027	220,054	54,157	△ 165,897
特別収支差額(h)-(i)=(j)	181,618	1,421,166	719,917	△ 701,249
当期収支差額(g)+(j)=(k)	77,373	1,421,083	720,374	△ 700,709

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「原子力災害総合対策課」を廃止し、「環境政策課」に「原子力災害対策係」を設置しました。そのため、当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	775,474	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	55,100	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	720,374	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	720,374	一般財源充当調整額	△ 720,374

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
サーベイメータ用乾電池代	3
電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料	940
サーベイメータ処分業務委託料	0
貸出希望者の減少に伴い、線量計の点検校正数を減らしたことによる点検校正料の減(△545) など	
勘定科目	特別収入
除染対策事業費県補助金(10/10)	54,157
賠償金	719,917
搬出作業等業務委託の減少に伴う除染対策事業費県補助金(10/10)の減(△165,897)と東京電力ホールディングス株式会社から原子力災害対策に要した人件費(H23～H29分)の賠償金の減(△701,248)	
勘定科目	特別費用
除去土壌等仮置場整備事業費	1,298
除去土壌等搬出事業費	50,820
除染管理費	2,039
除去土壌等の搬出に要した費用(除去土壌等仮置場整備事業費)の減(△161,685) など	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主 除去土壌等仮置場整備事業費	0.20		2.13	2.33	3.59
主 除去土壌等搬出事業費	0.77		2.13	2.90	3.41
主 放射線量等見える化事業費	0.10		0.16	0.26	0.45
2024年度 歳出目 合計	2.67	0.00	5.52	8.19	
2023年度 歳出目 合計	4.97	0.00	5.42		10.38

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	人件費(C/F)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆除去土壌等輸送配分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でおおむね完了しましたが、権利者不在等の理由から横込場まで搬出できなかった保管分(未搬出案件)が残っており、引き続き除染対策事業費県補助金を活用し、未搬出案件の解消を図っていきます。

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表

2024年度 歳出目別（課別）財務諸表		部 局 名	環境部
歳出目名	5 R 推進費(040201)	課 名	5 R 推進課

1 組織概要

(1)廃棄物の処理計画に関すること。	(2)廃棄物の収集及び運搬に関すること。
(3)不法投棄の防止に関すること。	(4)廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること。
(5)廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許認可等に関すること。	(6)廃棄物処理業者の指導監督に関すること。
(7)廃棄物排出事業者の指導監督に関すること。	(8)廃棄物の不適正処理に関すること。
(9)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく特定建設資材廃棄物の再資源化等(都市構想部開発建築法務課の所管に係るものを除く。)に関すること。	
(10)使用済自動車の再資源化等に関する法律に関すること。	など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差 額
	A	B	B	B-A
行 政 収 入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	22,517	2,150	0	△ 2,150
県支出金	11,420	12,000	11,500	△ 500
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	620,534	592,963	3,529	△ 589,434
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	215,083	202,404	112	△ 202,292
行政収入 小計(a)	869,554	809,517	15,141	△ 794,376
人件費	379,564	389,140	136,770	△ 252,370
うち時間外勤務手当	7,470	5,804	2,487	△ 3,317
物件費	2,511,023	2,465,516	989,942	△ 1,475,574
うち委託料	2,066,684	1,962,530	975,394	△ 987,136
維持補修費	2,961,605	779,430	0	△ 779,430
扶助費	0	0	0	0
補助費等	37,700	36,537	27,328	△ 9,209
減価償却費	741,218	1,071,972	740	△ 1,071,232
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	65,625	103,042	15,676	△ 87,366
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,696,735	4,845,637	1,170,456	△ 3,675,181
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,827,181	△ 4,036,120	△ 1,155,315	2,880,805
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	12,913	21,330	2,681	△ 18,649
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 12,913	△ 21,330	△ 2,681	18,649
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 5,840,094	△ 4,057,450	△ 1,157,996	2,899,454
特別収入 小計 (h)	730,961	67,797	246,165	178,368
特別費用 小計 (i)	3,099,585	107,767	0	△ 107,767
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 2,368,624	△ 39,970	246,165	286,135
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 8,208,718	△ 4,097,420	△ 911,831	3,185,589

<注記>

ごみ収集費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。令和6年4月1日付け組織改編に伴い、前年度との費用に差が生じています。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,141	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,192,843	社会資本整備投資活動支出	1,333	財務活動支出	137,263
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,177,702	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,333	財務活動収支差額(c)	△ 137,263
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 1,316,298	一般財源充当調整額	1,316,298

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	産業廃棄物処理業許可申請手数料 2,350 犬猫等死体処分手数料 65 など
主な増減理由	組織改編に伴うごみ焼却処分手数料の減(△571,595) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ごみ収集に係る委託料等 945,441 など
主な増減理由	組織改編に伴う各クリーンセンター施設管理及び委託料等の減(△1,093,036)、衛生処理センター施設管理及び委託料等の減(△228,613) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各クリーンセンター維持補修費 0
主な増減理由	組織改編に伴う各クリーンセンター維持補修費の減(△779,430)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	差 額	勘定科目		2023年度	2024年度	差 額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		395,180	155,324	△ 239,856
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債		356,866	139,648	△ 217,218
事業用資産	有形固定資産	10,035,436	0	△ 10,035,436	賞与引当金		36,123	15,676	△ 20,447
	土地	924,827	0	△ 924,827	その他の流動負債		2,191	0	△ 2,191
	建物(取得価額)	9,936,677	0	△ 9,936,677	固定負債		6,447,214	1,594,622	△ 4,852,592
	建物減価償却累計額	△ 7,759,971	0	7,759,971	地方債		5,927,225	1,380,057	△ 4,547,168
	工作物(取得価額)	26,474,572	0	△ 26,474,572	退職手当引当金		506,173	214,565	△ 291,608
	工作物減価償却累計額	△ 19,540,669	0	19,540,669	その他の固定負債		13,816	0	△ 13,816
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		6,842,394	1,749,946	△ 5,092,448
	無形固定資産	0	0	0	純資産		3,217,925	△ 1,747,571	△ 4,965,496
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
固定資産	その他の固定資産	24,883	2,375	△ 22,508	純資産の部合計		3,217,925	△ 1,747,571	△ 4,965,496
資産の部合計		10,060,319	2,375	△ 10,057,944	負債及び純資産の部合計		10,060,319	2,375	△ 10,057,944

⑤貸借対照表の特徴的事項

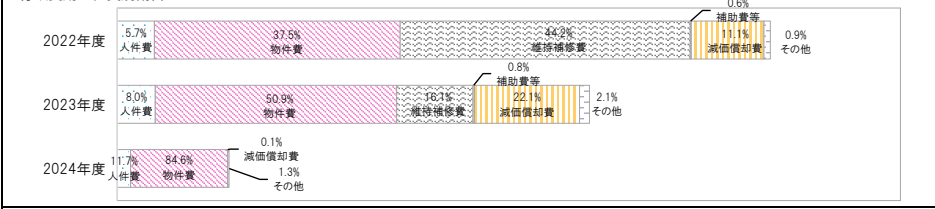
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	各クリーンセンター 0	決算額の主な内訳	各クリーンセンター 0	決算額の主な内訳
主な増減理由	組織改編に伴う減(△9,936,677) 富久山C C △4,533,334 河内C C △1,894,114 河内埋立処分場 △613,885 富久山衛生処理C △1,721,273 など	主な増減理由	組織改編に伴う減(△26,474,572) 富久山C C △18,569,563 河内C C △3,283,364 河内埋立処分場 △2,349,321 富久山衛生処理C △1,379,888 など	主な増減理由

<注記>

3 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
主な内訳					
富久山クリーンセンター維持管理費				0.00	10.69
河内クリーンセンター維持管理費				0.00	10.59
ごみ収集費	2.56			2.56	2.37
2024年度 歳出目 合計	19.00	1.00	3.00	23.00	
2023年度 歳出目 合計	44.24	4.00	20.00		68.24

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2024 合計	2023 合計
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07			0.07	558 千円
合計	0.07	0.00	0.00	0.07	558 千円

4 総括

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題

◆サーキュラー関連施策の推進とごみ減量対策に向けた体制整備のため、令和6年4月1日付けで5R推進課と資源循環課に組織改編しました。
◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
◆郡山市の2023年度ごみ排出量は4年連続で中核市ワーストでした。2027年度までの10年間で計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や5Rに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、「郡山 ごみ減量 20%」をスローガンに掲げ、市民・事業者・行政が一丸となった各種施策を推進します。

2024年度 事業別財務諸表

歳出目名		5 R 推進費(040201)		大事業/中事業名		ごみ収集費		事業類型		5 : 給付型				
1 事業概要														
事業内容		市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用等（5 R）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。												
基本情報	施設の名称		-		建設年月日		-		施設面積等		-			
			2022年度		2023年度		2024年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	資産維持補修費率		0.0%		0.0%		0.0%		受益者負担比率		-		-	
	資産老朽化比率		100.0%		100.0%		100.0%							
	減価償却費・投資比率		-		-		-							

2 2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆ごみ量全体としては減少したが、いまだ高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
- ◆市民の5 Rに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続するため、ごみ出しルールの徹底や指導、リサイクルしやすい環境の整備を継続して行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(t)	84,570	78,796	76,029	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	(%)	9.3	9.2	9.3	リサイクルされた資源物の割合
成果の説明	◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は高まっており、廃棄物の排出量は減少傾向です。 ◆リサイクル率は、市の施設で受け入れた資源物の割合ですが、民間の回収施設が拡充している背景はあるが、資源循環型社会の関心の高まりもあり横ばい状態にあります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	81	81	77	△ 4
行政収入 小計(a)	81	81	77	△ 4
人件費	41,957	48,659	50,185	1,526
物件費	879,742	970,436	972,392	1,956
うち委託料	873,760	919,599	966,625	47,026
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,529	1,790	1,536	△ 254
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	18,828	11,321	13,455	2,134
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	942,056	1,032,206	1,037,568	5,362
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 941,975	△ 1,032,125	△ 1,037,491	△ 5,366
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	2,770	2,761	2,681	△ 80
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 2,770	△ 2,761	△ 2,681	80
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 944,745	△ 1,034,886	△ 1,040,172	△ 5,286
特別収入 小計(h)	370	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	370	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 944,375	△ 1,034,886	△ 1,040,172	△ 5,286

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量1tあたりのコスト	t	2024	76,029	13,647	547	廃棄物の排出量が減っている一方で、物価高騰により委託料支出が増加しているため、単位当たりのコストは増加しています。
		2023	78,796	13,100	1,961	
		2022	84,570	11,139		
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

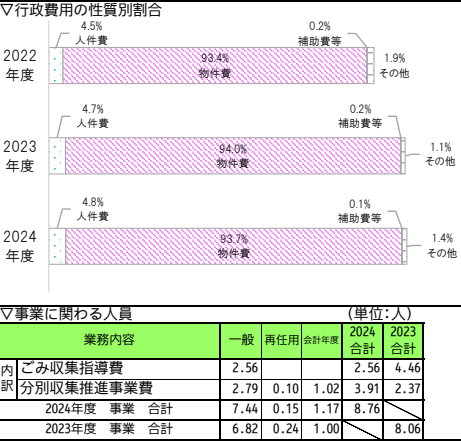
勘定科目				2023年度	2024年度	差額	勘定科目				2023年度	2024年度	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			142,696	146,322	3,626	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			137,263	139,648	2,385	
	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			5,433	6,674	1,241	
事業用資産	土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
	建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			1,575,067	1,437,250	△ 137,817	
	建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			1,519,706	1,380,057	△ 139,649	
	工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			55,361	57,193	1,832	
	工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	その他の有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,717,763	1,583,572	△ 134,191	
	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 1,717,763	△ 1,583,572	134,191	
固定資産	有形固定資産			0	0	0							
	土地			0	0	0							
	工作物(取得価額)			0	0	0							
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
インフラ資産	その他の有形固定資産			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 1,717,763	△ 1,583,572	134,191	
資産の部合計					0	0	負債及び純資産の部合計			0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

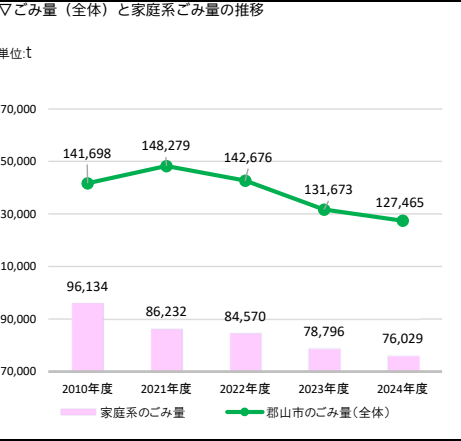
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ごみ量の割合は、家庭ごみが約60%（前年度約59%）、事業所ごみが約40%（前年度約41%）となっています。
- ◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めており、人件費の高騰や物価高の影響により費用は増加しています。

②2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ量全体としては減少したが、いまだ高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
- ◆市民の5 Rに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続するため、ごみ出しルールの徹底や指導、リサイクルしやすい環境の整備を継続して行う必要があります。